

Ⅳ 活動報告／研究業績目録

1. 疫学・統計研究部

(1) 令和7年度活動報告

疫学・統計研究部では、疫学情報の収集及び分析並びに疾病の疫学、生活習慣及び社会経済要因に関連する健康事象の疫学等に係る調査研究及び関連する養成訓練に従事している。

具体的には、①母子保健に関して、科学的根拠に基づく身体的・心理的な産後のケアの効果的な実施を推進するための研究、②児童虐待防止、女性相談支援、生活保護自立支援、難病患者支援などに関わる職員研修、エイズ対策やたばこ対策に関わる職員研修、アレルギー対策研修、③疫学統計研修、④保健統計の利用と疫学情報の解析に関する研究、生物統計学に関する研修などである。

1) 研究部の構成と異動

疫学・統計研究部に令和7年度在籍した研究官は、部長：上原里程，上席主任研究官：湯川慶子，川戸美由紀，森岡典子（4月着任），主任研究官：水島諒子である。このほか特定研究員が2名在籍した。

2) 研究活動

①母子保健に関する研究

- ・科学的根拠に基づく身体的・心理的な産後のケアの効果的な実施を推進するための研究
- ・産後ケア事業ガイドライン（令和7年3月版）（以下、ガイドライン）に沿った産後ケア事業を自治体が実施するうえで参考となるよう、ガイドラインの記載についての解説や、記載についての具体的な根拠、具体的な事例を掲載したガイダンスを作成した。
- ・妊産婦へのメンタルヘルス支援の体制整備に向けた研究
- ・研究班全体で「自治体職員のための妊産婦メンタルヘルス連携実践ガイド」を作成した。
- ・成育医療等基本方針に基づいた指標・施策の中間評価、およびモニタリングに関する研究
成育医療等基本方針の中間評価に向け、担当した指標に関して分析し中間評価シートを作成した。

②医療社会学や医療コミュニケーション、倫理的・法的・社会的な課題に関する研究

- ・終末期医療に関する研究
終末期医療に関する課題として、延命治療や尊厳死をめぐる問題について、文献調査や啓発資料の作成、諸外国の法制度に関する調査を行った。また、それらの

調査結果を踏まえ、有識者へのインタビューや、今後の制度整備に必要な課題の分析を実施した。さらに、治療中止等に関する論点について、法的・倫理的観点から議論の整理を試みるとともに、その成果を臨床現場へ還元することを目指している。

・労働安全に関する研究

日本では、高度経済成長期から、労働者の健康と安全に関わる深刻な問題として、過度な労働時間やストレスが身体的・精神的な健康に悪影響を与え、過労死や過労自殺が生じてきた。今後、働き方改革や労働法の改正、企業のストレス管理や労働時間の制限、および労働者の健康的な働き方や意識向上も重要であり、過労死・過労自殺をめぐる事例や裁判事例を整理した。

・医療的ケア児に関する研究

医療的ケア児に関しては、「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」が2021年に成立した。一方で、学校教育現場において痰の吸引や経管栄養等を必要とする児童生徒への対応課題が顕在化したのは1988年頃であり、その後、文部科学省および厚生労働省の施策の中で、医療職以外の者がこれらの行為を行うことについて、「実質的違法性阻却」や、改正社会福祉士及び介護福祉士法に基づく認定特定行為、「原則として医行為に該当しない行為」などの法解釈が示されてきた。医療的ケア児支援法制定に至る歴史的経緯を整理するとともに、医療的ケア児家族の支援ニーズ等に関する調査を行った。また、法施行後においても地域間で支援状況に差がみられることを踏まえ、医療的ケア児家族との交流や患者会への支援活動等を通じて、法的・倫理的・社会的課題（ELSI）の抽出を行い、その解決に向けた示唆を得ることを目的としている。特に、家族全体が抱える負担や関係性の課題に着目し、支援のあり方について検討を行う予定である。

③臨床研究の基盤整備並びに研究実施動向の研究

・臨床研究（試験）情報の公開システムの企画、運営と関連研究

疫学・統計研究部では、日本の臨床試験登録センターへの登録臨床試験情報を横断的に検索できる「臨床研究（試験）情報検索ポータルサイト」（以下、「ポータルサイト」という。）の開発、運用及び関連する調査研究を行ってきた。ポータルサイトは、日本国内で

登録されている臨床研究（試験）情報の共有化と情報検索を簡略化し、一般市民及び研究者に提供することを目的として、平成20年から、WHO Primary RegistryであるJapan Primary Registries Network (JPRN)の登録機関として、臨床研究等提出・公開システム（Japan Registry of Clinical Trials, jRCT）および大学病院医療情報ネットワークセンター臨床試験登録システム（UMIN Clinical Trials Registry, UMIN-CTR）の2機関の統合データをWHOのInternational Clinical Trial Registry Platform (ICTRP)に定期的に提供してきた。令和6年度末をもって、ポータルサイトおよびjRCT事業は、厚生労働省医政局研究開発政策課に移管したが、その後も引き続き、国際的に啓発動画の英語版を作成、公開したり、啓発面での協力、海外の研究者への対応等、厚生労働省と連携しながら必要な協力を行った。

④保健統計の利用と疫学情報の解析に関する研究

- ・傷病統計におけるNDBデータの利用可能性の検証
NDBデータの傷病統計への利用に向けて、厚生科学研究費補助金を得て研究を実施した。2年計画の2年目の研究として、代表的な傷病統計である患者調査データとNDBデータに基づく傷病量を算定し、その正確性と有用性を評価した。NDBデータの傷病統計としての利用について、提言をまとめた。
- ・保健統計に基づく健康寿命の算定・評価
健康寿命について、COVID-19流行を考慮した算定方法を考案し、2022年指標値の算定に適用した。その算定方法による指標値に基づく年次推移と都道府県格差の評価方法、および、2010～2022年の年次推移と都道府県格差への適用を検討した。次年度実施予定の2025年指標値の算定に向けた準備を行った。
- ・血液製剤によるHIV感染者コホートの疫学的解析
「エイズ発症予防に資するための血液製剤による調査研究事業」で集積された情報に基づく、血液製剤によるHIV感染者コホートのデータ解析として、1993～2024年度の健康状態（治療を含む）と生活状況の現状と推移を検討した。悩みやストレスの状況の推移を評価するとともに、現在の困り事、将来の不安と支援の希望の詳細な状況を探索的に検討した。
- ・スモン患者検診データベースの追加・更新と解析
「スモンに関する調査研究」班による全国のスモン患者を対象に毎年実施される、スモン患者検診に基づくデータベースについて、2024年度の検診データを追加・更新した。同データベースの解析として、昨年度の視力、歩行と異常知覚の推移に続いて、本年度はADL、生活機能と生活満足度の推移について、検診時の年齢を考慮して、発症年齢群間で比較した。

⑤人口減少社会における持続可能な医療提供体制構築に関する研究

- ・高度実践看護師の地理的分布の推移
認定看護師および専門看護師について、制度が創設された1996年から2022年（直近）までの都道府県単位の人口あたりの総数および領域ごとの認定及び専門看護師数の地理的分布の推移とその関連要因について検証した。
- ・病院における看護配置と患者アウトカムの関連
「タスク・シフト／シェアによる患者および看護師アウトカムへの影響」（研究代表者：森岡典子、23K16386）を遂行した。複数医療機関より入手したDPCデータおよび看護人員労務管理データを連結したデータベースを構築し、患者看護師比率と患者アウトカム（院内死亡、再入院、入院関連機能障害、在院日数）の関連について検討した。

⑥ジュニアラグビー選手を対象としたコンディショニングに関する研究

- ・「ジュニアラグビー選手を対象としたコンディショニングプログラムの考案と有効性検証」（研究代表者：水島諒子、23K16690）を遂行した。ジュニアラグビー選手を対象としたコンディショニングサポートシステム構築に向け、探索的研究を遂行した。指導者、選手および家族42人を対象にフォーカスグループインタビュー、全国の支援スタッフ・家族778人を対象にインターネット調査を実施し、必要な支援内容と課題を整理した。さらに、その結果を踏まえて考案したプログラムの実行可能性を検討した。中学ラグビー選手7人を対象に、全て遠隔で1か月間（週1回、計4回）、休養・睡眠、栄養、運動（講義・実技）に関する動画と資料を配信した。主要評価項目はコンディショニングにおける行動変容ステージ（5段階）とし、介入後にはフォーカスグループインタビューを実施した。

⑦地域に根付く健康支援ボランティアの実態把握および体系的評価

- ・公益財団法人健康・体力づくり事業財団令和7年度健康運動指導研究助成「調査研究」（研究代表者：水島諒子）に採択された研究課題を遂行した。地域における健康支援ボランティアの特性、満足感、負担感および継続要因を明らかにし、PAIREMの枠組みを用いて体系的評価をおこなうことを目的とした。埼玉県和光市ヘルスサポーターを対象に、1) アンケート調査、2) フォーカスグループインタビュー、3) PAIREMによる体系的評価を実施した。アンケート調査では99人、フォーカスグループインタビューは、12人が研究対象者となった。

(2) 令和7年度研究業績目録

1) 学術誌に発表した論文 (査読付きのもの)

原著／Originals

Mieno M, Kawado M, Hashimoto S, Amano K, Ogane M, Okamoto G, et al. Psychological Distress and Associated Factors among Patients with Hemophilia Living with HIV: The Japan Cohort Study of HIV-Infected Patients through Blood Products. *The Open AIDS J.* 2026; 20: e18746136399483.

Machida A, Morioka N, Moriawaki M, Abe K, Takahashi C, Hayashida K, et al. Association between transitional care in acute care hospitals and ambulatory care sensitive condition-related readmission. *Age and Ageing*, 2025;54;9:afaf247.

Morioka N, Moriawaki M, Miyawaki A, Saville C, Fushimi K, Griffiths P. Hospital Nurse Understaffing and Patient Mortality, Readmission, and Length of Stay. *JAMA Network Open*. 2026;9(2):e2558235-e2558235.

Morioka N, Tamaki T, Takahashi K. An Ecological Panel Analysis of Trends in the Geographic Disparities of the Certified Nurse and Certified Nurse Specialist in Japan from 1996 to 2022. *Nursing Reports*. 2026; 16(1): p.25.

Morioka N, Moriawaki M, Saville C, Miyawaki A, Fushimi K, Griffiths P. Day and night nurse staffing levels and hospital-associated disability in older adults in Japan: a retrospective cohort study. *Age Ageing*. 2025;54(8): afaf217.

Shi Y, Yu Xinyang, Mitsushashi R, Wan J, Mizushima R, Nakata Y. Effects of dog ownership and exercise self-efficacy on physical activity of Japanese office workers during the COVID-19 pandemic. 2025; 22; p.843.

Shi Y, Kim J, Mizushima R, Mizuno S, Yanagisawa T, Nakata Y. Understanding User Perspectives to Inform Personalized Physical Activity Promotion in a Health Care App: Qualitative Focus Group Interview Study. *JMIR Form Res*. 2026;10: e85390.

羽入田彩花, 佐々木溪円, 上原里程. 日本国内で実施された産婦の抑うつや不安を軽減する支援方法とその効果文献レビュー. *日本公衆衛生雑誌*. 2025; 72: p.359-368.

総説／Reviews

Kodama T, Yukawa K, Watarai M. The current state and challenges of comprehensive sexuality education in Japan. *J. Natl. Inst. Public Health*. 2026;75(1): p.66-71.

Seino F, Mizushima R, Tabata I. A historical review of physical activity policies for Japan's health promotion. *Journal of the National Institute of Public Health*. 2026;75(1): p.14-16.

丸谷美紀, 湯川慶子, 川尻洋美, 今橋久美子, 武澤友広, 湯沢由美. 変調の大きい障害者のためのアプリを併用した就労アセスメント研修の開発—ADDIEモデルを用い

て—保健医療科学. 2025;74(4): p.384-396.

2) 学術誌に発表した論文 (査読の付かないもの)

総説・解説／Reviews and Notes

大澤絵里, 森岡典子, 虎頭恭子, 穴見翠, 五十嵐久美子. グローバル・ヘルスにおける公衆衛生看護の役割—ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ実現に向けての貢献と課題—. *保健医療科学*. 2026; 74(5): p.468-478.

森岡典子. 【可視化の先にあるもの データ利活用が支える患者安全と病棟マネジメント】患者の安全を保証する“いつも通り”の看護配置とは？看護配置と患者アウトカムの関係. *看護管理*. 2026;36(2): p.130-135.

森岡典子. 特集 スコーピングレビュー／レビュースタディの報告ガイドライン—PRISMA-COSMIN for OMIs 2024. *看護研究*. 2025; 58(2): p.198-205.

3) 著書/Books

上原里程. 母子保健. 上島通浩, 大久保孝義, 編集. シンプル衛生公衆衛生学 2025. 東京：南江堂；2025. p. 237-252.

上原里程. 母子保健. 中村好一, 佐伯圭吾, 編集. 公衆衛生マニュアル 2025. 東京：南山堂；2025. p.99-111.

阪東美智子, 湯川慶子. 女性相談支援従事者用スキルアップブック (2026年3月改訂版) 厚生労働省・女性相談支援サイト「アナタのみかた」掲載 (<https://anata-no-mikata.mhlw.go.jp/>) 限定公開. 2026年3月

4) 抄録のある学会報告／Proceedings with abstracts

Moriawaki M, Morioka M, Toba M, Tsuda A, Matsui y, Miyauchi H, et al. Designing a Data-Driven Nurse Staffing System for Enhanced Patient Safety and Care Needs. *Studies in health technology and informatics*. 2025;329:1702-1703.

Juan H, Shi Y, Mizushima R, Nakata Y. Health-Related Outcomes and Sports Spectatorship: A Scoping Review: 2025 World Congress on Kinesiology & Sport Science (WCKSS): October 2025; Seoul. 2025

Juan H, Shi Y, Mizushima R, Nakata Y. Health-Related Outcomes and Measurement of the Sports Spectatorship: A Scoping Review: ARIHHP Human High Performance Forum 2026: February 2026; Tsukuba. 2026.

Mizushima R, Oguma Y, Ota C, Nakajima S, Yoshizawa Y, Nakata Y, et al. Differences in conditioning support by team size: internet-based survey targeting Japanese junior rugby players: ACSM's 72nd Annual Meeting: May 2025; Atlanta. 2025.

Mizushima R, Oguma Y, Ota C, Nakajima S, Yoshizawa Y, Nakata Y, et al. Characteristics of Japanese junior rugby teams providing nutrition support: an internet survey: 23rd IUNS-ICN International Congress of Nutrition: August

2025; Palais. 2025.

上原里程, 市川香織, 日時弘仁, 佐々木溪円. 科学的根拠に基づく産後ケア実施に向けた産後ケアの実践状況に関する調査. 第84回日本公衆衛生学会総会: 2025.10.31; 静岡. 同抄録集. p.708.

村上義孝, 筒井杏奈, 川戸美由紀, 三重野牧子, 上原里程, 鈴木寿則, 他. NDBデータと傷病統計 第1報 NDBにおける傷病量の集計方法. 第84回日本公衆衛生学会総会; 2025.10.29-31; 静岡. 同抄録集. p.563.

湯川慶子, 渡會睦子. 今後の児童虐待防止に向けた課題と展望: 児童虐待防止関連法や児童相談所の多職種連携の観点から. 「子どもたちの人生を豊かに育むための地域連携～こころ・からだ・性の教育」～(シンポジウム) 第84回日本公衆衛生学会総会; 2025.10.29-31; 静岡. 同抄録集. p.333.

植田英也, 横山徹爾, 川戸美由紀. COVID-19 流行前後の全国市区町村における平均自立期間の変化とその関連要因. 第84回日本公衆衛生学会総会; 2025.10.29-31; 静岡. 同抄録集. p.567.

亀井哲也, 世古留美, 川戸美由紀, 橋本修二. スモン患者検診データベースに基づく検討 第1報 発症年齢とADL, 生活機能等. 第84回日本公衆衛生学会総会; 2025.10.29-31; 静岡. 同抄録集. p.613.

川戸美由紀, 大金美和, 岡本学, 三重野牧子, 橋本修二, 天野景裕, 他. 血液製剤によるHIV感染者の調査成績(令和6年度)第3報 現在の困り事, 将来の不安と支援の希望の状況. 第39回日本エイズ学会学術集会・総会: 2025.12.5-7; 熊本. 日本エイズ学会誌. 2025;27(4): p.571.

白阪琢磨, 川戸美由紀, 橋本修二, 三重野牧子, 天野景裕, 大金美和, 他. 血液製剤によるHIV感染者の調査成績(令和6年度)第1報 健康状態と生活状況の概要. 第39回日本エイズ学会学術集会・総会; 2025.12.5-7; 熊本. 日本エイズ学会誌. 2025;27(4): p.543.

世古留美, 亀井哲也, 川戸美由紀, 橋本修二. スモン患者検診データベースに基づく検討 第2報 発症年齢と家族や介護の問題等. 第84回日本公衆衛生学会総会; 2025.10.29-31; 静岡. 同抄録集. p.613.

三重野牧子, 川戸美由紀, 橋本修二, 天野景裕, 大金美和, 岡本学, 他. 血液製剤によるHIV感染者の調査成績(令和6年度)第2報 悩みやストレスの状況の年次推移. 第39回日本エイズ学会学術集会・総会; 2025.12.5-7; 熊本. 日本エイズ学会誌. 2025;27(4): p.572.

森岡典子, 森脇睦子, 林田賢史. Ambulatory Care Sensitive Conditionsにより急性期病院に入院した65歳以上患者の入院中の看護必要度B得点の変化. 2025.10.30; 静岡. 第84回日本公衆衛生学会学術集会抄録集. p.468.

水島諒子, 小熊祐子, 太田千尋, 中嶋真也, 吉澤裕世, WAN Jiawei, 他. ジュニアラグビーチームにおける栄養サポートの必要性と実施状況に関するインターネット調査; 第72回日本栄養改善学会学術総会; 2025.9.12-14; 東京. 同録集. p.354.

水島諒子, 小熊祐子, 太田千尋, 中嶋真也, 宮本瑠美, 田原茂行, 他. 中学ラグビー選手を対象とした遠隔型コンディショニングプログラムの実行可能性; 第79回日本体力医学会大会; 2025.9.17-19; 滋賀. 同録集. p.210.

水島諒子, 小熊祐子, 中田由夫. ジュニアラグビー選手のコンディショニングプログラム考案に向けた集団インタビュー; 第84回日本公衆衛生学会総会; 2025.10.29-31; 静岡. 同録集. p.82.

可西泰修, 福田崇, 柴田夏希, 水島諒子, 中田由夫. 部活動の地域展開クラブに所属するU15男子バスケットボール選手の外傷・障害調査; 第36回日本臨床スポーツ医学会学術集会; 2025.11.2-3; 千葉. 同録集. p.S.388.

水島諒子, 笹井浩行, 田中喜代次, 飯田路佳, 若葉京良, 平原麻美, 他. 地域に根付く健康支援ボランティアの実態把握および体系的評価: 研究デザイン; 第39回公衆衛生情報研究協議会総会・研究会; 2026.1.22-23; 埼玉. 同録集. p.20.

5) 研究調査報告書/Reports

上原里程, 鈴木俊治, 安達久美子, 市川香織, 渡邊博幸, 日時弘仁, 他. 科学的根拠に基づく産後のケア実施を推進するための文献レビューで整理した産後のケアの実践状況に関する調査. こども家庭科学研究費補助金(成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業)「科学的根拠に基づく身体的・心理的な産後のケアの効果的な実施を推進するための研究」(研究代表者: 上原里程. 23DA0601) 令和6年度総括・分担研究報告書. 2025. p.8-36.

川戸美由紀, 村上義孝, 三重野牧子, 上原里程, 鈴木寿則, 野田龍也, 他. NDB データの利用の提言に関する検討—関係資料の収集・整理—. 厚生労働科学研究費補助金(政策科学総合研究事業(統計情報総合研究事業))「傷病統計におけるNDBデータの利用可能性の検証に関する研究」(研究代表者: 川戸美由紀. 24AB1002) 令和6年度総括・分担研究報告書; 2025. p.117-119.

湯川慶子, 丸谷美紀, 川尻洋美, 今橋久美子. 就労支援の研修のカリキュラムおよびシラバスの開発に関する研究. 厚生労働科学研究費補助金障害者政策総合研究事業「アプリを併用した就労アセスメントの専門性向上のための研修の開発についての研究」(研究代表者: 丸谷美紀. 23GC1009) 令和6年度研究報告書; 2024. p.9-34.

豎山真規, 千田圭二, 高田博仁, 青木正志, 豊島至, 川戸美由紀, 他. 令和6年度の東北地区スモン検診の結果. 厚生労働行政推進調査事業費補助金(難治性疾患政策研究事業)「スモンに関する調査研究」(研究代表者: 久留聡. 23FC2001) 令和6年度総括・分担研究報告書; 2025. p.56-61.

川戸美由紀. 傷病統計におけるNDBデータの利用可能性の検証に関する研究. 厚生労働科学研究費補助金(政策科学総合研究事業(統計情報総合研究事業))「傷病統計におけるNDBデータの利用可能性の検証に関する研

究」(研究代表者:川戸美由紀. 24AB1002) 令和6年度総括・分担研究報告書; 2025. p.1-5.

川戸美由紀, 三重野牧子, 橋本修二, 鈴木寿則. NDBデータの集計と利用の提言に関する検討—NDBデータの集計の準備—. 厚生労働科学研究費補助金(政策科学総合研究事業(統計情報総合研究事業))「傷病統計におけるNDBデータの利用可能性の検証に関する研究」(研究代表者:川戸美由紀. 24AB1002) 令和6年度総括・分担研究報告書; 2025. p.7-14.

三重野牧子, 川戸美由紀, 橋本修二. 患者調査データの集計とNDBデータ利用に関する検討—2024年度の研究結果—. 厚生労働科学研究費補助金(政策科学総合研究事業(統計情報総合研究事業))「傷病統計におけるNDBデータの利用可能性の検証に関する研究」(研究代表者:川戸美由紀. 24AB1002) 令和6年度総括・分担研究報告書; 2025. p.26-51.

川戸美由紀, 橋本修二. NDBサンプリングデータセットの集計—2020年10月データセットの基礎的な集計結果表—. 厚生労働科学研究費補助金(政策科学総合研究事業(統計情報総合研究事業))「傷病統計におけるNDBデータの利用可能性の検証に関する研究」(研究代表者:川戸美由紀. 24AB1002) 令和6年度総括・分担研究報告書; 2025. p.53-100.

川戸美由紀, 橋本修二, 村上義孝, 尾島俊之. 健康寿命の算定・評価, 関連要因に関する検討—2022年指標値の算定と推移評価, 関連要因の検討—. 厚生労働行政推進調査事業費補助金(循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業)「次期健康づくり運動プラン作成と推進に向けた研究」(研究代表者:辻一郎. 22FA2001) 令和6年度総括・分担研究報告書; 2025. p.81-114.

川戸美由紀, 亀井哲也, 世古留美, 橋本修二, 久留聡. スモン患者検診データベースの追加・更新と解析—発症年齢と検診時の視力, 歩行と異常知覚の推移—. 厚生労働行政推進調査事業費補助金(難治性疾患政策研究事業)「スモンに関する調査研究」(研究代表者:久留聡. 23FC2001) 令和6年度総括・分担研究報告書; 2025. p.130-134.

久留聡, 新野正明, 堅山真規, 中嶋秀人, 南山誠, 川戸美由紀, 他. 令和6年度検診からみたスモン患者の現況. 厚生労働行政推進調査事業費補助金(難治性疾患政策研究事業)「スモンに関する調査研究」(研究代表者:久留聡. 23FC2001) 令和6年度総括・分担研究報告書; 2025. p.27-51.

白阪琢磨, 天野景裕, 大金美和, 岡本学, 湯永博之, 川戸美由紀, 他. エイズ発症予防に資するための血液製剤によるHIV感染者の調査研究 令和6年度報告書(調査研究班長白阪琢磨); 2025. p.1-174.

新野正明, 長沼亮滋, 矢部一郎, 濱田晋輔, 津坂和文, 川戸美由紀, 他. 令和6年度の北海道地区スモン検診結果. 厚生労働行政推進調査事業費補助金(難治性疾患政策研究事業)「スモンに関する調査研究」(研究代表者:久

留聡. 23FC2001) 令和6年度総括・分担研究報告書; 2025. p.52-55.

杉江和馬, 泉哲石, 山川勇, 大江田知子, 豊岡圭子, 川戸美由紀, 他. 令和6年度近畿地区におけるスモン患者の検診結果. 厚生労働行政推進調査事業費補助金(難治性疾患政策研究事業)「スモンに関する調査研究」(研究代表者:久留聡. 23FC2001) 令和6年度総括・分担研究報告書; 2025. p.71-76.

中嶋秀人, 小川克彦, 白岩伸子, 森田光哉, 笠原浩生, 川戸美由紀, 他. 令和6年度関東・甲越地区におけるスモン患者の現況. 厚生労働行政推進調査事業費補助金(難治性疾患政策研究事業)「スモンに関する調査研究」(研究代表者:久留聡. 23FC2001) 令和6年度総括・分担研究報告書; 2025. p.62-65.

橋本修二, 川戸美由紀, 三重野牧子. NDBデータによる医科・歯科医療費の動向調査に基づく検討—2020年10月の患者調査の傷病量との比較—. 厚生労働科学研究費補助金(政策科学総合研究事業(統計情報総合研究事業))「傷病統計におけるNDBデータの利用可能性の検証に関する研究」(研究代表者:川戸美由紀. 24AB1002) 令和6年度総括・分担研究報告書; 2025. p.102-108.

橋本修二, 川戸美由紀, 三重野牧子. その他の傷病統計に関する検討—歯科傷病に関する検討—. 厚生労働科学研究費補助金(政策科学総合研究事業(統計情報総合研究事業))「傷病統計におけるNDBデータの利用可能性の検証に関する研究」(研究代表者:川戸美由紀. 24AB1002) 令和6年度総括・分担研究報告書; 2025. p.109-116.

丸谷美紀, 川尻洋美, 湯川慶子, 春名由一郎, 武澤友広. 演習内容の開発 第1報. 厚生労働科学研究費補助金障害者政策総合研究研究事業「アプリを併用した就労アセスメントの専門性向上のための研修の開発についての研究」(研究代表者:丸谷美紀. 23GC1009) 令和6年度研究報告書; 2024. p.35-56.

丸谷美紀, 湯川慶子, 川尻洋美, 川口孝泰, 春名由一郎, 武澤友広他. 演習内容の開発 第2報. 厚生労働科学研究費補助金障害者政策総合研究研究事業「アプリを併用した就労アセスメントの専門性向上のための研修の開発についての研究」(研究代表者:丸谷美紀. 23GC1009) 令和6年度研究報告書; 2024. p.57-71.

丸谷美紀, 湯川慶子, 江口尚. アセスメントスキル評価指標の内容妥当性の検証. 厚生労働科学研究費補助金障害者政策総合研究研究事業「アプリを併用した就労アセスメントの専門性向上のための研修の開発についての研究」(研究代表者:丸谷美紀. 23GC1009) 令和6年度研究報告書; 2024. p.103-112.

水島諒子. ジュニアラグビー選手を対象としたコンディショニングプログラムの考案と有効性検証. 科学研究費助成事業 若手研究(研究代表者:水島諒子. 23K16690) 研究報告書.2025.

南山誠, 久留聡, 貝沼茂三郎, 菊地修一, 山口麗奈, 川

戸美由紀, 他. 令和6年度中部地区スモン検診結果. 厚生労働行政推進調査事業費補助金（難治性疾患政策研究事業）「スモンに関する調査研究」（研究代表者：久留 聡. 23FC2001）令和6年度総括・分担研究報告書；2025. p.66-70.

6) 視聴覚資料やデジタル媒体などによる研究成果/
Visual Media
なし

2. 公衆衛生政策研究部

(1) 令和7年度活動報告

公衆衛生政策研究部は、国際協力研究部を改変し、令和5年度より立ち上げられた部である。厚生労働省組織規則第五百四十六条において、所掌事務として、「保健医療等に関する政策の社会への実装の推進及び社会全体への影響の評価に係るもの（保健医療情報政策研究センターの所掌に属するものを除く。）」を担当することと定められている。

令和7年度の研究活動に関しては、各部員の専門性に基づき、予防健康事業の実施に資するエビデンスに関する調査研究、公衆衛生医師の確保・育成などに関する調査研究、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）のモニタリング・指標に関する研究、経済指標と健康指標の相互関連のメカニズムの解明に関する研究、低所得国における高齢化施策の策定プロセスを把握し、その課題とニーズを明確化するための研究、公衆衛生介入の標準的分類に関する研究、高齢者保健等に関する調査研究等を進めた。

国内外を対象とした幅広い分野における、対人保健や地域の諸課題に関する研究で得られた成果について、関連する国内の行政官等に対する研修事業及び国際協力機構（JICA）と連携した海外の保健省担当者等に対する研修事業等での情報提供に活用するとともに、学会発表等を行い、日本国内および低・中所得国の保健システムの向上を目指す取り組みを進めた。

1) 公衆衛生政策研究部の構成

令和7年度の在籍者は渡三佳（部長）、武村真治（上席主任研究官）、児玉知子（上席主任研究官）、大澤絵里（上席主任研究官）、佐々木由理（主任研究官、7月1日～上席主任研究官）である。

2) 研究活動

①予防健康事業の実施に資するエビデンスに関する調査研究

保険者等に対して効果的な予防健康事業の実施を促進するため、「海外の検診等予防医療に関する情報収集と整理事業」において、特定保健指導等と対象が類似すると考えられる部分について、USPSTF（United States Preventive Services Task Force：米国予防医療専門委員会）等の海外の予防医療に関するガイドラインを調査し、内容の詳細や更新の確認を行うとともに、これらの活用可能性について、保険者や保健事業者へのアンケート調査を実施した。

②公衆衛生医師の確保と育成に関する研究

公衆衛生医師の確保や定着に関する厳しい状況は、コロナ禍で改めてクローズアップされた。令和7年度は、厚生労働科学研究班の活動の一環として、保健所や大学

の公衆衛生講座にインタビュー調査を行い、分析を行った。また学会でワークショップ、自由集会を開催し、意見交換を実施した。また研究成果物として、公衆衛生医師インターンシッププログラム企画ガイド（案）を作成した。

③ポスト SDGs を見据えた新たな UHC 指標開発に資する研究

2030年以降のユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の新たなモニタリングフレームワークと指標の検討をすることを目的に、既存のUHCサービスカバレッジの分析、新たにUHCに統合すべき保健サービスとその指標の分析、持続可能性を考慮したUHCに関する分析を実施している。

④経済指標と健康指標の相互関連のメカニズムの解明

経済と健康の間に密接な関係があることは、個人・世帯レベル（社会経済状況（socioeconomic status：SES）と健康状態との相関）、集団レベル（高所得国と低・中所得国の間の健康格差など）で明らかとなっているが、これらは「静態」としての関連である。しかし経済も健康も常に大きく変動する「動態」であり、両者の変動が相互に影響しあうダイナミックな関連についてはほとんど明らかにされていない。本研究は経済指標と健康指標の変動が発現するタイムラグを同定し、両者の相互関連のメカニズムを解明することを目的とする。令和7年度は経済指標の一つである「株価」に焦点を当て、たばこ、酒等の不健康な製品の製造・販売会社（unhealthy commodity industries）の株価とそれらと因果関係のある疾患（肺がん、アルコール性肝疾患等）の死亡者数や患者数等、国民の行動（喫煙率、飲酒率等）との関連を検証した。

⑤低所得国の高齢化施策に関する研究

本研究は、アジア諸国の高齢化対応プロセスやニーズを把握し、UHC達成に向けた課題を抽出するものである。令和7年度は、各国の施策プロセスや課題を構造的に把握するための調査票を開発し、これを用いたアジア諸国での対面調査を実施した。また、WHOやACAI（ASEAN Centre for Active Ageing and Innovation）との連携による「Asia Active Ageing Index」の開発に着手するとともに、日本の施策形成経験や地域包括ケアの知見を分析し、諸国の実情に適応可能な施策策定のあり方を検討した。

⑥公衆衛生介入の標準的分類に関する研究

公衆衛生の介入について標準化された方法で記述し、比較可能とすることは、研究の推進や介入内容の改善に有用と考えられ、WHOの国際分類の1つであるICHI（International Classification of Health Interventions）はこの目的で活用できると考えられる。令和7年度は、地

域保健法の保健所事業やがん検診について、ICHIによる分類を試行し、活用のための課題を検討した。

⑦児童養護施設における「人生を豊かに育むための教育」プログラムと地域連携システムに関する研究

国連の持続可能な開発目標（SDGs）では、SDGs目標4「すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する」においてInternational technical guidance on sexuality education 2018（UNESCO）を具体策の一つとし、WHOでも思春期の若者の健康の改善に介入する重要なツールとして推奨している。本研究では、児童養護施設におけるプログラムと地域連携システムの構築について、海外の情報を収集しつつ、検討を進めている。これまでにニュージーランドの現地調査を実施し、地域や教育現場を含めた体制について調査を進めた。さらに、学会でのシンポジウムを開催し、国内の地域における深刻な現状や課題を共有し、保健・福祉・教育の領域を越えた対話と検討を行っている。

⑧ソーシャル・キャピタルの高齢者うつへの影響の相違—アジア3か国の比較検証

いち早く超高齢社会に突入した日本は、急速な高齢化を迎えるアジアで、その経験を活かしてアジアのHealthy and Active Agingの推進に寄与することが期待されている。国内のみならず海外（ミャンマー）にフィールドを広げ、日本老年学的評価研究（Japan Gerontological Evaluation Study: JAGES）等の知見を活かした社会疫学研究を展開している。令和7年度は令和6年度に続き、ミャンマーの高齢者のメンタルヘルスに着目し、野菜・果物摂取頻度の違いによるうつとの関連を性別で検証するなどして、現在、国際誌に投稿中である。

⑨OECD医療の質指標に関する研究

OECD医療の質指標に関連して、これまで厚生労働統計やadministrative data（国内ではレセプト情報・特定健診等情報データベース（NDB）等が相当）を用いて、プライマリヘルスケア、急性期ケア、精神医療、患者安全等の領域の指標算出アルゴリズムについて検討を行ってきた。抗菌薬処方に関する指標については、Antimicrobial Resistance（AMR）臨床リファレンスセンター等の協力を得てNDBを利用したデータ提出に貢献しており、現在は国内ナショナルセンターにおける同指標算出に向けて技術協力を行っている。

3) 研修報告

①国内研修

部員の専門性を活かし、専門課程においては専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野における「コア科目」「対人保健」「公衆衛生総論」「公衆衛生行政」等の講義、地域保健臨床研修専攻科、地域保健福祉専攻科において、関連科目の講義・演習・指導を行うとともに、分野の責任者や担当者として、その運営に携わった。短期研修においては、「エイズ対策研修」「児童虐待防止研修」「公衆衛

生看護（中堅期保健師）研修」「公衆衛生看護（統括保健師）研修」「難病患者支援従事者研修（保健師等）」「難病患者支援従事者研修（難病相談・支援センター職員）」「保健医療事業の経済的評価に関する研修」「医療機関立入検査研修」「女性相談支援従事者研修」「介護保険における保険者機能強化支援のための都道府県職員研修」「介護保険における生活支援体制整備推進のための研修」において、主任もしくは副主任として企画運営に参画するとともに、講義ならびに演習を担当した。

②国際研修

JICAとの連携に基づく研修である、「ポストSDGsに向けた保健政策及び保健システムマネジメント研修」（令和8年2月：2週間）、および「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ達成のための医療保障制度強化研修」（令和7年7～8月：2週間）において、研修プログラムの企画・調整ならびに実施運営を行い、研修生から高い評価を得ることができた。これらの研修では、JICAとの緊密な連携を基に、国立保健医療科学院の国内研修の経験、前年度の振り返りを活かして、プログラム立案を行い、アジア・アフリカ諸国における医療保険制度の構築ならびに保健政策策定、保健システムの強化のために、日本の経験や知見を活用してもらうべく研修を実施した。

「ポストSDGsに向けた保健政策及び保健システムマネジメント研修」では、保健医療システムの概論、日本の社会保障制度、保健政策の策定とモニタリング、データ・エビデンスに基づく政策策定などの講義、県庁、保健所、大学病院、地域診療所の見学、厚生労働省への訪問を実施した。各国での保健政策、保健システムに関する課題についての議論で得た学びを踏まえ、最後に各参加者が、自国の優先的な保健政策の課題、自身の業務に関連したとるべきアクションプランを発表した。

「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ達成のための医療保障制度強化研修」では、参加国が日本とタイの経験を共有しつつ、自国の医療政策の課題を分析し、キャパシティ・ビルディングを図ることを目的としている。研修では健康保障への公平なアクセス確保のための健康保険の運営・実施に関する実践的なプログラムを提供した。

4) 行政支援・社会貢献

厚生労働科学研究費補助金「健康安全・危機管理対策総合研究事業」及び「難治性疾患政策研究事業」の研究事業推進官（PO）として、全研究課題（102課題）を対象に研究の進捗管理と研究遂行にあたっての助言を行った。また、和光市子ども・子育て支援会議部会委員や和光市男女共同参画審議会委員として、市の政策への助言を行った。

日本国際保健医療学会（常任理事）、日本公衆衛生看護学会（国際委員会）、Global Network of Public Health Nursing（Council member）、日本公衆衛生学会（選挙管理委員）および日本疫学会（代議員）において学会運営

に貢献した、また、ASEANアクティブ・エイジング・イノベーションセンター（ACAI）主催の専門家能力構

築会議（健康・福祉分野）において専門家として参画し、国際的な人材育成および知見共有に寄与した。

(2) 令和7年度研究業績目録

1) 学術誌に発表した論文(査読付きのもの)

原著／Originals

山口佳小里, Ung, Sambath, 河野眞, 町田宗仁, 佐々木由理, 児玉知子. カンボジアにおけるリハビリテーション提供状況 プノンペン施設の調査. 国際リハビリテーション学. 2025. 7. 1-12.

佐々木由理, 町田宗仁, 大澤絵里, 佐々木広視, 大曲貴夫, 齋藤智也, 曾根智史. 健康危機発生時の研究者と行政官の連携に向けたワークショップ実施報告. 保健医療科学. 2025; 74(5):p. 518-524.

総説／Reviews

Takemura S. The interrelationship between health policy and economic and industrial policy in Japan. Journal of the National Institute of Public Health. 2026;75(1):77-91.

Tomoko Kodama, Keiko Yukawa, Mutsuko Watara. The current state and challenges of comprehensive sexuality education in Japan. J. Natl. Inst. Public Health. 2026;75(1):66-71.

TAKAHASHI Arata, WATARI Mika, HOSHI Keika, NISHIO Akemi, SATO Yasuto. Bridging statistics and clinical reality: A strategic proposal for ICD-11 implementation in Japan. Journal of the National Institute of Public Health. 2026;75(1):36-41.

2) 学術誌に発表した論文(査読の付かないもの)

総説・解説／Reviews and Notes

坂本 真理子, 發出 溪子, 田野中 恭子, 遠藤 雅幸, 橋本 秀実, 水田 明子, 大澤 絵里, 蔭山 正子. 外国人住民の妊娠から子育てを地域で支える: 対話型オンライン企画「グローバルトーク」の報告. 日本公衆衛生看護学会誌. 2025; 14(2):p. 62-73.

蔭山 正子, Karen Whittaker, 岡本 玲子, 中村 桂子, 坂本 真理子, 遠藤 雅幸, 大澤 絵里, 曾根 智史. 公衆衛生人材の育成に関する英国からの学び: 公衆衛生看護のあり方に関する委員会活動報告. 日本公衆衛生雑誌. 2025; 72(12): p. 968-974.

大澤絵里, 森岡典子, 虎頭恭子, 穴見翠, 五十嵐久美子. グローバル・ヘルスにおける公衆衛生看護の役割 —ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ実現に向けての貢献と課題—. 保健医療科学. 2025; 74(5):p. 468-478.

蔭山 正子, 水田 明子, 大澤 絵里, 坂本 真理子, 岡本 玲子, 保健師のコアコンピテンシーの共通点と相違点: 国際学会シンポジウムの報告, 日本公衆衛生看護学会誌. 2025; 14(3):p. 122-127.

3) 著書／Books

大澤絵里. 公衆衛生に関する国際的な活動. 藤内修二, 曾根智史, 島田美紀, 他著. 保健医療福祉行政論第6版. 東京:医学書院; 2026. p. 89-96.

大澤絵里 (2025), 第2章「SDG 時代における健康の優先課題と保健医療人材の要件」. World Health Organization / 国立健康危機管理研究機構 国際医療協力局 (監訳)『世界の看護 2025』, 国立健康危機管理研究機構, 東京, pp. 5-11. World Health Organization (2025), State of the world's nursing 2025, WHO, Geneva.

4) 抄録のある学会報告／Proceedings with abstracts

Kodama T, Sasaki Y, Yamaguchi K, Shobugawa Y, Ohaku Y, Machida M, Otaga M, Miura H, Hayashi R, Arai H. Consensus analysis of global indicators for Quality Long-term Care for the older in ASEAN countries. The 84th Annual Meeting of Japanese Society of Public Health. Oct.2025. Shizuoka. p. 811.

Kodama T, Sasaki Y, Yamaguchi K, Shobugawa Y, Ohaku Y, Machida M, Otaga M, Miura H, Hayashi R, Arai H. Universal Health Coverage and Long-term care in ASEAN regions. The 40th Congress on the Japan Association for Global Health. Nov.2025.Tokyo. p. 12.

Kodama T. Registration of causes of death related to Alzheimer's diseases in older people- from the WHO mortality database. The 66th Annual Meeting of the Japanese Society of Neurology. May 2025, Osaka. p. 552.

Kodama T. Japan Case Study: Communication Platform for Health Promotion and Prevention(P&P) for older people. PMAC 2025 Side Meeting: SMB107. Leveraging Technological Innovation for Health Promotion and Disease prevention: Insights from Asia-Pacific, 2025.1.28. Bangkok.

Kodama T, Sasaki Y. Assessment of global indicators for Quality Long-term Care for older people in ASEAN countries. 第35回日本疫学会学術総会; 2025.2.13-14; 高知. 同抄録集. 日本公衆衛生雑誌. 2025; 72(9特別付録):178.

加藤裕一, 児玉知子, 丸谷 美紀, 加藤明子, 川合尚子, 奥山泰子, 山下英俊. 山形市における産後うつに対するCOVID-19流行の影響. 第84回日本公衆衛生学術総会; 2025.10.29-31; 静岡. 日本公衆衛生雑誌. 2025; 72(9特別付録): 464.

神野敬祐, 鵜飼友彦, 児玉知子, 松田彩子. 香川県における外国出生の結核患者の動向. 第84回日本公衆衛生学術総会; 2025.10.29-31; 静岡. 日本公衆衛生雑誌.

2025; 72(9特別付録):490.

Tomoko Kodama. LTC framework and Minimum service coverage for older people. ASEAN IRP Research Symposium on Active Ageing. 8 October 2025. Brunei Darussalam.

大澤絵里, 五十嵐久美子, 野村真利香, 中西康裕, 渡三佳, 古元重和. 日本の社会背景を考慮したUHCサービスカバレッジインデックスの開発. 第40回日本国際保健医療学会学術大会; 2025.11.1-2; 東京都. 同抄録集. p. 99.

星佳芳, 西大明美, 高橋新, 阿部幸喜, 渡三佳, 佐藤康仁. がん検診手法のICHIコーディングにおけるコーダー間の一致率と課題. 第84回日本公衆衛生学会総会. 2025. PA-01-02-5

野村恭子, 名越究, 内田満夫, 杉山雄大, 藤井仁, 浅沼一成, 吉村健佑, 渡三佳, 町田宗仁. 公衆衛生医師確保に係るインターンシップに関する研究<大学と医学生編>第3報. 第84回日本公衆衛生学会総会. 2025. PA-15-02-5

Arata Takahashi, Keika Hoshi, Akemi Nishio, Yasuhito Sato, Mika Watari. Evaluation of ICD-11 Coding Accuracy Using ChatGPT: A Pilot Study on the Feasibility and Limitations of Generative AI in Medical Classification. WHO-FIC Network Annual Meeting 2025. ICD-11 WHO-FIC posters 2025. p. 33.

Mika Watari, Keika Hoshi, Arata Takahashi, Koki Abe. An examination of the alignment of public health programs in Japanese Public Health Centers with the Target axis of the ICHI. WHO-FIC Network Annual Meeting 2025. ICHI WHO-FIC posters 2025. p. 6.

Keika Hoshi, Akemi Nishio, Arata Takahashi, Mika Watari, Koki Abe, Yasuhito

Sato. Inter-coder agreement rates in ICHI coding of Japanese cancer screening methods and ICHI codes for cancer prevention strategies. WHO-FIC Network Annual Meeting 2025. ICHI WHO-FIC posters 2025. p. 8.

大澤 絵里, 峰友紗. 妊娠届時の情報と出産後育児期までの母親の育てにくさの

継続の関連. 第35回日本疫学会学術総会; 2025.2.12-14; 高知県. 同抄録集. p. 134.

Eri Osawa. Let's talk about what will be required of public health nurses to achieve universal health coverage! 7th International GNPHN Conference; 2025.7.28-30; Calgary. Abstract book. p. 43.

大澤絵里, 五十嵐久美子. グローバルレベルにおける保健医療サービス・カバレッジ指標の今後の展望と課題. 第84回日本公衆衛生学会総会; 2025.10.29-31; 静岡県. 同抄録集. p. 261.

大澤絵里, 中西康裕, 野村真利香, 早坂章. ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (SDGs3.8.1) の指標の特徴とその傾向. 第84回日本公衆衛生学会総会;

2025.10.29-31; 静岡県. 同抄録集. p. 663.

中西康裕, 早坂章, 野村真利香, 大澤絵里. 既存のUHCサービスカバレッジインデックスの傾向とその課題点の分析. 第84回日本公衆衛生学会総会; 2025.10.29-31; 静岡県. 同抄録集. p. 262.

大澤絵里, 久野譜也. 女性における健康課題の解決策を考える—なぜ運動・スポーツが女性・健康無関心層対策の一つになるのか—. 第84回日本公衆衛生学会総会; 2025.10.29-31; 静岡県. 同抄録. p. 299.

佐々木由理, 町田宗仁, 大澤絵里, 佐々木広視, 大曲貴夫, 齋藤智也, 曾根智史. 健康危機管理事案発生時の研究者と行政官等の連携に向けたワークショップについて. 第84回日本公衆衛生学会総会; 2025.10.29-31; 静岡県. 同抄録集. p. 497.

大澤絵里. 公衆衛生医師の魅力を伝える実習・インターンシップを大学と自治体が一緒に考える. 第84回日本公衆衛生学会総会; 2025.10.29-31; 静岡県. 同抄録集. p. 400.

平本恵子, 横山勝教, 大澤絵里, 佐々木由理, 町田宗仁, 藤井仁, 名越究, 茅野正行, 菊地省大, 高橋千香. 公衆衛生医師確保に係るインターンシップに関する研究<自治体と医師編>第1報. 第84回日本公衆衛生学会総会; 2025.10.29-31; 静岡県. 同抄録集. p. 640.

横山勝教, 平本恵子, 大澤絵里, 佐々木由理, 町田宗仁, 藤井仁, 名越究, 茅野正行, 菊地省大, 高橋千香. 公衆衛生医師確保に係るインターンシップに関する研究<自治体と医師編>第2報. 第84回日本公衆衛生学会総会; 2025.10.29-31; 静岡県. 同抄録集. p. 641.

奥田博子, 大澤絵里, 富尾淳, 畠山典子, 麻生保子, 大沼麻実, 五十嵐久美子, 佐藤一美, 山形香織. 令和6年能登半島地震における保健師等広域応援派遣に関する実態調査. 第84回日本公衆衛生学会総会; 2025.10.29-31; 静岡県. 同抄録集. p. 635.

畠山典子, 奥田博子, 五十嵐久美子, 大澤絵里, 麻生保子, 大沼麻実, 佐藤一美, 山形香織, 富尾淳. 過疎地域を含む自治体における平時からの災害への備えと体制づくり. 第84回日本公衆衛生学会総会; 2025.10.29-31; 静岡県. 同抄録集. p. 635.

麻生保子, 奥田博子, 大澤絵里, 畠山典子, 五十嵐久美子, 大沼麻実, 佐藤一美, 山形香織, 小宮山恵美, 富尾淳. 感染症蔓延下の自然災害(複合災害)時における統括保健師の役割 - インタビュー調査. 第84回日本公衆衛生学会総会; 2025.10.29-31; 静岡県. 同抄録集. p. 546.

豊嶋典世, 大澤絵里, 上原里程. 宮崎県における出生の動向と関連する因子の検討. 第84回日本公衆衛生学会総会; 2025.10.29-31; 静岡県. 同抄録集. p. 717.

月野木ルミ, 河邊優, 大澤絵里, 今村晴彦, 眞崎直子, 村上義孝, 岡村智教. 子育て中被扶養者女性に対する生活習慣病予防健診の啓発: 認知度と受診率の推移. 第84回日本公衆衛生学会総会; 2025.10.29-31; 静岡県. 同

抄録集. p. 824.

中西康裕, 早坂章, 野村真利香, 大澤絵里. UHCサービスカバレッジインデックスと人的資本指数の関連性. 第40回日本国際保健医療学会学術大会; 2025.11.1-2; 東京都. 同抄録集. p. 99.

早坂章, 中西康裕, 野村真利香, 大澤絵里. 2000～2021年におけるUHCサービスカバレッジインデックスと人間開発指数の関連性の所得階層別分析. 第40回日本国際保健医療学会学術大会; 2025.11.1-2; 東京都. 同抄録集. p. 100.

奥田博子, 大澤絵里, 畠山典子, 麻生保子, 五十嵐久美子. 健康危機事象に備えた都道府県における保健活動の体制整備に関する実態調査. 第45回日本看護科学学会学術集会; 2025.12.6-7; 新潟県. 同抄録集. p. 441.

奥田博子, 五十嵐久美子, 麻生保子, 大澤絵里, 畠山典子. 災害時保健活動の改定ポイントについて考えよう. 第14回日本公衆衛生看護学会学術集会; 2025.12.13-14. 石川県. 同抄録集. p. 100.

Kodama. T, Sasaki. Y. Quality assessment of long-term care in ASEAN regions - Subanalysis among stakeholders. The 36th Annual Scientific Meeting of the Japan Epidemiological Association & The 3rd Joint Scientific Meeting with the IEA Western Pacific Region. 2026.1.21-23; 長崎. 同抄録集. p. 168.

佐々木由理, 小野太一, 菖蒲川由郷, 尾白有加, 林玲子, 五十嵐久美子. (第一報) アジア・アフリカ諸国における高齢化施策プロセスと現状の比較研究のための調査票開発(口頭). 第40回日本国際保健医療学会学術大会. 2025.11.1-2; 東京. 同抄録集. p. 103.

菖蒲川由郷, 尾白有加, 佐々木由理, 野崎成功真, 高木大資. ミャンマー高齢者における個人レベルのソーシャルキャピタルの経時変化. 第40回日本国際保健医療学会学術大会. 2025.11. 1-2; 東京. 同抄録集. p. 110.

5) 研究調査報告書／Reports

佐々木由理, 坂元晴香. 保健医療分野での気候変動政策に関する研究. 厚生労働科学研究費補助金事業「ポストSDGsを見据えた新たなUHC指標開発に資する研究」(研究代表者: 大澤絵里. 課題番号: 24BA1003) 令和6年度分担研究報告書; 2025. 77-81.

渡三佳. IAEG-SDGs(Inter-agency and Expert Group on SDG Indicators)におけるSDGs 指標 3.8. 1に関する議論の経緯. 厚生労働科学研究費補助金事業「ポストSDGsを見据えた新たなUHC指標開発に資する研究」(研究代表者: 大澤絵里. 課題番号: 24BA1003) 令和6年度分担研究報告書; 2025. p. 9-21.

児玉知子. ASEAN等における高齢者介護サービスの質向上のための国際的評価指標の開発と実証に資する研究. 厚生労働科学研究費補助金地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業)「ASEAN等における高齢者介護サービスの質向上のための国際的評価指

標の開発と実証に資する研究」(研究代表者: 児玉知子. 23BA1103) 令和6年度総括研究報告書; 2025. p. 1-11.

大塚賀政昭, 児玉知子. 東南アジア諸国におけるLTC政策の質の評価指標の適用可能性の検討. 厚生労働科学研究費補助金地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業)「ASEAN等における高齢者介護サービスの質向上のための国際的評価指標の開発と実証に資する研究」(研究代表者: 児玉知子. 23BA1103) 令和6年度分担研究報告書; 2025. p. 12-16.

佐々木由理, 山口佳小里, 尾白有加, 菖蒲川由郷, 児玉知子. Healthy Ageing の取り組みに関する国際動向とその評価指標. 厚生労働科学研究費補助金地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業)「ASEAN等における高齢者介護サービスの質向上のための国際的評価指標の開発と実証に資する研究」(研究代表者: 児玉知子. 23BA1003) 令和6年度分担研究報告書; 2025. p. 17-25.

山口佳小里, 町田 宗仁, 佐々木由理, 児玉知子. 東南アジア諸国におけるリハビリテーションサービスの提供状況: タイ・カンボジアにおける調査. 厚生労働科学研究費補助金地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業)「ASEAN等における高齢者介護サービスの質向上のための国際的評価指標の開発と実証に資する研究」(研究代表者: 児玉知子. 23BA1003) 令和6年度分担研究報告書; 2025. p. 26-33.

児玉知子. 高齢者介護サービスの質指標に関する検討ーパイロットスタディおよび関連データ分析ー. 厚生労働科学研究費補助金地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業)「ASEAN等における高齢者介護サービスの質向上のための国際的評価指標の開発と実証に資する研究」(研究代表者: 児玉知子. 23BA1003) 令和6年度分担研究報告書; 2025. p. 68-90.

児玉知子. ASEAN等における高齢者介護サービスの質向上のための国際的評価指標の開発と実証に資する研究. 厚生労働科学研究費補助金地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業)「ASEAN等における高齢者介護サービスの質向上のための国際的評価指標の開発と実証に資する研究」(研究代表者: 児玉知子. 23BA1003) 令和5-6年度総合研究報告書; 2025. p. 1-15.

児玉知子, TJ Robinson T. Moncatar. 高齢化対策の国際動向およびASEANにおける高齢者のミニマム・サービス・カバレッジに関する研究. 厚生労働科学研究費補助金地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業)「アジアをはじめとした発展途上国における高齢化対応も含めたUHC達成を推進する施策や制度の提言に資する研究」(研究代表者: 五十嵐久美子. 25BA1001). 令和7年度分担報告書 (in press)

児玉知子, 湯川慶子. 自治体職員への研修機会等を利用した保健所HIV検査の課題抽出とその克服に関する研究. 厚生労働科学研究費補助金 (エイズ対策政策研究事業)「HIV検査提供機会の多様化と地域連携強化による

公衆衛生政策研究部

検査体制の最適化に向けた研究」(研究代表者：横幕能
行. (25HB1001). 令和7年度 分担報告書 (in press)

6) 視聴覚資料やデジタル媒体などによる研究成果／
Visual Media
なし

3. 生涯健康研究部

(1) 令和7年度活動報告

生涯健康研究部では、生涯にわたる疾病及び障害の予防、健康の保持・増進並びに保健指導に関する調査研究と養成訓練を一体的に推進し、全てのライフステージを通じた健康課題の解決に取り組んでいる。特に、国及び地方公共団体と連携し、政策形成と実践に資するエビデンスの創出とその社会実装を重視している。

研究領域は、乳幼児期の発育評価や母子保健、学童期・青年期における生活習慣の形成と疾病予防、壮年期以降の生活習慣病対策、高齢期のQOL向上及び介護予防など、ライフコース全体を対象とする。さらに、健康日本21（第三次）の推進、地域・職域における健康格差の把握と対策、健康に関心が薄い層への介入方法の開発、歯科口腔保健の推進、栄養ケア・マネジメントの推進など、政策に直結する研究を展開している。

また、地方公共団体においてこれらの業務に従事する保健師や管理栄養士等の人材育成に関する研究を推進し、その成果を実践に還元するとともに、地域のニーズを研究へと反映する循環を形成している。これにより、行政施策と一体的に機能する研究及び人材育成の推進を図っている。

1) 生涯健康研究部の構成

令和7年度に生涯健康研究部に在籍した研究官は、部長：清野富久江、上席主任研究官：田野ルミ、和田安代、主任研究官：石川みどり、逢見憲一、吹田晋、逸見治、倉本絹美（4月着任）、研究員：萩原加奈子、特任研究官：丸谷美紀、横山徹爾である。そのほか、特定研究員が8名在籍した。

2) 研究活動

①母子保健・こどもに関する研究

○乳幼児身体発育調査（こども家庭科研 代表・分担）

乳幼児の身体発育の客観的な評価のために、わが国ではほぼ10年ごとに実施されてきた乳幼児身体発育調査による発育曲線・発育値が用いられる。最新の調査は厚生労働省で検討した調査設計等に基づいてこども家庭庁が令和5年9月に実施し、本研究班で作成した乳幼児身体発育曲線（以下、発育曲線）は令和7年度版の母子健康手帳に収載された。また、発育曲線の保健指導等での活用に関する既存の保健医療専門職向けマニュアルを改訂し、さらに活用がこれまで以上に広がるよう、発育曲線の活用に関する事例、電子版母子健康手帳に関する情報の追加など充実を図った。こども家庭庁が自治体関係者に対して行ったアンケートの集計結果を精査して最新調査の課題を整理し、次回調査に向けた調査手法、調査精度の向上等に関する提言を取りまとめた。また、乳幼児の栄養状態の簡単な評価方法の開発を完了した。

○乳幼児栄養調査（こども家庭科研 分担）

全国の乳幼児の栄養方法及び食事の状況等の実態を把握することにより、母乳育児の推進や乳幼児の食生活の改善のための基礎資料を得ることを目的として、厚生労働省では1985年から10年ごとに乳幼児栄養調査を実施してきた。本分担研究では、前回調査時の課題や社会状況の変化を踏まえて、全国の代表値を十分な精度で得るための標本抽出方法とサンプルサイズについて検討・提案した。これに基づいてこども家庭庁が令和7年度に調査を実施した。

○父親の産後うつ予防のための援助要請を促す教材開発（文科研 代表）

父親の産後うつ予防をするための援助要請を促す教材を開発することを目的に、父親の援助要請に関するスコアリングレビューを実施し、先行研究の特徴、父親の援助要請の特徴について整理した。

○障害児の栄養状態の把握と効果的な支援に関する研究（こども家庭科研 代表・分担）

障害児入所施設（医療型・福祉型）及び児童発達支援センターにおける障害特性に応じた多職種連携・多機関連携による栄養ケア・マネジメントの充実を図ることを目的として、栄養ケアの方法論について文献調査を踏まえた検討を行った。また、施設内外における多職種連携および関係機関との連携による支援方策の検討に資するため、各施設の実態把握を目的とした実態調査およびヒアリング調査を進めている。

○児童福祉施設の栄養管理に関する研究（こども家庭科研 分担）

保育所および幼保連携型認定こども園における食事提供、栄養管理体制、食育の実施状況を明らかにし、栄養管理の充実および食育推進に向けた方策を検討するため、施設を対象とした質問紙調査及び保護者を対象とした食事等の調査を実施した。栄養管理および食育の充実に向けて、食事摂取基準の活用に関する具体的な指針の営利、食育の評価方法の確立、施設特性に応じた運営施設体制の整備ならびに保護者への支援の在り方に関する検討の必要性が明らかとなった。

②健康づくり・生活習慣病対策に関する研究

○地方自治体における健康課題把握

地方自治体等で地域診断に基づいて健康課題を抽出し、健康増進施策を進めるための方法論は十分に確立されていない。そこで、健康日本21や自治体における健康増進計画、保険者におけるデータヘルス計画等を効果的に推進するために、これらの課題に関する調査研究に取り組むとともに、科学院の研修等を通じてその成果を全国に普及させることを目的として、研究成果をマニュアルや報告書としてまとめ、今後のわが国における健康増進

施策推進に役立つよう、「地方自治体における生活習慣病関連の健康課題把握のための参考データ・ツール集」としてWEB上で誰でも利用できるように公開し、随時改訂している。これらの教材やツールは、国立保健医療科学院や都道府県における研修等を通じて地方自治体や医療保険者に提供し人材育成に活かしている。令和7年度は、全国市区町村別平均自立期間・要介護認定率比等の推移(2015～2023年)、全国都道府県・市区町村・二次医療圏別主要死因別標準化死亡比の推移(2015～2024年)、NDBオープンデータを用いた特定健診結果の二次医療圏別標準化該当比の推移(2018～2022年度)、及びこれらを活用するための解説書「自治体における健康寿命等の格差分析を進めるためのデータ読み解きのポイント」を公開した。

○業種別の健康課題把握(厚労科研 代表・分担)

健康日本21(第三次)では、健康寿命の延伸と健康格差(地域や社会経済状況の違いによる集団間の健康状態の差)の縮小を最終的な目標に位置づけており、今後、健康格差縮小のための具体的取り組みを進めていく必要があるが、業種に着目した生活習慣病の格差分析と対策の取り組みに関する検討は十分に行われていない。全国の業種間・地域間の健康格差の実態把握と格差縮小に資する知見を得ることを目的として、令和7年度は文献調査を実施するとともに、国民生活基礎調査の健康票による生活習慣・通院の状況等の職業間比較、全国健康保険協会(協会けんぽ)の疾病別医療費と特定健診結果の業種・地域間比較に関する分析を進めた。

○自治体が生活習慣病予防・健康増進の取組を推進するために必要な「健康に関心が薄い層」への、実装可能な介入方法に関する研究(厚労科研 代表・分担)

健康寿命の延伸と生活習慣病予防を推進するうえで、健康づくりへの関心が低い層への効果的なアプローチは、自治体保健事業における長年の課題である。本研究は、この課題に対して科学的根拠に基づく解決策を提示することを目的としている。令和7年度は、栄養・食生活、運動、禁煙支援を中心としたたばこ対策等に関する国内外の文献レビューを実施し、有効な介入方法と自治体の実装するための条件に関するエビデンスを整理した。今後は自治体調査等を経て、行動科学に基づき結果を体系的に整理し、実践事例集の作成につなげる予定である。本研究の成果は、「健康日本21(第三次)」の推進に貢献することが期待される。

○全国と都道府県における死因別死亡率の推移の地域格差に関する研究(文科研 分担)

わが国の主要な死因別死亡率の経年変化について、都道府県を単位とした生態学的研究を実施し、地域格差について確認した。

○都道府県別にみた対策型大腸がん検診の指針遵守状況の推移に関する研究

これまでに、平成28年度から令和4年度の間に厚生労働省が実施した市区町村におけるがん検診の実施状況調

査を元に、調査期間の自治体の対策型大腸がん検診の指針遵守状況を確認した。対策型大腸がん検診の指針が遵守されていない要因の検討や、新型コロナウイルスの感染拡大が令和2年度の自治体の対策型がん検診に与えた影響などについて確認したが、新たに令和5～6年の調査結果を追加して経年的な変化を確認した。

○新型コロナウイルス感染症拡大前後の特定保健指導の効果の違いに関する研究

鹿児島市における新型コロナウイルス感染症拡大前後の保健指導に着目して、その効果の違いを確認した。新型コロナウイルス感染症前後で保健指導の効果に大きな違いは確認されず、特定健診や保健指導の実施方法の工夫等により、感染症拡大の状況でも保健指導の効果が得られる可能性が確認された。研究成果の一部は学会にて発表した。

○人口動態統計を用いた死亡率・生命表等の定量的分析 わが国近代の疾病構造の転換に果たした公衆衛生と医療の役割を考察するため、人口動態統計を用いた死亡率・生命表等の定量的分析を行った。

近年、わが国では、「老衰」死亡が増加するなど、死因別死亡に從來とは異なる変化が生じているため、近年の年齢調整死亡率低下の年齢・死因構造を分析し、死亡診断との関連等を検討した。

2020(令和2)年以降世界的に流行しているCOVID-19によるわが国の健康被害を定量的に把握するため、月別年齢階級別死亡率を算出し、重回帰分析を用いて定量的に、COVID-19流行による超過死亡率を算出、検討した。

③高齢者に関する研究

○高齢者の栄養ケア・マネジメントの推進(厚労科研 分担)

栄養ケア・マネジメントは介護保険施設の基本サービスとして、管理栄養士の配置のもと多職種連携で展開されている。制度施行後栄養スクリーニング指標の見直しが行われていないことから、高齢者の自立支援・重症化予防に資する栄養ケア・マネジメントの国内外の文献レビューを踏まえた既存指標の整理等を行った。

○高齢者の災害時健康危機管理能力測定尺度(文科研 分担)

地域特性に応じて、高齢者の災害時の健康自己管理を支援するために、健康危機管理能力測定尺度の開発のための質問紙調査を実施し、尺度案の外的妥当性を調査し、完成した。

○外国人高齢者の訪問看護・介護時に活用するツールの開発研究(助成金 分担)

外国にルーツを持つ高齢者に訪問看護・介護を提供している従事者への聞き取りから、コミュニケーションを補助するために必要な項目を特定し、ICTを活用して利用できるピクトグラムを作成した。

④全世代

<栄養・食生活>

○国民の血圧の経年的な低下への食事摂取と日常生活ス

トレスの寄与の解明（文部科研 代表）

健康日本21（第二次）の最終評価において、国民の収縮期血圧の経年的な低下が報告されたが、その寄与因子と寄与率は解明されていない。本研究では、国民健康・栄養調査データを用いて、血圧の低下への食事・生活習慣の寄与を明らかにすることを目的に解析を進めている。

○ゆっくりよく噛んで食べる行動に関連する食事の食べ方と歯科口腔の要因（厚労科研 協力者）

食育推進基本計画の目標である「ゆっくりよく噛んで食べる」行動に影響を及ぼす因子はほぼ未解明である。本研究では、全国Web調査を実施し、「ゆっくりよく噛んで食べる」行動と食べ方・歯科口腔因子との関連を明らかにした。

○災害時の栄養・食生活支援に関する研究（厚労科研 分担）

災害時の栄養・食生活支援について、避難所の食事や栄養と避難者の健康との関係を明らかにするために、文献レビューを実施するとともに、既存資料および被災自治体及び関係団体からの情報収集を行い、課題を整理するとともにガイドライン項目案を提示した。

○がん患者の栄養管理に関する研究（厚労科研 協力者）

医療機関における管理栄養士の診療報酬制度は、この20年間で拡充されてきた。がん診療連携拠点病院などでは、より先進的な栄養管理の実装が期待されているが実態は明確にされていない。全国のがん診療連携拠点病院に対し、栄養管理部門の運営、栄養食事指導件数、栄養管理の実施状況、がん手術の栄養介入、がん外来化学療法の栄養介入、チーム医療、人材育成・教育などに関する実態を把握した。

<運動・身体活動>

○運動・身体活動施策の政策的な変遷

1960年代以降国民の健康増進に資する取組が積極的に行われるようになり、1978年には第1次健康づくり対策が開始され現在は第5次国民健康づくり対策として健康日本21（第三次）が推進されている。これらの健康づくり対策における運動・身体活動施策について、政策的な位置づけおよび展開の変遷を制度的・社会的背景とともに分析を行った。

<たばこ対策>

○加熱式たばこの化学的特性と健康リスクに関する科学的エビデンス構築に係る研究（厚労科研 分担）

歯科領域における加熱式たばこの健康影響について、文献レビューを行い、エビデンスを整理した。

○高知県の乳幼児の家庭における加熱式たばこの受動喫煙に関する研究（保健福祉行政管理分野 分割後期の特別研究指導）

高知県において乳幼児の加熱式たばこの受動喫煙の実態を明らかにするために、保育所及び幼稚園児の家庭を対象に加熱式たばこの使用に関する調査を行った。

<歯科口腔保健>

○諸外国における歯科医療提供体制と歯科医師・歯科衛

生士の業務のあり方に関する実態把握のための研究（厚労科研 分担）

わが国の歯科医療提供体制に関する課題を国際的に比較・検討する前段階となるデルファイ法による調査のうち、行政歯科専門職への調査結果を分析した。

○「歯科口腔保健の推進に関する基本的事項（第二次）」の進捗評価と推進方策に関するエビデンス構築（厚労科研 分担）

公的統計調査および関連する厚労科研・厚労省事業で得られた数値を用いて、「歯・口腔の健康づくりプラン」の告示指標に関する将来推計の分析を行った。

○地域での質の高い歯科保健医療提供に資する歯科衛生士のあり方に関する研究

2040年を見据え、歯科の分野でも医療・介護の複合ニーズを有する患者への多職種連携や、入院患者・介護保険施設・在宅等での要介護高齢者への口腔管理のニーズが増加している。そこで、住民の健康を支援するために求められる歯科衛生士の役割は変化していることから、今年度は歯科衛生士免許取得者の他分野での活躍事例に焦点を当て、地域の複雑化・多様化するニーズに応える歯科衛生士のあり方について検討を行った。

<保健師人材育成>

○2040年以降において地域ケアシステムの機能を維持するための自治体保健師の保健活動の見直しに向けた研究（厚労科研 分担）

人口減少により2040年に人口1万人未満の地方自治体が約4割となる。本研究では、保健師が不足する小規模自治体における①保健師のコア機能と優先度が高まる業務の再編、②地域ケアシステム・保健活動モデル構築に向けた検討を行った。

○2040年以降を見据えた自治体保健師の人材育成体制の構築のための研究（厚労科研 協力者）

保健師活動指針の改正を踏まえ、2040年以降の社会変化に対応できる人材育成体制のあり方を提言することを目的としている。担当班では、総合的なマネジメントを担う保健師等の業務・役割・課題、および健康危機の有事における即応体制と平時業務との連動に関する実態把握を担当した。令和7年度は、全国の自治体を対象とした質問紙調査およびヒアリング調査を実施し、自治体の規模や地域特性を踏まえた現状と課題の分析を進めた。これらの成果は、小規模自治体も含めた能力開発体制の整備と、有事に即応できる保健師人材の平時からの育成強化に資することが期待される。

○離島の文化に即した災害保健活動教育プログラム開発（文科研 代表）

先行研究を基に、「離島の文化に即した災害保健活動教育プログラム」を、離島の保健師と住民に対し、臨地で試行した。参加者は離島の文化には、災害のリスクになる面と、防災減災に有利な面がある等、多面性への気づきが得られ、またSOCの改善が見られた。

<管理栄養士人材育成>

○統括的役割が期待される行政管理栄養士の自己評価尺度の開発のための研究（厚労科研 代表）

統括的役割を有する行政管理栄養士における評価尺度の開発を完了した。研究内容については、日本公衆衛生学会のシンポジウム等で発表を行った。

○公衆衛生専門管理栄養士の育成（厚労省委託事業 有識者委員）

地域における多様な栄養課題を的確に把握し、自治体施策を俯瞰した上で、保健・医療・福祉のみならず多領域の関係者と連携しながら、横断的かつ戦略的に栄養改善施策を推進できる人材の育成を目的として公衆衛生専門管理栄養士制度が創設（日本栄養士会・日本公衆衛生学会共同認定）された。本制度の創設にあたり、研修プログラムの作成、検証等を行った。

⑤その他

○障害を持つ就労希望者の支援に関する研究（厚労科研 代表）

健康の社会決定要因である就労を支援するために、障害を持つ就労希望者の生活や健康面を含めてアセスメントするスキルを明らかにし、そのスキルを習得するための研修プログラムを開発した。また、セルフモニタリングにより、アセスメントを補佐するアプリを開発し、研修プログラムに組み込んだ。障害者の就労支援員に研修を試行した結果、研修前後で知識の習得に改善が見られた。

○訪問看護分野におけるHL7 FHIRを用いた保健医療情報の標準化のための研究（文科研 代表）

これまでに、訪問看護分野における保健医療情報（看護、リハビリ等を含む）について、現在の制度や関連分野の現状について情報収集を行い、具体例として、既存の様式（訪問看護計画書）を用いてHL7 FHIRの仕様書やプロファイルを整備する際の課題を確認した。訪問看護系の団体と連携し、実際の電子的な記録からテキストマイニングを行う研究を実施できるよう調整を行った。

○気候変動に伴う熱中症対策（院内スタディグループ）

近年激化する気候変動に伴う熱中症に関し、文献レビューを行なった。その結果、緯度や標高が関与することを明らかにし、小地区ごとにアセスメントした結果に基づいて健康支援して行く必要性を提言した。

○個別支援から集団・地域へと活動を展開する公衆衛生活動（院内スタディグループ）

個別支援から集団・地域へと活動を展開する公衆衛生の活動方法において、住民の個別の健康課題と集団・地域の健康課題をどう連携させるかに着目して検討を行った。

○栄養不良の二重負荷に関する公衆衛生政策のレビュー（院内スタディグループ）

低栄養と過栄養の二方向の栄養不良が同一集団に発生する栄養不良の二重負荷の発生状況に関する国内外の発生状況と公衆衛生政策の動向を把握し、今後の研究が求められる課題領域について検討を行った。

3) 研修報告

当部の研究成果は、専門課程Ⅰ及びⅢ、短期研修等の研修に反映させた。当部研究官・研究員が研修主任、副主任または講師等を担当した研修は以下のとおりである。また、特別研修の指導も担当した。

<長期研修>

○専門課程Ⅰ

- ・保健福祉行政管理分野分割前期
- ・保健福祉行政管理分野分割後期

○専門課程Ⅲ

- ・地域保健福祉専攻科
- ・保健医療データ分析専攻科

<短期研修>

- ・公衆衛生看護研修（統括保健師）
- ・公衆衛生看護研修（管理期）
- ・公衆衛生看護研修（中堅期）
- ・健康日本21(第三次)推進のための栄養・食生活の施策の企画・調整に関する研修
- ・健康・栄養調査等を用いた健康増進計画等の推進状況モニタリング分析技術研修
- ・歯科口腔保健の推進のための企画・運営・評価研修
- ・たばこ対策の施策推進における企画・調整のための研修
- ・生活習慣病対策健診・保健指導の企画・運営・評価に関する研修
- ・難病患者支援従事者研修（保健師等、難病相談・支援センター職員研修）
- ・アレルギー疾患対策従事者研修
- ・生活保護における3つの自立支援とその推進に向けた研修
- ・女性相談支援従事者研修（管理職、心理職）
- ・疫学統計研修
- ・地域保健施策立案支援のための情報利活用に関する研修

4) 行政支援・社会貢献

厚生労働省厚生科学審議会地域保健健康増進栄養部会委員、同部会健康日本21（第三次）推進専門委員会委員、同省循環器病対策推進協議会委員、同省管理栄養士国家試験委員、同省厚生労働科学研究費補助金（障害者政策総合研究事業）事前評価委員、同中間・事後評価委員、文部科学省科学技術研究費助成事業審査委員、消費者庁消費安全調査委員会専門委員、環境省水俣病に係る健康調査の在り方に関する検討会構成員、厚労省委託事業「市町村保健師管理者育成事業」、厚労省委託事業「管理栄養士専門分野別人材育成事業」、厚労省地域保健総合推進事業「小規模町村保健師人材開発のための活動報告リレー及び交流促進事業」、厚労省地域保健総合推進事業「災害時栄養・食生活支援活動のマネジメントと連

携強化及び災害対応能力育成に向けた研究」, 厚労省老人保健健康増進等事業「介護予防に資する栄養改善の取組の促進に関する調査研究事業」, 厚労省老人保健健康増進等事業「嚥下機能に配慮した食事提供の評価に関する調査研究事業」, 厚労省社会福祉推進事業「医療扶助等における都道府県による援助等の推進に向けた調査研究事業」などの委員, 助言者として健康づくり等に関す

る政策への助言を行った。また, 東京都, 神奈川県, 埼玉県, 岐阜県等の健康づくりに関する会議等の有識者委員として参画し, 自治体の健康づくりの推進にも貢献した。

さらに, 自治体及び関係団体等の研修において講師を務めるとともに, 学会活動も積極的に行った。

(2) 令和7年度研究業績目録

1) 学術誌に発表した論文(査読付きのもの)

原著／Originals

Ishikawa M, Iwasaki M, Tano R, Yokoyama T, Ando Y. Dietary and oral factors associated with eating slowly and chewing well: a National web-based study. *Scientific reports*. 2025;15(1):40677. doi:10.1038/s41598-025-17631-9

Sato H, Sudo N, Wada Y. What Japan can learn from Canada's guidelines on food and nutritional support during emergencies: A scoping review. *Urban Resilience Sustainability*. 2025;3(2):119-153.

Tada Y, Sasaki K, Kobayashi T, Wada Y, Fujita D, Yokoyama T. Association between Adiposity Rebound and the Frequency of Balanced Meals Among Japanese Preschool Children: A Cross-Sectional Study. *Nutrients*. 2025;17(19):3183.

Sasaki K, Kobayashi T, Tada Y, Wada Y, Yokoyama T. Factors Associated with Height-Promoting Dietary Practices among Japanese Preschool Children: A Web-Based Cross-Sectional Study. *Children*. 2026;13(3):391.

Kobayashi T, Sasaki K, Tada Y, Wada Y, Yokoyama T. Maternal Misperception of Child Body Size and Its Association with Information-Seeking Opportunities and Information Sources in Japanese Preschool Children. *Children*. 2026;13(3):390.

高木絢加, 石川みどり, 名越究, 横山徹爾. 離島住民の野菜摂取変化量に影響を及ぼす要因の検討—町の健康増進施策に向けた健康・栄養調査データ分析—. *栄養学雑誌*. 2025;83(5):194-205.

安藤雄一, 小栗智江子, 松本珠実, 五十嵐彩夏, 石川みどり, 田野ルミ, 他. 自治体における「食育における歯科口腔保健の推進」に関する研究: 計画策定と相互に関連した目標の設定状況, *日本公衆衛生雑誌*. (印刷中)

Ishikawa M, Hemmi O, Wada Y, Ohmi K, Ando Y, Takimoto H, et al. Efforts and systems by local governments to improve participation rates in national and local health and nutrition surveys in Japan: Findings from a workshop 2019–2024. *PLoS One*. 2025;20(3):e0314798. doi:10.1371/journal.pone.0314798. eCollection 2025.

Fukita S, Kawasaki H, Yorozuya K. Effects of Interventions to Improve Help-Seeking Related to Mental Health Among Workers: A Systematic Review. *Cureus*. 2025;17(4):

e82935.

Fukita S, Kawasaki H. Effects of a brief health education video on employees' mental health helpseeking in small and medium-sized enterprises: A randomized controlled trial. *J Family Med Prim Care*. 2025;14:3849-3855.

Fukita S, Kawasaki H, Yorozuya K, Morita T. Understanding fathers' helpseeking: A scoping review. *J Family Med Prim Care*. 2026;15:51-59.

桐生育恵, 嶋津多恵子, 兼田雅代, 茂木りほ, 吹田晋, 横山徹爾, 他. 多様な背景を持つ新任保健師の経験した困難と有用な支援. *保健医療科学* 2025;74(5):488-497.

Onoue T, Nishida K, Nakata Y, Hayashi F, Marutani M, Sakane N, et al. Effectiveness of recommendations in promoting the use of mobile health applications in health guidance: a randomized controlled trial. *Journal of occupational health*, 67(1), uiaf036.

Katada C, Yokoyama T, Yano T, Furue Y, Suzuki H, Ishido K, et al. Alcohol Consumption, Smoking, and the Implications of their Cessations for Field Carcinogenesis in the Esophagus: A 10-Year Prospective Cohort Study. *The Lancet Regional Health - Western Pacific* 2026;67:101798. doi:10.1016/j.lanwpc.2026.101798.

Yokoyama A, Kimura M, Yoshimura A, Yoneda J, Maesato H, Yokoyama T, et al. Self-help group participation, avoidance of non-alcoholic beer, and non-smoking independently predict better drinking outcomes in Japanese alcohol-dependent men. *Alcohol Clin Exp Res* 2026;50:e70227. <https://doi.org/10.1111/acer.70227>

Katada C, Yokoyama T, Watanabe A, Hamamoto Y, Hosokawa A, Kojima T, et al. Feasibility of endoscopic response evaluation after induction chemotherapy for determining treatment strategies in esophageal cancer: a post hoc analysis of the CROC trial. *Esophagus*. 2025. doi:10.1007/s10388-025-01169-w. Online ahead of print.

Matsushita Y, Yokoyama T, Hayakawa K, Saito S, Matsunaga N, Terada M, et al. Elevated risk of severe COVID-19 outcomes among underweight patients in Japan: A national registry-based study. *Global Health & Medicine*. 2025; 7(4):340-346.

Yokoyama A, Yokoyama T, Yumoto Y, Takimura T, Toyama

T, Yoneda J, et al. History of mental comorbidities and their relationships with drinking milestones, hazardous drug use, suicide attempts, and the ADH1B and ALDH2 genotypes in 4116 Japanese men with alcohol dependence: An exploratory study. *Alcohol Clin Exp Res*. 2025;49(4):804-817. doi:10.1111/acer.70014.

総説／Reviews

Seino F, Mizushima R, Tabata I. A historical review of physical activity policies for Japan's health promotion. *J Natl Inst Public Health*. 2026;75(1):14-26.

Kuramoto K, Fukuda H. Dental Hygienists in Japan: Historical Development and Future Directions. *J Natl Inst Public Health*. 2026;75(1):27-35.

その他／Others

なし

2) 学術誌に発表した論文(査読のつかないもの)

総説・解説／Reviews and Notes

清野富久江. 「健康的で持続可能な食環境づくりのための戦略的イニシアチブ」の概要＜解説＞. *保健医療科学*. 2026;74(3):222-229.

田野ルミ. 【歯・口腔の機能と食育・栄養ケアの連携】食育における歯科口腔保健の推進. *日本栄養士会雑誌*. 2025;68(6):320-321.

和田安代. 国立保健医療科学院での取組み—栄養関連の研修および研究の観点から—＜解説＞. *保健医療科学*. 2025;84(3):277-282.

逢見憲一. 疫学・公衆衛生学と疫学史—実験疫学, 記述疫学, 歴史人口学: 3つのアプローチ—. *日本健康学会誌*. 2025;91(5):167-168.

吹田晋, 保田江美, 増田理恵, 丸谷美紀, 守田孝恵. 多様な主体の連携による誰一人取り残さない地域ケアシステム構築における公衆衛生看護の役割. *保健医療科学*. 2025;74(5):461-467.

五十嵐久美子, 萩原加奈子, 奥田博子, 丸谷美紀. 特集: 公衆衛生看護の未来—持続可能な地域保健への挑戦—地域課題に対応する保健師人材育成の新たな方向性. *保健医療科学*. 2025;74(5):440-451.

Marutani M, Takezawa T. Current status and future prospects of assessment for employment choice support for people with disabilities in Japan. *J. Natl. Inst. Public Health*. 2026;75(1):52-62.

丸谷美紀, 湯川慶子, 川尻洋美, 今橋久美子, 武澤友広, 湯沢由美. 変調の大きい障害者のためのアプリを併用した就労アセスメント研修の開発 ADDIEモデルを用いて. *保健医療科学*. 2025;74(5):384-396.

丸谷美紀, 大船朋美, 野坂明子, 長洲奈月, 榎戸翠, 佐藤美樹, 他. 新型コロナウイルス感染症パンデミック下における国立保健医療科学院地域保健福祉

専攻科修了者の地域保健活動に見られる先導性及び養成訓練への示唆 令和4年生活のしづらさなどに関する調査の二次データを用いた記述研究. *保健医療科学*. 2025;74(5):509-517.

園川千賀子, 丸谷美紀. 障害者の就労支援と文化 地域・民族・国家によって異なる障害の捉え方と, 就労生活に及ぼす影響. *保健医療科学*. 2025;74(4):397-401.

その他／Others

清野富久江. 食品表示を読みこなして"食品を選ぶ力"をアップデート!. *食育インフォメーション*. 2025;35:5-9.

和田安代. 日本の健康的で持続可能な食環境づくりのための戦略的イニシアチブをはじめとする食環境整備の現状とこれから. *保健医療科学*. 2025;74(3):221. (特集の巻頭言)

3) 著書／Books

清野富久江. 栄養政策の動向について. 一般社団法人日本健康・栄養システム学会, 監修. 堤ちはる, 編者. 現場で差がつく! 栄養ケアの実力 2025 未来を拓く, つなげる栄養ケア・マネジメント. 東京: 日本ヘルステクノ; 2025. p.18-30.

清野富久江. 日本人の食事摂取基準. 五十嵐隆 監修. 磯部光章, 岡田浩一, 佐田尚宏, 調所勝弘, 松島照彦, 横手幸太郎, 編集. 最新の栄養管理と食事指導. 生涯教育シリーズ 109. 東京: 日本医師会; 日本医師会雑誌; 2025;154(S2):S60-S63.

清野富久江, 多田由紀. 栄養に関する基本的知識. 「最新 保育士養成講座」総括編纂委員会編. 改定1版 最新 保育士養成講座 第8巻 子どもの食と栄養. 東京: 全国社会福祉協議会; 2026. p.27-60.

清野富久江, 多田由紀. 食育の基本と内容. 「最新 保育士養成講座」総括編纂委員会編. 改定1版 最新 保育士養成講座 第8巻 子どもの食と栄養. 東京: 全国社会福祉協議会; 2026. p.141-171.

清野富久江. 食育の内容と計画および評価. 堤ちはる, 藤澤由美子, 編集. 新・基本保育シリーズ 12 子どもの食と栄養 第2版. 東京: 中央法規出版; 2026. p.127-142.

清野富久江. 地域や家庭と連携した食育の展開. 堤ちはる, 藤澤由美子, 編集. 新・基本保育シリーズ 12 子どもの食と栄養 第2版. 東京: 中央法規出版; 2026. p.143-154.

田野ルミ. 4.ライフステージと禁煙支援・防煙教育 V.成人期 VI.壮年期以降. 尾崎哲則, 埴岡隆, 小島美樹, 田野ルミ, 編著. 歯科衛生士のための禁煙支援ガイドブック<第2版>. 東京: 医歯薬出版; 2026. p.29-35.

医療情報科学研究所編; 和田安代. レビューブック 管理栄養士 2026 第8版. 東京: メディックメディア; 2025.

和田安代, 本田佳子編. トレーニーガイド栄養食事療法の実習 第14版第3刷 栄養ケアマネジメント. 東京: 医歯薬出版; 2025. p.225-228.

和田安代. 日本栄養改善学会 監修. 塚原丘美, 新井英一, 加藤昌彦 編集. 管理栄養士のための栄養教育モデル・コア・カリキュラム準拠第7巻 臨床栄養学 Nutrition Care Processに沿った傷病者の栄養管理. 東京: 医歯薬出版; 2025. p.142-172.

石川みどり. 諸外国の栄養・健康問題と施策, 公衆栄養学実習第4版. 上田伸男編. 東京: 化学同人; 2025年9月. p.167-175.

石川みどり. 栄養教育に活用する基礎知識と教材, 栄養教育論第5版. 坂本達昭, 井上広子, 早見直美編. 東京: 医歯薬出版; 2025年9月. p.113-122.

石川みどり. 栄養教育のマネジメントサイクル. 栄養教育論, 多様な場での展開と実践, 赤松利恵, 木村典代編. 特定非営利活動法人日本栄養改善学会監修. 東京: 医歯薬出版; 2026年1月. p.4-19.

4) 抄録のある学会報告 / Proceedings with abstracts

清野富久江. 栄養不良の二重負荷: ライフコースを踏まえた肥満・やせの現状と課題. 特別講演1. 第47回日本臨床栄養学会総会・第46回日本臨床栄養協会総会第23回大連合大会; 2025. 10. 25; 鹿児島. 講演要旨集. p50.

清野富久江. 日本の健康づくり政策と運動・身体活動施策推進の軌跡と今後の展望. 教育講演2. 第79回日本体力医学会大会. 2025. 9. 17; 草津. 体力科学. 2026;75(1):7.

田野ルミ. 研究者のための論文の書き方講習-論文投稿時の利益相反に関する規則と今日から使える質向上のイロハとは- 論文作成時の実践的なノウハウの紹介. 口腔衛生学会雑誌. 2025;75:90.

田野ルミ. 歯科禁煙支援の推進を加速するロジックモデルの構築 WHO歯科簡易禁煙支援モデルの推進に向けた歯科衛生士教育への導入. 口腔衛生学会雑誌. 2025;75: 84-85.

田野ルミ. 公衆栄養との連携に基づく成人・高齢期の歯・口腔の健康づくり 歯科と栄養が連携・協働して進める地域保健活動に向けて. 口腔衛生学会雑誌. 2025;75: 58-59.

和田安代. 統括的役割が期待される行政管理栄養士のための自己評価尺度の開発に向けた研究. シンポジウム22 公衆衛生専門管理栄養士認定制度の創設. 第84回日本公衆衛生学会総会; 2025.10.29; 静岡. 日本公衆衛生学会抄録集:149.

和田安代. 統括的な役割が期待される行政管理栄養士の自己評価尺度の開発. 自由集会22 公衆衛生専門管理栄養士認定制度の創設と人材育成を考える. 第84回日本公衆衛生学会総会; 2025.10.29; 静岡. 日本公衆衛生学会抄録集:395.

久保顕子, 小林知未, 和田安代. 行政管理栄養士に求められる統括的役割及び配置について. 日本公衆衛生学会・日本栄養士会・日本栄養改善学会 合同シンポジウム6 行政栄養士の人材育成に関する課題と今後の在り方～公衆衛生専門管理栄養士制度の創設を契機として～. 第72回日本栄養改善学会学術総会; 2025.9.13; 東京. 栄養学雑誌. 2025;83(5):202.

Wada Y, Sato M, Kobayashi T, Tanaka K, Kubo A, Watanabe Y, et al. Research to Develop a Self-Assessment Scale for Public Health Dietitians who are Expected to Play a Supervisory Role. IUNS-ICN 2025. Paris. 2025.8.24-29.

Wada Y, Sasaki K, Tada Y, Kobayashi T, Yokoyama T. Development of a Japanese version of the Nutritional Status Screening Questionnaire-A review of the Validity of the Draft Questionnaire's Content by Experts-. IUNS-ICN 2025. Paris. 2025.8.24-29.

羽生田彩花, 佐々木溪円, 加藤琉愛, 多田由紀, 和田安代, 横山徹爾, 他. 幼児の食生活等に対する簡易評価ツールの基準関連妥当性の検証. 第72回日本小児保健協会学術集会. 金沢. 2025年6月27-29日. 第72回日本小児保健協会学術集会講演集.

Sasaki K, Kobayashi T, Tada Y, Wada Y, Yokoyama T. Dietary intervention for height growth promotion in preschool children: association with information sources and parental factors. IUNS-ICN 2025. Paris. 2025.8.24-29.

Tada Y, Sasaki K, Kobayashi T, Wada Y, Fujita D, Yokoyama T. Association Between Early Adiposity Rebound and the Intake of Grain, Fish and Meat, and Vegetable Dishes Among Japanese

Preschool children: A Cross-Sectional Study. IUNS-ICN 2025. Paris. 2025.8.24-29.

Kobayashi T, Sasaki K, Tada Y, Wada Y, Yokoyama T. Preschool Child Physique Information Sources and Maternal Recognition in Japan. IUNS-ICN 2025. Paris. 2025.8.24-29.

逢見憲一. 2009～24年の月別死亡からみたインフルエンザ・COVID-19超過死亡. 日本人口学会第77回大会; 2025. 6. 8; 福岡. 日本人口学会第77回大会報告要旨集. (<http://www.paoj.org/taikai/taikai2025/abstract/10014.pdf>)

逢見憲一. 2009～25年のわが国のインフルエンザ・COVID-19超過死亡とその要因. 第89回日本健康学会総会; 2025. 10. 12; 札幌. 第90回日本民族衛生学会総会講演集: 51-52.

逢見憲一. 2009～25年のわが国のインフルエンザ・COVID-19超過死亡とその要因. 第84回日本公衆衛生学会総会; 2025. 10. 29; 静岡. 日本公衆衛生学会総会抄録集: 431.

逢見憲一. 第二次世界大戦前「壮丁体位」低下論の統計的考察—陸軍省統計年報等を用いた実証の試み—. 第126回日本医史学会総会・学術大会; 2025. 11. 30; 奈良. 日本医史学雑誌. 2025;71(3):342.

新小田雄一, 逸見治, 横山徹爾. COVID-19 拡大前後での鹿児島市特定保健指導の効果の比較【第1報: 検査項目】. 第84回日本公衆衛生学会総会; 2025. 10. 29-31; 静岡. 日本公衆衛生雑誌. 2025;73(11特別附録):577.

Susumu Fukita, Hiromi Kawasaki, Kyosuke Yorozyua. Effects of health education video for managers to promote mental health help-seeking among workers in small and medium-sized enterprises: Protocol of a single-case experimental design study. The 7th International Global Network of Public Health Nursing (GNPHN) Conference; 2025.7.28-30; Calgary, Canada. Conference program. p.26.

茂木りほ, 平野美千代, 阿部弥喜, 蔭山正子, 吹田晋, 鈴木しげみ, 他. 自治体の新任保健師人材育成ガイドラインの活用・作成状況と人材育成体制の関連. 日本地域看護学会第28回学術集会; 2025.9.6-7; 渋谷. 講演集 p.187.

茂木りほ, 平野美千代, 阿部弥喜, 吹田晋, 蔭山正子, 浅倉久子. 人口規模別の市区町村新任保健師の人材育成体制整備状況. 第84回日本公衆衛生学会総会; 2025.10.29-31; 静岡. 抄録集. p.639.

萩原加奈子, 茂木りほ, 奥田博子, 畠山典子, 吹田晋, 横山徹爾, 上原里程, 五十嵐久美子. 自治体保健師の専門的・管理能力に対する管理期保健師研修の効果. 第84回日本公衆衛生学会総会; 2025.10.29-31; 静岡. 抄録集. p.645.

吹田晋, 渡井いずみ, 高部さやか, 都筑千景, 尾崎伊都子, 横山徹爾, 他. 市区町村における地域・職域連携事業の実施状況と推進体制の関連-第3報-. 第84回日本公衆衛生学会総会; 2025.10.29-31; 静岡. 抄録集. p.651.

平野美千代, 阿部弥喜, 茂木りほ, 吹田晋, 蔭山正子, 浅倉久子. 令和5,6年度に採用された保健師のキャリア発達と人材育成体制: 就業経験別の分析. 第84回日本公衆衛生学会総会; 2025.10.29-31; 静岡. 抄録集. p.832.

吹田晋, 萩原加奈子, 茂木りほ, 奥田博子, 丸谷美紀, 阪東美智子. 行政保健師の難病保健における地域ケアシステム構築に向けた能力と実践への研修の効果. 第14回日本公衆衛生看護学会学術集会; 2025.12.13-14; 金沢. 講演集. p.128.

平野美千代, 阿部弥喜, 茂木りほ, 吹田晋, 蔭山正子, 鈴木しげみ. 就業経験を有する新人保健師のキャリア発達に向けた人材育成: 令和5,6年度採用者を対象とした全国調査. 第14回日本公衆衛生看護学会学術集会; 2025.12.13-14; 金沢. 講演集. p.165.

阿部弥喜, 平野美千代, 茂木りほ, 吹田晋, 蔭山正子, 鈴木しげみ. 市区町村保健師におけるキャリア発達の関連要因: 就業経験のない2023,2024年度採用を対象とした全国調査. 第14回日本公衆衛生看護学会学術集会; 2025.12.13-14; 金沢. 講演集. p.165.

奥田博子, 小倉朗子, 吹田晋. 在宅難病患者のための保健所の災害対策に関する実態調査～災害対策の実施に

影響をもたらす要因～. 第14回日本公衆衛生看護学会学術集会; 2025.12.13-14.; 金沢. 講演集. p.194.

Miki Marutani, Takayasu Kawaguchi. Self-care support for people with disabilities utilizing an employment support app WARAFU. 29th EAFONS; 2026.2.26-28; Singapore. <https://eafons2026.sg/> (accessed 2026-4-14)

Miki Marutani. Culturally sensitive disaster nursing by nurses in Japan. 5. Uluslararası 8. Ulusal Kültürlerarası Hemşirelik Kongresi; 2025.12.4; Çanakkale, Turkey. <https://www.kahkongre2025.com/> (accessed 2026-4-14)

Miki Marutani, Mayumi Kako. Cultural aspect of Solastalgia in wildfire-scoping review. 4th Healthcare Insights; 2025.7.24; Dubai UAE. <https://atndr.com/e/healthcare-insights-2025-335> (accessed 2026-4-14)

Miki Marutani, Keiko Yukawa, Hiromi Kawajiri, Hisashi Eguchi. Content validity of support staff's assessment skills index for employment of people with disability. 4th Healthcare Insights; 2025.7.24; Dubai UAE. <https://atndr.com/e/healthcare-insights-2025-335> (accessed 2026-4-14)

Miki Marutani, Chie Usui, Hiroo Wada, Gensei Ishimura. Survey research on the development of employment support apps for people with disabilities. 2nd the Pacific Rim College of Psychiatrists (PRCP) and 7th the World Association of Cultural Psychiatry (WACP); 2025.9.25-27; Tokyo. <https://www.prcpwacp2025.com/> (accessed 2026-4-14)

Akihito Uezato, Kimie Fujikawa, Miki Marutani, Eiko Takaoka, Yoshifumi Sugiyama. The challenge of providing elderly care for foreign residents in Japan. 2nd the Pacific Rim College of Psychiatrists (PRCP) and 7th the World Association of Cultural Psychiatry (WACP); 2025.9.25-27; Tokyo. <https://www.prcpwacp2025.com/> (accessed 2026-4-14)

丸谷美紀, 武澤友広. 〈アプリを併用した就労アセスメントの専門性向上のための研修の開発についての研究〉アセスメント研修の評価. 第33回職業リハビリテーション研究・実践発表会; 2025.10.13; 東京. 発表論文集. p.202-203.

加藤裕一, 児玉知子, 丸谷美紀, 加藤明子, 川合尚子, 奥山泰子, 他. 山形市における産後うつに対するCOVID-19流行の影響. 第84回日本公衆衛生学会総会; 2025.10.29; 静岡. 同抄録集. p.454.

吹田晋, 萩原加奈子, 茂木りほ, 奥田博子, 丸谷美紀, 阪東美智子. 行政保健師の難病保健における地域ケアシステム構築に向けた能力と実践への研修の効果; 第14回日本公衆衛生看護学会. 2025.12.13-14; 金沢. 同講演集. p.128.

高瀬佳苗, 川島理恵, 丸谷美紀, 稲毛映子, 蓬田美保. A県内市町に居住する65歳以上の地域一般住民の災害時健康管理に関する質問紙調査. 第45回日本看護科学学会学術集会; 2025. 12.6; 新潟. 同抄録集. p.430.

丸谷美紀, 加古まゆみ, 奥田博子. : ¥ 《地域らしさ》

を守る災害保健活動に関する研修開発. 第31回日本災害医学会総会・学術集会; 2025.3.19-21; 新潟. 同抄録集. p.151.

横山徹爾. シンポジウム: 地域・職域連携のための健康課題分析～全国二次医療圏別主要死因別SMR. 第84回日本公衆衛生学会総会; 2025.10.29-31; 静岡. 同抄録集 p.245

永井宏幸, 安江亜希, 後藤茉由, 氏平高敏, 横山徹爾. 県民栄養調査結果から見た県民の食意識・食知識と栄養素・食品群摂取量との関連. 第84回日本公衆衛生学会総会; 2025.10.29-31; 静岡. 同抄録集 p.511

植田英也, 横山徹爾, 川戸美由紀. COVID-19流行前後の全国市区町村における平均自立期間の変化とその関連要因. 第84回日本公衆衛生学会総会; 2025.10.29-31; 静岡. 同抄録集 p.567

藤本優子, 都筑千景, 薮本初音, 渡井いずみ, 尾崎伊都子, 横山徹爾. 他. 全国における地域・職域連携推進事業および体制の実態と進捗状況-第1報-. 第84回日本公衆衛生学会総会; 2025.10.29-31; 静岡. 同抄録集 p.650

大比叡和子, 尾崎伊都子, 雑子侑里, 宮田瑠里子, 渡井いずみ, 横山徹爾. 他. 地域・職域連携事業におけるICT活用チェックリストの妥当性の検討-第2報-. 第84回日本公衆衛生学会総会; 2025.10.29-31; 静岡. 同抄録集 p.651

5) 研究調査報告書／Reports

加藤則子, 磯島豪, 森口駿, 横山徹爾, 盛一亨徳, 清野富久江, 他. 乳幼児身体発育曲線作成のための平滑化法開発に関する研究—作成に関するテクニカルレポート. こども家庭行政推進調査事業費補助金(成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業)「乳幼児身体発育調査の統計学的解析及び乳幼児の発育・発達, 栄養状態の評価に関する研究」(研究代表者: 横山徹爾. 24DB0101) 令和6年度分担研究報告書. 2025.

清野富久江. 研究代表者. こども家庭科学研究費補助金(成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業)「障害児入所施設及び児童発達支援センターにおける障害児の栄養状態の把握と効果的な支援を推進するための研究」(25DA0301) 令和7年度総括・分担研究報告書. 2026.

清野富久江, 須藤紀子, 久保彰子, 諸岡歩, 磯部澄枝, 伊東和佳奈. 避難所の食事と避難者の健康との関連についての系統的レビュー. 厚生労働科学研究費補助金(健康安全・危機管理対策総合研究事業)「避難所生活を過ごされる方々の健康管理に関するガイドライン」改正のための研究」(研究代表者: 畠山典子. 25LA1001) 令和7年度分担報告書. 2026.

清野富久江, 須藤紀子, 久保彰子, 諸岡歩, 磯部澄枝, 伊東和佳奈. 災害時の避難生活における健康維持のための食事・栄養に関する研究. 厚生労働科学研究費補助金(健康安全・危機管理対策総合研究事業)「避難所生活を過ごされる方々の健康管理に関するガイドライン」改

正のための研究」(研究代表者: 畠山典子. 25LA1001) 令和7年度分担報告書. 2026.

多田由紀, 石塚一枝, 清野富久江, 野原健吾, 小林知美. 保育所および幼保連携型認定こども園における食事提供・栄養管理および食育の実施状況に関する実態調査. こども家庭科学研究費補助金(成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業)「児童福祉施設における栄養管理の充実に資する研究」(研究代表者: 多田由紀. 25DA0201) 令和7年度分担報告書. 2026.

多田由紀, 石塚一枝, 清野富久江, 野原健吾, 小林知美. 保育所および幼保連携型こども園を利用する幼児と保護者の食生活・食育経験および支援ニーズの実態. こども家庭科学研究費補助金(成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業)「児童福祉施設における栄養管理の充実に資する研究」(研究代表者: 多田由紀. 25DA0201) 令和7年度分担報告書. 2026.

清野富久江. 厚生労働科学研究費補助金(長寿科学政策研究事業)「高齢者の自立支援・重症化防止に資する栄養ケア・マネジメントの推進に向けた低栄養状態の把握手法のための研究」(研究代表者: 高田健人. 25GA1004) 令和7年度総括・分担報告書. 2026.

清野富久江. こども家庭行政推進調査事業費補助金(成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業)「乳幼児身体発育調査の統計学的解析及び乳幼児の発育・発達, 栄養状態の評価に関する研究」(研究代表者: 横山徹爾. 24DB0101) 令和7年度総括・分担研究報告書. 2026.

全田貞幹, 今井隆之, 遠又靖丈, 上原順子, 斎野容子, 清野富久江, 他. がん診療連携拠点病院における栄養管理の実態調査. 厚生労働科学研究費補助金(疾病・障害対策研究分野 がん対策推進総合研究)「がん診療を行う医療機関における支持療法の質の向上に資する研究」(研究代表者: 全田貞幹. 23EA1035) 令和7年度分担報告書. 2026.

和田安代. 研究代表者. 厚生労働科学研究費補助金(循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業)「統括的役割が期待される行政管理栄養士の自己評価尺度の開発のための研究」(24FA1010) 令和7年度総括・分担研究報告書. 2026.

和田安代. 研究代表者. 厚生労働科学研究費補助金(循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業)「統括的役割が期待される行政管理栄養士の自己評価尺度の開発のための研究」(24FA1010) 令和6-7年度総合研究報告書. 2026.

佐々木溪門, 小林知未, 多田由紀, 和田安代. 乳幼児の栄養状態の簡易な評価手法の開発. こども家庭行政推進調査事業費補助金(成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業)「乳幼児身体発育調査の統計学的解析及び乳幼児の発育・発達, 栄養状態の評価に関する研究」(研究代表者: 横山徹爾. 24DB0101) 令和7年度分担研究報告書. 2026.

佐々木溪門, 小林知未, 多田由紀, 和田安代. テーマ2:

乳幼児の栄養状態の簡易な評価手法の提言 乳幼児の栄養状態の簡易な評価手法の開発：専門職向け利用マニュアル・保護者向けガイドの受容性・実用性の検討および保育所における活用可能性の検討。こども家庭行政推進調査事業費補助金（成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業）「乳幼児身体発育調査の統計学的解析及び乳幼児の発育・発達、栄養状態の評価に関する研究」（研究代表者：横山徹爾。24DB0101）令和7年度分担研究報告書。2026。

佐々木溪円，小林知未，多田由紀，和田安代。乳幼児の栄養状態の簡易な評価手法の開発：保育所における活用可能性。こども家庭行政推進調査事業費補助金（成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業）「乳幼児身体発育調査の統計学的解析及び乳幼児の発育・発達，栄養状態の評価に関する研究」（研究代表者：横山徹爾。24DB0101）令和7年度分担研究報告書。2026。

小林知未，佐々木溪円，多田由紀，和田安代。「幼児の食事・食生活の簡易な評価ツール専門職向け利用マニュアル」ならびに保護者向けガイドの改訂および受容性・実用性の検討。こども家庭行政推進調査事業費補助金（成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業）「乳幼児身体発育調査の統計学的解析及び乳幼児の発育・発達，栄養状態の評価に関する研究」（研究代表者：横山徹爾。24DB0101）令和7年度分担研究報告書。2026。

佐々木溪円，小林知未，多田由紀，和田安代。テーマ2：乳幼児の栄養状態の簡易な評価手法の提言 乳幼児の栄養状態の簡易な評価手法の開発：評価ツール（案），保護者向けガイド，専門職向け利用マニュアルの作成と実装可能性の総括。こども家庭行政推進調査事業費補助金（成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業）「乳幼児身体発育調査の統計学的解析及び乳幼児の発育・発達，栄養状態の評価に関する研究」（研究代表者：横山徹爾。24DB0101）令和6-7年度総合研究報告書。2026。

和田安代，佐々木溪円，多田由紀，小林知未。乳幼児の発育・発達，栄養状態の簡易な評価手法の検討に関する研究-自治体での健診時におけるツール案を使用した実証研究。こども家庭行政推進調査事業費補助金（成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業）「乳幼児身体発育調査の統計学的解析及び乳幼児の発育・発達，栄養状態の評価に関する研究」（研究代表者：横山徹爾。24DB0101）令和6-7年度総合研究報告書。2026。

佐々木溪円，小林知未，多田由紀，和田安代。乳幼児の栄養状態の簡易な評価手法の開発：評価ツール（案）の妥当性・信頼性の検討と保育所における活用可能性。こども家庭行政推進調査事業費補助金（成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業）「乳幼児身体発育調査の統計学的解析及び乳幼児の発育・発達，栄養状態の評価に関する研究」（研究代表者：横山徹爾。24DB0101）令和6-7年度総合研究報告書。2026。

多田由紀，小林知未，佐々木溪円，和田安代。乳幼児の栄養状態の簡易な評価手法の開発：保護者向けガイド

（評価結果のフィードバック教材）の作成。こども家庭行政推進調査事業費補助金（成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業）「乳幼児身体発育調査の統計学的解析及び乳幼児の発育・発達，栄養状態の評価に関する研究」（研究代表者：横山徹爾。24DB0101）令和6-7年度総合研究報告書。2026。

小林知未，佐々木溪円，多田由紀，和田安代。幼児の栄養状態の簡易な評価手法の提言：幼児用の食事・食生活の簡易な評価ツール 専門職向け利用マニュアル開発と実用性の評価。こども家庭行政推進調査事業費補助金（成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業）「乳幼児身体発育調査の統計学的解析及び乳幼児の発育・発達，栄養状態の評価に関する研究」（研究代表者：横山徹爾。24DB0101）令和6-7年度総合研究報告書。2026。

石川みどり，研究代表者。科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金：基盤研究C）「加齢に伴う食事摂取と栄養・健康状態の変化：国民健康・栄養調査の出生コホート分析」（22K11820）令和7年度研究実績報告書。2026。

石川みどり，研究代表者。科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金：基盤研究C）「国民の血圧の経年的な低下への食事摂取と日常生活ストレスの寄与の解明」（25K14805）令和7年度研究実施状況報告書。2026。

小野道子，石川みどり，安村誠司。東日本大震災被災地における肥満者増加の要因—中食利用行動を中心とした検証—，科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）基盤研究C。「東日本大震災被災地における肥満者増加の要因—中食利用行動を中心とした検証—」（研究代表者：小野道子。25K13633）令和6年度研究実績報告書。2025。

坂口景子，石川みどり。自治体による健康へ関心が薄い層への効果的な介入方策に関する系統的文献レビュー～栄養・食生活分野～，厚生労働科学研究費補助金（循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業）「自治体が生活習慣病予防・健康増進の取組を推進するために必要な「健康に関心が薄い層」への，実装可能な介入方法に関する研究」（研究代表者：萩原加奈子。25FA1002）令和7年度分担研究報告書。2026。

坂口景子，石川みどり。自治体による健康へ関心が薄い層への効果的な介入方策に関する系統的文献レビュー～栄養・食生活分野～，厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「自治体が生活習慣病予防・健康増進の取組を推進するために必要な「健康に関心が薄い層」への，実装可能な介入方法に関する研究」（研究代表者：萩原加奈子。25FA1002）令和7年度分担研究報告書。2026。

逸見治，研究代表者。科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金，挑戦的研究(萌芽)「訪問看護分野におけるHL7 FHIRを用いた保健医療情報の標準化のための研究」（23K118412）令和6年度実施状況報告書（研究実施状況報告書）。2025。

逸見治, 横山徹爾. 加齢に伴う食事摂取と栄養・健康状態の変化: 国民健康・栄養調査の出生コホート分析. 科学研究費助成事業 (学術研究助成基金助成金, 基盤研究C) (研究代表者: 石川みどり. 22K11820) 令和6年度実施状況報告書 (研究実施状況報告書). 2025.

吹田晋, 研究代表者. 文部科学研究費補助金若手研究「母子健康手帳交付時に活用する「父親の産後うつ予防としての援助要請を促す教材」開発」(23K16521) 令和7年度科学研究費助成事業研究実施状況報告書. 2026.

斎藤美矢子, 守田孝恵, 吹田晋, 山田小織, 村上祐里香. 文部科学研究費補助金基盤研究(C)「公衆衛生看護(保健師)業務において個別課題から地域課題へ展開するOJTモデルの開発」(研究代表者: 斎藤美矢子. 24K14113) 令和7年度科学研究費助成事業研究実施状況報告書. 2026.

吹田晋. 厚生労働科学研究費補助金 (循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業)「生活習慣病の業種間格差・地域間格差の分析および格差解消対策の立案のための研究」(研究代表者: 横山徹爾. 25FA0601) 令和7年度総括・分担研究報告書. 2026.

渡井いずみ, 吹田晋, 高部さやか, 田中克弥. 市区町村モデル事業-観光都市における宿泊業従事者調査および都心特別区における働く世代への健康支援体制構築の検討-厚生労働科学研究費補助金 (循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業)「健康寿命延伸につながる地域・職域連携の推進のための研究」(研究代表者: 津下一代. 24FA1401) 令和7年度総括・分担研究報告書. 2026.

奥田博子, 小倉朗子, 千葉圭子, 吹田晋, 溝口功一, 松田千春. 厚生労働行政推進調査事業費補助金 (難治性疾患政策研究事業)「難病患者の総合的地域支援体制に関する研究」(研究代表者: 小森哲夫. 24FC2003) 令和7年度分担研究報告書. 2026.

牛尾裕子, 山田洋子, 石川麻衣, 吹田晋, 宮前美紀, 太田あゆ美, 他. 地域保健総合推進事業「小規模町村保健師人材開発のための活動報告リレー及び交流促進事業」(分担事業者: 牛尾裕子) 令和7年度報告書. 2026.

萩原加奈子. 研究代表者. 厚生労働科学研究費補助金 (循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業). 「自治体が生活習慣病予防・健康増進の取組を推進するために必要な「健康に関心が薄い層」への, 実装可能な介入方法に関する研究」(25FA1002)令和7年度総括・分担研究報告書. 2026.

萩原加奈子, 逸見治, 畠山典子, 谷木龍男, 松下宗洋. 身体活動・運動分野における健康に関心が薄い層の特性および同層を対象とした介入に関するスコーピングレビュー. 厚生労働科学研究費補助金 (循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業)「自治体が生活習慣病予防・健康増進の取組を推進するために必要な「健康に関心が薄い層」への, 実装可能な介入方法に関する研究」(研究代表者: 萩原加奈子. 25FA1002) 令和7年度分担

研究報告書. 2026.

萩原加奈子, 田野ルミ, 齋藤宏子. 禁煙分野における健康に関心が薄い層の特性および同層を対象とした介入に関するスコーピングレビュー. 厚生労働科学研究費補助金 (循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業)「自治体が生活習慣病予防・健康増進の取組を推進するために必要な「健康に関心が薄い層」への, 実装可能な介入方法に関する研究」(研究代表者: 萩原加奈子. 25FA1002) 令和7年度分担研究報告書. 2026.

五十嵐久美子, 雨宮有子, 尾島俊之, 萩原加奈子, 上原里程, 奥田博子. 総合的なマネジメントを担う保健師の役割発揮を推進するために必要な組織体制等及び育成に必要な要素の明確化に関する研究. 厚生労働科学研究費補助金 (健康安全・危機管理対策総合研究事業)「2040年以降を見据えた自治体保健師の人材育成体制の構築のための研究」(研究代表者: 奥田博子. 25LA1002) 令和7年度分担研究報告書. 2026.

丸谷美紀, 研究代表者. 厚生労働科学研究費補助金 (障害者政策総合研究事業)「アプリを併用した就労アセスメントの専門性向上のための研修の開発についての研究」(23G1009) 令和6年度総括・分担研究報告書. 2025.

丸谷美紀, 研究代表者. 文部科学研究費 (基金) 基盤研究(C)【離島の文化に即した災害保健活動】教育プログラム開発-地域らしさの回復を目指して (22K11224) 令和7年度研究報告書. 2026.

丸谷美紀. 高齢者の災害時健康危機管理能力測定尺度の開発. 文部科学研究費 (基金) 基盤研究(C) (研究代表者: 高瀬佳苗. 21K11026) 令和7年度研究報告書. 2026.

横山徹爾, 研究代表者. こども家庭行政推進調査事業費補助金 (成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業)「乳幼児身体発育調査の統計学的解析及び乳幼児の発育・発達, 栄養状態の評価に関する研究」(24DB0101) 令和7年度総括・分担研究報告書/令和6～7年度総合研究報告書. 2026.

横山徹爾, 研究代表者. 厚生労働科学研究費補助金 (循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業)「生活習慣病の業種間格差・地域間格差の分析および格差解消対策の立案のための研究」(25FA1006) 令和7年度総括・分担研究報告書. 2026.

横山徹爾. 健康寿命の地域格差とその要因に関する研究. 厚生労働行政推進調査事業費補助金 (循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業)「健康日本21 (第三次) の推進及び進捗評価のための研究」(研究代表者: 辻一郎. 25FA2001) 令和7年度総括・分担研究報告書. 2026.

横山徹爾. 地域・職域連携に役立つ健康課題の可視化. 厚生労働科学研究費補助金 (循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業)「健康寿命延伸につながる地域・職域連携の推進のための研究」(研究代表者: 津下一代. 24FA1401) 令和7年度総括・分担研究報告書.

2026.

横山徹爾. 国民健康・栄養調査における標本抽出法. 厚生労働行政推進調査事業費補助金（循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業）「国民健康・栄養調査における栄養摂取状況等の調査手法の見直しに向けた調査研究」（研究代表者：中村美詠子. 24FA2004）令和7年度総括・分担研究報告書. 2026.

横山徹爾. 乳幼児栄養調査の調査法. こども家庭行政推進調査事業費補助金（成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業）「母子を取り巻く環境の変化等を踏まえた栄養・食生活の支援, 栄養指導等を充実するための研究」（研究代表者：瀧本秀美. 25DB0301）令和7年度総括・分担研究報告書. 2026.

6) 視聴覚資料やデジタル媒体などによる研究成果／

Visual media

和田安代. 和光市市民まつり紹介パネルとクイズ作成（栄養）. 2025年10月.

丸谷美紀. 就労アセスメントアプリ「わらいふ」. 令和7年度 厚生労働科学研究費補助金（障害者政策総合研究事業）アプリを併用した就労アセスメントの専門性向上のための研修の開発についての研究成果物.

丸谷美紀. 就労アセスメントの専門性向上のための研修DVD. 令和5-7年度 厚生労働科学研究費補助金（障害者政策総合研究事業）アプリを併用した就労アセスメントの専門性向上のための研修の開発についての研究成果物.

横山徹爾. 地方自治体における生活習慣病関連の健康課題把握のための参考データ・ツール集.

<https://www.niph.go.jp/soshiki/07shougai/datakatsuyou/>

4. 医療・福祉サービス研究部

(1) 令和7年度活動報告

医療・福祉サービス研究部では、令和7年度の研究として、①保健医療福祉サービスの提供体制に関する研究と②保健医療福祉サービスのニーズに関する研究の2つの大課題に取り組んだ。①の研究では、中課題として、1. 医療機関における新たな概念と手法を用いたマネジメント教育に関する研究、2. 医療計画の指標活用および医療施設へのアクセシビリティに関する研究、3. 介護サービスの評価および人材育成に関する研究を実施した。令和7年度は、医療の質向上や感染症対策の視点を含む新たな生活様式に対応した介護サービスの機能強化に関する調査研究に加え、科学的介護情報システム（LIFE）に関するデータベース研究にも着手した。②の研究では、中課題として、レセプトデータの突合による医療・介護費増加のリスク因子の検討を行った。

これらの研究を推進するにあたり、可能な限り実証的な視点を重視するとともに、国や自治体など多様なレベルの政策に資する研究、および将来的な医療・介護・福祉分野の課題を見据えた取り組みを行った。得られた研究成果は、国内外の学会・研究会での発表に加え、学術雑誌への論文投稿を通じて発信するとともに、当院の研修へ反映し、国内外の保健医療福祉分野における人材育成に貢献した。

1) 医療・福祉サービス研究部の構成と異動について

医療・福祉サービス研究部は、医療サービス研究領域と福祉サービス研究領域の2領域で構成されている。令和8年4月1日現在の構成は、赤羽学（部長）、医療サービス研究領域：種田憲一郎（上席主任研究官、国際協力研究領域併任）、玉置洋（上席主任研究官、歯科口腔保健研究領域併任）、小林健一（上席主任研究官、建築・施設管理研究部併任）、柿沼倫弘（主任研究官）、中西康裕（主任研究官）、福祉サービス研究領域：森山葉子（上席主任研究官）、大野賀政昭（上席主任研究官）、山口佳小里（主任研究官、国際協力研究領域併任）、入部寛（主任研究官）、増田理恵（主任研究官、公衆衛生看護研究領域併任）、金雪瑩（主任研究官）である。

2) 調査研究

①保健医療福祉サービスの提供体制に関する研究

○医療機関における新たな概念と手法を用いたマネジメント教育に関する研究

次に示す3つの小課題に分けて研究を実施した。

A) 医療安全に関する研究

以下の2つのテーマで研究を実施した：（ア）「医療機関における国等が発信した医療安全にかかる情報の活用促進に向けた研究」、（イ）「診療所における医療安全活動の質向上に向けた研究」。具体的には、（ア）については、

病院における外部情報の活用状況についてヒアリング・アンケート調査・訪問調査等により現状を把握し、活用の促進・阻害要因（病院側の要因）を同定して有効な活用モデルを検討した。また研究班で選定した複数の外部情報について、活用により当該病院の医療安全向上に寄与したか否かを調査し、医療安全向上に寄与する外部情報の特徴（情報提供側の要因）を検討した。さらに、医療安全支援センターへのヒアリング・アンケート調査等により、医療機関への情報提供・研修の実施状況及び内容を把握し、医療機関へのヒアリング・アンケート調査等により、医療安全支援センターからの情報提供・研修の内容について医療機関側の需要を把握し、医療安全支援センターが行う情報提供・研修の標準的内容を示すことを検討した。（イ）については、診療所へのアンケート・ヒアリング等を通じて、医療安全に関する知見・外部情報の入手状況や、知見に基づいた医療安全活動の実施状況を把握し、知見の入手・活用の促進因子・阻害因子を同定し、診療所における医療安全に関する知見の入手・活用のモデルを検討した。さらに、診療所の医療安全に資する提言・医療安全情報等を選定した上で診療所におけるそれらの活用状況を把握した。以上を踏まえ、診療所を含む医療機関における医療安全に関する外部情報の知見の入手・活用方法に資する提案を検討している。

B) 今後の医療・介護提供体制のための病院の機能転換に関する研究

2040年やその先に向けて、病床の機能分化・連携のみではなく、外来医療、在宅医療、介護との連携、人材確保等も含めたあるべき医療提供体制の実現に資するための新たな地域医療構想の策定と取組の推進が求められている。本研究課題では、病院の再編統合、機能転換を実施した病院、当該病院が所在する都道府県を対象に、地域における新たな役割、病院のマネジメントに関する半構造化インタビュー調査から明らかにし、機能転換におけるプロセスと課題を明らかにすることを目的とした。本研究では、要介護や生活機能の低下による包括期医療の重要性、一人の患者の入退院の繰り返し等をはじめとする病院と在宅医療及び介護との緊密な連携が必要になる場面や患者像、市町村の役割や都道府県の支援の充実、都道府県と市町村との連携の必要性、地域住民へ説明するために必要な情報等の知見が得られた。

C) 感染症パンデミックに対応した病室・病棟計画に関する研究

COVID-19パンデミック以降の病院建築は、未知なる感染症パンデミックに備えた入院体制の確保が求められるようになった。本研究課題では、病室・病棟計画を調査対象として焦点化し、感染症患者に対応するための院内感染対策、建築構造・設備、看護・管理運営等の視

点から調査研究を実施した。令和7年度には病院建築の設計・施工実績を多く持つ設計事務所・ゼネコン等の担当者を対象としたヒアリング調査、および感染症患者を想定して整備された病院における現地ヒアリング調査を行った。

○医療計画の指標活用および医療施設へのアクセシビリティの研究

次に示す2つの小課題に分けて研究を実施した。

A) 第8次医療計画における指標利活用に関する研究

都道府県を対象とした第8次医療計画の中間見直しに係る指標例の活用状況等の調査データを用いて本研究を実施した。第7次医療計画の在宅医療分野において活用頻度が「低い」又は「高い」指標例に着目し、第8次での都道府県による活用状況を分析した。さらに、第8次において都道府県が独自で設定した指標（在宅医療分野）を対象に、設定状況を整理したうえで、独自指標の活用によどのような特徴が見られるか、指標例の活用と合わせて分析した。分析の結果、小児領域や市区町村等に細分化された指標例は、データ非表示の影響により多くの都道府県にとって活用が困難と考えられる項目が多数確認された。一方、都道府県は非表示の影響を受けにくい県単位の独自指標を設定する等、代替手段で現状把握を試みていることが推察された。今後、都道府県の負担軽減等の観点から、活用頻度が低い指標例を中心に数を減らしていく検討が有用となる可能性があるとともに、地域の実情に応じたデータ活用を推進するための国の支援策等の見直しを検討する必要性が考えられる。

B) 医療・介護連結レセプトデータを活用した在宅医療に関する研究

本研究は、高齢化の進展に伴い重要性が高まる在宅医療の提供体制の評価に資することを目的として、都道府県レベルの医療・介護連結レセプトデータ（KDB）を活用した分析を行った。1県（関西圏）をモデル地域とし、75歳以上の後期高齢者を対象に、訪問診療における医療機関から患者居住地への移動距離を地理情報システム（GIS）により把握するとともに、two-step floating catchment area法（2SFCA法）を用いて需給バランスに基づくアクセシビリティ評価を実施した。その結果、訪問診療のアクセスには地域差が認められ、特に低人口密度地域においてアクセスが低い傾向が示された。また、医療機関の配置やサービス類型により移動距離やアクセスの特性が異なることが明らかとなった。本研究の結果は、地域における在宅医療資源の配置や医療計画の検討に資する基礎的知見を提供するものである。

○介護サービスの評価および人材育成に関する研究

次に示す5つの小課題に分けて研究を実施した。

A) 地域マネジメント手法に関する研究

日常生活圏域ごとに効果的な介護サービスの提供体制を整備していく地域包括ケアシステムの構築推進にあたっては、介護保険制度の運営管理を行っていく保険者としての市町村の取り組みは重要である。特に、「2040

年に向けたサービス提供体制等のあり方に関するとりまとめ（厚生労働省、2024）」によれば、高齢化や人口減少のスピードには地域間で大きな差があり、介護需要の地域差も2040年にかけて大きく変化していくことが指摘されている。こうした状況変化に対応し、持続可能な提供体制を構築するためには、市町村の機能を補完・強化する都道府県の後方支援機能がこれまで以上に重要となっている。2018年度から始まった保険者機能強化推進交付金等における該当状況調査結果は、厚生労働省のホームページにおいて公表されており、この内容を分析することで、保険者としての取り組みを推進するための示唆を得ることが可能となる。そこで、保険者機能強化推進交付金等の都道府県分および市町村分の自己評価データ（2025年度）を用いて、領域別（体制・取組指標／活動指標／アウトカム指標、等）の得点率の分析を行うとともに、都道府県分と市町村分の得点に関連性があるかを検討した。分析の結果、都道府県の評価指標の多くが管内市町村の達成状況の集計値として定義されているという評価構造がある活動指標およびアウトカム指標において強い正の相関が認められた一方で、体制・取組指標の相関は低かったことから、都道府県による市町村への保険者機能強化支援にあたっては、その個別性を捉えて実施する必要性が示唆された。

B) 現役世代介護者向け心理教育プログラムの構築と評価に関する研究

地域で暮らす介護サービス利用高齢者の家族介護者は、年代、性別、高齢者との続柄、介護者自身の健康状態や役割などにおいて非常に多様化しており、家族介護者支援の方策も介護者の特性に即した支援が求められる。中でも、現役世代介護者は、就労や育児、自身の人生における様々な選択を抱える世代であり、高齢の介護者とは異なる支援が必要であると考えられた。そこで、現役世代介護者の役割過多の状況に対する認識および行動変容を促す心理教育オンラインプログラムを構築し、ランダム化比較試験を実施して評価に向けた分析を行った。全8回のプログラムを2か月にわたり配信した結果、介入群においてアウトカムとした主観的幸福感の向上が有意に認められた。今後は、向上した主観的幸福感を維持するための方策や、多くの対象者への効果的な配信方法について検討する必要がある。

C) 社会的養護経験者に対する支援の効果に関する検討

不登校、発達障害、家庭問題など、さまざまな困難を抱える若者を支援することの重要性が認知されつつある。困難を抱える若者のなかでも、特に児童養護施設や里親家庭などの社会的養護経験者は、貧困や孤立、メンタルヘルスの問題など複合的な困難を抱えることが多く、重点的な支援を必要とする。社会的養護経験者を支援する1支援団体（以下「団体A」とする）が2025年2月～3月に独自に実施した調査の結果を二次利用し、利用者が団体Aを利用した後に経験した生活の変化について、同居人の有無により層別して検討した。その結果、団体A

は、利用者の多くに対し、家族との同居の有無にかかわらず幅広い情緒的サポートを行っている可能性があること、また、独居の者に対しては「職場や家庭でのトラブル改善」「医療機関の受診」など、具体的な問題解決に対する支援を提供している可能性が示唆された。

D) 訪問系サービスにおけるLIFE導入への期待と課題に関する研究

LIFE（科学的介護情報システム）が未導入である訪問系サービスにおいて、現場の視点からLIFE導入に対する期待と課題を明らかにし、訪問系サービスに適した評価指標の開発に資する基礎的知見を得ることを目的とした。訪問看護、訪問介護、訪問リハビリテーション等に従事する看護職、介護職、リハビリテーション専門職180人を対象にWebアンケートを実施し、167人から回答を得た（有効回答率92.8%）。自由記述回答についてテキストマイニングを行い、出現語および共起関係を分析した。その結果、LIFE導入により利用者の状態把握やケアの質向上、情報共有の促進が期待される一方、評価や入力業務の増加による業務負担や時間的制約が主な導入障壁として認識されていた。また、訪問系サービスでは生活環境や家族状況への配慮、個人情報への取扱い、多職種間の情報共有方法の整理の必要性が示された。以上により、訪問系サービスにおけるLIFE活用には、現場負担に配慮しつつ、利用者の状態変化を適切に把握できる評価指標および運用方法の検討が重要であることが示唆された。

E) 外来受診における待ち時間と診療時間の実態に関する分析

2025年以降の地域包括ケアでは、介護と医療の地域における連携が一層求められている。自立度の高い高齢者ほど外来で医療機関を受診する機会が増加する（これは障害者やこどもの場合も同様である）。病院においては、本人および同行者にとって「待ち時間」は地理的アクセスほどではないにせよ、無視できない要素である。日本では病院の機能分化が一定程度進み、予約や紹介状がない場合に徴収される「特別の料金」の引き上げや対象施設の拡大も順次行われてきたことから、「3時間待ちの3分診療」と揶揄される状況は改善されている可能性がある。このような問題意識のもと、これまでに実施された「受療行動調査」（1996年～2023年、厚生労働省）の結果を分析した。同調査は年代や要介護度などのニーズに関する項目を含まない点に限界があるが、「3時間待ちの3分診療」は1996年時点でも全体の1%未満と少なく、その後も増加していないことから、当該の揶揄は必ずしも妥当ではないことが示された。また、現在では「1～2時間待機すれば5～10分程度の診療を受けられる」場合が最多であることを明らかにした。

②保健医療福祉サービスのニーズに関する研究

○レセプトデータ突合による介護費増加のリスク因子の検討

本研究課題は、①医療と介護の連携強化 ②地域包括

ケアシステムの構築と費用負担の公平化 ③地域における効率的で質の高い医療提供体制の構築などを通じて、持続可能な社会保障制度の確立を図ることを目的として行っている。今後、増え続ける医療・介護費を抑制するためには、エビデンスに基づいた予防的な対策の検討が必要とされる。今年度は国保レセプトデータ、介護レセプトデータを突合することにより、レセプト病名が介護費用に及ぼす影響について検討した。前回の研究では介護レセプトに請求のあった者のみを対象に分析を行ったが、今年度は40歳以上のすべての国民健康保険及び高齢者医療保険の被保険者に対象を広げて分析を行った。

国民健康保険または高齢者医療保険に加入している三島市の40歳以上の住民34,370人（平均年齢73.83±12.20歳、年齢範囲40～107歳）を対象とした。これら対象者の2023年1月から2023年12月までに介護レセプトに請求された1年間の介護費用を求めた。次に対象者の1年間におけるレセプト病名を抽出した後、各疾病が長期介護費用に与える影響を多変量解析で調べた。多くの者が年間の長期介護費用がゼロであるため、分析は最小二乗法による重回帰分析ではなく、2部構成で分析するハードルモデルを使用した。まず費用の有無を目的変数として多変量ロジスティック回帰を行い、次にプラスの費用の対象者のみについて一般化線型モデル（GLM）の対数リンク関数（ガンマ）を用いて分析を行った。また関連する疾病指標の数が多いことによる多重共線性を避けるため、事前分析としてCART Advanced Analysis（変数重要度分析）を行い、上位16の疾患名を変数ロジスティック回帰およびGML分析の説明変数として選択した。多変量ロジスティック回帰分析の説明変数にはこれらの疾患に性別と年齢を説明変数と追加した。GLM分析では認定レベルと入居者の生活状況（自宅または他の施設）を交絡因子として追加した。さらに疾患名が介護費用に与える影響を視覚化して分析するために決定木分析（CART）を実施した。

ハードルモデル第一段階の費用の有無を目的変数とした多変量ロジスティック回帰分析の結果、パーキンソン病の多変量調整オッズ比は6.26（ $p<0.001$ ）と最も高く、次いでアルツハイマー病が4.83（ $p<0.001$ ）、統合失調症が3.36（ $p<0.001$ ）であった。次に第二段階であるGLMの対数リンク関数（ガンマ）を用いた一般化線形モデルの分析の結果、 $\exp(b)$ が最も高かった疾患はアルツハイマー病（1.335, $p<0.001$ ）であり、次いで脳卒中後遺症（1.151, $p=0.036$ ）、高血圧（1.157, $p=0.004$ ）であった。各疾患の多重共線性VIFは1.19未満であった。さらに決定木（CART）分析の結果、年間の介護費用が最も高かったノードは、91歳以上のアルツハイマー病患者の群で平均費用は1,282,638円だった。次に年間の介護費用が高かった群はアルツハイマー病を患っていない87歳以上の統合失調症患者の群で、平均費用は1,084,914円であった。一方、年間費用が最も低かった群は、アルツハイマー病及びパーキンソン病を患っていない86.5歳以下の群で年間

の平均費用は31,836円であった。

今後、さらに増え続ける医療・介護費を抑制するためには、エビデンスに基づいた予防的な対策の検討が必要とされる。よってより詳細な医療費・介護費増加のリスク因子の検討を行うため、医療費及び介護費の増加に繋がる疾患について、特定健診結果との関連を分析し、それぞれの疾患についてのリスクを明らかにしていく必要がある。

3) 主な研修

当部の研究成果は、専門課程Ⅰ及びⅢ、医療・福祉分野を中心とする短期研修、JICAやWHOの国際研修等に反映させた。当部スタッフが研修主任、副主任、または講師を担当している研修を次に示す。

<長期研修>

○専門課程Ⅰ

- ・保健福祉行政管理分野分割前期（基礎）
- ・保健福祉行政管理分野分割後期（応用）

○専門課程Ⅲ

- ・地域保健福祉専攻科
- ・地域医療安全管理専攻科
- ・地域保健臨床研修専攻科
- ・保健医療データ分析専攻科

○遠隔研修

- ・自治体における情報提供とリスクコミュニケーション
- ・レセプト情報・特定健診等情報データベース（NDB）を活用した自治体の根拠に基づく政策立案（EBPM）

<短期研修>

○医療・福祉分野

- ・地域医療連携のための病院マネジメント研修
- ・医療ソーシャルワーカーリーダーシップ研修
- ・都道府県・指定都市・中核市指導監督中堅職員研修

（社会福祉法人・老人福祉施設担当）

- ・都道府県・指定都市・中核市指導監督中堅職員研修（社会福祉法人・障害者福祉施設担当）
- ・都道府県・指定都市・中核市指導監督中堅職員研修（社会福祉法人・児童福祉施設担当）
- ・福祉事務所長研修
- ・生活保護における3つの自立支援とその推進に向けた研修
- ・児童相談所の連携機能強化に向けた中堅職員研修
- ・ユニットケアに関する研修（施設整備・サービスマネジメント）
- ・介護保険における保険者機能強化支援のための都道府県職員研修
- ・介護保険における生活支援体制整備推進のための研修
- ・婦人相談所等指導者研修

○地域保健分野

- ・エイズ対策研修
- ・児童虐待防止研修
- ・難病患者支援従事者研修（難病相談・支援センター職員研修）
- ・難病患者支援従事者研修（保健師等研修）
- ・公衆衛生看護研修（管理期）
- ・医療機関立入検査研修

○生活衛生分野

- ・環境衛生監視指導研修
- ・住まいと健康研修

○情報統計分野

- ・地域保健施策立案支援のための情報利活用に関する研修

○その他

- ・JICA研修
- ・WHO研修
- ・国際協力研修

(2) 令和7年度研究業績目録

1) 学術誌に発表した論文(査読付きのもの)

原著／Originals

Masunaga T, Tsukamoto S, Honoki K, Fujii H, Akahane M, Kawai A. et al. Is surgical resection of the primary site associated with longer survival in patients with metastatic chondrosarcoma at initial diagnosis? International orthopaedics. 2025;49(9):2219-2226. doi:10.1007/s00264-025-06600-6.

Yamaguchi K, Akahane T, Yasuda E, Akahane M. Age-Specific Differences in Association Between Personality and Changes in Outing Behaviors During the COVID-19 Pandemic in Japan: Cross-Sectional Web-Based Questionnaire Survey. Online Journal of Public Health Informatics. 2025;17:e63120. doi: 10.2196/63120.

Morii Y, Nakanishi Y, Nishioka Y, Tsugihashi Y, Noda T, Akahane M. et al. Analyzing Disparity in Geographical Accessibility to Home Medical Care Using a Claims Database: A Simulation Using Geographical Information System : Simulation Study. JMIR Aging. 2025;8:e70040. doi:10.2196/70040.

S Matsumoto, Y Kanagawa, K Nagoshi, T Imamura, M Akahane. Consumers' Concerns Regarding Dining Out and Food Hygiene During the COVID-19 Pandemic in Japan: A Web-Based Questionnaire Survey. Cureus. 2025;17(5):e84923. doi:10.7759/cureus.84923.

Matsumoto S, Yamaguchi K, Akahane T, Kido A, Akahane M. Turnover Tendency and Related Factors Among Rehabilitation Professionals in Japan: Quantifying Multiple-Choice Question-

naire Items Using Topic Analysis. *Cureus*.2025;17(4): e82645. doi:10.7759/cureus.82645.

Masunaga T, Tsukamoto S, Honoki K, Fujii H, Akahane M, Andreas F. et al. Mavrogenis, Costantino Errani, Kawai A. Predicting survival outcomes in dedifferentiated chondrosarcoma: a prognostic factor analysis from a National Registry. *SICOT-J*.2025;11(16):8.

Tamaki Y, Hiratsuka Y, Ogino D, Kumakawa T. Multivariate Analysis of the Impact of Alzheimer's Disease on the Cost of Long -Term Care. *J. Dement. Alzheimer's Dis.* 2026;3(1):16. <https://doi.org/10.3390/jdad3010016>.

Matsuzawa A, Moriyama Y, Wakui T, Ochi M, Takahashi H. "Caring for Oneself Program": Protocol for a randomized controlled trial of an online positive psychoeducational intervention for informal caregivers of older adults. *Archives of Gerontology and Geriatrics Plus* 2025;2(2). <https://doi.org/10.1016/j.aggp.2025.100162>.

Fujihara S, Wakui T, Tsuji T, Moriyama Y, Nakagawa T, Obuchi S, Awata S, Kai I. Effect of self-quantification on caregiver burden and depression among family caregivers: A SWING-Japan Study. *Psychogeriatrics* 2025;25(4) doi: 10.1111/psyg.70053.

Igarashi M, Kuroda N, Okada T, Moriyama Y, Abe M, Fujii C. et al. Analysis of Local Authorities Providing Mental Health Consultation: Towards Establishing a Community-Based Integrated Mental Health Care System. *The International Journal of Health Planning and Management*.2025 <https://doi.org/10.1002/hpm.70018>.

Nara M, Yamaguchi S, Moriyama Y, Okada T, Usuda K, Fujii C. et al. Validity and reliability of the Japanese Adult Social Care Outcomes Toolkit four-level Self Completion Tool (ASCOT SCT4) in community mental health service users in Japan. *Health Qual Life Outcomes*. 2026;24(1) DOI: 10.1186/s12955-026-02499-8.

Masatoshi Saiki, Ai Tomotaki, Emi Yasuda, Masakazu Nishigaki, Takeshi Yamamoto, Ikuko Sakai. et al. Nurse Managers' Implementation Leadership and Hospital Nurses' Evidence-Based Practice: A Multilevel Analysis of the Mediating Effects of Evidence - Based Practice Beliefs. *Nursing & Health Sciences*. 2025; 27(4). doi: <https://doi.org/10.1111/nhs.70229>.

Jin X, Komatsu A, Noguchi T. et al. Staffing, nursing home, and market characteristics associated with caregiver turnover in Japan: a national cross-sectional study. *BMC Health Serv Res*. 2026;26:284. doi: 10.1186/s12913-026-14074-4.

Noguchi T, Komatsu A, Okahashi S, Nakagawa T, Jin X, Saito T. et al. Association between driving status and visiting places among older adults in a suburban area in Japan: Findings from a cross-sectional survey. *Geriatr Nurs*. 2025 Nov-Dec;66(Pt B):103626. doi: 10.1016/j.gerinurse.2025.103626.

Kawashima A, Komatsu A, Jin X, Shimada H, Arai H, Saito

T. Chronic pain and decline in activities of daily living among community-dwelling older adults: a systematic review of longitudinal studies. *Eur Geriatr Med*. 2025 Dec;16(6):2085-2096. doi: 10.1007/s41999-025-01299-5.

Noguchi T, Jin X, Nakagawa T, Komatsu A, Saito T. Role of learning experiences of care knowledge and skills on caregiver burden and self-esteem among informal caregivers: an observational cross-sectional study. *Aging Ment Health*. 2026 Feb;30(2):393-402. doi: 10.1080/13607863.2025.2548017.

保田江美, 新道由記子, 川村崇郎, 島田伊津子. A看護系大学卒業1年目の新人看護師の臨床経験から生じる感情・思考 (印刷中). 医療職の能力開発. 2025.

土屋ともえ, 保田江美. 通所介護に勤務する看護師が他者とのかわりを通じて形成する役割 (印刷中). 国際医療福祉大学学会誌. 2025.

総説／Reviews

なし

その他／Others

なし

2) 学術誌に発表した論文(査読の付かないもの)

総説・解説／Reviews and Notes

種田憲一郎. 海外の医療安全事情とチームSTEPPS - 経済協力開発機構 (Organization for Economic Co-operation and Development : OECD). 病院安全教育. (2026年2・3月号);13(4):85-91.

種田憲一郎. 海外の医療安全事情とチームSTEPPS - 閣僚級世界患者安全サミット⑤ (the Global Ministerial Summit on Patient Safety). 病院安全教育. (2025年12月・2026年1月号);13(3):52-57.

種田憲一郎. 海外の医療安全事情とチームSTEPPS - 閣僚級世界患者安全サミット④ (the Global Ministerial Summit on Patient Safety). 病院安全教育. 2025 (10・11月号);13(2):52-59.

種田憲一郎. 海外の医療安全事情とチームSTEPPS - 閣僚級世界患者安全サミット③ (the Global Ministerial Summit on Patient Safety). 病院安全教育. 2025 (8・9月号);13(1):70-76.

種田憲一郎. 海外の医療安全事情とチームSTEPPS - 閣僚級世界患者安全サミット② (the Global Ministerial Summit on Patient Safety). 病院安全教育. 2025 (6・7月号);12(6):58-63.

種田憲一郎. 海外の医療安全事情とチームSTEPPS - 閣僚級世界患者安全サミット (the Global Ministerial Summit on Patient Safety). 病院安全教育. 2025 (4・5月号);12(5):39-43.

種田憲一郎. 資料3 (米国AHRQ) 病院における患者・家族との協働による医療の質・患者安全改善ガイドGuide to Patient and Family Engagement in Hospital Qualityand

Safety - 戦略2「病院から自宅へのケア移行:IDEAL 退院計画」実践ハンドブック (日本語版監修), In:「医療の質・安全学会誌. 2025;20(4):465-480.

種田憲一郎. (安全文化の醸成を考える 106) 患者・家族からのメッセージ:協働にむけて〈29〉, In:「医療安全レポートNo.108」, 東京:(一般社団法人 医療安全全国共同行動); 2026(3月); p9-17.

種田憲一郎. (安全文化の醸成を考える 105) 患者・家族からのメッセージ:協働にむけて〈28〉, In:「医療安全レポートNo.107」, 東京:(一般社団法人 医療安全全国共同行動); 2026(2月); p20-27.

種田憲一郎. (安全文化の醸成を考える 104) 患者・家族からのメッセージ:協働にむけて〈27〉, In:「医療安全レポートNo.106」, 東京:(一般社団法人 医療安全全国共同行動); 2026(1月); p26-31.

種田憲一郎. (安全文化の醸成を考える 103) 患者・家族からのメッセージ:協働にむけて〈26〉, In:「医療安全レポートNo.105」, 東京:(一般社団法人 医療安全全国共同行動); 2025(12月); p24-32.

種田憲一郎. (安全文化の醸成を考える 102) 患者・家族からのメッセージ:協働にむけて〈25〉, In:「医療安全レポートNo.104」, 東京:(一般社団法人 医療安全全国共同行動); 2025(11月); p20-28.

種田憲一郎. (安全文化の醸成を考える 101) 患者・家族からのメッセージ:協働にむけて〈24〉, In:「医療安全レポートNo.103」, 東京:(一般社団法人 医療安全全国共同行動); 2025(10月); p19-25.

種田憲一郎. (安全文化の醸成を考える 100) 患者・家族からのメッセージ:協働にむけて〈23〉, In:「医療安全レポートNo.102」, 東京:(一般社団法人 医療安全全国共同行動); 2025(9月); p14-19.

種田憲一郎. (安全文化の醸成を考える 99) 患者・家族からのメッセージ:協働にむけて〈22〉, In:「医療安全レポートNo.101」, 東京:(一般社団法人 医療安全全国共同行動); 2025(8月); p21-25.

種田憲一郎. (安全文化の醸成を考える 98) 患者・家族からのメッセージ:協働にむけて〈21〉, In:「医療安全レポートNo.100」, 東京:(一般社団法人 医療安全全国共同行動); 2025(7月); p21-27.

種田憲一郎. (安全文化の醸成を考える 97) 患者・家族からのメッセージ:協働にむけて〈20〉, In:「医療安全レポートNo.99」, 東京:(一般社団法人 医療安全全国共同行動); 2025(6月); p29-34.

種田憲一郎. (安全文化の醸成を考える 96) 患者・家族からのメッセージ:協働にむけて〈19〉, In:「医療安全レポートNo.98」, 東京:(一般社団法人 医療安全全国共同行動); 2025(5月); p10-20.

種田憲一郎. (安全文化の醸成を考える 95) 患者・家族からのメッセージ:協働にむけて〈18〉, In:「医療安全レポートNo.97」, 東京:(一般社団法人 医療安全全国共同行動); 2025(4月); p14-19.

小林健一. アーキテクチャー×マネジメント 浦添総合病院. 病院. 2025;84(6):418-423.

小林健一. 危機を乗り越えるホスピタルエンジニア. 病院設備. 2026; 68(1):5-6.

森山葉子. 現役世代介護者に必要な支援とオンライン支援プログラム開発の取り組み. 老年社会科学. 2025;47(1):57-63.

保田江美. リフレクティブな学習者・指導者をはぐくむ—経験学習でつながる学びの連鎖. 日本看護シミュレーションラーニング学会誌. 2025; 3: 2-8. <https://doi.org/10.57541/janssl.3.2>.

吹田晋, 保田江美, 増田理恵, 丸谷美紀, 守田孝恵. 多様な主体の連携による誰一人取り残さない地域ケアシステム構築における公衆衛生看護の役割. 保健医療科学. 2025; 74(5): 461-467. doi: https://doi.org/10.20683/jniph.74.5_461.

3) 著書／Books

Taneda K. Health at a Glance 2025 - OECD Indicators (Chapter 6. Quality and outcomes of care), Published on November 13, 2025 (日本の編集担当)

種田憲一郎. 4チームで取り組む安全文化の醸成. In:「医療安全 第5.1版 (ナースング・グラフィカ 看護の統合と実践〈2〉)」。大阪:メディカ出版; 2025. p.123-137.

種田憲一郎. (コラム) 医療の質・患者安全を推進するグローバルな取り組み. In:「医療安全 第5.1版 (ナースング・グラフィカ 看護の統合と実践〈2〉)」。大阪:メディカ出版; 2025. p23-24.

柿沼倫弘. 成人保健・高齢者保健・介護. 衛生・公衆衛生学 新編. 山本玲子,監修,熊谷優子,編. 東京:アイ・ケイコーポレーション; 2026. p.204-218.

中西康裕, 今村知明. 2025年改訂 CandY Link: 医療制度・経営を知る(リーダー・マネジャー実践コース). 大阪:メディカ出版; 2025.

4) 抄録のある学会報告／Proceedings with abstracts

Yoko Moriyama, Akemi Matsuzawa, Tomoko Wakui, Nanako Tamiya, Hideto Takahashi. Evaluation of a Positive Psycho-educational Intervention for Informal Caregivers: Randomized Controlled Trial. Gerontological Society of America 2025 Annual Scientific Meeting; 2025.11.12-16; Boston, United States. Innovation in Aging, 2025, Vol. 9, No. S2. P1173.

H Takahashi, M Otaga, F Shigeta, K Yamaguchi. Daily Functioning among Individuals with Intractable Diseases and Mental Disorders: An ICF-Based Analysis of the Survey on Difficulties in Living of 2024 in Japan WHO - Family of International Classifications Network Annual Meeting 2025; 2025.10.13-18; Geneva, Switzerland. Abstract book. p404.

H Takahashi, M Otaga, F Shigeta, K Yamaguchi. A Study on the Intractable Diseases Based on the Survey on Difficulty in Living of 2024. The 36th Annual Scientific Meeting of the Japan Epidemiological Association & the 3rd Joint Scientific

Meeting with the IEA Western pacific Region ; 2026.1.30 ; Nagasaki. Abstract book. p112.

Itsuko Shimada, Emi Yasuda, Yuriko Miura, Kyoko Oyama-da. Effects of a Simulation Program to Improve the Clinical Judgment of New Graduate Nurses A Quasi Experimental Study. The 2nd International Nursing Research Conference "Future Nursing Research and Innovation for Sustainable Global Health"; 2025.12. 3; Bangkok. Abstract ID: O_Ned_008.

森井康博, 中西康裕, 西岡祐一, 次橋幸男, 野田龍也, 赤羽学, 他. 医療機関のキャパシティを考慮した訪問診療サービスの地理的アクセシビリティの分析. 第84回日本公衆衛生学会; 2025.10.29-10.31; 静岡. 同抄録集. p.368.

次橋幸男, 中西康裕, 西岡祐一, 野田龍也, 赤羽学, 今村知明, 他. すべての年齢階級における終末期在宅医療の実態分析. 第84回日本公衆衛生学会; 2025.10.29-10.31; 静岡. 同抄録集. p.467.

中西康裕, 赤羽学, 西岡祐一, 次橋幸男, 野田龍也, 今村知明, 他. 第8次医療計画における都道府県の指標例活用状況. 第84回日本公衆衛生学会; 2025.10.29-10.31; 静岡. 同抄録集. p.502.

赤羽学, 森井康博, 中西康裕, 西岡祐一, 次橋幸男, 今村知明, 他. KDB データを活用した訪問診療サービスにおける地理的特性別の出張圏の分析. 第84回日本公衆衛生学会; 2025.10.29-10.31; 静岡. 同抄録集. p.555, p.604.

神奈川芳行, 赤羽学, 高畑能久, 加藤礼識, 入江美実, 今村知明, 他. 大規模イベントでの食品防衛対策と, 食品防衛対策ガイドライン英訳の意義. 第84回日本公衆衛生学会; 2025.10.29-10.31; 静岡. 同抄録集. p.796.

森井康博, 中西康裕, 今村知明, 赤羽学. KDB データを活用した訪問診療サービスでの出張圏に関する分析. 第63回日本医療・病院管理学会学術総会; 2025.10.4-10.5; 東京. 同抄録集. p.313.

山口 佳小里, 西岡 祐一, 城戸 顕, 赤羽 学. 大腿骨頸部骨折患者に対するリハビリテーション医療提供の実際: 大規模レセプトデータを用いた分析. 第62回日本リハビリテーション医学会学術集会; 2025.6.12-6.14; 京都. 同抄録集. p.437.

中西康裕, 大野賀政昭, 今村知明, 赤羽学. 在宅医療・介護連携に関する地域差の可視化: KDBを用いた行政指標活用促進の検討. 第63回日本医療・病院管理学会学術総会; 2025.10.4; 東京. 同抄録集. p.181.

安田あゆ子, 種田憲一郎, 中島勸, 水野篤. (PD-7) 連携は患者安全を高めるのか?: 全国医療施設横断調査から見えたこと. 医療の質・安全学会 第20回学術総会; 2025.11.8 - 9; 京都. 医療の質・安全学会プログラム・抄録集 2025, vol. 19 supplement. p.224.

種田憲一郎. (学会ジョイントプログラム5) プライマリ・ケアにおける患者安全の課題と展望 - 世界の中小医療機関の患者安全の取り組み. 第16回日本プライマリ・ケア連合学会学術大会; 2025.6.20 - 22; 東京. 日本プライマリ・ケア連合学会学術大会プログラム・抄録集

2025. p.141.

種田憲一郎. (教育講演7)「チーム医療」とは何ですか? ~エビデンスに基づいたチーム医療のすゝめ~: チーム STEPPS 3.0. 第68回日本腎臓学会学術総会; 2025.6.20-22; 横浜. 日腎会誌67(4)2025. p.461.

玉置 洋, 武居敦英, 平塚義宗. 特定健診受診者と未受診者における医療受診状況の特徴について. 第84回日本公衆衛生学会; 2025.10.29-10.31; 静岡. 同抄録集. p.694.

荻野太助, 玉置 洋. 2024年度入学大学一年生の生活習慣と歯科口腔保健に対する意識調査. 第84回日本公衆衛生学会; 2025.10.29-10.31; 静岡. 同抄録集. p.751.

本間義規, 下ノ蘭慧, 西原直枝, 東賢一, 阪東美智子, 小林健一, 他. 階層分析法を用いた個人・集団の主観評価バイアスに関する検討. 第84回日本公衆衛生学会; 2025.10.30; 静岡. 同抄録集. p.804.

金勲, 内山茂久, 稲葉洋平, 小林健一, 東賢一, 鍵直樹. アルコール消毒剤の使用による空気中アセトアルデヒド濃度の上昇とその原因. 2025年室内環境学会学術大会; 2025.12.3; 北九州. 同講演要旨集. p.208-209.

森山葉子, 涌井智子, 藤原聡子, 中川威, 大久保豪, 甲斐一郎. 地域に暮らす要ケア高齢者を支える家族介護者の睡眠と社会的ケア関連QOLの関連. 第67回日本老年社会学会大会; 2025.6.28-6.29; 千葉. 第67回日本老年社会学会大会報告要旨号. p.233.

涌井智子, 森山葉子, 藤原聡子, 中川威, 大久保豪, 甲斐一郎. 認知症介護家族の抑うつリスクー1年間の追跡調査ー. 第67回日本老年社会学会大会; 2025. 6.28-6.29; 千葉. 第67回日本老年社会学会大会報告要旨号. p.234.

森山葉子, 松澤明美, 涌井智子, 田宮菜奈子, 越智真奈美, 高橋秀人. ポジティブ心理学に基づく介護者支援オンラインプログラムの評価: 質問紙調査. 第84回日本公衆衛生学会; 2025.10.29-10.31; 静岡. 同抄録集. p.733.

松澤明美, 森山葉子, 涌井智子, 田宮菜奈子, 越智真奈美, 高橋秀人. ポジティブ心理学に基づく介護者支援オンラインプログラムの評価: インタビュー調査. 第84回日本公衆衛生学会; 2025.10.29-10.31; 静岡. 同抄録集. p.733.

涌井智子, 森山葉子, 甲斐一郎. 在宅要介護高齢者の災害準備評価尺度の開発. 第84回日本公衆衛生学会; 2025.10.29-10.31; 静岡. 同抄録集. p.424.

高橋秀人, 森山葉子, 小宮山潤, 松田智行, 黒田直明, 田宮菜奈子, 他. 要介護認定審査のプロセス等を補助するシステム開発ー認定審査委員からの指摘事項. 第84回日本公衆衛生学会; 2025.10.29-10.31; 静岡. 同抄録集. p.415.

羽澄恵, 三宅美智, 岡田隆志, 森山葉子, 神川ちあき, 黒田直明, 他. 障がい当事者のスティグマ体験の測定尺度の翻訳と開発. 第84回日本公衆衛生学会; 2025.10.29-10.31; 静岡. 同抄録集. p.749.

神川ちあき, 片岡真由美, 白田謙太郎, 羽澄恵, 森山葉子, 黒田直明, 他. 害福祉計画「にも包括」分野における障害福祉サービス利用者へのインタビュー調査. 第84回日本公衆衛生学会; 2025.10.29-10.31; 静岡. 同抄録集. p.749.

森山葉子, 松澤明美, 涌井智子, 田宮菜奈子, 高橋秀人. 現役世代介護者向けポジティブ心理教育オンラインプログラムに関する各回の感想の特徴. 第14回ポジティブサイコロジー医学会学術集会; 2025.12.14; 東京. 同抄録集. p.38.

森山葉子, 松澤明美, 涌井智子, 田宮菜奈子, 高橋秀人. 家族介護者向けオンラインポジティブ心理教育プログラムの効果と自覚する強みの関連. 第4回ウェルビーイング学会; 2026.3.21; 高松. プログラム・抄録集. p.25.

大冢賀政昭, 森山葉子. (シンポジウム) エビデンスに基づく介護保険における保険者機能強化の推進 (国立保健医療科学院企画). 第84回日本公衆衛生学会; 2025.10.29-10.31; 静岡. 同抄録集. p.237.

谷掛千里, 大冢賀政昭. (シンポジウム) 地域共生社会・地域包括ケアの取組報告と課題について (MR 委員会障がい・難病G). 第84回日本公衆衛生学会総会; オンデマンド配信; 静岡. 同抄録集. p.302.

大冢賀政昭. 保険者機能強化の推進に求められる自治体職員の体制や取り組み—研修の企画・運営経験を通して—. 第84回日本公衆衛生学会; 2025.10.29-10.31; 静岡. 同抄録集. p.238.

大冢賀政昭, 東野定律, 筒井孝子. インセンティブ交付金評価における市町村保険者機能の都道府県別地域差. 第84回日本公衆衛生学会; 2025.10.29-10.31; 静岡. 同抄録集. p.733.

藤本幸, 中西康裕, 大冢賀政昭. 救急医療提供体制の定量的評価の試み: オープンデータを用いた圏域比較分析. 第84回日本公衆衛生学会; 2025.10.29-10.31; 静岡. 同抄録集. p.774.

高橋秀人, 大冢賀政昭, 重田史絵. ICD-11 難病, 精神障害情報と生活機能との結びつきに関する研究PDF—「令和4年全国在宅障害児・者等実態調査」を例に—. 日本社会福祉学会第73回秋季大会; 2025.10.5; 京都. 同抄録集. p.197-198.

榊原美樹, 大口達也, 大冢賀政昭, 黒川文子, 清水潤子, 永田祐, 他. 市町村福祉行政における包括的な支援体制の整備に関する評価モデルの構築PDF—指標の因子構造とパス解析による関連性の検証から—. 日本社会福祉学会第73回秋季大会; 2025.10.5; 京都. 同抄録集. p.319-320.

大冢賀政昭. (特定課題セッションⅡ) 包括的な支援体制の整備の推進とソーシャルワークにおける実践評価. 日本社会福祉学会第73回秋季大会; 2025.10.5; 京都. 同抄録集. online abstract.

大冢賀政昭, 筒井孝子, 東野定律. 介護事業所におけるヒヤリハット報告行動の促進要因—心理的安全性と組織的支援に関するマルチレベル分析. 第63回日本医療・病院管理学会学術総会; 2025.10.4; 東京. 同抄録集. p.198.

柿沼倫弘, 大冢賀政昭, 森山葉子. サービス付き高齢者向け住宅の災害対策と福祉避難所の取り組みに関する検討. 第63回日本医療・病院管理学会学術総会; 2025.10.4; 東京. 同抄録集. p.199.

黒川文子, 大冢賀政昭, 榊原美樹, 清水潤子, 川村岳人, 永田祐, 他. 全国調査データを用いた重層的支援体制整備事業の実施プロセスの特徴 (2)—5事業間の関連性の検討—. 日本地域福祉学会第39回年次大会; 2025.6.28; 兵庫. 同要旨集. p.227.

大冢賀政昭, 黒川文子, 榊原美樹, 清水潤子, 川村岳人, 永田祐, 他. 全国調査データを用いた重層的支援体制整備事業の実施プロセスの特徴 (1)—市町村の規模や実施体制との関連性—. 日本地域福祉学会第39回年次大会; 2025.6.28; 兵庫. 同要旨集. p.226.

柴山志穂美, 大冢賀政昭, 坂田薫, 山口佳小里. 生活機能サマリーを活用した退院時に把握される生活機能の疾患別特性の検討 (2)—退院後の生活の促進因子・阻害因子の自由記述に着目して—. 日本ケアマネジメント学会第24回研究大会; 2025.6.28; 千葉. 同抄録集. p.141.

大冢賀政昭, 柴山志穂美, 坂田薫, 山口佳小里. 生活機能サマリーを活用した退院時に把握される生活機能の疾患別特性の検討 (1)—心身機能と活動の評価に着目して—. 日本ケアマネジメント学会第24回研究大会; 2025.6.28; 千葉. 同抄録集. p.142.

中西康裕, 早坂章, 野村真利香, 大澤絵里. 既存のUHCサービスカバレッジインデックスの傾向とその課題点の分析. 第84回日本公衆衛生学会総会; 2025.10.29-31; 静岡. 抄録集. p.262.

中西康裕, 早坂章, 野村真利香, 大澤絵里. UHCサービスカバレッジインデックスと人的資本指数の関連性. 第40回日本国際保健医療学会学術大会; 2025.11.1-2; 東京. 抄録集. p.99.

大澤絵里, 五十嵐久美子, 野村真利香, 中西康裕, 渡三佳, 古元重和. 日本の社会背景を考慮したUHCサービスカバレッジインデックスの開発. 第40回日本国際保健医療学会学術大会; 2025.11.1-2; 東京. 抄録集. p.99.

早坂章, 中西康裕, 野村真利香, 大澤絵里. 2000～2021年におけるUHCサービスカバレッジインデックスと人間開発指数の関連性の所得階層別分析. 第40回日本国際保健医療学会学術大会; 2025.11.1-2; 東京. 抄録集. p.100.

井関遥, 大内田由美, 中西康裕, 松田彩子. 大阪市内の介護保険施設における栄養管理状況の検討. 第84回日本公衆衛生学会総会; 2025.10.29-31; 静岡. 抄録集. p.652.

大澤絵里, 中西康裕, 野村真利香, 早坂章. ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (SDGs3.8.1) の指標の特徴とその傾向. 第84回日本公衆衛生学会総会; 2025.10.29-31; 静岡. 抄録集. p.663.

藤本幸, 中西康裕, 大冢賀政昭. 救急医療提供体制の定量的評価の試み: オープンデータを用いた圏域比較分析. 第84回日本公衆衛生学会総会; 2025.10.29-31; 静岡. 抄録集. p.774.

森井康博, 中西康裕, 今村知明, 赤羽学. KDBデータを活用した訪問診療サービスでの出張圏に関する分析. 第63回日本医療・病院管理学会学術総会; 2025.10.4-5;

東京. 抄録集. p.165.

増田理恵, 安藤裕一, 田宮菜奈子. 困難を抱えた若者の支援団体の利用者の実態 (その2): 同居者の有無別の検討. 第84回日本公衆衛生学会; 2025.10.29-10.31; 静岡. 同抄録集. p.586.

5) 研究調査報告書／Reports

赤羽学, 研究代表者. 厚生労働科学研究費補助金 長寿科学政策研究「訪問系サービスにおけるLIFEの活用に向けた評価指標の開発に資する研究」〈課題番号: 24GA1001〉令和6年度 総括・分担研究報告書. 2025.

中西康裕, 山口佳小里, 松本伸哉, 西岡祐一, 次橋幸男, 城戸顕, 赤羽学. LIFE関連加算の算定状況: KDBを用いた分析. 長寿科学政策研究事業「訪問系サービスにおけるLIFEの活用に向けた評価指標の開発に資する研究」(研究代表者: 赤羽学. 24GA1001) 令和6年度 総括・分担研究報告書. 2025. p.5-1~5-10.

赤羽学, 中西康裕, 西岡祐一, 次橋幸男, 山口佳小里, 森井康博. リハビリテーション提供量の推移・需要推計と在宅医療のアクセシビリティ分析. 厚生労働科学研究費補助金 地域医療基盤開発推進研究「将来の医療需要を踏まえた外来及び在宅医療の提供体制の構築のための研究」〈課題番号: 22IA1009〉(研究代表者: 今村知明.) 令和6年度 総括・分担研究報告書. 2025. p.2-1~2-5.

中西康裕, 赤羽学, 西岡祐一, 明神大也, 野田龍也, 今村知明. 第8次医療計画 指標別活用状況調査分析. 厚生労働科学研究費補助金 地域医療基盤開発推進研究「地域の実情に応じた医療提供体制の構築を推進するための政策研究」〈課題番号: 24IA1009〉(研究代表者: 今村知明) 令和6年度 総括・分担研究報告書. 2025. p.1-1~1-30.

次橋幸男, 今村知明, 野田龍也, 西岡祐一, 赤羽学. 在宅医療の機能・カテゴリー分類を用いた在宅医療提供体制の定量的分析. 厚生労働科学研究費補助金 地域医療基盤開発推進研究「地域の実情に応じた医療提供体制の構築を推進するための政策研究」〈課題番号: 24IA1009〉(研究代表者: 今村知明) 令和6年度 総括・分担研究報告書. 2025. p.10-1~10-12.

赤羽学, 入江美美, 神奈川芳行, 高畑能久. 大阪・関西万博などに向けて食品提供に関する食品防御対策の検討と提案. 厚生労働科学研究費補助金 食品の安全確保推進研究「新型コロナウイルス感染症拡大収束後の食品等事業者の新たな営業形態にも対応した食品防御の推進のための研究」〈課題番号: 24KA1006〉(研究代表者: 今村知明) 令和6年度 総括・分担研究報告書. 2025. p.2-1~2-4.

赤羽学, 入江美美, 神奈川芳行, 高畑能久. フードチェーン全体の安全性向上に向けてのコロナ対策を踏まえた調査と食品防御対策ガイドライン等の改善と, 同ガイドラインの普及. 厚生労働科学研究費補助金 食品の安全確保推進研究「新型コロナウイルス感染症拡大収束後の食品等事業者の新たな営業形態にも対応した食品防御の推進のための研究」〈課題番号: 24KA1006〉(研究代表者: 今村知明)

令和6年度 総括・分担研究報告書. 2025. p.3-1~3-4.

種田憲一郎, 伊藤優子, 大内義隆, 大竹尊典, 黒岩尚文, 山本則子, 他. (令和7年度 老人保健事業推進費等補助金 老人保健健康増進等事業) 居宅サービス等における安全性の確保や事故発生防止に関する調査研究事業 報告書 (検討委員会委員長: 種田憲一郎), 日本総合研究所 (2026年03月)

種田憲一郎, 菊地龍明, 西井鉄平, 山口(中上)悦子, 寺井美峰子, 小坂鎮太郎, 他. 医療安全の観点からの, 医師の働き方改革に対応するための医師の勤務時間帯間引継ぎ体制の整備に資する研究. 厚生労働科学研究費補助金 (地域医療基盤開発推進研究事業)「医療安全の観点からの, 医師の働き方改革に対応するための医師の勤務時間帯間 引継ぎ体制の整備に資する研究 (24IA0301)」(研究代表者: 種田憲一郎) 令和6年度 総括研究報告書. 2025. p.1-215.

種田憲一郎, 後信, 北村温美, 此村恵子, 森井康博, 安田あゆ子, 山口(中上)悦子, 他. 医療安全地域連携加算等による医療経済・医療安全上の影響の検証と効率的かつ効果的な体制構築に向けた研究. 厚生労働科学研究費補助金 (行政政策研究分野 政策科学総合研究 (政策科学推進研究))「医療安全地域連携加算等による医療経済・医療安全上の影響の検証と効率的かつ効果的な体制構築に向けた研究 (23AA1001)」(研究代表者: 種田憲一郎) 令和6年度 総合研究報告書. 2025. p.1-17.

種田憲一郎, 後信, 北村温美, 此村恵子, 森井康博, 山口(中上)悦子, 他. 医療安全地域連携加算等による医療経済・医療安全上の影響の検証と効率的かつ効果的な体制構築に向けた研究. 厚生労働科学研究費補助金 (行政政策研究分野 政策科学総合研究 (政策科学推進研究))「医療安全地域連携加算等による医療経済・医療安全上の影響の検証と効率的かつ効果的な体制構築に向けた研究 (23AA1001)」(研究代表者: 種田憲一郎) 令和6年度 総括研究報告書. 2025. p.1-239.

稲葉一人, 本谷園子, 加部一彦, 石川雅彦, 種田憲一郎, 木村壯介, 他. 医療対話推進者の質向上と医療機関内の医療安全管理部門との連携に向けての研究. 厚生労働科学研究費補助金 (健康安全確保総合研究分野 地域医療基盤開発推進研究)「医療対話推進者の質向上と医療機関内の医療安全管理部門との連携に向けての研究 (23IA2002)」(研究代表者: 稲葉一人) 令和6年度 総合研究報告書. 2025. p.1-99.

稲葉一人, 本谷園子, 加部一彦, 石川雅彦, 種田憲一郎, 木村壯介, 他. 医療対話推進者の質向上と医療機関内の医療安全管理部門との連携に向けての研究. 厚生労働科学研究費補助金 (健康安全確保総合研究分野 地域医療基盤開発推進研究)「医療対話推進者の質向上と医療機関内の医療安全管理部門との連携に向けての研究 (23IA2002)」(研究代表者: 稲葉一人) 令和6年度 総括研究報告書. 2025. p.1-19.

小林健一. 一般病床を活用して感染症患者を診療する

病床転換のベストプラクティスの共有のための研究. 令和6年度厚生労働科学研究費補助金（地域医療基盤開発推進研究事業）「一般病床を活用して感染症患者を診療する病床転換のベストプラクティスの共有のための研究」（研究代表者・小林健一, 23IA1008）令和6年度総括研究報告書. 2025. p.3-8.

小林健一, 金勲, 渡辺玲奈. 建築設計者の視点からみた感染症患者対応上の留意点. 令和6年度厚生労働科学研究費補助金（地域医療基盤開発推進研究事業）「一般病床を活用して感染症患者を診療する病床転換のベストプラクティスの共有のための研究」（研究代表者・小林健一, 23IA1008）令和6年度分担研究報告書. 2025. p.21-25.

小林健一. 一般病床を活用して感染症患者を診療する病床転換のベストプラクティスの共有のための研究. 令和6年度厚生労働科学研究費補助金（地域医療基盤開発推進研究事業）「一般病床を活用して感染症患者を診療する病床転換のベストプラクティスの共有のための研究」（研究代表者・小林健一, 23IA1008）令和6年度総合研究報告書. 2025. p.3-10.

黒田直明, 森山葉子, 岡田隆志, 白田謙太郎, 片岡真由美, 山本賢, 他. 障害福祉計画「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」構築分野におけるロジックモデルと評価指標の開発過程. 厚生労働科学研究費補助金（障害者政策総合研究事業）「第8期障害福祉計画の精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築に係る成果目標の見直しに資する研究」（研究代表者：黒田直明. 〈課題番号：23GC1011〉令和6年度研究報告書. 2025. p.7-15.

岡田隆志, 黒田直明, 森山葉子, 白田謙太郎, 片岡真由美, 奈良麻結, 他. 障害福祉計画「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」構築分野におけるロジックモデルと評価指標の開発に関する自治体職員へのインタビュー調査. 厚生労働科学研究費補助金（障害者政策総合研究事業）「第8期障害福祉計画の精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築に係る成果目標の見直しに資する研究」（研究代表者：黒田直明. 〈課題番号：23GC1011〉令和6年度研究報告書. 2025. p.16-22.

片岡真由美, 黒田直明, 岡田隆志, 森山葉子, 白田謙太郎, 奈良麻結, 他. 障害福祉計画における「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の協議会に関する自治体の実態調査. 厚生労働科学研究費補助金（障害者政策総合研究事業）「第8期障害福祉計画の精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築に係る成果目標の見直しに資する研究」（研究代表者：黒田直明. 〈課題番号：23GC1011〉令和6年度研究報告書. 2025. p.33-48.

神川ちあき, 黒田直明, 森山葉子, 岡田隆志, 片岡真由美, 山口創生, 他. 障害福祉計画「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」構築分野のロジックモデル開発段階における当事者へのインタビュー調査. 厚生労働科学研究費補助金（障害者政策総合研究事業）「第8期障害福祉計画の精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築に係る成果目標の見直しに資する研究」（研究代表者：

黒田直明. 〈課題番号：23GC1011〉令和6年度研究報告書. 2025. p.49-58.

大冢賀政昭. 市町村による包括的支援体制の整備に向けた取り組みに関する評価指標の開発に関する研究：調査票の開発と検証. 厚生労働行政推進調査事業費補助金（政策科学総合研究）「市町村における包括的支援体制の体制整備の評価枠組みの構築のための研究」（研究代表者：永田祐. 〈課題番号：23AA2002〉）令和6年度分担研究報告書. 2025. p.1-11.

大冢賀政昭, 高橋秀人, 山口佳小里, 重田史絵. Raschモデリングによる生活機能評価の共通尺度開発に向けた検証. 厚生労働科学研究費補助金 政策科学総合研究（統計情報総合研究）「ICD-11の適用を通じて我が国の死因・疾病統計の向上を目指すための研究」（研究代表者：林玲子. 〈課題番号：23AB1002〉）令和6年度分担研究報告書. 2025. p.125-132.

大冢賀政昭, 児玉知子. 東南アジア諸国におけるLTC政策の質の評価指標の適用可能性の検討. 厚生労働科学研究費補助金（地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究）「ASEAN等における高齢者介護サービスの質向上のための国際的評価指標の開発と実証に資する研究」（研究代表者：児玉知子. 〈課題番号：23BA1003〉）令和6年度分担研究報告書. 2025. p.12-16.

高橋秀人, 大冢賀政昭, 山口佳小里, 重田史絵. R4年度「生活しづらさ調査」による生活機能と疾病情報に基づく, ICD-11 疾病情報と生活機能との結びつきを明らかにする研究. 厚生労働科学研究費補助金 政策科学総合研究（統計情報総合研究）「ICD-11 の適用を通じて我が国の死因・疾病統計の向上を目指すための研究」（研究代表者：林玲子. 〈課題番号：23AB1002〉）令和6年度分担研究報告書. 2025. p.133-153.

佐藤大介, 小林大介, 入江美美, 柿沼倫弘, 今村知明, 野田龍也. 医療機関の機能転換の推進に関する支援内容の提案医療機関の機能転換の推進に関する支援内容の提案. 令和6年度厚生労働科学研究費補助金(地域医療基盤開発推進研究事業)「地域の実情に応じた医療提供体制の構築を推進するための政策研究」（研究代表者：今村知明. 〈課題番号：24IA1009〉）令和6年度研究報告書. 2025. p.8-1-8-10.

大澤絵里, 中西康裕, 野村真利香, 早坂章. 既存のUHC 指標の改訂の方向性およびUHC サービス・カバレッジ・インデックスを用いた分析. 地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業「ポストSDGsを見据えた新たなUHC 指標開発に資する研究」（研究代表者：大澤絵里. 24BA1003）令和6年度分担研究報告書. 2025. p.22-1-37.

6) 視聴覚資料やデジタル媒体などによる研究成果／
Visual Media
なし

5. 生活環境研究部

(1) 令和7年度活動報告

生活環境研究部は、身近な生活環境中の物理的、化学的、生物学的各種要因に関して、科学的な知見を積み重ね、実験や調査に基づく「科学的根拠を提示する」ことを目的に、それらのヒトへの曝露実態を評価し、健康を維持するための方策に関して研究を行っている。加えてこれらの成果をそれぞれ専門性の高い養成訓練に反映させている。

1) 研究部の構成

令和7年4月1日にそれまでの生活環境研究部のうち、建築・施設管理研究領域が新たに建築・施設管理研究部として、また水管理研究領域が国土交通省国土技術政策総合研究所（国総研）および国立研究開発法人国立環境研究所の2か所に分割移管された。そのため、令和7年4月1日付けで旧・衛生環境管理研究領域を中心とする職員で新たな生活環境研究部として活動を開始した。

生活環境研究部に令和7年度に在籍した研究官は、部長：牛山明，上席主任研究官：吉富真理，志村勉，八幡裕一郎，稲葉洋平，戸次加奈江，主任研究官：茂呂田孝一，楠瀬翔一，研究員：寺田宙，特任研究官：秋葉道宏，山口一郎である。人事異動については、令和7年6月1日付で茂呂田が、令和8年2月1日付で八幡が着任し、秋葉は任期満了のため令和8年3月31日付で退職した。

2) 研究活動

①FCTC第9、10条に基づいたたばこ製品の規制と情報開示に関連した、加熱式たばこなど新たなたばこ製品の成分分析と受動喫煙による健康影響の研究（厚生労働行政推進調査事業，厚生労働科学研究費補助金）

2014年から日本国内で販売開始されたIQOSなどの加熱式たばこは、現在、男性喫煙者の41.4%，女性喫煙者の44.2%が使用するまでに普及している（令和6年国民健康・栄養調査）。加熱式たばこを販売する会社は、加熱式たばこに関する成分分析の学術論文において、加熱式たばこは「有害化学物質を90%削減する」という報告をしている。日本人喫煙者は、有害性が低いと予想されるたばこ製品を選択する傾向があるため、日本人喫煙者が加熱式たばこを選択していると予想される。しかし、これら論文において加熱式たばこと比較する紙巻たばこが「標準たばこ」という試験研究用のたばこである。そこで本研究では、国内で販売される加熱式たばこと紙巻たばこ売上上位銘柄の主流煙の多環芳香族炭化水素類（PAHs）の分析を行い、加熱式たばこと紙巻たばこの比較を目的とした。

加熱式たばこは53銘柄、紙巻きたばこは、国産たばこ10銘柄、海外産たばこ10銘柄の計73銘柄を使用した。たばこ主流煙の捕集は、加熱式たばこが自動喫煙

装置（LM5E）、紙巻たばこがLX20を用いてヒトの喫煙行動に近いHCl法（2秒間で55 mL吸引、1本あたり12回吸引）で行った。加熱式たばこ主流煙のPAHs分析は、WHOたばこ研究室ネットワーク（WHO TobLabNet）の標準作業手順書をもとに改良し分析項目を増やして実施した。

PAHsの主流煙分析結果を加熱式たばこ（HTP）と紙巻たばこで比較したところ、総PAHs量および各成分値のいずれにおいても、紙巻たばこが有意に高値を示した。また、大半のHTP銘柄において、紙巻たばこ比で90%以上の低減率が確認された。一方で、近年の紙巻たばこにはPAH量が抑制された製品も見受けられるほか、HTPにおいてもPAHs量が高い銘柄では低減率が80%程度に留まる例が確認された。HTP各銘柄の主流煙中PAHs量を比較した結果、総PAHs量はglo Hyper proにおいて高値を示した。加熱装置別の加熱温度では、gloはIQOSに次いで高温に設定されている。当初、加熱温度の上昇が有害化学物質の生成量に直接寄与すると推察していたが、本研究の結果からは必ずしも相関しないことが示唆された。初期モデルと現行モデルの比較において、IQOSおよびgloではPAHs量の低減が認められた。一方で、Ploom製品については最大で約7倍の上昇が確認された。これは、Ploomの加熱方式が変更され、加熱温度が30℃（Ploom TECH）から250℃（Ploom X等）へと大幅に上昇したことが主要な要因であると考えられた。加熱式たばこは販売後、必ずしも有害化学物質量が低減される訳ではないことも確認された。

また、加熱式たばこ主流煙中の香料アレルゲンの分析も実施した。市販の加熱式たばこ製品3種（計17銘柄）を分析したところ、使用した全ての銘柄から3種類以上の香料アレルゲンが検出された。風味の系統ごとに比較すると、メンソール系やたばこ風味の銘柄よりもフレーバー系の銘柄で香料アレルゲンの種類・含有量ともに多い傾向が認められた。特に、一部のデバイスにおけるフレーバー系銘柄では10種類を超える香料アレルゲンが含まれていた。以上の結果から、加熱式たばこの主流煙にはアレルギーの原因となりうる香料が含まれていることが示唆された。吸入を通じてこれらの物質に曝露されることにより、使用者および周囲の人々に対してアレルギー反応を誘発する一因となる可能性を否定できず、今後さらなる検討や健康影響の評価が必要である。

②加熱式たばこの生体影響に関する研究（文部科学省科研費，厚生労働科学科研費）

加熱式たばこの健康影響に関する現時点のエビデンスの分析

加熱式たばこが発売されて10年以上が経過したが、その健康影響や化学的特性、使用実態に関する知見は紙

巻たばこと比較して限定的である。本研究では、文献データベースから抽出した文献を分析し、現時点での科学的なエビデンスについて整理を行った。またそのアウトプットとして、「加熱式たばこに関するこれまでの知見の整理」と題したエビデンス集を作成した。その内容を簡潔にまとめると、以下のとおりである。

- ・加熱式たばこは能動喫煙による循環器疾患やニコチン依存をはじめ、多様な健康アウトカムとの関連性が認められた。受動喫煙については、発がん物質の体内取り込み量が紙巻たばこの受動喫煙と同程度となる場合があることは、公衆衛生上きわめて重要な知見といえる。
- ・発がん性については、がんの発症をエンドポイントとした疫学研究が存在しないため、現時点では判定できないが、リスクの可能性を示唆する知見やリスクが懸念される知見も得られており、今後の長期的な疫学研究に基づく知見の蓄積が不可欠である。
- ・実験研究での結果では、多くの研究でたばこ産業資金研究と独立資金研究の間の結論に乖離があり、エビデンスに基づく政策判断を実施する際には十分に配慮が必要である。

ヒトのバイオマーカー分析に関する研究

現在、加熱式たばこ（HTP）を喫煙する使用者が喫煙者の50%を占める勢いで増加している。このHTPは燃烧由来の化学物質の発生が削減されていると報告されている。一方で、たばこ会社が公開する削減化学物質にニコチンは含まれていない。また、加熱式たばこ喫煙者の曝露実態の報告例が少ない。そこで本研究は、加熱式たばこ喫煙者の曝露量を尿試料に含まれる代謝物分析結果から有害化学物質の曝露量を評価することを目的とした。特に、分析結果から①すべての有害化学物質が低減されているのか、②特徴のある成分が低減されているのかについて評価項目として比較した。

本研究は、加熱式および紙巻たばこによるニコチン曝露の実態を比較検討することを目的とした。健康診断受診者892名の尿検体を対象に、LC/MS/MSを用いて、ニコチン、(1'S,2'S)-Nicotine-1'-oxide, Cotinine, 3-Hydroxycotinine, および各グルクロン酸抱合体の計7成分を定量した。本解析では、これら7成分の合計値を「Total Nicotine metabolites (TNM)」と定義し、喫煙者・受動喫煙者・非喫煙者の各群における曝露量を評価した。【喫煙・受動喫煙の有無による比較】（以下に示す値は中央値。単位は ng/mg creatinine）

自己申告による受動喫煙者および非喫煙者の中に、喫煙者に匹敵する曝露量を示す例が多数確認された。これは自己申告の不正確さに起因すると考えられる。そこで、カットオフ値を設定し再分類を行ったところ、喫煙者（中央値: 1,982）と受動喫煙者（4.50）、および喫煙者と非喫煙者（2.04）の各群間でそれぞれ有意差が認められた。

【喫煙者間の比較】

紙巻たばこ加熱式たばこの喫煙者間において、総

ニコチン代謝物（中央値: 紙巻 2,380, 加熱式 2,333）およびコチニン（紙巻 550, 加熱式 571）のいずれも有意差は認められなかった。この結果から、加熱式たばこの使用においても紙巻たばこ同程度のニコチン曝露が生じ、同等の依存リスクを有する可能性が示唆された。また、加熱式たばこの加熱装置別比較では、IQOS（中央値: 2,163）が Ploom（3,258）および glo（3,020）と比較し有意に低値であった。主流煙中のニコチン量を比較したところ、全群間で有意差が認められ（glo 1.55 mg/stick > Ploom 1.09 > IQOS 0.77）、主流煙中のニコチン含有量と喫煙者の実曝露量は相関していると推察される。

【受動喫煙者間の比較】

紙巻（中央値: 4.58）と加熱式（3.08）の受動喫煙者間に有意差は認められなかった。「紙巻の曝露量が高い」とする先行研究とは異なる結果だが、これは加熱式たばこの普及やデバイスの性能向上に伴い、受動喫煙による曝露量が紙巻と同程度まで達している現状を反映している可能性がある。ただし、自己申告に基づく分類のため、曝露源となったたばこ種の誤認が影響した可能性も否定できない。今後は、自己申告に頼らない客観的分類を用いた、より多角的な有害物質の曝露および生体影響の評価が求められる。

新型たばこ（加熱式たばこ）の健康影響を探索する in vivo 研究

加熱たばこの健康影響については、その健康影響について、加熱式たばこが従来の燃烧式たばこより健康リスクが低いことを示したエビデンスは存在しない。そこで本研究では、吸引した煙（エアロゾル）を動物に曝露をおこない、加熱式たばこによる生体影響の科学的なエビデンスを示すことを目的として研究を進めた。加熱式たばこは、発生する有害化学物質量を低減しているとされているが、化学物質の複合曝露は変わらず起こるため健康への影響が懸念され動物を用いた研究はその理解の一助となる。そこで本研究では、2つの課題（動物実験）を実施した。

1つ目の課題として、加熱式たばこ主流煙の曝露が脂質異常モデルマウスに与える影響を検討した。動物は脂質異常マウス B6.KOR/StmSlc-Apoe-SHL を用いて1日10本の主流煙を4週間にわたり曝露した。体重、血圧、血中脂質生化学指標については加熱式たばこ曝露群と対照群において有意差がみられなかったが、組織学的な検討においては一部差がある傾向が見られた。

2つ目の課題として、これまでの国内外の研究において、加熱式たばこの受動喫煙に関する実験報告がないことを踏まえ、あらたに受動喫煙を行う装置の開発を行い、受動喫煙環境におけるマウスの生体影響について検討を行った。受動喫煙環境の空気中の化学物質を測定するとともに、受動喫煙を受けたマウスの尿のニコチン代謝物を分析し、バイオマーカーの側面からも受動喫煙の発生を確認した。また、加熱式たばこの受動喫煙で最も影響が顕著に見られることが想定される肺を摘出し、肺にお

ける遺伝子発現をRT-PCR法によって検討した。一部の遺伝子は4時間の受動喫煙環境における曝露で対照群(非曝露群)に比べて発現量に変化がみられたが、加熱式たばこの銘柄によって遺伝子の挙動には差が見られたため、引き続き検討が必要である。

③加熱式たばこの使用が室内空気質に及ぼす化学的・物理的影響評価

近年、加熱式たばこは「副流煙が少ない」「健康リスクが低減されている」といった認識のもと屋内利用が拡大しているが、加熱式たばこ専用喫煙室や喫煙目的室、家庭内における受動喫煙曝露が懸念されている。しかし、使用時の室内空気質への影響に関する知見は十分ではない。本研究では、模擬喫煙室において加熱式たばこ使用時の揮発性有機化合物(VOCs)、ニコチンおよび微粒子の挙動を測定し、室内環境への影響を評価した。VOCsは3種の捕集剤(Tenax GR, Carboxene 1000, Carboxen B)を組み合わせた多層吸着管により捕集し、加熱脱着-ガスクロマトグラフ質量分析計(TD-GC/MS)で分析した。ニコチンはXAD-4カートリッジにより捕集後、LC-MS/MSで定量した。微粒子は粒度分布測定器により粒径分布および濃度の経時変化を測定した。VOCsの測定では、furfuralや5-methylfurfuralなどの芳香族アルデヒド類、acetoneやmethyl isobutyl ketoneなどのカルボニル化合物、pyridineや4-ethenylpyridineなどの含窒素有機化合物の増加が認められた。また、tolueneやxylene類などの芳香族炭化水素は大きな増加を示さず、一部では室内での希釈や吸着の影響が示唆された。さらに、1,3-butadieneやn-decaneなどの炭化水素も条件により増加が確認された。粒子は主に50～100 nmに分布し、喫煙に伴い一時的に増加後、速やかに減衰した。以上より、加熱式たばこ使用時にも室内空気質への影響が生じる可能性が示唆された。本研究で確立した多成分同時測定手法は、低沸点から高沸点までのVOCsと粒子を統合的に評価できる点に特徴があり、今後は実際の加熱式たばこ専用喫煙室や喫煙目的室における実態調査へ応用する予定である。

④室内環境における化学物質の汚染と曝露実態の評価(文科省科研費)

近年、我が国の室内環境汚染においては、揮発性有機化合物(VOC)や準揮発性有機化合物(SVOC)による健康影響が懸念されている。特にシックハウス症候群や化学物質過敏症との関連が指摘される物質については、厚生労働省により室内濃度指針値が定められているが、環境中には依然として未規制の有害化学物質が多数存在する。その一つであるイソシアネートは、ウレタン原料として広く使用される反応性の高い化合物であり、強い感受性を有しアレルギーの原因となる可能性がある。また、一部は燃焼や加熱過程により発生することから、日常生活における曝露機会が高い物質である。我々はこれまで、環境中イソシアネートの測定法として、ガス状および粒子状成分の測定を対象としたアクティブサンプラーに加え、長期モニタリングに適したパッシブ型拡散

サンプラー(PSD-DBA)を開発してきた(Anal. Bioanal. Chem., 2019; Atmos. Environ., 2024)。令和7年度は、空気中での他成分との反応性や共存影響を考慮し、捕集材の改良および分析条件の最適化を行うことで、低濃度域におけるイソシアネートの定量性および安定性を向上させた。さらに、本手法を個人曝露評価に適用可能とすることで、室内環境と生活行動の双方を反映した曝露評価を実現した。本手法を用いた住宅環境調査の結果、イソシアネートは建材や内装材に由来する室内発生源に加え、調理や喫煙などの生活起源による影響を受ける可能性が示唆された。また、個人曝露濃度と室内濃度の比較から、生活行動に依存した曝露変動が確認され、従来の室内濃度評価のみでは曝露実態を十分に把握できないことが明らかとなった。以上より、本研究で改良した拡散サンプラーは、室内外環境におけるイソシアネートの実態把握および曝露評価に有用であり、発生源の特定や曝露低減対策の検討に資することが示された。

⑤食品中放射性物質の評価など原子力災害対応(環境省調査研究事業、基盤的研究費、文科省科研費他)

東京電力福島第一原子力発電所の事故以降、事故により放出された放射性物質を含む食品の摂取による内部被ばく線量を管理するための方策として食品中の放射性物質検査が実施されている。生活環境研究部では、国に集約されたこれらの測定結果を提供するデータベースを運用するとともにそのデータを解析し、その結果の国内外への情報発信に取り組んでいる。災害からの復旧が進み営農範囲が拡大しているが、管理された食品では安全が確保されている。イノシシ肉の検査は、出荷制限解除の取り組みで促進されていた。比較的高い濃度であっても摂取量からリスクは限定的となる。今後、地域の文化も考慮し、実情を踏まえリスクレベルに応じた対策の最適化が課題であることを明らかにした。また、これまでの原子力災害対応の経験を踏まえて、原子力災害への対応に関する情報の集積を図っている環境省の統一的基礎資料の改訂にも貢献した。

歯を用いるEPR(電子常磁性共鳴分光)線量計測は、放射線照射により歯に生成されたラジカルが長期に保持されるので事後的に線量を評価できる。今年度は、放射線診療に従事してきた脊椎整形外科医師と診療放射線技師を対象に測定を行い、それぞれ信号を検出した。このうち、脊椎整形外科医師は個人線量モニタリングがなされていなかったが、爪色素線状を呈しており、放射線診療への従事状況や手指での組織反応と矛盾しない結果であった。ただし、いずれの事例も、これらの労働者が患者として受けた医療被ばくとの弁別が課題となった。また、EPR線量計測では磁性体や金属が影響を与えることが考えられていたが、実際の計測でその影響が観察されたので、被験者の衣服の金属やインプラントの影響を検証した。また、歯を用いたEPR測定は、ラジカル生成を伴う素材の利用など歯科診療の影響を受けることがこれまでに知られている。新たに歯のホワイトニングが線

量計測に及ぼす影響も評価し、考慮すべき要因であることを確認した。

本計測の質を改善するために、共振器を安定に保持する治具を試作した。試作した治具は、共振器の表面ループコイルを磁場の中心に保持できるように3次元方向で、それぞれミリメートル単位で位置を調整できる。また、切歯と表面ループコイルの位置関係を確実に観察できるように観察用のカメラも設置した。このことにより、測定の不確かさを減少させた。

医療現場における放射線被曝の評価は、患者を対象とする医療安全の観点のみならず労働衛生の観点から医療従事者にとっても重要な課題である。とくに障害者歯科医療では、行動調整や身体抑制を要する症例が多く、パノラマエックス線撮影を実施できない場合が少なくない。パノラマ撮影が困難な症例では、代替手段としてデンタルエックス線撮影が選択されることが多く、その介助で医療者が放射線に曝露する。しかし、この実態は必ずしも明らかにされておらず信頼できるデータが乏しい。

本研究では、爪試料に蓄積される放射線誘発ラジカルを指標として、障害者歯科医療における医療者の被曝線量の評価も試みている。爪EPR線量測定は非侵襲的に試料採取が可能であり、もっとも被ばくする部位で評価できるという利点を有する。

今年度は、障害者歯科医療に従事する歯科医師を対象として、デンタルエックス線撮影回数や撮影条件と、個人線量計による測定結果および爪EPR信号との関連について検討を行い、相当数の撮影回数であればその違いが爪EPR信号に反映される可能性が示唆された。さらに個人線量協議会に所属している個人線量測定会社の統計データが必ずしも現場の実情を反映していないことを確認した。このため、一般社団法人日本小児口腔外科学会第37回日本小児口腔外科学会総会学術大会の教育講演で取り上げ、会場とも議論し、小児歯科での放射線安全に関する普及啓発を試みた。

これら本研究で開発している手法は大規模な核災害でも利用することが想定されることから、生物試料を用いた線量評価を扱っている国際生物線量評価連合(IAB-ERD)において、社会実装に向けて研究状況をまとめた論文を発表した。

この他、昨年度、EPR法を用いて放射線量を計測した被災牛（出生は原子力発電所事故後の2011年12月3日と推定）について、歯に含まれる放射性物質濃度を確認した。試料の重量が限られることから、数本ずつの歯をまとめて計測したところ、Cs-137の濃度は2.4 Bq/kg～145 Bq/kgであり、Cs-134はCs-137の濃度が最も高い試料で 2.30 ± 0.338 Bq（平均±SD）であった（2025年11月3日換算）。被災牛は大熊町の黒毛和牛飼育牧場で生育しており、事故後の生育中に原子力事故に由来した放射性核種を取り込んでいたと考えられる。また、同一個体でも試料による濃度の違いがあり、それぞれの歯の形成時期における放射性物質の取り込み量の違いを反映してい

ることが考えられた。

⑥緊急被ばく医療が必要とされるような事故発生時におけるトリアージのための線量評価手法の確立に関する研究（基盤的研究費）

大規模放射線事故災害時には多くの一般市民が大量の放射線を被ばくすることが想定される。急性放射線障害の発症の有無を評価し、適切な治療方針を決定するためには、全身が1 Gy以上の被ばくを受けたかどうかを迅速に判定することが求められている。さらに、1 Gy以下の線量においても正確に線量推計することで、将来の放射線被ばくによる発がんリスク評価に活用できる。しかし、現時点では、大規模集団を対象とした線量評価法は確立されていない。緊急被ばく医療におけるトリアージのための放射線被ばく線量評価法の解析において、ヒト培養細胞およびマウスを用い、放射線被ばくの新たな生物学的指標としてミトコンドリアDNAの細胞質漏出の線量反応と発現する時期を明らかにした。放射線に応答する時期が異なる複数の指標を明らかにすることで、より高精度の線量評価法を確立することが期待される。

⑦低線量放射線の生物学的影響評価（文科省科研費）

放射線不安への対応として、放射線リスクに関する科学的根拠に基づいた情報発信が求められる。放射線の被ばく線量の増加に比例して、被ばく者におけるがん死亡率および罹患率は上昇する。このため、線量を把握し、放射線リスクを評価することが重要である。放射線の発がんリスク評価には人の疫学調査を基礎に、しきい線量のない直線モデルが用いられる。しかし、疫学研究では放射線量の推定、解析に用いる集団の偏りや交絡などリスク評価の不確実性が課題とされており、公衆被ばくの関心領域である低線量・低線量率放射線（100 mGy未満、0.1 mGy/分未満）の発がんリスクの有無を判断することは困難と考えられている。炎症反応は、がんの発生や発達に深く関わる。我々は、人の培養細胞やマウスを用いた実験研究で、放射線被ばくによるミトコンドリア損傷が発端となって炎症反応を誘導する機構を明らかにした。実験研究で得られた成果は、学術論文として公表するだけでなく、専門課程や医療放射線安全管理業務に対応する職員の養成訓練において放射線基礎知識の講義の教材として活用している。

⑧放射線診療の発展に対応する放射線防護の基準策定のための研究（厚生労働科学研究費補助金地域医療基盤開発推進研究事業）

保健所では医療法に基づき医療機関への立入検査を行っている。この業務を行う自治体の常勤の放射線技師数は減少し続け、2023年度には400人となっており、全国の517（2025年4月現在は462）の保健所の内、常勤の診療放射線技師が配属されていない保健所は237箇所となっていた。一方で、医療法の放射線管理関係のDX化が推進されており、行政手続きや立入検査の業務においてもDX化がさらに進行していた。保健所の人材確保と業務支援に関して環境整備が必要であるが、DX化は業

務の効率化にも資することから良好例の共有が有益であると考えられ、関係する学会での情報共有の機会を企画した。

行政機関による施策は質の良い情報に基づく必要があるが、匿名医療保険等関連情報データベース（NDB）の利用促進が進められている。NDBで解析すると密封小線源治療での放射線治療病室管理加算の算定回数は対人口比では説明の付かない差異が自治体間で確認された。このようにNDBを用いると地域での密封小線源の挿入・刺入治療の実態が把握でき、放射線治療資源の地域差が可視化された。また、試行の機会を利用し、匿名化された情報を突合し、個人別の情報も把握でき活用できることが確認できた。今後、NDBは各種のデータベースとの突合情報も利用できるよう整備が進められるが、医療放射線管理分野でのNDBの利用のイメージを提示した。

⑨輸入食品中の放射性核種に関する調査研究（原子力規制庁放射能調査研究費）

輸入食品中の放射性物質の検査は1986年に発生したチェルノブイリ原子力発電所事故を契機として始まり、現在も検疫所によって実施されている。当初はヨーロッパ産の輸入食品を対象とした暫定限度（放射性セシウム濃度：370 Bq/kg）に基づいて行われていたが、福島第一原子力発電所事故後に現行の食品中の放射性物質に関する基準値（一般食品に対する放射性セシウム濃度：100 Bq/kg）が設定されると暫定限度は廃止され、現在は基準値に基づく検査が行われている。これら検疫所による検査は基準を超過した食品の流通を防ぐことを目的としたもので、過去の違反事例を踏まえながら特定の地域に産する特定の品目が対象となっており、測定対象も放射性セシウムのみとなっている。一方、原発事故等の放射線事故はどの国で発生するのか想定できず、事故の結果として放出される放射性物質も放射性セシウムに限らないため、食の安全確保の観点から種々の放射性物質について平時における濃度実態を把握することが求められる。このため、放射性セシウムの他、ストロンチウム90、プルトニウム、ウラン等の濃度実態について諸外国産の輸入食品を対象に調査研究を実施している。輸入食品の産地に関しては6つの州（アジア、オセアニア、北米、中南米、ヨーロッパ、アフリカ）を全てカバーし、産地と品目は原則として厚生労働省の輸入食品監視統計で実績上位のものから選定している。令和7年度はタイ産ジャスミンライス、カナダ産大豆、オーストラリア産牛肉、ロシア産タラバガニ、アルゼンチン産赤エビ、タンザニア産コーヒー豆等35試料を対象に調査を実施した。検出率については2024年度までの結果と同様、自然放射性物質であるポロニウム210、カリウム40、ウラン238の方が人工放射性物質の放射性セシウム、ストロンチウム90、プルトニウムよりも高い傾向が認められた。人工放射性物質で最も検出率が高かったのはストロンチウム90の17%であるのに対し、ポロニウム210、カリウム40は100%、ウラン238は57%であった。人工放射性物質

で最も濃度値が高かったのはストロンチウム90で0.529 Bq/kg（トルコ産ドライイチジク）であった。

⑩非電離放射線（電磁波）の健康リスク評価に資する研究（総務省生体電磁環境委託研究等）

非電離放射線（電磁波）は、国民生活において通信機器、医療機器、家電機器などに応用され利用されている。科学技術革新により、今後は無線電力伝送によるEVへの給電や、5Gと呼ばれる超高速通信の普及が予想されており、ヒトが晒される周波数の種類や曝露量も増加する見込みである。

電磁界の生体影響に関する研究では、化学物質のOECD試験ガイドラインのような安全性を評価する手法が確立されておらず、国際的合意の得られる科学的エビデンスとして利用可能な研究手法が望まれている。令和7年度は総務省の生体電磁環境委託研究の課題として、「電波ばく露に関する標準的な研究手法の確立及び中間周波電磁界の神経毒性に関する研究（研究代表者：明治薬科大学 服部研之）」が採択され、当研究部は分担研究を担当することとなった。標準的な研究手法の開発に関しては、電磁環境研究の質に関する国際的なワーキンググループでの議論を進めた。現在、研究者が研究をするにあたり確認すべき事項をまとめたガイダンス作成を進めている。一方、神経毒性の実験研究に関しては、胎児期に中間周波電磁界の曝露を受けたマウスの発達神経毒性を評価するために行動試験を行う必要があり、今年度は客観的に行動記録をすることができるインテリケージシステムを用いた基礎的なデータを取得した。

⑪国内の食肉輸出施設の監視指導検査員の研修プログラムの充実（動物の規制対策の強化に資する研究）（厚生労働科学研究費補助金食品の安全確保推進研究事業）

アメリカ合衆国・EU等向け輸出向け食肉取扱施設を管轄する食肉衛生検査所の指名検査員の研修に必要な教材として、輸出食肉認定施設における検査実施要領の業務遂行に求められる知識及び技術を新規着任者が習得することを設定し、作成した。

新規着任者が一人でも学習できる動画に使用する教材として、指名検査員による検証を理解するための基礎知識である、と畜場及び食肉処理場のHACCPに基づく衛生管理を踏まえた講義資料を作成した。また、指名検査員が実施すると畜検査及び検証に解説を加える動画教材を作成した。さらに、これらの学習で基礎的な知識習得後に参考となる、国際連合食糧農業機関（FAO）のガイダンス文書及びアメリカ合衆国の食品衛生管理に係る法令等を翻訳した。今後は、HACCPに基づく衛生管理を踏まえた講義資料に対応する演習資料の開発とこれらの教材を用いた研修を実施し、指名検査員の知識及び技術の習得度の変化を確認する必要がある。

⑫血管内皮障害および微小循環と健康に関する研究（文部科学省科学研究費）

微小循環の恒常性・健全性は健康度と強い相関があ

ることが知られている。また病態時には血管内皮内腔面のグリコカリックス層と呼ばれる層が崩壊し、血管の機能を引き起こすことが知られている。令和7年度は、病態時においてグリコカリックス層に対して保護効果を示す可能性のある物質として、スフィンゴシン-1-リン酸（S1P）のアナログであるFTY720を事前に投与し病態への影響を確認した。FTY720は漢方薬の冬虫夏草の活性成分ミリオシンの誘導体であり、生体内でSPHK-2によりリン酸化を受けて生成したFTY720リン酸化体は、S1P2を除く4つのS1P受容体に対してアゴニストとして働く。今年度はFTY720がS1P受容体を活性化し、血管のグリコカリックスを保護する可能性を検討したが、これらはマウスにFTY720を投与し、その後、LPSによって実験的に敗血症を惹起した。LPS投与24時間後に採血を行い、ELISA法によりGCX崩壊マーカーとして知られるシンデカン-1の定量を行った。当初の仮説に反し、FTY720の前投与はLPS敗血症における炎症応答を増悪させグリコカリックス損傷を悪化させた。この機序として、FTY720がリンパ球（特に制御性T細胞）の末梢循環からの除去を介して抗炎症性フィードバックを不全にし、炎症促進性サイトカインの正のフィードバックループの暴走を許容した可能性が考えられる。本結果は、フィンゴリモド服用患者における重症感染症合併時のサイトカインストームおよび血管内皮障害のリスクを示唆する前臨床的エビデンスとなりうるものと考えられた。

3) 養成訓練

研究課程の副責任者、および専門課程では保健福祉行政分野（分割後期）、地域保健臨床研修専攻科、地域医療安全管理専攻科の副責任者を務めた。

専門課程保健福祉行政分野（分割前期）では必修科目「環境保健概論」、「健康危機管理／感染症」の講義を担当した。また、同（分割後期）においては遠隔科目（選択科目）として、「リスク科学」、「自治体で実践する禁煙支援」、「自治体における情報提供とリスクコミュニケーション」、「PDCAサイクル推進のための統計研修」の主担当または副担当を行った。また、専門課程地域保健臨床研修専攻科において環境保健全般およびたばこ対策に関して、地域医療安全管理専攻科において医療放射線安全の講義を担当した。

短期研修では、当研究部の職員が研修主任を担当するものとして、①医療放射線の適正管理に関する研修、②たばこ対策の施策推進における企画・調整のための研修、③食肉衛生検査研修、④食品衛生監視指導研修、⑤食品衛生危機管理研修の企画および実施を進めた。また、研修副主任として⑥環境衛生監視指導研修、⑦DHEAT研修（標準編）、⑧医療機関立入検査研修（3日間コース）、⑨医療機関立入検査研修（2日間コース）⑩感染症集団発生対策研修、⑪医薬品医療機器の品質確保に関する研修、⑫建築物衛生研修でも企画運営に寄与し、講義・演習などにも貢献した。

4) 社会貢献活動等

厚生労働省の各種委員会を含め、原子力規制庁、地方自治体の審議会、検討会、東京電力福島第一原子力発電所事故や自然放射線対策に関連した各省庁委託事業に関連した活動に参画するなど、放射線、たばこ対策の課題対応に貢献するとともに、学会活動も積極的に行っている。

電磁界の健康影響に関連する社会貢献として、総務省情報通信審議会 情報通信技術分科会 電波利用環境委員会 電波防護指針の在り方に関する検討作業班の副主査として活動し、諮問第2035号「電波防護指針の在り方」のうち「吸収電力密度の指針値の導入等」についてに貢献した。電波の健康影響に関しては、WHOから「高周波電磁界と健康」に関するWHO環境保健基準モノグラフ発刊のためのタスク会議メンバーとして任命されており、リスク評価のプロセスに対して専門家として貢献している。

たばこ研究に関する国際貢献として、たばこ煙の有害化学物質分析に関して、WHO協力センター（Ref. No.: JPN-90）の指定を受けているとともに、WHOたばこ研究室ネットワーク（TobLabNet）のリーダーラボとしても貢献を行っている。令和7年度は、WHO TobLabNet活動の一環として、当院において国際会議を開催したため、以下にその概要について述べる。

WHO TobLabNet 国際会議 開催報告

2025年12月、国立保健医療科学院において、WHOたばこ研究室ネットワーク（TobLabNet）による国際会議および実験室トレーニングが開催された。本会議は、たばこ製品の規制および分析に関する国際的な標準化と技術向上を目的とするものである。

第9回WHO TobLabNet総会（12月8～10日）には世界各国の専門家が一堂に会し、たばこ製品規制の進捗共有と分析手法の国際標準作業手順書（SOP）策定に向けた議論が行われた。開会にはWHO、当院、および厚生労働省の関係者が挨拶に立ち、国際的な連携強化の必要性が示された。技術セッションでは、加熱式たばこ（HTP）におけるニコチンおよびアルデヒド測定SOP妥当性確認について当院より報告がなされたほか、たばこ製品中の香料成分に関する非標的分析の共同研究状況も共有された。また、オランダ、ブルキナファソ、シンガポールの規制事例が各国から発表され、電子たばこに含まれる金属・合成冷却剤・糖類の分析やニコチン類似体への対応が今後の優先課題として確認された。さらに、生活環境研究部職員の案内による当研究部の実験室ツアーも実施され、参加者からの関心を集めた。

続く2日間の実験室トレーニング（12月11～12日）では、各国技術担当者を対象に3グループに分かれた実践的プログラムが実施された。具体的には、加熱式たばこ主流煙中の活性酸素種（ROS）測定、主流煙の捕集手法の実践、およびたばこ充填物中のアンモニア測定（簡

易測定法)の3テーマを、生活環境研究部職員が指導にあたった。日頃から研究生の指導経験を持つ職員の尽力により、プログラムの作成・運営・資料整備が効率的に遂行された。結果としてWHO側から極めて高い評価を得ることができた。

今回の成果として、加熱式たばこや電子たばこといった新型製品に対する国際的な分析基準確立へのロード

マップが確認されたほか、各国規制当局が必要とするデータ提供に向けたSOPの普及とWHO協力センターによる技術支援の継続が合意された。また、日本開催ならではの成果として、リチウム電池内蔵の加熱式たばこ製品を各国スタッフへ直接手渡ししてきた点も特筆される。輸送上の制約からデバイス確保が困難であった地域との共同研究に向け、具体的な道筋を開くことができた。

(2) 令和7年度研究業績目録

【衛生環境管理研究領域】

1) 学術誌に発表した論文(査読付きのもの)

原著／Originals

Masugata S, Sasatani M, Shimura T, Nakamura AJ. Temporal Exerts Radioprotective Effects by Suppressing Radiation-Induced DNA Double-Strand Break Formation International Journal of Molecular Sciences 2026;27(6), 2601

Shimura T, Wu J, Aizawa M, Takahashi Y, Sasatani M, Nakamura AJ, Ushiyama A. Melatonin as a radioprotectant against mitochondrial damage. International journal of radiation biology (in press)

Shimura T, Takahashi Y, Saito C, Maida R, Sasatani M, Kunoh T, Ushiyama A. Ionizing radiation triggers the release of mitochondrial DNA into the cytosol as a signal of mitochondrial damage. Scientific reports 2025;15(1) 23191-23191

Shimura T, Nara H, Yamazaki M, Sasatani M, Ushiyama A. Suppression of cancer stem-like cell radioresistance by inhibiting AMPK signaling. Journal of radiation research 2025;66(3) 227-233

Noto K, Mitsui W, Takata T, Kojima H, Matsubara K, Yamaguchi I. Cost-effective shielding design based on the dose length product method for shielding calculations in X-ray computed tomography systems. Radiation Protection Dosimetry 2025;ncaf078, Doi:10.1093/rpd/ncaf078

Nakayama A, Yamaguchi I, Okamoto K, et al. Public Health Center Strategies to Develop Infection Control Practices for Hospital Sinks in Kawaguchi City. Cureus 2025;17(8): e91088. doi:10.7759/cureus.91088.

Terada H, Iijima I, Miyake S, Ota T, Yamaguchi I, Kodama H, Sugiyama H. Dietary exposure levels to ^{134}Cs , ^{137}Cs , ^{90}Sr , and $^{239+240}\text{Pu}$ in Japan after the Fukushima Daiichi Nuclear Power Plant accident: a duplicate portion study for fiscal years 2012–2014. Environ Health Prev Med. 2025;30:48. doi: 10.1265/ehpm.25-00072.

Nishimoto-Kusunose S, Inaba Y, Bekki K, Ushiyama A. Determination of reactive oxygen species in mainstream smoke from various heated tobacco products. Environmental Health and Preventive Medicine 2025;30:66.

Ohtani S, Ushiyama A, Wada K, Ikehata M, Suzuki Y,

Hattori K. Development and validation of an in vivo pain assessment method for 28-day exposure to intermediate frequency magnetic fields. J Radiat Res. 2026 Jan 28;67(1):1-10. doi: 10.1093/jrr/rraf068. PMID: 41259234; PMCID: PMC12856025.

Wasoontarajaroen, S., Ishiwata, H., Chakarothei, J., Ohtani, S., Ushiyama, A., Hattori, K. & Suzuki, Y. (2025). Realistically Poseable Mouse Model for Assessing Exposures to Magnetic Field in the Intermediate Frequency Band. IEEE Access.

鉢呂七海, 小山内暢, 畠山蒼舞, 細川翔太, 對馬恵, 山口一郎, 細田正洋, 工藤幸清. NICUポータブルX線撮影における散乱X線源の特定と防護策の検討. 日本放射線看護学会誌 2025, 13(2):41-49.

総説／Reviews

Adayabalam S. Balajee, Christophe Badie, Ann Barry Flood, Evagelia C. Laiakis, Maurizio Marrale, Nadica Matlar- Strmečki, Matthias Port, François Trompier, Steven G. Swarts, Harold M. Swartz, Marco Valente, Ruth Wilkins and Ichiro Yamaguchi. Perspectives of IABERD on biodosimetry strategies for a large-scale nuclear event IRAB 2025;1-9: https://doi.org/10.1080/09553002.2025.2588400.

Yamaguchi I, Jamil H. Concerns Regarding the Association of Occupational Testicular Radiation Exposure with Offspring Sex Ratio. Journal: Annals of Work Exposures and Health 2026 ;70(3) wxag016 ; DOI: 10.1093/annweh/wxag016.

志村勉, 山口一郎, 寺田宙, 吉富真理, 牛山明. 日本の福島原子力発電所事故後の食品中の放射性物質に対する諸外国の輸入規制への対応保健医療科学 2025;74(4) 412-419

Inaba Y, Bekki K, Nishimoto-Kusunose S, Ushiyama A. Limited progress in tobacco control in Japan: an assessment 20 years after the WHO FCTC. J Natl Inst Public Health. 2026;75(1):42–51.

2) 学術誌に発表した論文(査読の付かないもの)

総説・解説／Reviews and Notes

稲葉洋平. 国際保健の視点から見たたばこ対策. 特集 公衆衛生における国際保健. 公衆衛生 2026;90(2):143-

152.

その他／Others

WHO. Standard operating procedure for the determination of flavouring agents in e-liquids using non-targeted analysis: gas chromatography mass spectrometry: WHO TobLabNet official method SOP 16. 2025.6.29 公開 (<https://www.who.int/publications/i/item/9789240111509>)

山口一郎, 茂呂田孝一. 選択的体内照射療法に対応した省令改正に対応した取扱通知の改正. 医療放射線防護 2025;(93) 55-57

山口一郎, 茂呂田孝一. 選択的体内照射療法に対応した省令改正. 医療放射線防護 2025;(93) 50-54

山口一郎, 茂呂田孝一. 電子スピン共鳴法を用いた放射線測定. FBNews 2026; (589)13-17

秋葉道宏, 島崎大, 三浦尚之. 災害時の感染症のリスク～飲料水の安全確保のために～日本防菌防黴学会誌, 2025;53 (4) ;117-121.

3) 著書／Books

牛山明. ナーシング・グラフィカ 健康支援と社会保障(2) : 公衆衛生 第7版第2刷(担当:分担執筆, 範囲:第15章 環境保健 第1節 環境保健とは).2026. 株式会社メディカ出版

牛山明. ナーシング・グラフィカ 健康支援と社会保障(2) : 公衆衛生 第7版第2刷(担当:分担執筆, 範囲:第15章 環境保健 第3節 廃棄物). 2026. 株式会社メディカ出版

山口一郎. ナーシング・グラフィカ 健康支援と社会保障(2) : 公衆衛生 第7版第2刷(担当:分担執筆, 範囲:第15章 環境保健 第6節 放射線・放射性物質).2026. 株式会社メディカ出版

秋葉道宏. 第4章水道一般～水道と浄水器～. 浄水器維持管理指針. 東京:浄水器協会; 2026. p9-17.

4) 抄録のある学会報告／Proceedings with abstracts

戸次加奈江. たばこ製品が引き起こす見えない危険ー三次喫煙のリスクー. 第98回日本産業衛生学会 シンポジウム; 2025. 5.14-17; 仙台. 電子媒体

稲葉洋平, 杉田和俊, 内山茂久, 戸次加奈江, 楠瀬翔一, 鳥羽陽, 牛山明. 国内で販売される加熱式たばこ主流煙の多環芳香族炭化水素類の分析結果と加熱温度との関連性の評価. 第85回分析化学討論会. 愛媛. 2025.5.30-31. Web要旨集.

秋葉道宏. 医療施設における災害時の水の安定確保に向けて. 日本医工学治療学会第41回学術大会シンポジウム「災害と医工学」; 2025.6.6-8.熊本. 同抄録集: 52.

Azuma K, Bekki K, Inaba Y, Kim H. Health risk assessment of exposure to semi-volatile organic compounds-contaminated floor dust in housing in Japan. International Society of Indoor Air Quality and Climate Healthy Buildings Europe 2025. 6. 8 - 11, Reykavik, Iceland

Ikehata M, Wada K, Yoshie S, Ushiyama A, Suzuki Y, Hattori K. Development of an in vitro Experimental Protocol for Evaluation of Biological Effect by Intermediate Frequency Magnetic Field Exposure, BioEM2025, 2025.6.22-27, Rennes, France,PA-55

Ohtani S, Ushiyama A, Wasoontarajaroen S, Ishiwata H, Wada K, Suzuki Y, Ikehata M, Hattori K. Evaluation of Peripheral Neurotoxicity Following Subacute Exposure to Intermediate-Frequency Magnetic Fields Using in vivo Pain Assessment Methods,BioEM2025, 2025.6.22-27, Rennes, France,PA-56

Ushiyama A, Suzuki Y, Wada K, Ikehata M, Yoshie S, Miyagi H, Otani S, Hattori K. Overview of a Project to Improve the Quality of Experimental Research Used in Assessing the Health Risks of Exposure to Electromagnetic Fields, BioEM2025, 2025.6.22-27, Rennes, France, PB67

Azuma K, Kim H, Inaba Y, Uchiyama S, Kagi N, Kobayashi K. Health risk assessment of indoor air pollutants in modern large office buildings in Japan. IndoorAir2024;July 7-11; Honolulu

南村紬, 稲葉洋平, 三宅祐一. 加熱式たばこ主流煙中のPAHs・ハロゲン化PAHsの含有実態調査と未知成分推定. 第33回環境化学討論会. 山形. 2025.7.15-18. Web講演集

齋藤みのり, 内山茂久, 稲葉洋平, 金勲, 小倉裕直, 牛山明, 林基哉, 篠原直秀. 拡散サンプラーを用いた仮設住宅の空気汚染調査ー新築, 既存住宅との比較ー. 第33回環境化学討論会. 山形. 2025.7.15-18. Web講演集

内山茂久, 戸次加奈江, 高口倅暉, 江口哲史, 稲葉洋平, 磯部友彦, 中山祥嗣. 拡散サンプラー PSD-BPE/DNPH, PSD-DBAを用いる空气中二酸化窒素の同時分析. 第33回環境化学討論会. 山形. 2025.7.15-18. Web講演集

内山茂久, 堀田哲男, 稲葉洋平, 小倉裕直, 磯部友彦, 中山祥嗣. 石英繊維フィルターとアクティブカーボンビーズを用いる空气中吸着性有機フッ素化合物(AOF)の分析. 第33回環境化学討論会. 山形. 2025.7.15-18. Web講演集

張セン, 山田丸, 萩原正義, 小野真理子, 齊藤宏之, 戸次加奈江. UPLC-PDA/蛍光検出器を用いた重合度の異なるイソシアネートの測定法に関する検討:ヘキサメチレンジイソシアネートを対象として. 日本産業衛生学会第2回関東地方会学会 2025. 7. 25-26. 講演集 (1-1-1). p.52 電子媒体

Bekki K, Uchiyama S, Inaba Y, Ushiyama A. Development of a Novel Monitoring Method for Exposure Assessment of Nitrogen-Containing Organic Compounds. International Society for Environmental Epidemiology 2025, 8.17-21, Atlanta USA.

牛山明, 稲葉洋平, 坂口美衣奈, 五藤ゆい, 進藤佐和子, 服部研之. ぜん息モデルマウスにおける加熱式たばこばく露の影響.フォーラム 2025 衛生薬学・環境トキシコ

ロジー, 2025.9.2-3. 名古屋. 抄録集

進藤佐和子, 二瓶まどか, 塚田航大, 稲葉洋平, 牛山明, 服部研之. 加熱式たばこのエアロゾルへのばく露は高脂肪食マウスの肝臓における中性脂肪代謝を促進する. フォーラム 2025 衛生薬学・環境トキシコロジー, 2025.9.2-3. 名古屋. 抄録集

張セン, 山田丸, 萩原正義, 小野真理子, 齊藤宏之, 戸次加奈江. 1-(2-メトキシフェニル)ピペラジン含浸フィルターを用いた総反応性イソシアネート類 (TRIG) の測定法に関する検討. 第66回大気環境学会年会: 2025.9.17-19, 名古屋. 電子媒体

篠原直秀, 水越厚史, 斎藤みのり, 内山茂久, 坂口淳, 鍵直樹, 桃井良尚, 金勲, 戸次加奈江, 井上悠一郎, 木村洋, 橋本一浩, 渡辺麻衣子, 柳宇, 長谷川兼一, 吉野博. 令和六年能登半島地震の被災地における仮設住宅室内の空气中化学物質濃度 第66回大気環境学会年会: 2025.9.17-19, 名古屋. 電子媒体

Zhang X, Yamada M, Hagiwara M, Ono-Ogasawara M, Saito H, Takaya M, Bekki K. Determination of Total Reactive Isocyanate Groups (TRIG) Using 1-(2-methoxyphenyl)piperazine-Impregnated Filters in Cassettes. ASIANALYSIS XVII 2025, 9. 23-26, Sapporo.

稲葉洋平, 伊原圭祐, 内山茂久, 牛山明. 尿中DNA/RNA損傷体の分析法の確立. 日本分析化学会第74年会. 北海道. 2025.9.24-26. Web要旨集.

内山茂久, 堀田哲男, 稲葉洋平. 石英繊維フィルターと粒状活性炭を用いるタバコから発生する吸着性有機フッ素化合物 (AOF) の分析. 日本分析化学会第74年会. 北海道. 2025.9.24-26. Web要旨集.

秋葉道宏. 水供給システムの気候変動適応. 第61回日赤医学会総会企画セッション「赤十字施設における気候変動への対応」: 2025.10.16-17 大宮. 同講演集: 77.

Shimura T, Takahashi Y, Saito C, Maida R, Sasatani M and Ushiyama A. Mitochondrial DNA as danger signals that trigger inflammation associated with radiation-induced cancer. JRRS/ACRR2025; Hiroshima, 2025.10.23-26 p.49

Suzuki T, Oizumi T, Funayama T, Shimura T, Nakamura AJ. Investigation of radioprotective mechanisms of Sugarcane Ethanol Extract and Hesperetin JRRS/ACRR2025; Hiroshima, 2025. 10.23-26 p.143

Sasatani M, Zhou G, Liu T, Doi K, Shimura T. Radiation-induced intestinal tumorigenesis in ApcMin/+ infant and adult mice JRRS/ACRR2025; Hiroshima, 2025.10.23-26 p.203

戸次加奈江, 内山茂久, 稲葉洋平, 楠瀬翔一, 牛山明, 篠原直秀. 能登半島地震後の仮設住宅における室内空気質の評価と改善策の提案. 第84回日本公衆衛生学会総会: 2025.10.29-31, 静岡. 電子媒体 p662

東賢一, 戸次加奈江, 稲葉洋平, 金勲. 一般住宅の床ダスト中フタル酸エステル類による居住者への健康リスク. 第84回日本公衆衛生学会総会: 2025.10.29-31, 静岡. 電子媒体 p519

稲葉洋平, 内山茂久, 戸次加奈江, 楠瀬翔一, 牛山明. 加熱式たばこはニコチン依存性が低いのか? たばこ葉から主流煙への移行率からの評価. 第84回日本公衆衛生学会総会. 静岡. 2025.10.29-31. 講演集 p585.

中山文子, 山口一郎, 岡本浩二. 管内医療機関対象の多剤耐性病原体の院内感染対策研修の試み. 第84回日本公衆衛生学会; 2025.10.29-31; 静岡. 同抄録集 p656

山口一郎. 核医学治療で用いるAc-225により体内で生成される中性子の量の推定. 第84回日本公衆衛生学会; 2025.10.29-31; 静岡. 同抄録集.

蓼沼和希, 藤ヶ谷拓磨, 小西康太, 三浦尚之, 増田貴則, 秋葉道宏, 島崎大. 水道事業体の自然災害に係る対策マニュアル等調査. 令和7年度全国会議(水道研究発表会); 2025.10.29-31. 広島. 同講演集: 768-769.

稲葉洋平, 小坂浩司, 柿本貴志, 浅見真理. 油流出事故への迅速対応に向けた揮発成分の油種別特徴解析. 第62回全国衛生化学技術協議会年会. 群馬. 2025.11.6-7. 同講演集 p194-195.

稲葉洋平, 内山茂久, 戸次加奈江, 楠瀬翔一, 牛山明. 電子たばこ主流煙に含まれる多環芳香族炭化水素類, 一酸化炭素の分析. 第62回全国衛生化学技術協議会年会. 群馬. 2025.11.6-7. 同講演集 p232-233.

戸次加奈江, 内山茂久, 稲葉洋平, 楠瀬翔一, 牛山明. 個人曝露及び環境測定を目的とした含窒素化合物の汎用型拡散サンプラーの開発. 第62回全国衛生化学技術協議会年会: 2025.11.6-7; 群馬. 同講演集 P192-193

楠瀬翔一, 稲葉洋平, 戸次加奈江, 牛山明. 電子たばこリキッド中の香料アレルゲン成分の定量分析. 第62回全国衛生化学技術協議会年会: 2025.11.6-7; 群馬. 同講演集 p230-231.

山口一郎, 寺田宙, 吉富真理, 志村勉. 原子力事故後のイノシシ肉の検査結果と出荷制限解除の推移. 第62回全国衛生化学技術協議会; 2025.11.6-7; 高崎. 同講演要旨集 p160-161.

井上一彦, 山口一郎, 寺田宙, 夏堀雅宏, 三宅実, 保田浩志. 電子スピン共鳴法を用いた原子力災害に被災した牛の非破壊的な線量推計. 第10回福島原発事故による周辺生物への影響に関する勉強会; 2025.11.8; 弘前. 同抄録集. p19.

井上一彦, 山口一郎, 寺田宙, 佐藤勉, 夏堀雅宏. 福島原発事故により放出されたストロンチウム90のヒト乳菌, 第三大臼歯への蓄積に関する研究. 第10回福島原発事故による周辺生物への影響に関する勉強会; 2025.11.8; 弘前. 同抄録集. p18.

戸次加奈江, 内山茂久, 関口志保, 楠瀬翔一, 稲葉洋平, 牛山明. 室内環境における化学物質の濃度分布と曝露実態の評価: カルボニル化合物, 揮発性有機化合物, オゾンおよびイソシアネート. 2025年室内環境学会学術大会: 2025.12.2-4; 北九州. 同講演集 p68-69

戸次加奈江. 室内環境中の化学物質に対する個人曝露の実態評価. 第48回日本分子生物学会年会 フォーラム:

2025.12.3-5; 横浜. 同講演集

山口一郎, 茂呂田孝一. 匿名医療保険等関連情報データベースを活用した放射線管理課題の推測方策. 日本放射線安全管理学会第24回学術大会; 2025.12.15-17; 京都. 同講演要旨集. p.60, P-3

山口一郎. 小児歯科での放射線安全を考える. 第37回一般社団法人日本小児口腔外科学会総会・学術大会; 高松市, 2025.12.5-6; 高松. 同抄録集. p.54

山口一郎, 寺田宙, 井上一彦, 夏堀雅宏, 三宅実, 保田浩志. 非破壊的な電子スピン共鳴法を用いた原子力災害に被災した牛の線量推計. 日本保健物理学会第58回研究発表会; 2025.12.18-20; 水戸. 同抄録集. p.168, 2401-50-14.

熊澤蕃, 豊田亘博, 加藤和明, 山口一郎. 放射線防護理論の定量的基盤. 日本保健物理学会第58回研究発表会; 2025.12.18-20; 水戸. 同抄録集. p.144, 3305-07-02

高橋新, 山口一郎, 此村恵子, 星佳芳, 佐藤康仁. 医療介護関連データベース「情報連携基盤」の構築に向けたシステム機能実証作業参加報告. 第39回公衆衛生情報協議会; 2026.1.22-23; 和光. 同抄録集

稲葉洋平, 大和浩, 緒方裕光, 楠瀬翔一, 戸次加奈江, 牛山明. 「有害物質90%削減」とニコチン依存の乖離—加熱式たばこ主流煙ニコチン量と喫煙者曝露の実測評価— 第35回日本禁煙推進医師歯科医師連盟学術総会. 沖縄. 2026.2.14-15. 同抄録集. P24.

楠瀬翔一, 稲葉洋平, 戸次加奈江, 牛山明. 加熱式たばこの簡易喫煙装置の作成とその性能評価, 防煙教育教材としての活用. 第35回日本禁煙推進医師歯科医師連盟学術総会; 2026.2.14-15; 沖縄. 同抄録集. p.26.

井上一彦, 山口一郎, 寺田宙, 佐藤勉, 花田信弘. 福島原発事故により放出されたストロンチウム90のヒト乳歯, 第三大臼歯への蓄積に関する研究. 第27回「環境放射能」研究会; 2026.3.11-13; つくば. 同要旨集

稲葉洋平, 大和浩, 大森久光, 中田光紀, 緒方裕光, 牛山明. 尿中ニコチン・VOC代謝物による製品別曝露評価. 第96回日本衛生学会学術総会. 栃木. 2026.3.20-21. 同公演集. S224.

稲葉洋平, 小坂浩司, 柿本貴志, 浅見真理. 尿中ニコチン・VOC代謝物による製品別曝露評価. 第96回日本衛生学会学術総会. 栃木. 2026.3.20-21. 同公演集. S227.

深澤颯斗, 楠瀬翔一, 稲葉洋平, 戸次加奈江, 牛山明. 加熱式たばこ主流煙中香料アレルゲンの分析. 日本薬学会第146回年会; 2026.3.26-29; 大阪. Web講演集.

稲葉洋平, 杉田和俊, 内山茂久, 戸次加奈江, 楠瀬翔一, 三宅祐一, 鳥羽陽, 牛山明. 加熱式たばこ主流煙中PAHsの銘柄差・ブランド差および過去製品との時系列的変化. 日本薬学会第146年会. 大阪. 2026.3.27-29. Web講演集.

岡野有紗, 稲葉洋平, 三宅遥, 溝上哲也, 牛山明. 加熱式・紙巻たばこによるニコチン曝露の比較: 尿中ニコチン代謝物7成分を用いた評価. 日本薬学会第146年会.

大阪. 2026.3.27-29. Web講演集.

伊原主祐, 稲葉洋平, 戸張裕子, 三宅遥, 溝上哲也, 堀祐輔, 牛山明. メチル化・酸化ストレス損傷体を用いた喫煙関連リスク評価: 尿中バイオマーカー測定法の検討. 日本薬学会第146年会. 大阪. 2026.3.27-29. Web講演集.

山田侑衣乃, 又吉佑香, 安孫子ユミ, 戸次加奈江, 稲葉洋平, 鳥羽陽. ジチオスレイトールアッセイによるたばこ煙抽出物の酸化能評価. 日本薬学会第146年会. 大阪. 2026.3.27-29. Web講演集.

5) 研究調査報告書／Reports

三宅実, 中井康博, 山口一郎, 保田浩志, Gonzales, Chryzel A. 電子常磁体共鳴法 (EPR) を用いた爪組織での被ばく線量計測法. 2024年度共同利用・共同研究課題 2024年度トライアングルプロジェクト研究成果報告集 2025 p.133

山口一郎, 三宅実, 保田浩志, Gonzales, Chryzel A. 非破壊的な電子スピン共鳴法を用いた原子力災害に被災した牛の線量推計. 2024年度共同利用・共同研究課題 2024年度トライアングルプロジェクト研究成果報告集 2025 p.129

山口一郎. 国際機関の文書を活用した国内法令の整備の方向性に関する研究-複数の事業所間での労働者の個人線量記録の管理を例として-. 厚生労働科学研究費補助金医療安全・医療技術評価総合研究事業「放射線診療の発展に対応する放射線防護の基準策定のための研究」(研究代表者: 細野眞. 25IA1007) 令和6年度研究報告書. p. 266-302.

志村勉. 放射線発がんにおけるがん微小環境の役割 放射線災害・医科学研究拠点 共同利用・共同研究課題 2024年度研究成果報告書 2024. P22.

公衆衛生モニタリング, レポート委員会. 2024/25年度公衆衛生モニタリング・レポート年次報告書. p.49-53.

志村勉. ミトコンドリア防護による新たな放射線防護剤の開発. 放射線災害・医科学研究拠点 共同利用・共同研究課題 2024年度研究成果報告書. 2025. p.54.

戸次加奈江. 加熱脱着GC-MSを用いた興行場及び宿泊施設におけるにおい成分の定量分析. 旅館業法及び興行場法の施設における感染防止対策等を含む衛生管理の推進のための研究. 厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業 (研究代表者: 開原典子. 24LA1006) 令和6年度分担研究報告書. 2025.3.

戸次加奈江. たばこ製品由来のイソシアネートおよびアンモニアの分析手法に関する研究. 加熱式たばこなど新たなたばこ製品の成分分析と生体影響研究を組み合わせた能動喫煙・受動喫煙の健康影響評価. 厚生労働行政推進調査事業費補助金循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業 (研究代表者: 稲葉洋平. 24FA2001) 令和6年度分担研究報告書. 2025.3.

戸次加奈江. 受動喫煙環境の定量評価に向けたパッシブサンプリング技術の検討. 加熱式たばこなど新たなた

ばこ製品の成分分析と生体影響研究を組み合わせた能動喫煙・受動喫煙の健康影響評価。加熱式たばこなど新たなたばこ製品の成分分析と生体影響研究を組み合わせた能動喫煙・受動喫煙の健康影響評価（研究代表者：稲葉洋平。24FA2001）令和6年度分担研究報告書。2025.3.

楠瀬翔一。加熱式たばこ・電子たばこ製品に含まれる香料アレルゲンの分析。加熱式たばこなど新たなたばこ製品の成分分析と生体影響研究を組み合わせた能動喫煙・受動喫煙の健康影響評価。加熱式たばこなど新たなたばこ製品の成分分析と生体影響研究を組み合わせた能動喫煙・受動喫煙の健康影響評価（研究代表者：稲葉洋平。24FA2001）令和6年度分担研究報告書。2025.3.

牛山明，進藤佐和子，服部研之。加熱式たばこが生体に及ぼす影響についての動物実験研究。令和6年度 厚生労働行政推進調査事業費補助金（循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業）「加熱式たばこなど新たなたばこ製品の成分分析と受動喫煙による健康影響の研究」（研究代表者：稲葉洋平。〈課題番号：24FA2001〉） 分担研究報告書。

稲葉洋平。曝露・炎症マーカー等を組み合わせた加熱式たばこによる受動喫煙の健康影響を評価するための研究。令和6年度 厚生労働科学研究費補助金（循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業）「曝露・炎症マーカー等を組み合わせた加熱式たばこによる受動喫煙の健康影響を評価するための研究」（研究代表者：稲葉洋平。〈課題番号：23FA1002〉） 統括研究報告書

稲葉洋平，大澤絵里，溝上哲也，瀬瀬朋弥，牛山明。LC/MS/MSを使用したDNA/RNA損傷体一斉分析法の開発と現在のリクルート状況。令和6年度 厚生労働科学研究費補助金（循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業）「曝露・炎症マーカー等を組み合わせた加熱式たばこによる受動喫煙の健康影響を評価するための研究」（研究代表者：稲葉洋平。〈課題番号：23FA1002〉） 分担研究報告書

稲葉洋平。加熱式たばこなど新たなたばこ製品の成分分析と生体影響研究を組み合わせた能動喫煙・受動喫煙の健康影響評価。令和6年度 厚生労働行政推進調査事業費補助金（循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合

研究事業）「加熱式たばこなど新たなたばこ製品の成分分析と受動喫煙による健康影響の研究」（研究代表者：稲葉洋平。〈課題番号：24FA2001〉） 統括研究報告書。

稲葉洋平，牛山明，内山茂久。加熱式たばこ及び紙巻たばこ主流煙から発生するニコチン，一酸化炭素，たばこ特異的ニトロソアミンの分析と比較。令和6年度 厚生労働行政推進調査事業費補助金（循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業）「加熱式たばこなど新たなたばこ製品の成分分析と受動喫煙による健康影響の研究」（研究代表者：稲葉洋平。〈課題番号：24FA2001〉） 分担研究報告書。

稲葉洋平，緒方裕光，内山茂久。加熱式たばこIQOS ILUMA互換機の主流煙から発生するニコチン，一酸化炭素，たばこ特異的ニトロソアミンの分析と比較。令和6年度 厚生労働行政推進調査事業費補助金（循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業）「加熱式たばこなど新たなたばこ製品の成分分析と受動喫煙による健康影響の研究」（研究代表者：稲葉洋平。〈課題番号：24FA2001〉） 分担研究報告書

稲葉洋平，緒方裕光，内山茂久。電子たばこから発生する多環芳香族炭化水素類と一酸化炭素の分析結果。令和6年度 厚生労働行政推進調査事業費補助金（循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業）「加熱式たばこなど新たなたばこ製品の成分分析と受動喫煙による健康影響の研究」（研究代表者：稲葉洋平。〈課題番号：24FA2001〉） 分担研究報告書。

吉富真理。食肉衛生検査所の研修教材の作成。厚生労働科学研究費補助金（健康安全確保総合研究分野 食品の安全確保推進研究事業）「動物性食品輸出の規制対策の強化に資する研究」（研究代表者：穂山 浩。〈課題番号：23 K A 1007〉） 令和6年度 分担報告書。

6) 視聴覚資料やデジタル媒体などによる研究成果／ Visual Media

Ichiro Yamaguchi. Events reported in 2024 on the Nuclear Events Web-based System (NEWS), Updates from IABERD - June 2025. 2025

6. 建築・施設管理研究部

(1) 令和7年度活動報告

令和7年度より統括研究官（建築・施設管理研究分野）と生活環境研究部建築・施設管理研究領域が統合し、新たに建築・施設管理研究部として発足した。建築・施設管理研究部は、建築物衛生法に基づく建築物・施設等の運用・維持管理に係るもの、医療施設・高齢者施設等の感染症並びに衛生対策、健康住宅に関する室内環境の評価及び維持保全に係るもの、災害時における居住系施設の保健衛生に係るものなどを対象に、研究活動、養成訓練、社会貢献活動を行っている。なお、令和7年度の在籍メンバーは、部長：本間義規、上席主任研究官：阪東美智子、金勲（～令和8年3月）、開原典子、主任研究官：呉光正（令和8年1月～）、研究員：下ノ蘭慧の6名である。

令和7年度の建築・施設管理研究部の主たる活動実績を以下に示す。

1) 調査研究

- ・予防・健康づくりのための住環境整備のための研究（厚生労働省科学研究費 循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業23FA1009）

本研究では、住環境と生活習慣病の関係に関する既存知見の収集と整理、および予防・健康づくりのための住環境条件の検討を実施した。これらを通じて、将来的なガイドライン作成に向けた基礎資料の一部を整備し、住環境整備の普及・啓発に向けた課題を抽出した。

令和7年度は、住宅環境の改善が健康づくりに与える効果の可能性を検討した。具体的には、国内外のエビデンス収集、居住リテラシーと健康の関係把握、および住宅ストックと低炭素（省エネルギー）等の施策を踏まえた居住環境の将来予測技術の検討を行い、医学および建築環境工学の専門的知見に基づく検討資料を得た。住環境の向上が健康寿命の延伸やQOL向上に寄与する機序を想定することで、生活習慣病予防に資する住環境整備の指針策定に向けた基礎的な情報を整理した。研究成果は日本建築学会等で報告した。

- ・デジタル技術を活用した建築物環境衛生管理基準の達成等に向けた検証研究（厚生労働省科学研究費 健康安全・危機管理対策総合研究事業23LA1006）

本研究は、建築物衛生法が求める各種項目のうち、特にねずみ等の防除や清掃等において、デジタル技術の活用でその目的の達成が見込まれる技術、機器、ソフトウェア等を抽出するとともに、手動で行われた結果との比較検証等を実施し、適切な維持管理方法の探索とその際の判断基準や留意点を明確化することを目的とする。

令和7年度は、ネズミ・衛生害虫防除については、飛翔性昆虫を対象に捕虫器の捕捉率や条件の違いによる有用性の検証試験を行った。また、国際会議に参加し最新のデジタル機器の動向について情報を収集した。清掃に

ついては、ATP測定値を応用した新たな監視項目を検討するために、実験室実験及び実証実験を実施した。飲料水、雑用水・排水の管理等については、前年度に引き続き試験機材を試作して配水管等の劣化や詰まり等の検知に活かせる技術を模索した。また、ねずみ・衛生害虫防除、清掃、飲料水等管理のそれぞれの分野において、アイトラッカーを用いて熟練者の点検・検査の様子を撮影し、動画教材として活用できるよう編集した。研究成果は日本公衆衛生学会総会、日本ペストロギー学会や建築物環境衛生管理全国大会等で報告した。成果の一部は、厚生労働省生活衛生関係技術担当者研修会（2026.2）にて報告した。

- ・旅館業及び興行場における感染防止対策等を含む衛生管理の推進のための研究（厚生労働省科学研究費 健康安全・危機管理対策総合研究事業24LA1006）

本研究は、五類感染症移行前の新型コロナウイルス感染症の知見を基に、特定感染症の国内発生時に求められる具体的な対応策を検討した。これらを前提とした旅館業施設におけるまん延防止策の研修ツール案を作成し、感染対策を担う人材育成の支援に貢献することを目的とした。併せて、興行場の衛生管理実態を調査し、現場の課題把握を行った。

令和7年度は、前年度に検討した対応策に基づき、旅館業施設向けの研修ツール案を作成した。ツール案の構築にあたっては、宿泊者が不当な差別を受けず安心して利用できる環境と、従業員が安全に働ける環境の両立を目指し、関連する法的文言の精査や、ツール案の妥当性を確認するための実態調査を実施した。さらに、興行場の実態調査を継続し、微生物環境等に関する追跡調査に加え、映画館におけるトイレの混雑状況調査や、各自治体を対象とした衛生器具の利用に関する条例等の調査を実施した。これらの調査の結果、運営特性による差異が一部見られたものの、知見の一般化や具体的な対策の策定には至らなかった。そのため、これまでの調査結果の整理と今後の課題抽出を行い、今後の検討に資する基礎資料として本研究をまとめた。成果の一部は、厚生労働省生活衛生関係技術担当者研修会（2026.2）にて報告した。

- ・IoT、AI等の最新技術を活用した建築物衛生管理手法の検証のための研究（厚生労働省科学研究費 健康安全・危機管理対策総合研究事業24LA1007）

本研究は建築物衛生法で定められている特定建築物の空気環境、水質管理、清掃等、ねずみ等の防除に関して建築物衛生関連で監督、測定、管理義務がある内容に対して、従来の手動測定や監視をIoTやセンシング技術を活用し、効率化する可能性について検証している。

令和7年度は7件の建築物（関東近郊4件、宮崎県3件）において自動計測センサーによる連続測定結果やBEMS

データを従来の手動測定に準じた現場立入測定結果や法定検査帳簿の結果と比較し、自動計測センサーやBEMSの建築物衛生管理への利用について利点と課題点を取りまとめた。また、CO₂濃度の自動校正機能の有無に着目し、長期測定比較ならびに現場立入測定との比較により、自動校正を行う利点と課題点を取りまとめた。これらの結果は空気調和・衛生工学会論文集の2026年5月号(No. 350)に原著論文として公表した。また、第58回空気調和・冷凍連合講演会にて発表した内容は優秀講演賞を受賞した。その他、特定建築物の管理経験を有する管理技術者を対象とした「IoT技術を活用した特定建築物の維持管理の効率化に関するアンケート調査」を実施した。成果については、厚生労働省生活衛生関係技術担当者研修会(2026.2)にて報告した。

・「避難所生活を過ごされる方々の健康管理に関するガイドライン」改定のための研究(厚生労働科学研究費 健康安全・危機管理対策総合研究事業25LA1001)

本研究は、近年の豪雨災害や地震災害での避難所運営や避難生活の事例や、公衆衛生や災害医療に関する最新の知見を収集し、ガイドラインの改定案を作成することで、災害時の避難所における健康管理に活用することを目的としている。

このうち、災害時の健康維持管理のための衛生・建築及び福祉に関する研究を担当し、建築・衛生関係のエビデンスの抽出およびレビューを踏まえ、背景情報や二次健康被害を防ぐための健康管理および予防的方策について、ガイドライン改定に必要な情報を整理した。また、平時からガイドラインの内容に親しみ触れる機会を提供するための方策(ツールやチェックリストの開発等)を検討した。

・公衆浴場等におけるレジオネラ発生防止及び衛生管理推進のための研究(厚生労働科学研究費 健康安全・危機管理対策総合研究事業25LA1003)

本研究は、冷却塔のエアロゾル発生原因となる空調設備の構造や維持管理、運転方法がレジオネラ属菌増殖と拡散に及ぼす影響について明らかにすることを目的としている。

令和7年度は、海外における冷却塔に起因するレジオネラ集団感染に関する文献レビュー、実建物2件に設置された冷却塔の長期連続モニタリング、特に送風機風量、液滴飛散量、冷房負荷の影響について連続測定を行うとともに、循環水の培養試験を実施した。また、集団感染事例が発生した建物を対象とする屋外検証実験(外部風向・風速、模擬タンク水の微生物汚染実験)、液滴蒸発の数理モデル開発を行った。

・建築物環境衛生管理基準等の検証及び今後の衛生管理の確立に向けた総合的研究(厚生労働省科学研究費 健康安全・危機管理対策総合研究事業25LA1004)

本研究は、建築物環境衛生管理基準の検証を行いその課題点を抽出すること、また現在の建築設備技術や省エネ技術に対応した新たな基準の考え方を提案することを

目的としている。現行の建築物環境衛生管理基準の基準成立の経緯、現在の機器性能等技術水準との整合性、国内外の学協会の最新基準との整合性などの検証について、要素ごとに7部会を組織し検討を実施した。

まず、①現行の建築物環境衛生管理基準の検証に関しては、法令、政令、省令、通知及び厚生労働省ホームページ等に示されるガイドライン、建築基準法等について整理するとともに、特に建築基準法第93条第5,6項について確認検査機関にヒアリングを行った。②温熱感・温度に関する検討は、国内外の学術文献レビュー及び温度或いは温熱感基準の整理を行った。③相対湿度に関する検討については、相対湿度の健康影響に関する国内外の学術文献レビューと各国基準の整理を行った。特に相対湿度の健康影響に関する医学的検証の準備として、用量反応モデルに基づくインフルエンザA型(H1N1)の検討を進めた。④空気質・換気基準に関する検討は、空調換気設備の種類と制御方法の整理、国内外の空気質の基準値、換気基準の整理、ASHRAE241-2022のレビューを行った。⑤給水衛生に関する検討は、水質衛生が及ぼす健康影響に関する国内外の学術文献レビューと各国基準の整理、現状の給水関連の課題点の整理を行った。⑥ペストコントロールに関しては、近年のIPMに対する意識変化等の整理を行った。⑦設備仕様・エネルギーを含めた総合評価では、ELPACを用いた空調換気設備の種類と制御方法の整理を行うとともに、空調制御方法や省エネ技術との整合などについて課題を整理した。

・感染を制御するための室内空気環境計画に関する研究(国立保健医療科学院 基盤的研究費)

本研究は、建物内における感染の伝搬機序を工学的に解明し、具体的な対策を整備することを目的としている。令和7年度は、医療施設等でクラスターが依然として発生している現状や、病院建築を取り巻く経済情勢を鑑み、既存設備の活用による感染対策のあり方に焦点を当てて検討を行った。「相対湿度と換気回数による感染リスクの相対比較」の検討では、改良したWells-Rileyモデルを用い、空間容積や換気量をパラメータとして各種ウイルスの感染リスクを解析した。「感染症拡大時の病室運用と転換」に関する最新事例調査では、大学附属病院の運用実態を調査し、今後の指針策定に資する実務的な情報を収集した。さらに「医療・高齢者施設の居室からのエアロゾル拡散」の検討では、クラスター発生病院の実態を実測により確認した。

・生活空間の空気環境状態と呼吸器系疾患・循環器系疾患及びアレルギー疾患との関連性に関する疫学調査の実施(国立保健医療科学院 重点研究費)

微小粒子状物質(以下、PM2.5)の死亡リスクに関する疫学研究は、屋外PM2.5濃度を人々の微小粒子状物質の総曝露量の指標として使用することが一般的である。しかし、我々は1日のうち80~90%の時間を屋内で過ごすことから、PM2.5曝露の大部分は屋内で生じているといえる。本研究では、疫学調査に資するIoTモニタリン

グ手法を構築し、収集したビッグデータ処理を行うフレームワーク構築を行うことを目的としている。

令和7年度は、室内空気環境（特に浮遊粒子状物質）の健康影響に係る先行研究の整理、住宅に関する構造的要因（パラメータ）の整理とシミュレーション準備、IoTセンシングの技術的検討を行った。

- ・室内環境における健康リスク評価のための粒子状物質の発生から挙動・曝露モデルの構築（文部科学研究費(基金) 基盤研究(B) 23H01565）

室内空気汚染物質の中でも、浮遊粉じん、堆積粒子（ハウスダスト）、PM2.5（微小粒子状物質）、超微粒子などの粒子状物質を対象に、室内空間における実態を明らかにするために、粒子の侵入、発生・生成、沈着、付着・吸着、排気、再飛散などの動的挙動を実験及び建築物、住宅における実態調査により解明することで、室内での粒子の生涯を検討するものである。この検討を基に、居住者の個人曝露のモデル化を行うことで、複合的な室内空気汚染機構の解明、健康リスク評価及び対策について統括的な展開を示すものである。

令和7年度は、前年度からの現場実測を続けており、浮遊粒子状物質（PM1.0、PM2.5、PM10など）、VOCs・アルデヒド類、2E1Hなどの空気中化学物質の濃度測定を行った。

- ・室内エンドトキシン濃度と空気感染リスク及びアレルギー症との関係の究明（文部科学研究費(基金) 基盤研究(B) 23H01573）

本研究は室内における感染症予防や空気衛生環境の改善に資する新しい測定・評価法として、微生物が産生するエンドトキシン（Endotoxin：内毒素、以下ET）に着目している。また、衛生仮説では子どものアレルギーとエンドトキシンに密接な関連性があることを示唆している。その活用可能性の根拠として従来の培養法及び遺伝子分析法と比較・分析を行い、エンドトキシン濃度と細菌（グラム陰性菌）汚染の関係、さらに家庭内アレルギー症とエンドトキシンとの関係を究明する。調査は高齢者施設、児童施設、オフィス、住宅など幅広い用途の室内空間を対象とする。

令和7年度は住宅30件以上のハウスダスト及び20件の空気試料採取、アンケート調査を行った。既往研究の蓄積データを統計解析し、生活環境とエンドトキシン及びアレルギー症との相関を調べた。成果は日本微生物生態学会のシンポジウム（2025.9）における講演「エンドトキシンとアレルギー」や学会での研究発表を行った。

- ・多職種による在宅生活ニーズ把握の視点と視線：アイトラッキング解析による教材開発（文部科学研究費(基金) 基盤研究(B) 23H03234）

これまでの研究調査で検討してきた在宅生活ニーズの把握や多職種連携における見取り図の活用をさらに発展させるために、本研究では職種の違いによる見取り図の見方に着目することとした。在宅生活を支援する多職種の中で、特に熟練者は何に注目してどのような判断をし

ているのかを明らかにし、得られた知見をもとに、熟練者の視線や視点に焦点をあてた教育教材を開発することを目的とする。

令和7年度も前年度に引き続きアイトラッキングシステムを用いて調査を行い、サンプル数を増やして、①ベッドで過ごす療養者のための環境整備を想定した観察視点の分析、②訪問調査を想定した在宅環境の観察視点の分析を行った。研究成果は、日本公衆衛生学会、日本公衆衛生看護学会等で発表した。

- ・婦人保護施設から女性自立支援施設への転換に伴う目標空間イメージの作成（文部科学研究費(基金) 基盤研究(C) 24K07854）

本研究は、「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」が令和6年度から施行されたことに伴い、新法施行後の「女性自立支援施設」に着目して、今後の施設の設備基準等の見直し・検討に向けた資料を作成することを目的とする。これからの「女性自立支援施設」の役割・機能や空間構成を整理し、既存の「婦人保護施設」をどのように転用し運営すればよいのか、あるいは既存施設に不足する施設設備をどのように補えばよいのか、施設の効果的な運用を行う上での施設整備の考え方や留意点、工夫等を考察し、あるべき「女性自立支援施設」の空間イメージを作成する。

令和7年度は、統計データを用いて、相談受付件数や女性自立支援の現状を把握した。また、文献調査により女性支援事業を行う女性自立支援施設と、旧婦人保護施設、母子生活支援施設の施設整備に関する比較分析を行った。さらに、女性自立支援施設の第三者評価ガイドラインを用いて現状で求められている住環境の実態を把握した。併せて、女性自立支援施設の視察とインタビュー調査を実施した。

- ・室内環境におけるナノ・マイクロプラスチック濃度調査及び化学物質吸着特性の解明（文部科学研究費 基盤研究（A）25H00767）

室内環境中(空気、ダスト中)のナノ・マイクロプラスチックの室内汚染状況及び汚染メカニズムを究明するための研究である。室内ナノ・マイクロプラスチック汚染問題の実態把握と共に、ハウスダストやマイクロプラスチックへの化学物質吸着特性を調べるための実験を行う。令和7年度は関東圏における試料収集を続けると共に、吸着実験計画のために文献及び既往研究の調査を行った。

- ・環境・気候変化による高齢者の健康影響：大規模コホートデータを活用した国際比較研究（文部科学研究費(基金) 基盤研究(C) 25K13598）

本研究は気候変動に伴う健康影響に関して、コホートデータを活用して特に高齢者を対象とした分析を行うものである。日本のJAGES（日本老年学的評価研究）のほか、台湾医科大学と連携して台湾のTLSA（台湾の中高齢者の身体的、精神的、社会的生活状況に関する長期追跡調査）により、気候変動に伴う健康影響を分析する。

令和7年度はJAGESのデータを取得するとともに、

JAGESの調査地点近傍の気候データ（気温、相対湿度、水平面全日射量、風向・風速など）を取得した。令和8年度の分析に向けて気候データならびにJAGESのデータ整理を行った。

・進行性疾患に対応した住環境整備評価提案シートの作成とその効果検証(三菱財団社会福祉事業・研究助成)

横浜市総合リハビリテーションセンターにおける過去3年間の相談記録を対象に、ALS 罹患者 446 名の重症度別にみた生活上の困りごとおよび住環境整備に関する相談内容の傾向を明らかにし、この知見を基にWeb アプリ版「住環境整備評価提案シート」を開発した。また、当事者とその家族・支援者による評価検証を行い、関係者間の認識をつなぐ支援ツールとしての有用性を確認した。利用者評価後にWeb アプリの修正をおこない、工夫例からリンクを選択すると検索画面に移行できるプログラムを組み込んだ。

2) 養成訓練

近年、対物保健の担い手である環境衛生監視員の急速な世代交代や職員配置の流動化、担当領域の拡大などが、その専門性や監視密度の低下を招いていると懸念される中、当部では健康に住むための技術支援を行う能力の養成を目的とした「住まいと健康研修」(3 週間) 及び建築物衛生法に係る衛生監視業務に役立つ洞察力を養うことを目的とした「建築物衛生研修」(3 週間)を隔年で、また生活衛生営業等の監視指導能力を養うことを目的とした「環境衛生監視指導研修」(1 週間) を毎年、開講している。

令和7年度は、オンラインと集合の複合型により「建築物衛生研修」と「環境衛生監視指導研修」を実施した。また、専門課程では、全分野共通必須科目(コア科目)の「グループワーク」を担当するとともに、「環境保健概論」の住居衛生及び建築物衛生に関する科目と感染症対策における空調設備と換気に関する科目や健康危機管理研修／感染症に関するグループ演習を、専門課程「地域保健臨床研修」においては室内空気と健康に関する科目を、JICA研修においては気候変動と健康の科目及び経済的困窮者(脆弱層)の保健医療サービスのアクセスに関する科目を、それぞれ担当した。この他に、福祉事務所長研修、生活保護における3つの自立支援とその推進に向けた研修、特定疾患医療従事者研修(保健師等研修)、女性相談支援従事者研修(管理職)、女性相談支援従事者研修(心理職)等の企画・運営に協力した。

3) 社会貢献活動等

国及び地方自治体(東京都、横浜市、静岡市等)の審議会・検討会・委員会への参画や、自治体主催の講習会において講師を務めるとともに、学会活動(査読、各種学術委員会活動、研究助成選考委員会への参画等)も積極的に行った。

4) 情報発信

厚生労働省健康・生活衛生局健康課地域保健室が主催して実施された全国地方衛生研究所長会(2025.7.29)において「夏の極端な暑さと冷却塔起因のレジオネラ感染リスク」を報告した。

日本臨床環境医学会環境アレルギー分科会シンポジウム(2025.6)にて講演「衛生仮説の現在」を行った。

国際セミナー「2025 KU2 Particulate Matter Management Specialized Graduate Program & KCTW Joint International Seminar」(2025.8)にて招待講演「The management of particulate matter in the indoor environment in Japan」を行うとともに、研究者、民間、行政関係者などと意見交換を行った。

日本微生物生態学会のシンポジウム(2025.9)にてシンポジウム講演「エンドトキシンとアレルギー」を行った。

児童相談所一時保護施設研究会・研修会(2025.9)にて基調講演「一時保護施設の機能・役割と空間構成及び建築設計ガイドライン案」を行った。

川崎市衛生関係職員研修会(2025.11)にて講演「シックハウス、室内空気質と健康」を行った。

令和7年度北獣上川支部第2回上川獣医公衆衛生講習会(旭川、日本獣医師会、北海道獣医師会上川支部主催、2025.10.22)において、「細菌・ウイルス等による集団感染と環境制御」、「建築物内の湿度調整とカビ対策」の講演を行った。

日本子ども虐待防止学会大会(2025.11)にて公募シンポジウム「児童相談所一時保護所の建築空間を考えるー施設整備の考え方と建築上の留意点ー」の企画運営を行った。

気候変動適応の研究発表会・分科会(2025.12)において熱中症発生の地域差に関する講演「熱中症発生確率を用いた熱中症救急搬送者数の地域差に関する分析」を行い各自治体のLCCAC(地域気候変動適応センター)と情報交換を行った。

埼玉県建築物衛生管理研修会(2026.1)にて講演「特定建築物における室内空気環境の維持管理及びデジタル技術の活用について」を行った。

全国環境衛生職員団体協議会関東ブロック会研究発表会(2026.1)にて特別講演「住宅宿泊事業における衛生管理手法」を行った。

第53回建築物環境衛生管理 全国大会(2026.1)にてシンポジウム講演「室内環境の確保とIoT導入の可能性と課題」を行った。

タイ・バンコクで開催されたPrince Mahidol Award ConferenceのSide Meeting(2026.1)にて、気候変動と健康に関する講演「Building Resilient Health Systems for Achieving UHC: Protecting People's Health in the Era of Climate Change」を行い各国の関係者とグループディスカッションを行った。

厚生労働省生活衛生関係技術担当者研修会(2026.2)にて講演「デジタル技術を活用した建築物衛生管理の効

率化に関する研究」,「デジタル技術を活用した建築物環境衛生管理基準の達成等に向けた検証研究」,「旅館業法・興行場施設における感染防止対策等を含む衛生管理推進のための研究」を行った。

ペストコントロールフォーラム(2026.2)にて特別講演「建築物衛生法におけるねずみ衛生害虫防除の動向」を行った。

横須賀市民講座(2026.3)にて講演「シックハウス、室内空気質と健康」を行った。

東京都の事業である令和7年度化学物質等健康問題に関する講習会において「子どもが利用する施設の室内空気質対策」というタイトルで、特に保育関係者向けの講演を行った(2026年3月より2年間、東京都から動画配信される予定)。

(2) 令和7年度研究業績目録

1) 学術誌に発表した論文(査読付きのもの)

原著／Originals

山田裕巳, 杉山幸輝, 菊田弘輝, 長谷川麻子, 鍵直樹, 本間義規, 林基哉. 保育施設におけるエアロゾル感染対策のための機械換気設備の改修(その1):CO₂トレーサーガスを用いた換気改修効果の検証, 日本建築学会環境系論文集, 2025.4, Vol.90 No.830, pp.185-194

下ノ蘭慧, 竹田飛鳥, 清野薫子, 島崎大, 富尾淳. 熱中症発生確率の回帰モデルによる熱中症発生の地域差に関する評価. 保健医療科学. 2025;74(2):119-129. doi: 10.20683/jniph.74.2_119

篠田佳希, 柳宇, 鍵直樹, 金勲, 橋本翔. クール・ヒートピットにおけるマイクロバイオームの実態解明その3:ピット内細菌叢の長期変化, 日本建築学会環境系論文集, 2025.7, Vol.90 No.833, pp. 307-314, <https://doi.org/10.3130/aije.90.307>

Asuka Takeda, Kaoruko Seino, Kei Shimonosono, and Jun Tomio. Risk of heat-related illnesses and preventive measures at mass gathering rock festivals in the summer of 2023 in Japan. Environmental Health and Preventive Medicine. 2026;31:5. doi: 10.1265/ehpm.25-00350

総説／Reviews

なし

2) 学術誌に発表した論文(査読のつかないもの)

総説・解説／Reviews and Notes

金勲. ポストCOVID-19における空調・換気・通風計画のガイドライン, 病院設備, VOL.67(NO.3), 2025.5, pp34-37

下ノ蘭慧, 竹田飛鳥, 清野薫子, 島崎大, 富尾淳. 主要国における熱中症対策—G20 参加国の公衆衛生政策を中心に—, 保健医療科学. 2025;74(2):157-168. doi: 10.20683/jniph.74.2_157

佐藤由美, 阪東美智子. 全国自治体における住宅部門と福祉部門の連携. 社会保障研究. 2025;10(1):33-52

本間義規. 主観評価を加味した建築物環境衛生評価手法の構築に向けて, Pest control Tokyo : (公社)東京都ペストコントロール協会機関誌. 2025.07;Vol.90:5-14.

阪東美智子. ねずみ・衛生害虫の防除に関するデジ

タル化技術の特性および適用課題の検討. Pest Control Tokyo : (公社)東京都ペストコントロール協会機関誌. 2025.7;Vol.90:15-18

阪東美智子. WHOにおける「健康と居住」についての提言. 居住福祉研究. 2025.7; (38): 16-27

本間義規. 暖冷房・換気調整空間としての床下空間の活用と課題. クリーンテクノロジー. 2025.7;35(7):75-79

本間義規. 映画館の換気性状と課題, ビルと環境. 2025.10;191:22-28.

開原典子. 興行場の環境衛生—映画館を中心とした衛生管理の実態と課題—, ビルと環境. 2025.10;191:5-12

本間義規. 中規模建築物の特徴とその維持管理手法(総論), ビルと環境. 2026.01;192:4-12

下ノ蘭慧. 中規模建築物の室内空気環境の実態把握と主観評価による室内空気温湿度の維持管理手法の検討. ビルと環境. 2026;192:29-36

本間義規. 建築物衛生管理におけるIoT技術の展望. 第53回建築物環境衛生管理全国大会(公益社団法人日本建築衛生管理教育センター). 2026.01:40-41

金勲. 巻頭言—室内環境と空気質の希望と夢. 空気清浄. 2026;63(5):1-2

下ノ蘭慧. 建築物環境衛生管理への小型測定器の活用可能性の検討. 空気清浄. 2026;63(5):18-22.

達見一, 篠原直秀, 坂口淳, 金勲, 鍵直樹. Hot Topics—EVバスに求められる換気性能. 自動車技術. 2026; 80(2):106-111

金勲. 技術集会報告—第53回 建築物環境衛生管理全国大会報告. 空気清浄. 2026;63(6):45-46

その他／Others

本間義規. シン・建築物衛生法. 空気調和・衛生工学. 2025.10;99(10):73.

3) 著書／Books

本間義規. 住まいと環境プランニング, 達人が図解! 高断熱住宅の結露・カビ徹底対策. 日経BP. 2025.12:56-64.

4) 抄録のある学会報告／Proceedings with abstracts

下ノ蘭慧, 海塩渉, 鍵直樹, 中野淳太, 金勲. 建築

物環境衛生管理への小型測定器の活用に向けたCO₂濃度の自動校正の検討. 第58回空気調和・冷凍連合講演会. 2025.04. 東京. pp.49-52.

金勲, イムウンス, 小笠原岳, 柳宇, 鍵直樹, 篠原直秀. 住宅におけるエンドトキシン濃度の実態と住環境の関係. 第42回空気清浄とコンタミネーションコントロール研究大会予稿集. 2025.04. 東京. C-16. pp.227-230.

鍵直樹, 海塩渉, 金澤創, 篠原直秀, 水越厚史, 金勲, 坂口淳, 桃井良尚. 輪島市内の応急仮設住宅における夏季の室内空気質の実態. 第42回空気清浄とコンタミネーションコントロール研究大会予稿集. 2025.04. 東京. C-17. pp.231-233.

柳宇, 金勲, 下ノ蘭慧, 鍵直樹. オフィスビルにおける蛍光エアロゾル粒子のリアルタイム測定. 第42回空気清浄とコンタミネーションコントロール研究大会; 2025.4.22-23; 東京. C-15.

Kenichi Azuma, Kanae Bekki, Yohei Inaba, Hoon KIM. Health risk assessment of exposure to semi-volatile organic compounds contaminated floor dust in housing in Japan. Healthy Buildings 2025. 2025.6. Reykjavik Iceland. pp.761 (electric file)

金勲, 柳宇, 鍵直樹, イムウンス, 小笠原岳, 篠原直秀. ハウスダスト中エンドトキシン濃度と住環境及びアレルギー症に関する調査. 第33回日本臨床環境医学会抄録集. 東京. B-3. p.53

本間義規, 吹付け硬質ウレタンフォームの熱湿気性状に関する数値実験. 2025年度日本建築学会大会; 2025.9.9-12; 福岡. 同学術講演梗概集. 40372, p.771-772.

阪東美智子. 室内の乾燥と湿気に対する性年代別の意識と行動. 2025年度日本建築学会大会(九州); 2025.9.9-12; 福岡. 同学術講演梗概集 社会システム. 8083 p.165-166.

西村顕, 阪東美智子, 野口祐子. 進行性疾患に対応した住環境整備に関する研究—ALS罹患者446人の重症度別にみた相談内容の傾向. 2025年度日本建築学会大会(九州); 2025.9.9-12; 福岡. 同学術講演梗概集 建築計画. 5133 p.265-266.

篠原直秀, 橋本一浩, 水越厚史, 渡辺麻衣子, 坂口淳, 鍵直樹, 桃井良尚, 金勲, 柳宇, 長谷川兼一, 井上悠一郎, 山野裕美. (選抜梗概) 令和六年能登半島地震の被災地における仮設住宅室内の真菌およびダニの状況. 2025年度日本建築学会大会(九州); 2025.9.9-12; 福岡. 同学術講演梗概集. p.1233-1236

金勲, イムウンス, 柳宇, 鍵直樹, 篠原直秀, 小笠原岳. (選抜梗概) 住宅におけるエンドトキシン濃度と居住環境及びアレルギー症との関係. 2025年度日本建築学会大会(九州); 2025.9.9-12; 福岡. 同学術講演梗概集. p.1245-1248

開原典子, 林基哉. 低湿度環境下における高齢者の皮膚含水率分布の夏季と冬季の測定. 2025年度日本建築学会大会(九州); 2025.9.9-12; 福岡. 同学術講演梗概集.

p.825-6

下ノ蘭慧, 郡公子, 石野久彌, 飯泉元気. 建築エネルギー・環境シミュレーションツールBESTの開発 第116報 拡張アメダス気象データと建築設計用気象データ(ArcClimate)を利用した冷暖房装置負荷の比較. 2025年度日本建築学会大会(九州); 2025.9.9-12; 福岡. 同学術講演梗概集. 40833. p.1703-1704.

下ノ蘭慧, 海塩渉, 鍵直樹, 中野淳太, 金勲. 建築物衛生法における建築物環境衛生管理手法の再考(第5報) 建築物衛生管理への小型測定器の活用に向けた精度検証. 2025年度空気調和・衛生工学会大会講演論文集. 高松. 2025.9. pp.49-52

金勲, 下ノ蘭慧, 海塩渉, 鍵直樹, 中野淳太. 建築物衛生法における建築物環境衛生管理手法の再考(第6報) 建築物環境衛生管理技術者のデジタル技術活用に関する認識調査. 2025年度空気調和・衛生工学会大会講演論文集. 高松. 2025.9. pp.53-56

柳宇, 開原典子. シネマコンプレックス映画上映時の微生物汚染の実態. 空気調和・衛生工学会大会学術講演論文集(高松); 2025.9; 高松. P.97-100

Yoshinori Honma, Kei Shimonosono, Kenichi Azuma, Dai Simazaki, Naoe Nishihara, Kenichi Kobayashi, Michiko Bando. A Simple Method for Estimating Exhaled Carbon Dioxide Emissions Using Measured Equivalent Sound Pressure Level. IEQ 2025 Conference, Co-Organized by ASHRAE and AIVC; 2025.9.24-26; Montreal. C_59. doi: 10.63044/eq25ho59

阪東美智子. 困難女性支援法における女性自立支援施設の機能・役割—都道府県基本計画における女性自立支援施設の位置づけ—. 日本福祉のまちづくり学会第28回全国大会; 2025.9.26-28; 小松. 同発表要旨. p.122-125.

阪東美智子. 【基調講演2】一時保護施設の機能・役割と空間構成及び建築設計ガイドライン案. 第1回児童相談所一時保護施設研究会・全国研修会; 2025.9.27-28; 埼玉. 研修ノート. p.8.

本間義規, 下ノ蘭慧, 西原直枝, 東賢一, 島崎大, 阪東美智子, 小林健一. 階層分析法を用いた個人・集団の主観評価バイアスに関する検討. 第84回日本公衆衛生学会総会; 2025.10.29-31; 静岡. 同抄録集. PB21-12. p.804.

阪東美智子. ベストコントロールにおけるIT技術活用の可能性: アイトラッカーによる目視点検の分析. 第84回日本公衆衛生学会総会; 2025.10.29-31; 静岡. 同抄録集. p.660.

工藤恵子, 猪股久美, 高橋郁子, 森山潤, 阪東美智子, 岩本里織, 平川美和子, 大越扶貴. 家庭訪問における保健師の視線とアセスメント: アイトラッキングを用いた試行調査. 第84回日本公衆衛生学会総会; 2025.10.29-31; 静岡. 同抄録集. p.736.

下ノ蘭慧, 金勲 他. デジタル技術を活用した建築物衛生管理手法 その2 小型測定器による室内環境評価. 第84回日本公衆衛生学会総会; 2025.10.29-31; 静岡.

岡. 同抄録集. PA-21-01-4

金勲, 下ノ菌慧, 鍵直樹, 海塩渉, 中野淳太, 増田貴則, 三好太郎. デジタル技術を活用した建築物衛生管理手法その1業務の効率化に関する認識調査. 第84回日本公衆衛生学会総会; 2025.10.29-31; 静岡. 同抄録集. PA21-01-3. p.661.

竹田飛鳥, 下ノ菌慧, 清野薫子, 富尾淳. 夏季の国内4大音楽フェスにおける熱中症対策: 2023年と2024年の比較分析. 第84回日本公衆衛生学会総会; 2025.10.29-31; 静岡. 同抄録集. PB13-15. p.768.

開原典子, 林基哉, 柳宇, 黒須一見, 戸次加奈江, 島崎大. 建築物の空調換気設備と環境衛生の実態 旅館業法及び興行場法の施設の感染拡大防止対策に関する調査研究その1施設の実態と感染拡大予防策の検討. 第84回公衆衛生学会総会; 2025.10.29-31; 静岡. 同抄録集. P.803

林基哉, 開原典子, 黒須一見, 柳宇, 戸次加奈江, 島崎大. 建築物の空調換気設備と環境衛生の実態 旅館業法及び興行場法の施設の感染拡大防止対策に関する調査研究その2 COVID-19を踏まえた宿泊施設の換気対策. 第84回公衆衛生学会総会; 2025.10.29-31; 静岡. 同抄録集. P.803

黒須一見, 開原典子. 建築物の空調換気設備と環境衛生の実態 新型コロナウイルス感染症流行期の旅館業等での対応の実態. 第84回公衆衛生学会総会; 2025.10.29-31; 静岡. 同抄録集. P.766

田中和之, 木村悟朗, 芝生圭吾, 谷川 力, 阪東美智子. センサーカメラの設置によるクマネズミの行動変化. 第76回日本衛生動物学会東日本支部大会; 2025.11.1; 千葉. 同要旨集. p.29.

谷川力, 芝生圭吾, 木村悟朗, 佐々木健, 市川博一, 大山克幸, 野本祥一, 西田雄剛, 大川拓也, 茂手木真司, 下ノ菌慧, 阪東美智子. 実際の現場でのアイトラッカーを利用した調査—続 熟練作業員と未経験者の調査視点の相違について—. 第41回日本ペストロロジー学会大会; 2025.11.6-7; 新潟. 同抄録集(41). p.40.

阪東美智子. 一時保護所の建築設計ガイドライン案 (【公募シンポジウム SI-20】児童相談所一時保護所の建築空間を考える—施設整備の考え方と建築上の留意点—). 日本子ども虐待防止学会 第31回学術集会はっかいどう大会; 2025.11.15-16; 札幌. 同抄録集. p.173-174.

西原直枝, 本間義規, 下ノ菌慧, 東賢一, 島崎大, 小林健一, 阪東美智子. 中小規模建築物の維持管理を目的とした冬季オフィスワーカーの着衣量調査. 第49回人間-生活環境系シンポジウム; 2025.11.22-23; 奈良. 同報告集. p.157-158.

山田裕巳, 杉山幸輝, 菊田弘輝, 本間義規, 林基哉. 浮遊微粒子濃度のステップ応答を利用したエアロゾル暴露評価法. 第49回人間-生活環境系シンポジウム; 2025.11.22-23; 奈良. 同報告集. p.191-192.

水越厚史, 鍵直樹, 金勲, 坂口淳, 桃井良尚, 井上悠一郎, 木村 洋, 吉野 博, 篠原直秀. 令和6年能登半島地震の被災地における仮設住宅の室内空気質の

1年間の変化の調査. 2025年室内環境学会学術大会; 2025.12.2-5; 北九州. 同要旨集. A-01. pp.200-201

篠原直秀, 水越厚史, 鍵直樹, 金勲, 坂口 淳, 桃井良尚, 井上悠一郎, 木村 洋, 吉野 博. 令和6年能登半島地震の被災地における仮設住宅のハウスダスト中可塑剤・難燃剤. 2025年室内環境学会学術大会; 2025.12.2-5; 北九州. 同要旨集. A-02. pp.202-203

金勲, 内山茂久, 稲葉洋平, 小林健一, 東賢一, 鍵直樹. アルコール消毒剤の使用による空气中アセトアルデヒド濃度の上昇とその原因. 2025年室内環境学会学術大会; 2025.12.2-5; 北九州. 同要旨集. A-05. pp.208-209

土屋将大, 柳宇, 金勲, 下ノ菌慧, 鍵直樹. オフィスビルにおける蛍光エアロゾル粒子と生菌数の関連性. 2025年室内環境学会学術大会; 2025.12.2-5; 北九州. 同要旨集. C-07. pp.300-301

開原典子, 柳宇, 林基哉, 戸次加奈江. 中規模映画館の観覧場における温度・相対湿度・二酸化炭素濃度の実態調査. 2025年室内環境学会学術大会; 2025.12.2-5; 北九州. 同要旨集. p.198-9

篠田佳希, 柳宇, 開原典子. 映画館シアター内における上映中の微生物環境の実態. 2025年室内環境学会学術大会; 2025.12.2-5; 北九州. 同要旨集. p.302-3

工藤恵子, 森山潤, 高橋郁子, 猪股久美, 阪東美智子, 岩本里織, 平川美和子. 【ワークショップ D-7】在宅生活を継続するための多職種連携: アスレティックトレーナーとの協働. 第14回日本公衆衛生看護学会学術集会; 2025.12.13-14; 金沢. 同講演集. p.111.

吹田晋, 萩原加奈子, 茂木りは, 奥田博子, 丸谷美紀, 阪東美智子. 行政保健師の難病保健における地域ケアシステム構築に向けた能力と実践への研修の効果. 第14回日本公衆衛生看護学会学術集会; 2025.12.13-14; 金沢. 同講演集. p.128.

工藤恵子, 阪東美智子, 森山潤, 猪股久美, 高橋郁子, 岩本里織. 家庭訪問時の保健師の視線から分析した情報収集とアセスメントのポイント: アイトラッキングを用いた試行調査. 第14回日本公衆衛生看護学会学術集会; 2025.12.13-14; 金沢. 同講演集. p.146.

下ノ菌慧, 清野薫子, 竹田飛鳥, 島崎大, 富尾淳. 熱中症発生確率を用いた熱中症救急搬送者数の地域差に関する分析. 令和7年度 気候変動適応の研究会 研究発表会・分科会; 2025.12.16; 東京. <https://adaptation-platform.nies.go.jp/ccca/conference/2025/1216/pdf/d/s02-niph.pdf>

杖先壽里, 正田浩三, 阪東美智子, 下平智子. 清掃に関するデジタル化技術の適用課題の検討 (その2). 第53回建築物環境衛生管理全国大会; 2026.1.22-23; 東京. 同抄録集. p.56-57.

長倉竜也, 倉本朗, 金野知哉, 木田秀幸, 太田秀一, 渡邊洋平, 日黒順一, 開原典子, 本間義規, 菊田弘輝, 林基哉. 全室個室で発生したCOVID-19集団感染病棟における空調換気評価. 第46回札幌市病院学会; 2026.2; 札幌. p.36

5) 研究調査報告書／Reports

阪東美智子. 研究代表者. 厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「デジタル技術を活用した建築物環境衛生管理基準の達成等に向けた検証研究」(23LA1006), 令和6年度総括・分担研究報告書. 2025.

阪東美智子. デジタル技術を活用した建築物環境衛生管理基準の達成等に向けた検証研究. In: 厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「デジタル技術を活用した建築物環境衛生管理基準の達成等に向けた検証研究」(研究代表者: 阪東美智子. 23LA1006), 令和6年度総括・分担研究報告書. 2025. p.1-10.

阪東美智子, 谷川力, 芝生圭吾, 木村悟朗, 茂手木眞司, 橋本知幸. ねずみ・衛生害虫の防除に関するデジタル化技術の特性および適用課題の検討. In: 厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「デジタル技術を活用した建築物環境衛生管理基準の達成等に向けた検証研究」(研究代表者: 阪東美智子. 23LA1006), 令和6年度総括・分担研究報告書. 2025. p.40-57.

阪東美智子, 正田浩三, 杖先寿里, 下平智子, 栢森聡. 清掃に関するデジタル化技術の特性および適用課題の検討. In: 厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「デジタル技術を活用した建築物環境衛生管理基準の達成等に向けた検証研究」(研究代表者: 阪東美智子. 23LA1006), 令和6年度総括・分担研究報告書. 2025. p.58-67.

三好太郎, 大塚雅之, 阪東美智子. 建築物内受水槽及び排水設備の衛生管理に活用可能な技術に関する調査. In: 厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「デジタル技術を活用した建築物環境衛生管理基準の達成等に向けた検証研究」(研究代表者: 阪東美智子. 23LA1006), 令和6年度総括・分担研究報告書. 2025. p.63-74.

阪東美智子. 住民の健康意識・関心及び自治体における住教育の動向. In: 厚生労働科学研究費補助金循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業「健康増進に向けた住宅環境整備のための研究」(研究代表者: 林基哉. 23FA1009), 令和6年度総括・分担研究報告書. 2025. p.65-80.

阪東美智子. 衛生管理に関するガイドライン・マニュアルに関するレビュー. In: 厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「中規模建築物所有者等による自主的な維持管理手法の検証のための研究」(研究代表者: 本間義規. 22LA1011), 令和6年度総括・分担研究報告書. 2025. p.66-70.

島崎大, 本間義規. 給水に関する海外のレーティングシステムに関する調査. 厚生労働省科学研究費補助金(健康安全・危機管理対策総合研究事業)「中規模建築物所有者等による自主的な維持管理手法の検証のための研究」(研究代表者: 本間義規. 22LA1011) 令和4～6年度分担研究報告書; 2025. p.15-36.

本間義規, 下ノ蘭慧, 島崎大. 室内環境質 (IEQ) に係る光環境, 音環境, 空気環境の評価とその複合影響. 厚生労働省科学研究費補助金(健康安全・危機管理対策総合研究事業)「中規模建築物所有者等による自主的な維持管理手法の検証のための研究」(研究代表者: 本間義規. 22LA1011) 令和4～6年度分担研究報告書; 2025. p.87-111.

本間義規. 長期測定に基づく温湿度環境形成の要因分析. 厚生労働省科学研究費補助金(健康安全・危機管理対策総合研究事業)「中規模建築物所有者等による自主的な維持管理手法の検証のための研究」(研究代表者: 本間義規. 22LA1011) 令和4～6年度分担研究報告書; 2025. p.112-126.

西原直枝, 下ノ蘭慧, 本間義規. オフィスワーカーの着衣量と主観評価に関する調査研究. 厚生労働省科学研究費補助金(健康安全・危機管理対策総合研究事業)「中規模建築物所有者等による自主的な維持管理手法の検証のための研究」(研究代表者: 本間義規. 22LA1011) 令和4～6年度分担研究報告書; 2025. p.127-137.

本間義規. 階層分析法を用いた個人・集団の主観評価バイアスに関する検討. 厚生労働省科学研究費補助金(健康安全・危機管理対策総合研究事業)「中規模建築物所有者等による自主的な維持管理手法の検証のための研究」(研究代表者: 本間義規. 22LA1011) 令和4～6年度分担研究報告書; 2025. p.146-157.

島崎大, 本間義規. 給水環境の実態ならびに利用者の主観に関する調査. 厚生労働省科学研究費補助金(健康安全・危機管理対策総合研究事業)「中規模建築物所有者等による自主的な維持管理手法の検証のための研究」(研究代表者: 本間義規. 22LA1011) 令和4～6年度分担研究報告書; 2025. p.138-147.

下ノ蘭慧, 西原直枝, 島崎大, 本間義規. 空気環境の連続測定による室内環境評価と居住者の主観評価による空気温湿度の維持管理手法の検討. 厚生労働省科学研究費補助金(健康安全・危機管理対策総合研究事業)「中規模建築物所有者等による自主的な維持管理手法の検証のための研究」(研究代表者: 本間義規. 22LA1011) 令和4～6年度分担研究報告書; 2025. p.44-86.

本間義規. 中規模建築物所有者等による自主的な維持管理手法の検証のための研究. 厚生労働省科学研究費補助金(健康安全・危機管理対策総合研究事業)「中規模建築物所有者等による自主的な維持管理手法の検証のための研究」(研究代表者: 本間義規. 22LA1011) 令和6年度総括研究報告書; 2025. p.1-13.

下ノ蘭慧, 西原直枝, 本間義規. 居住者の主観評価による空気温湿度の維持管理手法の検討. 厚生労働省科学研究費補助金(健康安全・危機管理対策総合研究事業)「中規模建築物所有者等による自主的な維持管理手法の検証のための研究」(研究代表者: 本間義規. 22LA1011) 令和4～6年度分担研究報告書; 2025. p.15-36.

和6年度分担研究報告書; 2025. p.33-44.

西原直枝, 下ノ蘭慧, 本間義規. オフィスワーカーの着衣量と主観評価に関する調査研究. 厚生労働省科学研究費補助金(健康安全・危機管理対策総合研究事業)「中規模建築物所有者等による自主的な維持管理手法の検証のための研究」(研究代表者: 本間義規, 22LA1011) 令和6年度分担研究報告書; 2025. p.45-53.

本間義規. 階層分析法を用いた個人・集団の主観評価バイアスに関する検討. 厚生労働省科学研究費補助金(健康安全・危機管理対策総合研究事業)「中規模建築物所有者等による自主的な維持管理手法の検証のための研究」(研究代表者: 本間義規, 22LA1011) 令和6年度分担研究報告書; 2025. p.54-65.

本間義規. 日本の住宅選択に関する法的枠組みの整理と住宅性能上の公的介入に関する日英の比較. 厚生労働省科学研究費補助金循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業「予防・健康づくりのための住環境整備のための研究」(研究代表者: 林基哉, 23FA1009) 令和6年度総括・分担研究報告書. 2025. p.31-44.

金勲, 厚生労働省科学研究費補助金・健康安全・危機管理対策総合研究事業. IoT, AI等の最新技術を活用した建築物衛生管理手法の検証のための研究(研究代表者: 金勲, 24LA1007). 令和6年度(2024年度)総括・分担研究報告書. 2025.3

鍵直樹, 金勲, 下ノ蘭慧, 中野淳太, 海塩渉. 1. 特定建築物の報告統計. 厚生労働省科学研究費補助金(健康安全・危機管理対策総合研究事業)「IoT, AI等の最新技術を活用した建築物衛生管理手法の検証のための研究」(研究代表者: 金勲, 24LA1007) 令和6年度分担研究報告書; 2025. p.12-17.

金勲, 鍵直樹, 中野淳太, 下ノ蘭慧. 2. 室内環境に関する現場調査. 厚生労働省科学研究費補助金(健康安全・危機管理対策総合研究事業)「IoT, AI等の最新技術を活用した建築物衛生管理手法の検証のための研究」(研究代表者: 金勲, 24LA1007) 令和6年度分担研究報告書; 2025. p.18-51.

下ノ蘭慧, 鍵直樹, 金勲. 3. 空気環境衛生管理に向けた自動計測センサーの活用手法の検討. 厚生労働省科学研究費補助金(健康安全・危機管理対策総合研究事業)「IoT, AI等の最新技術を活用した建築物衛生管理手法の検証のための研究」(研究代表者: 金勲, 24LA1007) 令和6年度分担研究報告書; 2025. p.52-73.

海塩渉, 金勲, 下ノ蘭慧. 4. 空気環境管理に向けたBEMS データ活用手法の検討. 厚生労働省科学研究費補

助金(健康安全・危機管理対策総合研究事業)「IoT, AI等の最新技術を活用した建築物衛生管理手法の検証のための研究」(研究代表者: 金勲, 24LA1007) 令和6年度分担研究報告書; 2025. p.74-88.

開原典子. 旅館業法及び興行場法の施設における感染防止対策等を含む衛生管理の推進のための研究. In: 厚生労働省科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「旅館業法及び興行場法の施設における感染防止対策等を含む衛生管理の推進のための研究」(研究代表者: 開原典子, 24LA1006) 令和6年度総括・分担研究報告書. 2025

柳宇, 開原典子. シネマコンプレックスとビジネスホテルの室内環境. In: 厚生労働省科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「旅館業法及び興行場法の施設における感染防止対策等を含む衛生管理の推進のための研究」(研究代表者: 開原典子, 24LA1006) 令和6年度総括・分担研究報告書. 2025

開原典子, 柳宇. 中規模映画館の上映中の観覧場の温熱環境と衛生器具等利用に関する調査. In: 厚生労働省科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「旅館業法及び興行場法の施設における感染防止対策等を含む衛生管理の推進のための研究」(研究代表者: 開原典子, 24LA1006) 令和6年度総括・分担研究報告書. 2025

開原典子, 林基哉. 建築環境衛生の実態とデジタル技術に関する調査. In: 厚生労働省科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「デジタル技術を活用した建築物環境衛生管理基準の達成等に向けた検証研究」(研究代表者: 阪東美智子, 23LA1006) 令和6年度総括・分担研究報告書. 2025

開原典子. 居住環境に関する文献等調査と外気データの整備. In: 厚生労働省科学研究費補助金循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業「予防・健康づくりのための住環境整備のための研究」(研究代表者: 林基哉, 23FA1009) 令和6年度総括・分担研究報告書. 2025

開原典子. 4.2 有益な微生物への曝露に関する研究知見. In: 日本建築学会 特別研究・72「微生物学的に安全な住環境の構築のための特別研究委員会 報告書」; 2026. p.116-117.

6) 視聴覚資料やデジタル媒体などによる研究成果／
Visual Media
なし

7. 健康危機管理研究部

(1) 令和7年度活動報告

健康危機管理研究部は、健康危機をもたらす事象に関する対策の立案とその科学的評価、健康危機に関する情報の収集及び解析、疾病の集団発生その他緊急の健康事象発生への対応に関する研究を担っている。自然災害、新興・再興感染症、CBRNE（化学剤、生物剤、核・放射性物質、爆発物）による特殊災害などを主な研究対象としてきたが、近年では、あらゆるハザードや脅威への対応を想定したオールハザード・アプローチの考え方に沿った調査研究を推進している。令和7年度は、令和6年能登半島地震の対応が続き、また、新型コロナウイルス感染症の教訓を踏まえて国や自治体で新たな健康危機管理の取組みが進められる中で、今後の災害・健康危機管理のあり方に向けた活動を実施した。具体的には、災害・健康危機管理に求められる機能に関する研究、大規模災害時の組織的な対応に関する研究、健康危機管理に関わる人材育成に関する研究、大規模イベントの公衆衛生・医療対応のあり方に関する研究、気候変動による健康危機に関する研究などを実施した。研究成果については、その一部は国や地方自治体の施策に反映され、院内の各種研修や自治体での研修・訓練等を通じて還元された。なお、令和8年3月末をもって健康危機管理研究部は廃止され、令和8年4月より「防災・公衆衛生レジリエンス研究センター」に改編された。

1) 研究部の構成と異動

令和7年度に在籍した研究官は、部長：富尾淳、上席主任研究官：江藤亜紀子、清野薫子、主任研究官：竹田飛鳥、畠山典子（～令和7年8月）、及び統括研究官：奥田博子（併任）の6名である。このほか、特定研究員4名、研究生1名が在籍した。

2) 研究活動

健康安全・危機管理対策における調査研究を実施している。わが国にとって重要なハザードである、地震や風水害等の自然災害、新興・再興感染症、CBRNEによる特殊災害などを主な研究対象としてきたが、近年では、あらゆるハザードや脅威への対応を想定したオールハザード・アプローチの考え方に沿った研究プロジェクトも推進している。研究成果の一部は国や地方自治体の施策に反映されるとともに、地方自治体の実務や人材育成等への還元・実装に活用している。また、研究開発のニーズや必要とされる技術・対応について国等に提案を行っている。令和7年度に実施した主な調査研究の概要を下記に示す。

①災害・健康危機管理に求められる機能に関する研究

2018年に実施された国際保健規則（International

Health Regulations (2005))に基づく合同外部評価（Joint External Evaluation (JEE)）では、わが国の健康危機管理体制の強化に向けて、「危機対応センター機能の拡充」、「オールハザードの情報集約体制の強化」、「公衆衛生リスクアセスメントとリソースマッピング」、「戦略的なリスクコミュニケーションの強化」などの項目が提言として示された。これらの項目の実現に向けて、以下の研究課題に取り組んでいる。

○健康危機発生時における行政の効果的なリスクコミュニケーションについての研究

健康危機発生時のリスクコミュニケーション（Emergency Risk Communication (ERC)）の実践に向けたシステム・組織、ガイダンスや標準業務手順書についてモデル案を作成することを目的として、ERCに求められる要素の明確化や体制整備に資する知見の収集に取り組んでいる。令和7年度は、世界各国のJEEの報告書に記載された内容を分析し、効果的なリスクコミュニケーションに共通する体制として、明確な役割分担、定期的な演習、専任スタッフの配置などが重要であることなどが明らかになった。

②大規模災害時の組織的な対応に関する研究

大規模災害時に都道府県等に設置される「保健医療福祉調整本部」に求められる機能と組織、情報連携のあり方について検討を行った。令和6年能登半島地震をはじめとする近年の災害対応の教訓も踏まえて、保健医療福祉調整本部が担うべき機能と対応の進め方について手引書の改訂に関わるとともに、関連する用語解説集を作成し、研修・訓練等を通じてその普及を行った。保健医療福祉調整本部において災害時に必要とされる情報に関する収集、分析、提供といった、いわゆるインテリジェンス機能のあり方の整理、意思決定に関する概念モデル・枠組の整理を行った。

③健康危機管理に関わる人材育成に関する研究

多様化・複雑化する地域保健関連課題への適切な対応が求められる中、地域保健行政従事者に対する体系的な人材育成体制の構築は、喫緊の課題となっている。当部ではこれまで、これらの課題に適切に対応できる人材を育成するために必要となる項目について明らかにしてきた。災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）の養成研修は、令和5年度から「基礎編」、「標準編」、「統括DHEAT研修」の3系統で実施されているが、研修枠組の構築や活動のあり方について継続的な見直しを行っている。令和6年能登半島地震では、多数のDHEATや保健師等チームが活動したことから、令和6年から7年度にかけて、活動の実態把握と検証を目的としたアンケート調査、被災自治体の関係者を対象としたインタビュー調査を実施した。調査の結果から、DHEATの役

割の明確化や、災害対応のフェーズや派遣先となる活動場所の特性を踏まえた研修・訓練の必要性などが課題として認識されたため、これらを踏まえた人材育成プログラムの再検討を行っている。

④大規模イベントの公衆衛生・医療対策のあり方に関する研究

オリンピック・パラリンピック等の大規模国際イベントは、開催国や自治体にとって、様々な健康危機への備えが試される場であると同時に、対応能力強化の機会としても重要な意味を持つ。令和7年度は、大阪・関西万博が開催されたことを受けて、大阪健康安全基盤研究所等を中心に臨時に構築された「大阪・関西万博感染症情報解析センター」の活動について、万博の開催前、開催中、開催後に関係者を対象とした振り返りを実施し、感染症事例の早期探知、関係者間の情報連携、情報共有・発信における促進要因・阻害要因を抽出し、改善策を検討した。

⑤健康危機における資源配分と保健・医療・福祉サービスの調整に関する研究

健康危機においては、保健医療ニーズが増大する一方で医療資源が不足し、需給の逼迫が生じることが懸念される。特に医療資源が圧倒的に不足した状況では、通常のサービス提供が困難となり、限られた資源の配分や保健医療サービスの水準の調整について、医学的観点からだけでなく、倫理的・法的・社会的課題（ELSI）としての検討も必要となる。国内外の事例や法令等の分析、保健医療・福祉サービスの水準の変化の健康影響の分析、資源配分やサービス水準の調整にかかる専門家の見解の集約などを通じて、真に需給が逼迫した壊滅的な緊急事態における資源配分および保健医療・福祉サービスの提供水準の調整について、学術的観点から論点を整理し、わが国の保健医療システムの現状をふまえた基本的考え方と解決すべき課題について提言することを目的とした研究を実施している。令和7年度は、災害時のトリアージのあり方をELSIとして捉え論点整理を行うとともに、一般市民の認識に関する実態調査を実施した。

⑥気候変動の健康影響評価と保健医療需要推計に関する研究

気候変動による熱波や寒波、豪雨等の気象災害がもたらす健康影響の範囲を特定し、気象災害に対して強靱な保健医療体制の構築をめざした研究を実施している。令和7年度は、救急搬送記録や気象データを用いた気候の極端現象による医療需要の推計を行うとともに、気候変動への適応策の検討を行った。熱波に関しては、世界保健機関（WHO）欧州事務局が提案する「熱中症健康アクションプラン（HHAPs）」の要素に基づき、各国の早期警報システムや脆弱層へのアプローチを整理した。その結果、警報の発出基準や地域単位に多様な実態があることが明らかとなった。さらに、国内の熱中症搬送データの解析から、寒冷な地域ほど低い暑さ指数（WBGT）で熱中症が発生する「閾値の地域差」を特定した。これ

らの知見をもとに、地域特性に応じた早期警報基準の策定や、高齢者等の脆弱層に対する実効性の高い周知、支援手法の検討を進めている。

3) 研修報告

令和7年度に、当部研究官が研修主任、副主任または講師等を担当した研修を以下に示す。

<長期研修>

○専門課程I

- ・保健福祉行政管理分野分割前期（基礎）
- ・保健福祉行政管理分野分割後期（応用）

○専門課程III

- ・地域保健福祉専攻科
- ・地域保健臨床研修専攻科

<短期研修>

○地域保健に関する分野

- ・DHEAT標準編研修
- ・感染症集団発生対策研修
- ・公衆衛生看護研修（統括保健師）
- ・公衆衛生看護研修（管理期）
- ・公衆衛生看護研修（中堅期）
- ・難病患者支援従事者研修（保健師等）
- ・難病患者支援従事者研修（難病相談・支援センター職員研修）
- ・エイズ対策研修
- ・歯科口腔保健の推進のための企画・運営・評価研修
- ・たばこ対策の施策推進における企画・調整のための研修

<国際協力研修>

- ・JICA課題別ポストSDGsに向けた保健政策及び保健システムマネジメント

4) 行政支援・社会貢献

①行政支援

厚生労働省健康危機管理調整会議委員、同省健康局地域保健室主催「DHEAT研修企画運営会議」委員などを通じて、国・自治体の災害・健康危機管理に関する政策への助言や活動支援を行ったほか、都道府県災害医療コーディネーター研修、統括DHEAT研修、感染症危機管理リーダーシップ研修などに企画・講師等で参画し都道府県の健康危機管理に関する研修支援・対策への助言などを実施した。また、令和6年能登半島地震における保健活動について、被災自治体や支援者に対して助言を行った。

②社会貢献

日本公衆衛生学会（代議員、災害・緊急時公衆衛生生活動委員会、公衆衛生モニタリング・レポート委員会、編集委員会など）、日本災害医学会（評議員、災害医学のあり方委員会、災害看護委員会、学会主導研究委員会、など）、日本地域看護学会（健康危機支援委員会）、日本小児保健協会（理事）など、災害・健康危機管理に関連

する学会等において専門的立場から貢献するとともに、「災害・健康危機管理の研究手法に関するWHOガイダンス」の国内普及プロジェクトへの参画を通じて本領域の学術水準の向上に向けて活動している。令和7年度か

らは、世界国立公衆衛生機関協会 (International Association of National Public Health Institutes)の専門部に参加し、健康危機サージキャパシティに関するツール開発を行っている。

(2) 令和7年度研究業績目録

1) 学術誌に発表した論文 (査読付きのもの)

原著／Originals

Halimzai I, Nakamura K, Seino K, Miyashita A, Hemat S, Alemi S, et al. Implications of the dissemination of healthy lifestyle advice for Afghan adults without histories of hypertension diagnosis or treatment. *J Rural Med.* 2025;20(2):102-111.

Iwasaki M, Shirobe M, Motokawa K, Takeda A, Osuka Y, Kojima N, et al. Dental visit avoidance during the COVID-19 pandemic is associated with oral frailty in Japanese community-dwelling older adults. *Geriatr Gerontol Int.* 2025;25(6):758-763.

Seino K, Nakamura K, Alemi S. Attainable and marginalized domains of the planetary health education framework in an action oriented transdisciplinary course of a graduate programme. *The Lancet Planetary Health.* 2025;9:101367.

Horai N, Fukusumi M, Kobayashi Y, Shimada T, Sunagawa T, Seino K, Motomura K, Tomio J. Enhanced infectious disease surveillance system for Expo 2025 Osaka, Kansai, Japan: Overview of the operations and their early action review. *Mass Gathering Medicine.* 2025;4:100045.

Tran XMT, Nguyen HTL, Tran TV, Alemi S, Seino K, Vo TV, et al. Association of body weight misperception and behavioral risk factors for non-communicable diseases among Vietnamese adolescents: A 3-year cohort study. *Sci Rep.* 2025;15(1):40066.

Takeda A, Seino K, Okuda H, Saito T, Tomio J. Key features of sustainable capacities for risk communication in health emergencies: analysis of Joint External Evaluation. *J Glob Health.* 2025;15:04331.

Takeda A, Seino K, Shimonosono K, Tomio J. Risk of heat-related illnesses and preventive measures at mass gathering rock festivals in the summer of 2023 in Japan. *Environ Health Prev Med.* 2026;31:5.

Hatakeyama N. Disaster preparedness awareness and associated factors among parents of children aged under 2 years in Japan: A cross-sectional study. *Health Emergency and Disaster Nursing.* 2026;13:78-90.

Takeda A, Oshima K, Fukuda H. Evolving trends in dental services in aging Japan: An age-period-cohort analysis using nationwide data from fiscal years 2016 to 2023. *Dent J.* 2026;14(2):102.

Takeda A. Heat-related illness prevention measures at

summer mass gathering rock festivals: A comparative analysis of 2023 and 2024 in Japan. *Mass Gathering Medicine.* 2026;5:100056.

小森賢一郎, 富尾淳. 健康危機管理支援ライブラリー (H-CRISIS)のユーザビリティ改善に向けた情報検索機能強化の取組み. *情報システム学会誌.* 2025;20(2):11-18.

下ノ蘭慧, 竹田飛鳥, 清野薫子, 島崎大, 富尾淳. 熱中症発生確率の回帰モデルによる熱中症発生の地域差に関する評価. *保健医療科学.* 2025;74(2):119-129.

鈴木良美, 山口拓允, 石田千絵, 井口理, 山下留理子, 嶋津多恵子, 堀池諒, 佐藤太地, 河西あかね, 奥田博子. 保健師学生への感染症の健康危機管理教育と目標到達状況: 教員への調査による養成課程の差も踏まえた検討. *保健師教育.* 2025;9(1):59-67.

佐藤太地, 石田千絵, 井口理, 鈴木良美, 山下留理子, 嶋津多恵子, 河西あかね, 堀池諒, 奥田博子. COVID-19 発生時の新任保健師の健康危機管理業務への対応に関する質的記述的研究. *日本公衆衛生看護学会誌.* 2025;14(3):101-109.

宮前繁, 藤田さやか, 畠山典子, 松田朋子, 勝沼志保里, 酒井彰久, 他. 令和6年能登半島地震における派遣看護職が求める活動前の情報ニーズに関する質問紙調査. *日本災害看護学会誌.* 2025;27(2):18-28.

石橋真帆, 三羽恵梨子, 島田裕平, 坂井愛理, 富尾淳. 災害時のトリアージに対する市民の認識. *日災医学会誌.* 2025;30(4):180-187.

総説・解説／Reviews and Notes

井口理, 田口敦子, 佐藤太地, 岩本萌, 奥田博子, 望月宗一郎, 他. COVID-19 対応を経た行政保健師の離職意図: 10年前との比較 (公衆衛生看護のあり方に関する委員会 2022/2023 調査報告). *日本公衆衛生雑誌.* 2025;72(11):897-904.

島田裕平, 三羽恵梨子, 坂井愛理, 石橋真帆, 平澤暢史, 南谷健太, 富尾淳. 何がトリアージと考えられてきたのか—わが国の学術研究におけるトリアージの用法についてのスコーピングレビュー—. *日災医学会誌.* 2025;30:72-81.

2) 学術誌に発表した論文 (査読の付かないもの)

総説・解説／Reviews and Notes

Tomio J, Hayakawa H, Takaoka S, Ikeda K. Disaster Health Emergency Assistance Team: Overview, challenges,

and prospects. 保健医療科学. 2026;75(1):2-13.

下ノ蘭慧, 竹田飛鳥, 清野薫子, 島崎大, 富尾淳. 主要国における熱中症対策—G20 参加国の公衆衛生政策を中心に—. 保健医療科学. 2025;74(2):157-168.

山口拓允, 鈴木良美, 石田千絵, 井口理, 山下留理子, 堀池諒, 佐藤太地, 河西あかね, 奥田博子. コロナ禍における保健師学生への感染症の健康危機管理教育と目標到達状況: 学生を対象にした調査による教育機関の差も踏まえた検討から. 保健師教育. 2025;9(1):32-37.

鈴木良美, 石田千絵, 山下留理子, 井口理, 嶋津多恵子, 佐藤太地, 堀池諒, 山口拓允, 奥田博子, 他. 健康危機管理対策委員会活動報告. 保健師教育. 2025;9(1):48.

奥田博子, 畠山典子. 頻発化・激甚化する健康危機への対応を含めた地域保健活動と人材育成. 保健医療科学. 2025;74(5):452-460.

清野薫子, 富尾淳. 災害対応における国際協力. 公衆衛生. 2026;90(2):117-126.

3) 著書／Books

富尾淳. 災害時の保健医療福祉に関する政策研究の動向と人材育成. 医学のあゆみ. 東京: 医歯薬出版株式会社; 2025. 293 巻. p.91-97.

4) 抄録のある学会報告／Proceedings with abstracts

Ojima T, Haraoka T, Tonai S, Yoshimi I, Takasugi T, Kubo T, Tomio J. Nationwide survey on preparedness for the health, medical care and welfare coordination headquarters of local governments in Japan. 23rd Congress on Disaster and Emergency Medicine; 2025.5.2-6; Tokyo. Web Abstract book.

Hatakeyama N, Okuda H, Igarashi K, Tomio J. A case study on public health nurses' heat stroke prevention activities during natural disasters in the "new normal" of extreme heat. 7th International GNPHN conference; 2025.7.28-30; Calgary, Canada. Abstracts. p.29.

Okuda H, Igarashi K, Hatakeyama N, Osawa E, Aso Y, Ohnuma A, Tomio J. A study on improvement of public health disaster response guide (PHDRG) based on the characteristics of community health issues in the event of an earthquake in Japan. 7th International GNPHN conference; 2025.7.28-30; Calgary, Canada. Abstracts. p.42.

Kato M, Tomio J. Exploring definitions of vulnerable populations in disasters. The 84th (2025) Annual Meeting of the Japanese Association of Public Health; 2025.10.29-31; Shizuoka, Japan. Japanese Journal of Public Health. 2025;72(10 Suppl.):668.

Seino K, Nakamura K, Alemi S. Attainable and marginalized domains of the planetary health education framework in an action-oriented transdisciplinary course of a graduate programme. Planetary Health Annual Meeting 2025; 2025.10.7-10; Rotterdam, the Netherlands. Abstract book.

p.211.

Kato M, Nakazato E, Toyota M, Seki N, Saito T, Tomio J. From response to resilience: sustainable sub-national government crisis communication. 18th European Public Health Conference 2025; 2025.11.11-14; Helsinki, Finland. Euro J Public Health. 2025;35(4 Suppl.):v446.

Ojima T, Yoshimi I, Shirai C, Haraoka T, Suga M, Miyagawa S, Yi T, Amamiya Y, Okuda H, Tomio J. Supporting people needing care in Japan through all disaster phases under climate change. 18th European Public Health Conference 2025; 2025.11.11-14; Helsinki, Finland. Euro J Public Health. 2025;35(4 Suppl.):v510.

竹田飛鳥, 大島克郎, 福田英輝. 歯科診療行為のトレンドに対するウィズコロナ時代の影響. 第 74 回日本口腔衛生学会学術大会; 2025.5.16-18; 新潟. 日本口腔衛生雑誌. 2025;75(Suppl.):149.

富尾淳. 公衆衛生の新たな視点と医学教育モデルコアカリキュラム: 現在と未来への展望「医学部における健康危機管理教育体制の構築に向けたワークショップ」実施報告. 第 57 回日本医学教育学会大会; 2025.7.25-27; 秋田. 同抄録集.

堀池諒, 佐々木亮平, 奥田博子, 川口奏子, 吉川悦子, 石田千絵. 復興・復興の「その後」を見据えた被災地支援のあり方〜第 2 次現地調査を通じて見てきた能登半島地震・豪雨の住まいと地域の分断と再生〜. 日本地域看護学会第 28 回学術集会; 2025.9.6-7; 東京. 同講演集. p.125.

畠山典子, 村田英里. 中山間地域を持つ自治体における災害時の乳幼児家庭に関する多職種協働ワークの実践—災害時の在宅避難者の状況と地域支援体制構築への示唆—. 第 30 回日本在宅ケア学会学術集会; 2025.9.13-14; 大阪. 同抄録集. p.138.

竹田飛鳥. 健康危機管理からみたレジリエントな歯科UHC. 深井保健科学研究所第 24 回コロキウム; 2025.10.26; 東京. 同抄録集. p.9.

尾島俊之, 奥田博子. [シンポジウム] フェーズフリーの地域づくりと健康危機管理. 第 84 回日本公衆衛生学会総会; 2025.10.29-31; 静岡. 日本公衆衛生雑誌. 2025;72(10 特別付録):91.

富尾淳, 古屋好美. [シンポジウム] 大規模避難における公衆衛生対策: 想定すべきリスクと備え・対策. 第 84 回日本公衆衛生学会総会; 2025.10.29-31; 静岡. 日本公衆衛生雑誌. 2025;72(10 特別付録):190.

畠山典子. [シンポジウム] 防災・減災における保健師の役割及び多職種相互理解に関する卒前教育. 第 84 回日本公衆衛生学会総会; 2025.10.29-31; 静岡. 日本公衆衛生雑誌. 2025;72(10 特別付録):212.

奥田博子, 大森純子. [シンポジウム] 複数災害に備えたフェーズフリーの広域災害対応. 第 84 回日本公衆衛生学会総会; 2025.10.29-31; 静岡. 日本公衆衛生雑誌. 2025;72(10 特別付録):219.

富尾淳, 市川政雄. [オンデマンドシンポジウム] 交通と健康: エビデンスに基づく政策. 第84回日本公衆衛生学会総会; 2025.10.29-31; 静岡. 日本公衆衛生雑誌. 2025;72(10特別付録):290.

奥田博子. 在宅難病療養者の災害対策～知ろう! 考えよう! すすめよう!!～. 第84回日本公衆衛生学会総会; 2025.10.29-31; 静岡. 日本公衆衛生雑誌. 2025;72(10特別付録):385.

池田惇沙, 稲田晴彦, 富尾淳, 市川政雄. 2012年以降の全国の通学路における交通安全政策と徒歩通学中の小学生の交通外傷の関連. 第84回日本公衆衛生学会総会; 2025.10.29-31; 静岡. 日本公衆衛生雑誌. 2025;72(10特別付録):474.

麻生保子, 奥田博子, 大澤絵里, 畠山典子, 五十嵐久美子, 大沼麻実, 佐藤一美, 山形香織, 小宮山恵美, 富尾淳. 感染症蔓延下の自然災害(複合災害)時における統括保健師の役割 - インタビュー調査. 第84回日本公衆衛生学会総会; 2025.10.29-31; 静岡. 日本公衆衛生雑誌. 2025;72(10特別付録):546.

尾島俊之, 吉見逸郎, 石井安彦, 池田和功, 富尾淳, 原岡智子, 藤内修二, 相馬幸恵, 奥田博子, 他. 保健医療福祉調整本部等におけるマネジメントの進め方 2025の作成. 第84回日本公衆衛生学会総会; 2025.10.29-31; 静岡. 日本公衆衛生雑誌. 2025;72(10特別付録):548.

寶來徳子, 福住宗久, 小林祐介, 島田智恵, 砂川富正, 清野薫子, 富尾淳, 他. 大阪・関西万博感染症情報解析センターの業務に関する初期の振り返り. 第84回日本公衆衛生学会総会; 2025.10.29-31; 静岡. 日本公衆衛生雑誌. 2025;72(10特別付録):629.

佐々木亮平, 相馬幸恵, 奥田博子, 草野富美子, 川田敦子, 山崎初美, 他. 発災から復興までの支援体制の可視化と行政機関における連携体制の在り方に関する検討. 第84回日本公衆衛生学会総会; 2025.10.29-31; 静岡. 日本公衆衛生雑誌. 2025;72(10特別付録):633.

奥田博子, 大澤絵里, 富尾淳, 畠山典子, 麻生保子, 大沼麻実, 他. 令和6年能登半島地震における保健師等広域応援派遣に関する実態調査. 第84回日本公衆衛生学会総会; 2025.10.29-31; 静岡. 日本公衆衛生雑誌. 2025;72(10特別付録):635.

畠山典子, 奥田博子, 五十嵐久美子, 大澤絵里, 麻生保子, 大沼麻実, 佐藤一美, 山形香織, 富尾淳. 過疎地域を含む自治体における平時からの災害への備えと体制づくり. 第84回日本公衆衛生学会総会; 2025.10.29-31; 静岡. 日本公衆衛生雑誌. 2025;72(10特別付録):635.

萩原加奈子, 茂木りは, 奥田博子, 畠山典子, 吹田晋, 横山徹爾, 他. 自治体保健師の専門的・管理的能力に対する管理期保健師研修の効果. 第84回日本公衆衛生学会総会; 2025.10.29-31; 静岡. 日本公衆衛生雑誌. 2025;72(10特別付録):645.

竹田飛鳥, 下ノ蘭慧, 清野薫子, 富尾淳. 夏季の国内4大音楽フェスにおける熱中症対策: 2023年と

2024年の比較分析. 第84回日本公衆衛生学会総会; 2025.10.29-31; 静岡. 日本公衆衛生雑誌. 2025;72(10特別付録):768.

山本貴文, 竹田飛鳥, 福田英輝, 岩崎正則. COVID-19パンデミック前後の12歳児DMFTの推移: DDDモデルでの検討. 第84回日本公衆衛生学会総会; 2025.10.29-31; 静岡. 日本公衆衛生雑誌. 2025;72(10特別付録):817.

竹田飛鳥, 清野薫子, 富尾淳. IHR合同外部評価(JEE)に基づくリスクコミュニケーション対応能力とCOVID-19流行時の実践との関係. 第40回日本国際保健医療学会; 2025.11.1-2; 東京. 同抄録集. p.121.

富尾淳. [公募ワークショップ9] 救急・災害医療と生命倫理—平時と危機時の倫理の断絶を超えて. 災害医療の視点—Crisis Standards of Careにおける倫理的問題—. 第37回日本生命倫理学会年次大会; 2025.11.22-23; 岩手. 同抄録集. p.103.

奥田博子, 大澤絵里, 畠山典子, 麻生保子, 五十嵐久美子. 健康危機事象に備えた都道府県における保健活動の体制整備に関する実態調査. 第45回日本看護科学学会学術集会; 2025.12.6-7; 新潟. 同web抄録集.

奥田博子. [シンポジウム] 大規模災害による被災自治体の受援の課題と今後に向けて. 第14回日本公衆衛生看護学会学術集会; 2025.12.13-14; 石川. 同講演集. p.70.

奥田博子, 五十嵐久美子, 麻生保子, 大澤絵里, 畠山典子. 災害時保健活動マニュアルの改訂ポイントについて考えよう. 第14回日本公衆衛生看護学会学術集会; 2025.12.13-14; 石川. 同講演集. p.100.

雨宮有子, 春山早苗, 奥田博子, 吉川悦子, 岩瀬靖子, 井口沙織, 他. 都道府県/保健所管内を単位とした災害時保健活動マニュアル策定・活用と災害対応体制強化に向けた研修の要点を考える!. 第14回日本公衆衛生看護学会学術集会; 2025.12.13-14; 石川. 同講演集. p.116.

吹田晋, 萩原加奈子, 茂木りは, 奥田博子, 丸谷美紀, 坂東美智子. 行政保健師の難病保健における地域ケアシステム構築に向けた能力と実践への研修の効果. 第14回日本公衆衛生看護学会学術集会; 2025.12.13-14; 石川. 同講演集. p.128.

松永篤志, 茂木りは, 遠藤雅幸, 佐藤太一, 平野美千代, 嶋津多恵子, 五十嵐久美子, 奥田博子. 保健師活動領域調査(活動調査)からみえる保健師活動の変化—2009年と2018年を比較して—. 第14回日本公衆衛生看護学会学術集会; 2025.12.13-14; 石川. 同講演集. p.177.

奥田博子, 小倉朗子, 吹田晋. 在宅難病患者のための保健所の災害対策に関する実態調査～災害対策の実施に影響をもたらす要因～. 第14回日本公衆衛生看護学会学術集会; 2025.12.13-14; 石川. 同講演集. p.194.

下ノ蘭慧, 清野薫子, 竹田飛鳥, 島崎大, 富尾淳. 熱中症発生確率を用いた熱中症救急搬送者数の地域差に関する分析. 令和7年度気候変動適応の研究会; 2025.12.16; 東京. 日本生気象学会雑誌. Web抄録集.

富尾淳. [パネルディスカッション]「ICU, その時機能するか? HVAで暴く災害リスクとサバイバル戦略」オールハザードアプローチに基づく医療機関のリスクアセスメント: ハザード脆弱性分析の概要. 第53回日本集中治療医学会学術集会; 2026.3.5-7; 横浜. 同講演集. p.220.

尾島俊之, 原岡智子, 雨宮有子, 奥田博子, 佐々木亮平, 宮川祥子, 李 泰榮, 富尾淳. [パネルディスカッション]「超高齢社会における災害対策」避難所等における指揮調整体制の確立に必要な体制. 第31回日本災害医学会総会・学術集会; 2026.3.19-21; 新潟. 同講演集.

富尾淳. [ワークショップ]「"問い"を育てる: メンターとメンティーが教える災害医学・医療研究の最初の一歩」災害を(広く)科学する-「問い」の種まき-. 第31回日本災害医学会総会・学術集会; 2026.3.19-21; 新潟. 同講演集.

富尾淳. [シンポジウム]「WHOKCジョイントセッション: Health EDRM(災害・健康危機管理)研究の現在地と未来地図」我が国における災害・健康危機による健康影響研究の動向と課題: Health EDRMの視点からのスコーピングレビュー. 第31回日本災害医学会総会・学術集会; 2026.3.19-21; 新潟. 同講演集.

富尾淳. [パネルディスカッション]「熊本地震から10年-DHEATによる被災者支援活動の継承と挑戦 ～地域で守る命と暮らし～」DHEATの活動および人材育成に関する課題と将来展望-令和6年能登半島地震における活動の検証をふまえて-. 第31回日本災害医学会総会・学術集会; 2026.3.19-21; 新潟. 同講演集.

原田奈穂子, 今井けい, 香田将英, 坪井基浩, 野村周平, 西岡大輔, 富尾淳, 他. [パネルディスカッション]「災害を科学する ～過去の災害に学び将来の災害に備える」自然災害後の2次的健康被害に関する本邦の研究概況と課題: 5データベースを用いたスコーピングレビュー. 第31回日本災害医学会総会・学術集会; 2026.3.19-21; 新潟. 同講演集.

南谷健太, 島田裕平, 富尾淳. 災害医療におけるトリアージ実施者の法的保護: アメリカの法制度の分析. 第31回日本災害医学会総会・学術集会; 2026.3.19-21; 新潟. 同講演集.

三羽恵梨子, 島田裕平, 平澤暢史, 石橋真帆, 坂井愛理, 南谷健太, 富尾淳. 危機時における医療体制の公正性と持続性にかかるELSIの検討. 第31回日本災害医学会総会・学術集会; 2026.3.19-21; 新潟. 同講演集.

5) 研究調査報告書／Reports

富尾淳. 研究代表者. 大規模イベントに対する戦略的リスクアセスメント及びヘルスシステムの強化に向けた標準的枠組に関する研究. 厚生労働行政推進調査事業費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「大規模イベントに対する戦略的リスクアセスメント及びヘルスシステムの強化に向けた標準的枠組に関する研究」(24LA2002) 令和7年度総括・分担研究報告書. 2026(印刷中).

富尾淳. 研究代表者. 国際保健規則国家連絡窓口からの情報を含む健康危険情報のリスクコミュニケーション機能強化に資する運用体制の構築のための研究. 厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「国際保健規則国家連絡窓口からの情報を含む健康危険情報のリスクコミュニケーション機能強化に資する運用体制の構築のための研究」(24LA1008) 令和7年度総括・分担研究報告書. 2026(印刷中).

富尾淳. 研究代表者. 能登半島地震の対応を踏まえたDHEATの更なる体制強化のための研究. 厚生労働行政推進調査事業費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「能登半島地震の対応を踏まえたDHEATの更なる体制強化のための研究」(25LA2001) 令和7年度総括・分担研究報告書. 2026(印刷中).

富尾淳. 状況認識と意思決定の手法の検討. 厚生労働行政推進調査事業費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「重層的な保健医療福祉マネジメントに関する研究」(研究代表者: 尾島俊之. 25LA2002) 令和7年度分担研究報告書. 2026(印刷中).

富尾淳. 令和6年能登半島地震におけるDHEAT活動の検証. 厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「健康危機発生時における保健所設置自治体や保健所の組織体制並びに人材育成等の強化, 及びブロックごとのDHEAT体制強化のための研究」(研究代表者: 池田和功. 24LA1003) 令和7年度分担研究報告書. 2026(印刷中).

富尾淳. DHEATと統括保健師の連携及び他省庁の施策との整合性に関する検討. 厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「災害時における地域保健活動を推進する体制整備に資する研究」(研究代表者: 奥田博子. 24LA1004) 令和7年度分担研究報告書. 2026(印刷中).

奥田博子. 研究代表者. 災害時における地域保健活動を推進する体制整備に資する研究. 厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「災害時における地域保健活動を推進する体制整備に資する研究」(24LA1004) 令和7年度総括・分担研究報告書. 2026(印刷中).

奥田博子. 管理能力発揮のための組織体制づくり推進方法の検討. 厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「統括保健師に求められる専門的・行政的管理能力並びにその育成及び能力の発揮に向けた体制づくりの方法」(研究代表者: 春山早苗. 23LA1003) 令和7年度分担研究報告書. 2026(印刷中).

奥田博子. 保健所における在宅難病患者の災害対策に関する実態調査. 厚生労働行政推進調査事業費補助金難治性疾患政策研究事業「難病患者の総合的地域支援体制に関する研究」(研究代表者: 小森哲夫. 24FC2003) 令和7年度分担研究報告書. 2026(印刷中).

清野薫子, 富尾淳. 大規模イベントに関するリスク管理支援手法の検討. 厚生労働行政推進調査事業費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「大規模イベントに対する戦略的リスクアセスメント及びヘルスシステムの強化に向けた標準的枠組に関する研究」(研究代表者: 富尾淳. 24LA2002) 令和7年度分担研究報告書. 2026(印刷中).

清野薫子. 公衆衛生インテリジェンス体制に関する調査と対応ハザード分類の検討. 厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「国際保健規則国家連絡窓口からの情報を含む健康危険情報のリスクコミュニケーション機能強化に資する運用体制の構築のための研究」(研究代表者: 富尾淳. 24LA1008) 令和7年度分担研究報告書. 2026(印刷中).

清野薫子. DHEATの活動評価手法の開発. 厚生労働行政推進調査事業費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「能登半島地震の対応を踏まえたDHEATの更なる体制強化のための研究」研究代表者: 富尾淳. 25LA2001) 令和7年度分担研究報告書. 2026(印刷中).

竹田飛鳥. 研究代表者. 新型コロナウイルス感染症流行が歯科口腔保健行動及び歯科疾患等に与えた影響の解明のための研究. 厚生労働科学研究費補助金循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業「新型コロナウイルス感染症流行が歯科口腔保健行動及び歯科疾患等に与えた影響の解明のための研究」(24FA1021) 令和7年度総括・分担研究報告書. 2026(印刷中).

竹田飛鳥. 合同外部評価 (JEE) を利用したリスクコミュニケーション能力の制度的基盤と実践事例の分析. 厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「国際保健規則国家連絡窓口からの情報を含む健康危険情報のリスクコミュニケーション機能強化に資する運用体制の構築のための研究」(研究代表者: 富尾淳. 24LA1008) 令和7年度分担研究報告書. 2026(印刷中).

竹田飛鳥. 大規模イベントにおける熱中症対策の現状と改善動向の分析. 厚生労働行政推進調査事業費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「大規模イベントに対する戦略的リスクアセスメント及びヘルスシステムの強化に向けた標準的枠組に関する研究」(研究代表者: 富尾淳. 24LA2002) 令和7年度分担研究報告書. 2026(印刷中).

畠山典子. 研究代表者. 避難所生活を過ごされる方々の健康管理に関するガイドライン改定のための研究. 厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研

究事業「避難所生活を過ごされる方々の健康管理に関するガイドライン」改定のための研究 (25LA1001) 令和7年度総括・分担研究報告書. 2026(印刷中).

富尾淳, 安齋由貴子, 木下真里, 竹之内直人, 武村真治, 中瀬克己, 他. 健康危機管理 (健康危機管理, 保健所・衛生行政・地域保健). 公衆衛生モニタリング・レポート委員会 2024/25 年度公衆衛生モニタリング・レポート年次報告書. 2025. p.36-40.

奥田博子. 研究代表者. 新興感染症対策に求められる保健所保健師のコンピテンシーモデルの開発. 日本学術振興会科学研究費助成事業基盤研究 (C) (一般)「新興感染症対策に求められる保健所保健師のコンピテンシーモデルの開発」(21K17433) 令和7年度研究実績報告書. 2026(印刷中).

清野薫子. 研究代表者. 複合的人道危機下の栄養レジリエンス: 非感染性疾患の生涯リスクを低減する環境要件. 日本学術振興会科学研究費助成事業基盤研究 (C) (一般)「複合的人道危機下の栄養レジリエンス: 非感染性疾患の生涯リスクを低減する環境要件」(23K11601) 科学研究費助成事業 令和7年度研究実績報告書. 2026(印刷中).

清野薫子. 地域包括mHealthケアの社会実装条件の探索. 日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究 (B) (一般)「健康開発政策における高血圧糖尿病患者地域包括mHealthケアの社会実装研究の完遂」(研究代表者: 中村桂子. 23K27814) 科学研究費助成事業 令和7年度研究実績報告書. 2026(印刷中).

竹田飛鳥. 研究代表者. 健康危機における歯科保健医療サービスの提供体制構築に関する研究. 日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究 (C) (一般)「健康危機における歯科保健医療サービスの提供体制構築に関する研究」(24K13255) 科学研究費助成事業 令和7年度研究実績報告書. 2026(印刷中).

小森哲夫, 奥田博子, 溝口功一, 千葉圭子, 松田千春, 小倉朗子. 難病患者の災害対策ガイドライン. 令和7年度厚生労働行政推進調査事業補助金 (難治性疾患政策研究事業)「難病患者の総合的地域支援体制に関する研究班」成果物. 2026:1-98.

6) 視聴覚資料やデジタル媒体などによる研究成果／
Visual Media
なし

8. 保健医療情報政策研究センター

(1) 令和7年度活動報告

保健医療情報政策研究センターでは、令和7年度においては、①保健医療等に関する情報の収集及び分析並びに提供方法に係るもの、②保健医療等に関する情報の評価及び利用の方法の理論に係るもの、③保健医療等に関する情報の検索、収集及び解析のデザイン並びに情報システム及び電子図書館の技術に係るもの、④①～③に関する政策の社会への実装の推進に係る研究、および養成訓練を行っている。養成訓練については、主に地方自治体の保健医療情報担当者を対象として保健医療情報に関する研修を実施している。研修修了者は、地域の各職場において指導的役割を果たし、地域の保健医療の情報化、科学的根拠に基づく施策の実施などに貢献している。情報通信技術（ICT）は絶えず進化し続けており、その進歩が今後の保健医療のあり方に大きな影響を与えることは明らかである。さらに、これらのICTの進歩にともない膨大な量の情報を取扱うことが可能になる一方、情報セキュリティを確保したうえでデータを効果的・効率的に保健医療施策に活かすことが大きな課題となっている。保健医療情報政策研究センターでは、保健医療情報に関わる研究・養成訓練を通じて、今後のわが国の保健医療の発展に貢献すること、研究DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進に寄与することを目標としている。

1) 保健医療情報政策研究センターの構成

保健医療情報政策研究センターは、佐藤康仁（センター長）、上野悟（上席主任研究官）、松田彩子（上席主任研究官）、星佳芳（主任研究官）、高橋新（主任研究官）、西大明美（研究員）、橋とも子（特任研究員）、吉田正和（併任：図書館・情報システム管理室）、梶原志津子（併任：研修・業務課）、木村映善（客員研究員）、阿部幸喜（客員研究員）、佐藤洋子（客員研究員）、高田春樹（研究生）、池川麻衣（研究生）にて構成されている。

2) 研究活動

A. 国際疾病分類に関する研究

世界保健機関（WHO）の国際分類ファミリー（WHO-FIC）の中心分類に属する国際疾病分類（ICD）について、国際疾病分類の第10回改訂版（ICD-10）から国際疾病分類の第11回改訂版（ICD-11）への改訂においては、ICD-11の適用性、信頼性、有用性などを検討する必要がある。わが国において質の高いICD-11コーディングおよびその活用に関する課題の整理を行う研究を行っている。

B. 公的統計に関わる疫学情報のあり方に関する研究

医療水準が向上し、著しく救命率の改善した近年の日本では、質の高い一体的な保健・医療・福祉・介護の政

策を行う上でのエビデンスが重要となってきた。厚生労働省が実施する政府統計であり、医療施設を利用する患者について、その傷病の状況等の実態を明らかにし、医療行政の基礎資料を得る調査等の情報の効率的な収集・集計に関連する研究を行っている。

さらに、WHOが発効する国際疾病分類第11回改訂版（ICD-11）は官報告示を経て2027年1月からの国内適用が予定されており、その導入が人口動態統計に与える影響について、ICD-10とのブリッジコーディングや原因選択ルールとの観点から検討を行っている。ICD-11のデジタルアーキテクチャおよびポストコーディネーションの特性により幅広い臨床表現が可能となることを踏まえ、疫学指標の解釈やエビデンスに基づく政策立案（EBPM）への影響、ならびに患者情報の粒度向上および検索・抽出の精度向上の観点から、保健統計のあり方について方法論的検討を行っている。また、手術・処置の国際分類であるICHIと我が国の診療報酬体系における手術コード（Kコード）との対応関係の整理を通じて、我が国の保健統計への影響について検討を行っている。

C. オープンサイエンスの推進と科学院リポジトリの構築、研究データ管理に関する研究

内閣府・厚生労働省の意向に従い、オープンサイエンス・オープンデータを推進し、データポリシーに従った機関リポジトリでの研究成果公開を進めている。研究委員会・データポリシーワーキンググループにおいて2020年11月5日に、データポリシー（国立保健医療科学院におけるデータの取扱いに関する基本方針）が制定された。リポジトリについては、科学院年報のデータ入力を先行し公開している。令和5年度には、学術認証フェデレーションに参加するために、Identity Provider（IdP）の構築を行い、運用の軽減のために、国立情報学研究所が提供する学認対応IdPホスティングサービス実証実験に参加した。学認のService Provider（SP）の設定や認証の切り替えを行い、規定を遵守した上で研究者の利便性を考慮した運用を検討している。

令和5年12月22日に策定された厚生労働科学研究による研究データの管理・利活用に関するガイドラインにおいて、「研究データの公開・共有を行う際には、国立情報学研究所が整備を進めるNII研究データ基盤（NII Research Data Cloud: NII RDC）を活用する等、諸法令等が遵守されている機関リポジトリ、分野別リポジトリ、汎用リポジトリ等を利用するなど適切な対応が求められる。」との記載もあることから、NII RDCを利用し研究データのライフサイクルに即した3つの基盤「管理基盤（GakuNin RDM）」「公開基盤（WEKO3）」「検索基盤（CiNii Research）」を利用できる環境を整備している。

研究データ管理基盤であるGakuNin RDM（GRDM）

では、研究データを保存するための機関ストレージを設定し、研究データ管理を利用できる環境を整備し運用について検討を進めている。厚生労働省の試験研究機関のうち、初めてGRDMの導入が進められており、規制を遵守し研究者の利便性も考慮した運用を検討している。研究データ管理基盤の継続可能性を考慮し、既存のサービスを利用することにより機器の運用維持管理に関する費用、人員の負担軽減に繋がり、運用への注力が可能となる。事例の共有に積極的に取り組むことは国立研究機関の責務と考え、医学研究のデータ共有や研究体制の事例の発信について、学会発表などを通じて情報提供を行っている。

研究データの公開基盤であるWEKO3では、機関リポジトリとして「国立保健医療科学院リポジトリ」を構築し運用を行っている。オープンアクセスリポジトリ推進協会（JPCOAR）と国立情報学研究所（NII）が共同で提供する機関リポジトリのクラウドサービス（JAIR Cloud）を利用する機関は、クラウドサービスとしてWEKO3の機能を利用できる。令和5年にWEKO2からWEKO3に移行し論文も含めた研究業績を登録、公開を行っている。研究者が公開すると判断した研究データや関連の資料を公開するためのデータ公開を目指し、運用の検討を進めている。令和6年度からは、研究論文の即時オープンアクセスにも対応する目的で、積極的に著者最終稿が公開できる論文の著作権等の確認を開始した。令和7年度には、有料公開となっている論文の著者最終稿や出版社から提供されたPDFを5件、公開することが出来た。

D. 健康確保に向けた地域医療情報基盤の構築に関する研究

本研究では、保健医療分野における情報基盤の整備と利活用の高度化を目的として、地域医療情報基盤の構築に関する検討を行った。近年、保健医療行政においては、レセプト情報、特定健診情報、電子カルテ情報、電子処方箋情報等、多様かつ膨大なデータが日常的に取り扱われている。一方で、これらのデータ処理は依然として手作業に近い運用に依存する場面も多く、情報技術の効果的活用という観点から改善の余地が残されている。また、各種情報システムの導入が進む一方で、相互運用性が十分に確保されていないことにより、システム間の分断や業務効率の低下が課題となっている。こうした状況を踏まえ、国においては医療DXの推進のもと、「全国医療情報プラットフォーム」の構築が進められており、レセプト情報、特定健診情報、薬剤情報、電子処方箋情報に加え、電子カルテ情報の共有が段階的に拡充されることが示されている。また、救急時・災害時における迅速な情報閲覧、医療・介護間の連携強化、さらには公衆衛生や研究への二次利用の推進が期待されている。さらに、これらの情報連携を実現するためには、データ項目や様式の標準化、システム間連携の確立、および現場の業務負担を軽減する運用設計が不可欠であるとされており、医

療機関・薬局・介護事業所・自治体を横断した情報共有基盤の整備が求められている。本研究では、多様なデータから構成される保健医療情報と行政・医療現場との円滑な接続を実現するため、地域における情報連携の在り方、データ統合および利活用手法に関する検討を行った。具体的には、既存の情報システムの運用実態の把握、データ連携における課題の整理、ならびに標準化および相互運用性の確保を前提とした効率的かつ持続可能な情報基盤構築に向けた方策について検討を実施した。

3) 保健医療情報に関する方法論的研究

①科学研究費助成事業挑戦的研究（開拓）「ICD-11の特性を生かした地域連携クリティカルパスの開発及び導入効果の検証」（令和5年6月-令和10年3月）（代表：大夢賀政昭，分担：星佳芳，松田彩子，西大明美）

国際的に活用が期待される2つの国際分類であるICDとICFを連動させ、医療介護の継続的な支援を行うための情報として活用することを想定し、関係機関への調査の実施を通してICD-11のV章等の生活機能や重症度の情報を活用した地域連携クリティカルパスを検討するとともに、このパスを反映したICD-11の入力支援システムについての検討を行っている。

- (1) A病院の摂食嚥下障害にかかわる摂食嚥下チームの介入に関連するカルテ情報について情報収集を行ない、自動的に退院時の他施設への情報提供文書を作成し、その際、ICD-11のV章に関するコードの付与について検討を行った。
- (2) 地域連携クリティカルパスのシステマティックレビューを行った。

②国立情報学研究所公募型共同研究（戦略研究公募型）

「厚生労働省研究機関にて実装可能な研究データ共有のための認証管理現状調査、及び、認証とライフサイクル管理の国際比較」（代表：星佳芳）

現在、科学院において、研究データ管理基盤（GakuNin RDM）の利用に向けて、組織内でのコンセンサス形成は途上であり、組織外の研究者との研究データ管理基盤へのアクセス認証に「Orthrosアカウント運用ポリシー」を利用するには、解決すべき課題が存在する。文部科学省の研究機関や大学等においては、オープンサイエンスに関する補助や体制整備も先行して進められて来たが、厚生労働省研究機関においては、立ち遅れている現状がある。厚生労働省の試験研究機関である国立保健医療科学院（NIPH）では、GakuNin RDM（GRDM）を利用することによる研究データ管理基盤の整備を行って来っており、学認の未参加機関に所属するユーザとの研究データの共有は、国立情報学研究所（NII）が研究開発を担っているOrthrosを利用した認証認可を行うことを想定して、「Orthros アカウント運用ポリシー」を整備中である。そのポリシーを他の厚生労働省研究機関にも一般化して汎用性のあるものとするを目指している。Orthrosは、一般利用者個人が自身でアカウント登録・発行を行

い、利用することが出来るが、NIPHでは、学認未参加機関に所属する共同研究者を対象とし、自機関を保証機関として立て、その保証機関管理者が代理でアカウント発行・管理を行う方式を採用する。この方式を採用するのは、対象サービスプロバイダ（SP）がGakuNin RDMであり、GakuNin RDMの利用には保証機関の存在が必須であるためである。この対応に伴い、保証機関における「Orthrosアカウント運用ポリシー」の策定が必要となる。このような厳密な管理体制とすることで、患者や住民の秘匿性の高い研究情報を扱う厚生労働省研究機関にも適用できる「Orthros アカウント運用ポリシー」となることと推察するが、今後、発行したアカウントのライフサイクルを追跡・検証し、「Orthrosアカウント運用ポリシー」の汎用化を目指している。更に、課題を解決できる手順書、マニュアル等、汎用に使えるドキュメント整備を行なう。我々が作成中である「Orthrosアカウント運用ポリシー」に不足している条件を整理し、国際的にも通用するポリシーであることを確認中である。

③科学研究費助成事業基盤研究（C）「保健事業国際比較のための国際分類ICHIを用いた保健介入の標準的分類手法の開発」（令和6年4月-令和9年3月）（代表：渡三佳，分担：星佳芳，高橋新）

WHOより公開予定である保健・医療介入に関する国際統計分類であるICHIについて、国内外の健診・保健事業やガイドラインによる保健介入の内容についてICHIコードによる分類手法の開発および試行を行う。この試行により、ICHIの活用に関する課題整理を行い、公衆衛生活動の介入をICHIで分類する標準的手法の開発を行う。令和7年度は、以下の内容についてICHIコード付与の試行を行った。

(1)がん検診手法のICHIコーディングにおけるコーダー間の一致割合と課題の検討を行った。(2)ICHIコーディングとICDコーディングの検討を行った。(3)生成AIを活用したICHIコーディングの検討および検証を行った。

④科学研究費助成事業基礎研究(C)「長期治療をとまなう乳がん患者の治療アドヒアランスに及ぼす要因と治療継続への影評」（令和2年2月-令和8年3月）（代表：松田彩子）

目的：本研究は、術後内分泌療法（adjuvant endocrine therapy：AET）を受ける乳がん患者における治療アドヒアランスの規定要因を明らかにし、長期治療の継続支援に資するエビデンスを創出することを目的とする。特に、患者の疾患認識および薬剤に対する信念といった心理的要因に着目し、文化的背景を踏まえた検討を行うことで、患者中心の医療（Patient-Centered Care）の実現に資する知見の提供を目指した。

方法：日本人乳がん患者を対象として、Beliefs about Medicines Questionnaire（BMQ）およびMedication Adherence Rating Scale（MARS）の文化的適応および予備的妥当性の検証を実施した。医師による翻訳妥当

性評価（ $n = 10$ ）および術後内分泌療法開始患者（ $n = 50$ ）を対象としたパイロット調査を行い、項目－全体相関およびCronbachの α 係数により内的一貫性を評価した。さらに、腫瘍専門医による臨床的妥当性および文化的適合性の検討を行った。

加えて、日本（ $n = 63$ ）およびオランダ（ $n = 15$ ）の乳がん患者を対象とした国際比較研究を実施し、疾患認識（B-IPQ）および薬剤信念（BMQ）を評価した。

結果：尺度の文化的適応の検討において、日本の医療提供体制や患者行動と整合しない一部項目が抽出され、修正または削除により尺度の妥当性および信頼性の向上が確認された。

また、国際比較の結果、疾患認識および薬剤信念には文化差が認められ、日本の患者では薬剤の必要性認識と副作用への懸念が併存する両価的な信念構造が示された。一方、オランダの患者では自己コントロール感や治療コントロール感が高い傾向が確認された。

意義：本研究の結果は、乳がん患者における治療アドヒアランスを改善するための介入設計に対して実証的な示唆を提供するものである。また、以下の点で政策的意義を有する。

1. 患者の疾患認識および薬剤信念に基づく個別化支援の必要性を示し、医療従事者によるアドヒアランス支援の高度化に寄与する。
2. 文化的特性を踏まえたコミュニケーション手法の重要性を明らかにし、患者中心の医療の推進に資する。
3. 治療中断の抑制を通じて、再発予防および治療成績の向上、さらには医療費の適正化に寄与する可能性がある。
4. 文化的適応を経た評価尺度の整備により、今後のアドヒアランス研究および実装研究の基盤構築に貢献する。

これらの知見は、がん対策推進基本計画における「患者本位の医療の実現」や、医療DXの推進による個別化医療の高度化とも整合するものであり、今後の政策立案および臨床現場への実装に資することが期待される。

⑤公益財団法人 大樹生命厚生財団 第57回医学研究助成「PHRの救急活動への応用：重症度評価の観点からの検討」（令和6年9月1日～令和8年4月1日）（研究代表者：松田彩子）

目的：近年、高齢化の進展に伴い救急搬送需要が増大する中、迅速かつ適切な搬送体制の構築が重要課題となっている。また、厚生労働省においては、医療DXの推進のもと、救急時に全国で医療情報を確認できる仕組み（いわゆる「マイナ救急」）の構築が検討されており、PHRを活用した情報共有基盤の整備が進められている。

本研究は、救急活動における重症度評価および搬送先選定の適正化に資する情報基盤として、Patient-cen-

tered digital health records (PHR) の有用性を検証することを目的とする。特に、PHRを活用した地域医療ネットワークシステムが救急搬送時間の短縮について検討した。

方法：本研究では、埼玉利根保健医療圏において運用されていたPHR基盤の地域医療ネットワークシステム「とねっと」に着目した。「とねっと」は医療機関間の診療情報共有に加え、救急搬送時の情報活用を可能とする先進的事例である。

2023年1月から12月に東埼玉総合病院へ搬送された救急患者2,542名のうち、65歳以上の高齢患者1,820名を対象とした。救急搬送確認書および「とねっと」登録記録を用い、登録の有無により2群に分類した。主要アウトカムは救急要請から病院到着までの搬送時間とし、搬送距離を3区分（5km未満、5-10km未満、10km以上）に分類した。解析には一般線形モデルを用い、年齢、性別、重症度を調整した上で、「とねっと」登録と搬送距離の交互作用を含めて検討した。

結果：対象患者のうち「とねっと」登録ありは319名、登録なしは1,501名であり、患者背景（性別、重症度等）に有意差は認められなかった。

全体では登録の有無による搬送時間の有意差は認められなかったが、搬送距離別の解析では、10km以上の長距離搬送において登録あり群で搬送時間の有意な短縮が認められた（-24.3分、95%信頼区間：-38.3～-10.2、 $p=0.001$ ）。一方、10km未満では有意差は認められなかった。

意義：本研究により、PHRを基盤とする地域医療情報連携システムが、特に長距離搬送において救急搬送時間の短縮に寄与する可能性が示された。これは、既往歴や服薬情報等が事前に共有されることにより、搬送先医療機関の選定および受入調整が効率化されたためと考えられる。

高齢患者は併存疾患が多く、迅速な情報共有の意義が大きいことから、本研究はPHRの臨床的有用性を示す実証的知見である。

さらに、本研究成果は、我が国において構築が進められている全国的な救急医療情報共有基盤（いわゆる「マイナ救急」）の実装に向けた重要なエビデンスとなる。すなわち、PHRの活用により、救急現場における重症度判断支援、適切な医療機関への搬送、さらには救急医療体制全体の効率化に寄与することが期待される。一方、本研究は後ろ向き観察研究であり、救急隊による実際の情報参照状況を直接評価できていない点や未測定交絡の影響が残存する可能性があるという限界を有する。

⑥科学研究費助成事業挑戦的研究（萌芽）「商品管理に用いられるICタグ使用による電波曝露と健康に関する疫学研究」（令和4年4月-令和8年3月）（代表：佐藤康仁）

科学技術の進歩により、電波を活用した様々なシステ

ムが開発され、日常生活や職場で利用されている。商業施設で商品管理を行うICタグ（電子タグ）システムは、電波を活用したシステムであり、近年、普及が始まったところである。商業施設におけるICタグシステム利用の安全性を確認することは、商業施設で働く者や商業施設を利用する者に安心をもたらすものである。本研究は、商業施設におけるICタグシステム使用の疫学調査を行うに先立ち、調査のバイアスとなりうる健康不安について、どのような者がどのような状況で感じているのかを明らかにすることを目的として実施した。ICタグシステム使用において、盗難防止ゲートの使用、ICタグ解除機の使用、ICタグハンドリーダ・ライタの使用（いずれも電波を発生する機器）と健康不安との関連を検討したが、ICタグハンドリーダ・ライタの使用においてのみ健康不安の上昇が観察された。

4) 研修報告

主に地方自治体の保健医療情報担当者を対象として保健医療情報に関して以下のような研修を実施している。

①専門課程I, 専門課程III

保健福祉行政管理分野分割前期のコア科目において講義「保健医療情報の収集」を担当。「保健医療データ分析専攻科」「地域保健臨床研修専攻科」を担当。遠隔研修「保健情報利用概論」「保健医療のため情報解析技術（統計解析ソフトの利用法とホームページ公開情報の活用法）」「自治体における情報提供とリスクコミュニケーションレセプト情報・特定健診等情報データベース（NDB）を活用した自治体の根拠に基づく政策立案（EBPM）」「自治体で実践する禁煙支援」等の科目責任者又は担当者となっている。

②短期研修

「地域保健施策立案支援のための情報利活用に関する研修」、「たばこ対策の施策推進における企画・調整のための研修」、「地域医療連携のための病院マネジメント研修」、「歯科口腔保健の推進のための企画・運営・評価研修」、「疫学統計研修」等の主任又は副主任を担当した。

③研修全般

研修生の特別研究に関して研究指導及び論文作成指導を担当した。さらに、科学院内における教育・訓練の運営全般に関して、教務会議、短期研修委員会、遠隔教育委員会、国際協力委員会、教務会議などの各委員会に委員として参画している。

5) 情報提供

保健医療情報政策研究センターでは、国や自治体の公衆衛生従事者や一般国民に対して公衆衛生に関する情報が享受できる環境の整備に取り組んでいる。厚生労働科学研究の成果を広く情報公開することを目的として、「厚生労働科学研究成果データベース」の運用に際して学術的支援を行っている。

6) 国際連携

保健医療情報政策研究センターは、WHO国際統計分類(WHO-FIC)協力センターの1つに指定されていた(令和元年9月まで)。現在、日本WHO国際統計分類協力センター協力ネットワーク運営会議構成員リストの当院の構成員代表は、保健医療情報政策研究センター長が務めている。国際疾病統計分類に関して、開発、整備、改訂のためのWHO支援、国際ネットワーク会議の各委員会、検討グループ活動への参画、各地域の分類利用者のネットワーク形成、支援、情報の提供、各分類の普及・教育ツール開発、質の改善、などのテーマが重要課題である。

7) 厚生労働省との連携

医療等情報連携基盤の概念実証(PoC)に参画し、

NDBおよびDPCデータを用いた解析環境の実証評価を行った。検証の結果、研究の再現性確保に必要なバージョン管理機能、複雑な抽出条件(AND/OR)の構造化、フィージビリティ評価におけるレコード数(N)と実患者数(n)の区別、および既存解析資産の活用環境の重要性を明らかにした。

8) その他

図書館・情報システム管理室職員は、保健医療情報政策研究センター職員を併任しており、研究と事業との連携を図っている。関連する事業として、図書館業務(厚生労働科学研究成果データベースの運営及び効率化等)及びネットワーク関連業務(情報ネットワークの更改、情報セキュリティ強化及び関連する職員研修等)を支援している。

(2) 令和7年度研究業績目録

1) 学術誌に発表した論文(査読付きのもの)

原著/Originals

Kitagawa K, Ishizuka K, Dojiri R, Maruyama K, Saito T, Sato Y, et al. Remote ischemic conditioning for acute ischemic stroke: The RICAIS randomized clinical trial. *J Atheroscler Thromb.* 2026; 33: 000-000. doi: 10.5551/jat.66105.

Kojimahara N, Kiyohara K, Sato Y, Wake K, Yamaguchi N, Study Group of MOBI-Kids Japan, et al. Brain tumor and mobile phone risk among young people: Analysis of Japanese people using the Mobi-Kids international case-control study. *Bioelectromagnetics.* 2025;46(8):e70032. doi: 10.1002/bem.70032.

Kitagawa K, Toi S, Yoshizawa H, Sato Y, Todo K. Association between serum levels of interleukin-6 and stroke, cardiovascular events, and alzheimer's disease dementia. *J Atheroscler Thromb.* 2025;32(11):1390-1399. doi: 10.5551/jat.65763.

Arimura K, Kan-O K, Sato Y, Kikuchi K, Miura H, Sato A, et al. Age-dependent risk of bronchial asthma exacerbation in respiratory syncytial virus co-infection. *Lung.* 2025;203(1):91. doi: 10.1007/s00408-025-00847-x.

Matsuda A, Nishio A, Suzuki A, Hoshi K, Nakano T, Yamamoto Y. Impact of regional medical network systems on emergency transport time for older patients in Japan: a retrospective observational study. *BMC Emerg Med.* 2025 Oct 10;25(1):204. doi: 10.1186/s12873-025-01364-z.

Matsuda A, Tozuka K, Momiyama M, Inoue K, Kobayashi K, Yamaoka K, et al. Cultural adaptation and preliminary validation of adherence questionnaires for Japanese patients with breast cancer: a pilot study. *Patient Prefer Adherence.* 2025 Nov 4;19:3399-3408. doi: 10.2147/PPA.S553154.

Nakazawa S, Fukai K, Furuya Y, Hoshi K, Toyota A,

Tatemichi M et al. Occupational risk of Parkinson's disease and employment status following hospital admission: secondary analysis of ICOD-R case-control data in Japan. *BMJ Open.* 2025 Dec 23;15(12):e107012. doi: 10.1136/bmjopen-2025-107012.

Suzuki Y, Kamiya K, Hoshi K, Tanaka S, Harada M, Watanabe T, et al. Effects of electrical muscle stimulation during hemodialysis in older patients with frailty: a crossover randomized controlled trial. *J Nephrol.* 2025 Dec;38(9):2607-2617. doi: 10.1007/s40620-025-02383-6.

Nakazawa S, Furuya Y, Fukai K, Hoshi K, Toyota A, et al. Association among occupational class, alcohol consumption, and the risk of hospitalisations due to alcoholic liver diseases: a matched case-control study. *BMC Public Health.* 2025 Apr 17;25(1):1445. doi: 10.1186/s12889-025-22715-2.

Yamaguchi Y, Ooi K, Yuasa H, Nishiyama A, Matsuka Y, Hoshi K, et al. Efficacy of initial conservative treatment options for temporomandibular disorders: A network meta-analysis of randomized clinical trials. *J Prosthodont Res.* 2025 Apr 14;69(2):173-180. doi: 10.2186/jpr.JPR_D_23_00273.

Tadano T, Abe K, Hosono S, Katayama T, Hoshi K, Hamashima C, et al. Serious adverse events associated with bowel preparation for colonoscopy in Japan: Systematic review. *Dig Endosc.* 2025 Sep;37(9):905-918. doi: 10.1111/den.15055.

豊田章宏, 立道昌幸, 小島原典子, 星佳芳, 深井航太. COVID-19入院患者の臨床的特徴と有職者における検討. *日本職業・災害医学会会誌.* 2025;73(5):120-128.

豊田章宏, 立道昌幸, 小島原典子, 星佳芳, 深井航太. 脳卒中患者の発症時就業状況. *脳卒中.* 2025;47(6):366-374.

総説/Reviews

Takahashi A, Watari M, Hoshi K, Nishio A, Sato Y. Bridging statistics and clinical reality: A strategic proposal for ICD-11 implementation in Japan. *Journal of the National Institute of Public Health*. 2026;75(1): 36-41.

2) 学術誌に発表した論文（査読の付かないもの）

その他／Others

橘とも子. 障害健康分野のデータ活用モデル. 福祉・医療の現場から. 特集 企業の社会福祉法人という選択肢. 地域ケアリング. 2026;28(3):92-97.

橘とも子. 障害健康分野のデータ活用モデル. 医療・福祉の現場から. 地域ケアリング. 2026;28(1):90-95.

橘とも子. 障害健康分野のデータ活用モデル. 研究者の最新動向. 医療現場におけるIT・AI活用. *Precision Medicine*. 2025;8(12):996-1001.

3) 著書／Books

日本臨床腫瘍学会, 日本癌治療学会編; 高齢者のがん薬物療法ガイドライン改訂第2版, 南江堂, 2026. (ガイドライン作成グループ 佐藤康仁)

一般社団法人日本小児血液・がん学会編; 小児がん(血液腫瘍・固形腫瘍)診療ガイドライン2026年版, 金原出版株式会社, 2026. (外部協力委員 佐藤康仁)

日本膀胱学会膀胱診療ガイドライン改訂委員会編; 膀胱診療ガイドライン 2025 年版, 金原出版株式会社, 2025. (外部評価委員 佐藤康仁)

4) 抄録のある学会報告／Proceedings with abstracts

Hoshi K, Shimasaki A, Nishio A, Matsuda A, Sato Y. Mapping of dysphagia patient assessment results from acute care hospitals' records to LIFE data; The 36th Annual Scientific Meeting of the Japan Epidemiological Association & The 3rd Joint Scientific Meeting with the IEA Western Pacific Region:2026.1.28-30; Nagasaki; *J Epidemiol*. 2026;36(Suppl):P1039.

Hoshi K, Nishio A, Takahashi A, Watari M, Abe K, Sato Y. Proportion of inter-coder agreement in ICHI coding of Japanese cancer screening methods; WHO-FIC Network Annual Meeting:2025.10.13-18; Geneva. poster num. 507.

Takahashi A, Hoshi K, Nishio A, Watari M, Sato Y. Risk-Focused Assessment of Untuned Generative AI for ICD-11 Code Assignment: Feasibility and Cautionary Findings. WHO-FIC Network Annual Meeting 2025.10.13-18; Geneva. poster num. 332.

Matsuda A, Tozuka K, Momiyama M, Inoue K, Kobayashi K, Yamaoka K. Cultural Adaptation and Pilot Validation of Adherence Tools for Japanese Breast Cancer Patients. The 36th Annual Scientific Meeting of the Japan Epidemiological Association & The 3rd Joint Scientific Meeting with the IEA Western Pacific Region. 2026.1.28-30;Nagasaki; *J Epidemiol*. 2026;36(Suppl):P2108.

Nishio A, Suzuki A, Yamamoto Y, Hoshi K, Nakano T, Matsuda A. Utilization of personal health records in community healthcare. The 36th Annual Scientific Meeting of the Japan Epidemiological Association & The 3rd Joint Scientific Meeting with the IEA Western Pacific Region. :2026.1.28-30;Nagasaki; *J Epidemiol*. 2026;36(Suppl):P1110.

Watari M, Hoshi K, Takahashi A, Abe K. An examination of the alignment of public health programs in Japanese public health centers with the target axis of ICHI. WHO-FIC Network Annual Meeting; 2025.10.13-18; Geneva. poster num.505.

Nishio A, Hoshi K, Sato Y, Kimura E, Takahashi A, Abe K, et al. Development of an ICT tool for large-scale ICD coding of principal diagnosis data in medical records at national hospitals in Japan; WHO-FIC Network Annual Meeting; 2025.10.13-18; Geneva. poster num.325.

Tachibana T. Consideration of Data Sovereignty in the Study on Utilization Strategies for Personal Health Records. *MedInfo2025*; 2025.8.9-13; Taipei; *Healthcare Smart x Medicine Deep*. Id=37.

佐藤康仁. ガイドライン委員会企画 根拠に基づいたがん看護実践のためのガイドラインの創造と活用～理論と実践をつなぐ急性放射線皮膚炎ガイドランス創刊へ～ 診療ガイドラインの作成と実装の課題と展望. 2026.2.21-22; 大阪. 第40回日本がん看護学会学術集会.

佐藤康仁, 小島原典子. 商業施設で使用されるIC タグ(電子タグ) システムの使用と健康不安との関連. 第84回日本公衆衛生学会総会. 2025.10.29-31; 静岡. 同抄録集. p657.

佐藤康仁. 医療倫理講習 診療ガイドライン作成におけるCOI管理. 2025.10.17-19.第47回日本高血圧学会総会.

星佳芳, 清水さや子, 松田彩子, 西大明美, 高橋新, 佐藤康仁, 他. プロジェクト単位での効率的な研究データ共有のための認証管理ライフサイクルの現状調査と課題. 第45回医療情報学連合大会(第26回日本医療情報学会学術大会); 2025.11.12-15; 姫路. *医療情報学* 45(Suppl). p1641-1643.

高橋新, 星佳芳, 西大明美, 阿部幸喜, 渡三佳, 佐藤康仁. 生成AIのICHI付与: 妥当性と安定性の検証. 第96回日本衛生学会学術総会.; 2026.3.19-21; 宇都宮. *日本衛生学雑誌* 81. S192.

神野 敬祐, 鵜飼 友彦, 児玉 知子, 松田 彩子. 香川県における外国出生の結核患者の動向. 第84回日本公衆衛生学会総会. 2025.10.29-31; 静岡. 同抄録集. p490.

井関遥, 大内田由美, 中西康裕, 松田彩子. 大阪市内の介護保険施設における栄養管理状況の検討. 第84回日本公衆衛生学会総会. 2025.10.29-31; 静岡. 同抄録集. p.652.

鈴木明日香, 山本友也, 西大明美, 星佳芳, 中野 智紀, 松田彩子. 地域医療連携ネットワークの実務から学術へ: 「とねっと」の経験とデータ活用の道筋. *ヘルスデータ*

サイエンス学会 第4回学術集会. 2025.11.29-30.;大阪.
[P-3]

戸塚勝理, 榎山愛美, 井上賢一, 山岡和枝, 小林国彦, 松田彩子, 他. 日本人乳がん患者のためのアドヒアランス質問票の文化的適応と予備的妥当性の検証. 第63回日本癌治療学会学術集会; 2025.10; 横浜. 同抄録集. 63. p.063-7.

山本友也, 中野智紀, 鈴木明日香, 星佳芳, 松田彩子, 西大明美, 他. 糖尿病患者における地域医療ネットワークシステムの効果と評価研究. 第68回日本糖尿病学会年次学術集会; 2025. 5.31; 岡山. 糖尿病 68(Suppl.) p.S-293.

山本友也, 中野智紀, 鈴木明日香, 西大明美, 星佳芳, 松田彩子. 地域医療ネットワークシステムの効果と評価研究. 第62回日本糖尿病学会 関東甲信越地方会.2025.2.8-9. 宇都宮. 同プログラム・抄録集. p.94.

松田彩子, 西大明美, 鈴木明日香, 星佳芳, 中野智紀, 山本友也. 地域医療ネットワークシステムの利用が高齢患者の救急搬送時間に与える影響. 第84回日本公衆衛生学会総会; 2025.10.29-31; 静岡. 同抄録集. p.813.

星佳芳, 西大明美, 高橋新, 阿部幸喜, 渡三佳, 佐藤康仁. がん検診手法の ICHI コーディングにおけるコーダー間の一致率と課題. 第84回日本公衆衛生学会総会; 2025.10.29-31; 静岡. 同抄録集. p.565.

星佳芳, 清水さや子, 佐藤康仁, 松田彩子, 西大明美, 高橋新, 他. プロジェクト単位での効率的な研究データ共有のための認証管理のライフサイクルの現状調査と課題. 第45回医療情報学連合大会(第26回日本医療情報学会学術大会); 2025.11.12-15.; 姫路. 同論文集. 医療情報学.45(Suppl)p.1641-1643.

清水さや子, 星佳芳, 西大明美, 佐藤康仁, 宮澤仁, 梅沢淳. 確実な本人確認を支えるID発行・認証連携の仕組みの提案 - e-RadとOrthrosを用いた実装とその応用可能性 -. 第45回医療情報学連合大会(第26回日本医療情報学会学術大会); 2025.11. 12-15.; 姫路. 同論文集. 医療情報学.45(Suppl)p.540-541.

星佳芳, 阿部幸喜, 小島原典子, 立道昌幸, 深井航太, 豊田章宏. 腰椎椎間板ヘルニア患者の手術治療適応への労災認定の影響の有無. 第96回日本衛生学会学術総会; 2026.03.19-21; 宇都宮. 日本衛生学雑誌 81(Suppl). 第96回日本衛生学会学術総会講演集. p.s185.

高橋新, 山口一郎, 此村恵子, 星佳芳, 佐藤康仁. 医療情報等連携基盤の構築に向けたシステム機能実証作業参加報告. 第39回公衆衛生情報研究協議会総会・研究会; 2026.1.22-23;和光市. 同抄録集. p.22.

野並久晃, 西巻和広, 星佳芳, 柴山知紗, 貝淵信之, 岡本俊宏, 他. 全身疾患とインプラント埋入の合併症の年次推移に関する後ろ向き研究. 第42回日本顎顔面補綴学会総

会・学術大会; 2025.6.20-21;仙台. 同抄録集. 顎顔面補綴. 48(1).p.79.

三宮直子, 星佳芳, 貝淵信之, 佐々木亮, 岡本俊宏. 顎関節症として当科へ紹介された症例の解析に基づく検討.第38回日本顎関節学会総会・学術大会; 2025.7.11-13;東京. 同プログラム・抄録集. 日本顎関節学会雑誌. 37(Suppl).p107.

橘とも子. 失語症者の障害等級の妥当性の検証および生活の質の向上のためのQOL関連調査. 第63回日本医療・病院管理学会; 2025.10.04-05;東京. 同抄録集p.169.

橘とも子, 佐藤真一. フェーズフリーの安心安全地域づくりのための, パーソナル健康情報の活用検討. 第84回日本公衆衛生学会総会; 2025.10.29-31; 静岡. 同抄録集. p.813.

5) 研究調査報告書／Reports

松田彩子, 小林国彦, 山岡和枝, 井上賢一, 戸塚 勝理. 文部科学研究費補助金 基盤研究(C)「長期治療をとまなう乳がん患者の治療アドヒアランスに及ぼす要因と治療継続への影響」(研究代表者: 松田彩子. 20K07835) 令和7年度実施状況報告書; 2026.

大冢賀 政昭, 木村 映善, 佐藤 洋子, 松田 彩子, 山口 佳小里, 星 佳芳, 西大 明美, 柴山 志穂美. ICD-11 の特性を生かした地域連携クリティカルパスの開発及び導入効果の検証. (研究代表者: 大冢賀 政昭. (23K17447) 令和7年度研究成果報告書. 2026.

星佳芳, 上野悟, 清水さや子, 佐藤周行, 中村 素典, 宮澤仁, 梅沢淳. 国立情報学研究所公募型共同研究(戦略研究公募型)「Orthrosの実装と運用体制における課題解決と検証」(研究代表者: 星佳芳. 23S0402) 令和6年度研究成果報告書. 2025.

立道昌幸, 小島原典子, 星佳芳, 豊田章宏. 令和7年度入院患者病歴調査基礎分析(2014年度～2023年度病歴データ使用). 独立行政法人労働者健康安全機構. 2026.3. p.1-149. ([https://www.johas.go.jp/Portals/0/pdf/kenkyu/20260310%20\(2\).pdf](https://www.johas.go.jp/Portals/0/pdf/kenkyu/20260310%20(2).pdf))

星佳芳, 清水さや子, 佐藤周行, 宮澤仁, 梅沢淳, 佐藤康仁. 国立情報学研究所公募型共同研究(戦略研究公募型)厚生労働省研究機関にて実装可能な研究データ共有のための認証管理現状調査, 及び, 認証とライフサイクル管理の国際比較. (研究代表者: 星佳芳. 252S3-23639) 令和7年度研究成果報告書. 2026.

6) 視聴覚資料やデジタル媒体などによる研究成果／

Visual Media

なし

9. 保健医療経済評価研究センター

(1) 令和7年度活動報告

保健医療経済評価研究センターは、平成30年4月1日に新設された組織である。主たる業務としては、①保健医療の経済評価の手法に関する研究、②保健医療の経済評価のための情報の収集および分析、③保健医療の経済評価に携わる人材の育成、④保健医療の経済評価に係る国際機関等との協力が挙げられる。

国や自治体における保健事業や公的医療保険制度のもとでの医療提供はいずれも公的な資金を用いて実施されるため、効率的な実施が必要である。特に新規の保健活動や医療提供の方法には費用がかかるものもあるため、費用対効果を含めた視点が重要となる。当センターは保健医療の費用対効果の評価方法およびこれに基づいた合理的な意思決定をサポートするしくみの開発に貢献する研究および養成訓練活動に取り組んでいる。

令和元年度からは、中央社会保険医療協議会(中医協)において、医薬品・医療機器等の費用対効果評価が制度化された。評価は専門的かつ中立的な立場から行うことが重要であり、当センターが公的分析の取りまとめ等の中心的な役割を果たしている。

1) 保健医療経済評価研究センターの構成について

令和7年度に保健医療経済評価研究センターに在籍した職員は、福田敬(センター長)、白岩健(上席主任研究官)、岩本哲哉(主任研究官)、此村恵子(主任研究官)、森井康博(研究員)、鈴木裕太(研究員)、田森帆乃夏(研究員)、田中素子(研究員)、坂内駿紘(研究員)であった。

2) 主な研究

①保健医療の経済評価の手法に関する研究

保健医療の効率的な提供が求められている中、令和元年度に中医協において、医薬品・医療機器等の費用対効果評価制度が本格導入された。費用対効果の評価には様々な方法があるが、これを意思決定に応用するのであれば、評価手法をある程度統一する必要がある。そのため、英国等の諸外国においても、費用対効果評価のガイドラインが作成されている。保健医療経済評価研究センターでは、外部の研究者と協力して、制度で用いる分析手法の標準化に取り組んでいる。分析手法については、「中央社会保険医療協議会における費用対効果評価の分析ガイドライン(2026年度版)」を作成し、令和8年1月に中医協総会において承認を得て、令和8年4月以降の指定品目について制度で利用されている。本ガイドラインは14項目から構成され、分析の立場は原則として公的医療保険制度のもとでの医療の範囲を考える「公的医療の立場」とし、効果指標は質調整生存年(Quality Adjusted Life Year: QALY)を基本とすることなどが盛り込まれている。分析ガイドラインについては、制度変更

や学術的な観点からの見直しが適宜必要となるため、概ね2年ごとに改定を行ってきており、今後も分析に標準化に向けた研究に取り組み、改定作業を実施していく予定である。

また、標準的なツールや手法の研究にも取り組んでいる。効果指標としてQALYを用いる場合には、様々な疾患や状態についてのQOL(Quality of Life)値が必要となる。現時点では諸外国での調査結果を用いる場合も多いが、QOLは各国の生活様式などと関連するため、本来は国内で調査したデータを用いることが望ましいと考えられ、そのための調査ツールが必要である。保健医療経済評価研究センターでは、外部の専門家と共同で研究をすすめ、諸外国でもQOL値の測定によく用いられているEQ-5D-5L(EuroQol 5 Dimension 5 Level)の日本語版および換算アルゴリズムの開発や子供に用いるためのEQ-5D-Youthの日本語版の開発を行ってきた。これに加えて、これまでのQOL値評価尺度が主に欧米諸国で開発されたものであり、日本を含むアジア地域の国民性や考え方を反映した新たな尺度を検討すべきと考え、9つの国や地域の協力を得て、アジアにおけるQOL値評価尺度の開発に取り組んでいる。開発した評価尺度はAP-7D(Asia-Preference-based measure 7 Dimension)として発表し、換算アルゴリズムの開発も行った。また院内の関連部署とも連携して、社会的ケア関連QOL尺度であるASCOT(Adult Social Care Outcomes Toolkit)日本語版についても換算アルゴリズムの開発を行った。これらのツールを用いて、国内での様々な疾患や状態でのQOL評価が実施できるようになると期待される。

費用データに関しては、匿名医療保険等関連情報データベース(National Database: NDB)を用いた疾患・状態別医療費分析の方法の確立に取り組んでいる。これらの研究成果は、今後わが国における費用対効果評価に用いることができる。また、近年開発されている認知症等の治療技術の中には、これを用いることにより公的介護費用への影響が見込まれるものもある。費用対効果の視点からは医療費のみでなく介護費への影響も考慮することは想定されるが、そのためには介護費の適切な分析方法の確立が必要である。そこで、NDBおよび介護DBを用いた介護費分析の方法についても研究課題として取り組み、研究成果を中医協における費用対効果評価制度に活用している。

②保健医療の経済評価のための情報の収集および分析

中医協において令和元年度から医薬品・医療機器等の費用対効果評価が制度化されたことを受け、保健医療経済評価研究センターでは、企業との分析前協議や企業分析提出後の公的分析の主導・調整・とりまとめといった役割を担っている。令和元年度から7年度の間に73品目

が指定され、分析作業を実施してきた。令和元年度からの費用対効果評価制度では、評価結果に基づいて医薬品や医療機器の価格調整を行うしくみとなっているが、これらの総合的な評価を行い、価格調整の判断をするのは中医協の役割であり、保健医療経済評価研究センターでは、中医協での議論に資するために、学術的に妥当な方法で分析した評価結果を提示することが役割である。令和7年度には評価が終了した9品目について、当センターからの公的分析の結果報告に基づき、費用対効果評価専門組織で議論され、中医協総会において評価が確定した。分析内容については、今後の分析の質を高めるために公表することとされているため、当センターホームページにて報告書およびAcademic Technology Assessment Group (ATAG) Reportsという形で公表している。

他の領域としては、新生児スクリーニング検査、糖尿病性腎症の重症化予防プログラムといった予防・保健事業の経済評価研究に取り組んでいる。またリハビリテーションの費用対効果、介護報酬におけるアウトカム評価といった研究にも取り組んでいる。費用対効果を検証すべき分野は保健医療の広い範囲に想定され、今後も積極的に分析に取り組んでいく予定である。

③保健医療の経済評価に携わる人材の育成

保健医療の経済評価に基づく施策を推進するためには、評価手法等の専門的な知識を持つ人材が重要である。そこで、主に自治体や保険者の職員を対象として、保健医療事業の経済的評価の手法および評価結果の応用方法に関する研修を実施している。この研修では、講義と演習を組み合わせることで実施することにより、知識だけでなくある程度の分析技術も身につくようプログラムを作成している。また、中医協における費用対効果評価制度に対応するためには、研究者としてこれに携わる専門的な人材も必要である。この領域の人材は不足しており、このことは中医協においても指摘されている。この領域の専門的な研究者を育成するためには、大学院レベルでの教育プログラムを確立する必要があることから、諸外国での人材育成プログラムなどを参考に、外部の大学院の協力を得て、有効なプログラムの開発および実践に取り組んでいる。令和元年度から実施している大学院修士課程レベルの教育に加え、令和6年度からは大学院博士課程レベルの専門家育成についても取り組みを開始した。

④保健医療の経済評価に係る国際機関等との協力

従前から保健医療の経済評価に取り組んでいる諸外国の事例を調査し、日本の制度の見直しに向けた議論に貢献するための資料等を作成した。諸外国においても中立的な立場から評価することが重要であるため、国または公的な機関が実施している場合が多い。そこで、保健医療経済評価研究センターでは、HTAi(Health Technology Assessment International)やINAHTA(International Network of Agencies for Health Technology Assessment),

HTAsiaLinkといった諸外国の同様の機関との会合に参加し、情報交換等を積極的に行っている。このようにして得られた知見は適宜、厚生労働省や中医協に報告し、制度の見直しに向けた議論に貢献している。

当センターの活動については、ホームページを通じて情報提供を行っており、多くのコンテンツを英訳して提供することにより、諸外国への積極的な情報発信も心がけている。

3) 主な研修

当センターで提供する研修は、保健・医療の経済性の評価手法とその応用方法を学び、自治体等が取り組む保健医療事業の経済性評価に基づく合理的な意思決定をサポートすることを目的としている。評価手法の学習にあたっては、理論を学ぶだけでなく、演習に力を入れ、実践的に分析ができる人材を育成している。

当センターの研究成果は、専門課程Ⅰ及びⅢ、短期研修、遠隔研修等に反映されている。当センターのスタッフが研修主任、副主任、または講師を担っている研修は以下のものである。

<長期研修>

○専門課程Ⅰ

- ・保健福祉行政管理分野分割前期（基礎）
保健統計概論、組織経営・管理

○専門課程Ⅲ

- ・地域保健臨床研修専攻科
・保健医療データ分析専攻科

<短期研修>

○医療・福祉に関する分野

- ・都道府県・指定都市・中核市 指導監督中堅職員研修
(社会福祉法人・老人福祉施設担当)
- ・都道府県・指定都市・中核市 指導監督中堅職員研修
(社会福祉法人・障害者福祉施設担当)
- ・都道府県・指定都市・中核市 指導監督中堅職員研修
(社会福祉法人・児童福祉施設担当)
- ・介護保険における保険者機能強化支援のための都道府県職員研修
- ・介護保険における生活支援体制整備推進のための研修
- ・ユニットケアに関する研修

○情報統計に関する分野

- ・保健医療事業の経済的評価に関する研修
- ・地域保健施策立案支援のための情報利活用に関する研修

<遠隔研修>

- ・保健経済学

<国際研修>

- ・ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ達成のための医療保障制度強化研修

(2) 令和7年度研究業績目録

1) 学術誌に発表した論文(査読付きのもの)

原著／Originals

Taira N, Kiyota N, Kikawa Y, Iwamoto T, Shiroyiwa T, Fukuda T, et al. Multicenter, open-label, randomized, controlled study to test the utility of electronic patient-reported outcome monitoring in patients with unresectable advanced cancers or metastatic/recurrent solid tumors. *Jpn J Clin Oncol*. 2025;55(5):547-555.

Takumoto Y, Ohba A, Terashima T, Ueno M, Ikezawa K, Shiroyiwa T, et al. Electronic Patient-Reported Outcome Quality of Life Score in Japanese Patients With Pancreatic Cancer on Second-Line Chemotherapy: A Multicenter Observational Study. *Cancer Med*. 2025;14(17):e71161.

Shiroyiwa T, King MT, Campbell R, Murata T, Shimozuma K, Fukuda T, et al. Japanese value set for the Functional Assessment of Cancer Therapy Eight Dimension (FACT-8D) cancer-specific preference-based quality of life instrument. *Health Qual Life Outcomes*. 2025;23(1):109.

Kamono E, Tanaka M, Tamori H, Takai M, Honda K, Shiroyiwa T, et al. Conceptual framework for caregivers' quality of life and well-being supporting children with special health and medical needs in East Asia: a systematic review and narrative synthesis. *Qual Life Res*. 2025;34(12):3471-3484.

Ameri H, Mulhern B, Norman R, Shiroyiwa T, Daroudi R, Poder TG. A cross-country comparison of the psychometric performance of SF-6Dv2 and EQ-5D-5L. *Eur J Health Econ*. 2025 Dec 5.

Saito H, Sakai K, Tanaka M, Konomura K, Suzuki M, Tajima G, et al. Economic evaluation of newborn screening for congenital cytomegalovirus infection: A systematic review. *Eur J Pediatr*. 2025;184(123). <https://doi.org/10.1007/s00431-024-05953-1>

Konomura K, Tanaka M, Tajima G, Hoshino E. Cost-Effectiveness of Newborn Screening for Infantile-Onset Pompe Disease in Japan. *International Journal of Neonatal Screening*. 2026;12(2):21. <https://doi.org/10.3390/ijns12020021>

Morii Y, Nakanishi Y, Nishioka Y, Tsugihashi Y, Noda T, Myojin T, et al. Analyzing Disparity in Geographical Accessibility to Home Medical Care Using a Claims Database and Geographical Information System: Simulation Study. *JMIR Aging*. 2025 Aug 6;8:e70040.

Osanai T, Takamiya S, Morii Y, Ogasawara K, Houkin K, Fujimura M. Efficacy and safety of stem cell therapy for acute and subacute ischemic stroke: a systematic review and meta-analysis. *Sci Rep*. 2025 Jul 1;15(1):21214.

Shiroyiwa T, Morii Y, Hoshino E, Murata T, Norman R, Fukuda T, et al. Departures from health universalism? A value set of AP-7D in Japan as an attempt to develop a "culture-specific" preference-based measure. *Soc Sci Med*. 2026

Mar;393:119022.

Ohashi K, Watanabe M, Morii Y, Yokoshiki H, Kusano K, Imai K, et al. Cost-effectiveness of implantable cardioverter-defibrillators for primary prevention in heart failure with reduced ejection fraction: a Markov model using JROAD-DPC cost data in Japan. *Front. Cardiovasc. Med*. 2026;13:1744517. doi: 10.3389/fcvm.2026.1744517

Ohashi K, Tokairin K, Osanai T, Morii Y, Kurisu K, Fujimura M, et al. Comparison of Treatment Processes Under Different Healthcare Systems for Acute Stroke in Hokkaido. *医療情報学*. 2025;45(6):303-308.

Ishikawa T, Sato J, Morii Y, Kitsuregawa M, Goda K, Ogasawara K, et al. Understanding CT and MRI Shared Use through Network Analysis Techniques: Using Administrative Receipt Database in Japan. *JMIR Formative Research* 2026.

Suzuki Y, Shiroyiwa T, Murata T, Kamono E, Morii Y, Fukuda T. Convergent validity, reliability and responsiveness of the AP-7D and EQ-5D-5L based on the survey for the general people in five countries: a new cultural-specific preference-based measure developed in east and southeast asia. *Health Qual Life Outcomes*. 2025;23(1):61.

Azegami T, Kaneko H, Okada A, Suzuki Y, Ko T, Fujiu K, et al. Association of estimated glomerular filtration rate with the incidence of sleep apnea syndrome. *Sleep*. 2025 Mar 11;48(3):zsae302.

Ko T, Kaneko H, Suzuki Y, Komuro J, Komuro K, Jimba T, et al. Gender differences in cardiovascular events among patients with sleep apnoea syndrome: a real-world data analysis of a nationwide epidemiological dataset. *Eur J Prev Cardiol*. 2025 Oct 28;32(15):1482-1490.

Komuro K, Komuro J, Kaneko H, Suzuki Y, Okada A, Fujiu K, et al. The relationship between depression and cardiovascular disease in older people: results from a large-scale epidemiological cohort study in Japan. *Eur Geriatr Med*. 2025 Apr;16(2):673-680.

Jimba T, Kaneko H, Suzuki Y, Okada A, Azegami T, Ko T, et al. Effect of SGLT2i on kidney outcomes of individuals with type 2 diabetes according to body mass index: nationwide cohort study. *Eur Heart J Cardiovasc Pharmacother*. 2025 Mar 13;11(2):155-163.

Azegami T, Kaneko H, Okada A, Suzuki Y, Fujiu K, Nakayama T, et al. Association between Rheumatoid Arthritis and the Incidence of IgA Nephropathy. *Am J Nephrol*. 2025 May 5;56(6):773-782. doi: 10.1159/000546196.

Suzuki Y, Shiroyiwa T, Murata T, Kamono E, Morii Y, Fukuda T. Convergent validity, reliability and responsiveness of the AP-7D and EQ-5D-5L based on the survey for the general people in five countries: a new cultural-specific preference-based measure developed in east and southeast asia.

Health Qual Life Outcomes. 2025 Jun 13;23(1):61.

Ishibashi T, Kaneko H, Suzuki Y, Ko T, Jimba T, Okada A, et al. Association of lean mass index with a risk of incident stroke: a nationwide epidemiological cohort study. *J Cardiol*. 2025 Oct;86(4):411-413.

Aoyama K, Kaneko H, Azegami T, Okada A, Suzuki Y, Meguro S, et al. Lean body mass index and the risk of diabetes onset: A nationwide epidemiological cohort study. *J Diabetes Investig*. 2025 Sep;16(9):1623-1630.

Kitaoka K, Kaneko H, Suzuki Y, Okada A, Mizuno A, Fujiu K, et al. Blood pressure control and treatment status at 1 year after the first health check-up in individuals with observed referral-level blood pressure. *Hypertens Res*. 2025 Oct;48(10):2537-2547.

Ueno K, Ko T, Suzuki Y, Kaneko H, Kamiya K, Okada A, et al. Frailty and its components and cardiovascular outcomes in older adults: A nationwide epidemiological study. *Geriatr Gerontol Int*. 2025 Sep;25(9):1239-1246.

Yamabe S, Harada M, Suzuki Y, Aoyama N, Watanabe T, Fukuzaki N, et al. Ankle-brachial index trajectory before death in patients receiving maintenance hemodialysis. *Clin Exp Nephrol*. 2025 Dec;29(12):1863-1870.

Azegami T, Kaneko H, Okada A, Suzuki Y, Aoyama K, Nakayama T, et al. Gender differences in the prescription of SGLT2 inhibitors in chronic kidney disease: A real-world database study. *Diabetes Obes Metab*. 2025 Nov;27(11):6294-6303.

Suzuki Y, Kamiya K, Hoshi K, Tanaka S, Harada M, Watanabe T, et al. Effects of electrical muscle stimulation during hemodialysis in older patients with frailty: a crossover randomized controlled trial. *J Nephrol*. 2025 Dec;38(9):2607-2617. doi: 10.1007/s40620-025-02383-6.

Nakayama T, Kaneko H, Suzuki Y, Okada A, Morita H, Fujiu K, et al. Sodium Polystyrene Sulfonate and Heart Failure Risk: A Comparative Study With Calcium Polystyrene Sulfonate. *Nephrology (Carlton)*. 2025 Sep;30(9):e70117.

Aoki H, Kitaoka K, Suzuki Y, Kaneko H, Okada A, Takeda N, et al. Low-Density-Lipoprotein Cholesterol Control and Treatment Status 1 Year after the Initial Health Checkup in Individuals with Referral-Level LDL Cholesterol. *J Atheroscler Thromb*. 2026 Feb 1;33(2):204-215. doi: 10.5551/jat.65834.

Ko T, Suzuki Y, Kaneko H, Okada A, Jimba T, Azegami T, et al. Cardiovascular-kidney-metabolic syndrome stage predicts cardiovascular outcomes in cancer patients: a real-world data analysis of a nationwide epidemiological dataset. *Eur Heart J Open*. 2025 Aug 28;5(5):oeaf115.

Iwasaki K, Ejiri K, Kaneko H, Suzuki Y, Miyoshi T, Taya S, et al. Constipation and Incident Cardiovascular Disease: A Nationwide, Real-World Cohort Study. *JACC Asia*. 2025 Sep 25:S2772-3747(25)00460-0.

Kitani Y, Suzuki Y, Kaneko H, Okada A, Morita H, Fujiu K, et al. Association of changes in body weight and waist circumference with a subsequent risk of developing hypertension in men requiring specific healthcare guidance. *Hypertens Res*. 2026 Feb;49(2):508-515. doi: 10.1038/s41440-025-02397-4.

Aoyama K, Okada A, Kaneko H, Azegami T, Suzuki Y, Meguro S, et al. Evolving trends of antidiabetic agents stratified by age, kidney function and body mass index: Insights from a nationwide claims database. *Diabetes Obes Metab*. 2026 Jan;28(1):701-710.

Azegami T, Kaneko H, Okada A, Suzuki Y, Aoyama K, Fujiu K, et al. Lean body mass index and hypertension risk in men: a nationwide epidemiological cohort study. *Hypertens Res*. 2026 Mar;49(3):829-836. doi: 10.1038/s41440-025-02447-x.

Aoki H, Suzuki Y, Kaneko H, Ko T, Okada A, Takeda N, et al. Myelodysplastic Syndromes and Incident Cardiovascular Disease: a Nationwide, Real-world Cohort Study. *Can J Cardiol*. 2025 Nov 11:S0828-282X(25)01397-2.

Taya S, Ejiri K, Kaneko H, Suzuki Y, Miyoshi T, Mizuno A, et al. Sex differences in the progression of cardiovascular-kidney-metabolic syndrome. *Eur Heart J Open*. 2025 Dec 4;5(6):oeaf162. doi: 10.1093/ehjopen/oeaf162. PMID: 41451240; PMCID: PMC12728414.

Suzuki Y, Kaneko H, Azegami T, Okada A, Ko T, Fujiu K, et al. Predicted Lean Body Mass and the Risk of Adverse Kidney Outcomes in Men. *J Ren Nutr*. 2026 Jan 16:S1051-2276(26)00001-4. doi: 10.1053/j.jrn.2026.01.001. Epub ahead of print. PMID: 41548625.

Azegami T, Kaneko H, Okada A, Suzuki Y, Ko T, Aoyama K, et al. SGLT2 inhibitors and mortality in older adults with diabetic kidney disease: A target trial emulation study. *Diabetes Obes Metab*. 2026 Apr;28(4):3126-3136. doi: 10.1111/dom.70502. Epub 2026 Jan 23. PMID: 41574952; PMCID: PMC12992184.

Nishikawa M, Suzuki Y, Kaneko H, Okada A, Takeda N, Morita H, et al. Population attributable fraction of modifiable risk factors for incident hypertension: an analysis of large-scale epidemiological cohort. *Hypertens Res*. 2026 Mar 4. doi: 10.1038/s41440-026-02570-3. Epub ahead of print. PMID: 41781766.

Senoo K, Kaneko H, Suzuki Y, Okada A, Ko T, Fujiu K, et al. Association between depression and risk of ischaemic stroke in patients with atrial fibrillation. *Eur Heart J Open*. 2026 Jan 19;6(1):oeag005. doi: 10.1093/ehjopen/oeag005. PMID: 41788507; PMCID: PMC12958021.

Mitsuno R, Kaneko H, Suzuki Y, Ko T, Okada A, Nakayama T, et al. Myelodysplastic syndromes and risk of kidney function decline: findings from a nationwide Japanese cohort study. *Clin Kidney J*. 2026 Jan 27;19(3):sfag020. doi: 10.1093/ckj/sfag020. PMID: 41846585; PMCID: PMC12989743.

Nakayama T, Kaneko H, Suzuki Y, Okada A, Morita H,

Fujiu K, et al. Association of Autosomal Dominant Polycystic Kidney Disease With Incident Aortic Dissection or Aneurysm. *Am J Kidney Dis*. 2026 Mar 23:S0272-6386(26)00757-2. doi: 10.1053/j.ajkd.2025.12.004. Epub ahead of print. PMID: 41881380.

その他／Others

Kitaoka K, Kaneko H, Suzuki Y, Okada A, Mizuno A, Fujiu K, et al. Reply to Comment on "Blood pressure control and treatment status at 1 year after the first health check-up in individuals with observed referral-level blood pressure". *Hypertens Res*. 2025 Oct 6. (レター)

Aoki H, Suzuki Y, Okada A, Kaneko H, Ko T, Takeda N, et al. Anemia Contributes to, But Does Not Explain, Cardiovascular Disease Risk Enhancement in Patients With Myelodysplastic Syndrome. *Can J Cardiol*. 2026 Jan 14:S0828-282X(26)00037-1. doi: 10.1016/j.cjca.2026.01.012. Epub ahead of print. PMID: 41544759. (レター)

Aoki H, Suzuki Y, Okada A, Kaneko H, Ko T, Takeda N, et al. Potential Clinical Value of Identifying Myelodysplastic Syndrome as a Cardiovascular Risk Condition. *Can J Cardiol*. 2026 Feb 17:S0828-282X(26)00137-6. doi: 10.1016/j.cjca.2026.02.021. Epub ahead of print. PMID: 41713785. (レター)

Azegami T, Kaneko H, Okada A, Suzuki Y, Aoyama K, Fujiu K, et al. In response to lean body mass index and hypertension risk in men: a nationwide epidemiological cohort study. *Hypertens Res*. 2026 Apr;49(4):1565-1566. doi: 10.1038/s41440-026-02591-y. Epub 2026 Feb 24. PMID: 41731070. (レター)

2) 学術誌に発表した論文(査読のつかないもの)

総説・解説／Reviews and Notes

船田哲, 此村恵子, 下畑宣行, 眞喜志まり, 白岩健, 福田敬, 他. 胸部大動脈瘤および合併症を伴うStanford B型大動脈解離に対する大動脈用ステントグラフト(ゴアCTAG胸部大動脈ステントグラフトアクティブコントロールシステム)の費用対効果評価. *Academic Technology Assessment Group(ATAG) Reports*. 2025;3(1):1-38.

東信太郎, 森井康博, 吉岡貴史, 眞喜志まり, 白岩健, 福田敬, 他. 重症な円形脱毛症に対するリトレシニブの費用対効果評価. *Academic Technology Assessment Group(ATAG) Reports*. 2025;3(2):1-52.

柏宗伸, 此村恵子, 森脇健介, 小嶋智美, 白岩健, 福田敬, 他. 2つ以上の標準的な治療が無効又は治療後に再発した, 大細胞型B細胞リンパ腫又は濾胞性リンパ腫に対するエブコリタマブの費用対効果評価. *Academic Technology Assessment Group(ATAG) Reports*. 2025;3(3):1-61.

吉岡貴史, 池谷怜, 眞喜志まり, 阿久根陽子, 白岩健, 福田敬, 他. 透析中の慢性腎臓病患者における高リ

ン血症に対するテナパノルの費用対効果評価. *Academic Technology Assessment Group(ATAG) Reports*. 2025;3(4):1-76.

船田哲, 森井康博, 下畑宣行, 富樫慎太郎, 白岩健, 福田敬, 他. 高コレステロール血症に対するインクリシランの費用対効果評価. *Academic Technology Assessment Group(ATAG) Reports*. 2025;3(5):1-77.

阿久根陽子, 鈴木裕太, 藤戸香理, 田中素子, 白岩健, 福田敬, 他. 肥満症に対するセマグルチドの費用対効果評価. *Academic Technology Assessment Group(ATAG) Reports*. 2025;3(6):1-65.

森脇健介, 岩本哲哉, 柏宗伸, 森本航輔, 白岩健, 福田敬, 他. アルツハイマー病による軽度認知障害及び軽度の認知症に対するレカネマブの費用対効果評価. *Academic Technology Assessment Group(ATAG) Reports*. 2025;3(7):1-64.

下畑宣行, 鈴木裕太, 廣野めぐみ, 眞喜志まり, 白岩健, 福田敬, 他. 貧血を伴う低リスク骨髄異形成症候群に対するルスバテルセプトの費用対効果評価. *Academic Technology Assessment Group(ATAG) Reports*. 2025;3(8):1-61.

吉岡貴史, 田森帆乃夏, 眞喜志まり, 森井康博, 白岩健, 福田敬, 他. 化学療法歴のないHER2陰性かつCLDN18.2陽性の治癒切除不能な進行・再発の胃癌に対するゾルベツキシマブの費用対効果評価. *Academic Technology Assessment Group(ATAG) Reports*. 2025;3(9):1-55.

本多貴実子, 高井まなみ, 藤戸香理, 岩本哲哉, 白岩健, 福田敬, 他. 再発又は難治性多発性骨髄腫患者に対するエルラナタマブの費用対効果評価. *Academic Technology Assessment Group(ATAG) Reports*. 2025;3(10):1-54.

柏宗伸, 岩本哲哉, 森本航輔, 前田知美, 白岩健, 福田敬, 他. 内分泌療法後に増悪したPIK3CA, AKT1又はPTEN遺伝子変異を有するホルモン受容体陽性かつHER2陰性の手術不能又は再発乳癌に対するカビバセルチブの費用対効果評価. *Academic Technology Assessment Group(ATAG) Reports*. 2025;3(11):1-46.

鈴木裕太, 白岩健. 今なぜ費用対効果か. 理学療法ジャーナル. 2025;59(9):1098-1102. <https://doi.org/10.11477/mf.091505520590091098>

鈴木裕太, 原田愛永, 松永篤彦. 睡眠関連呼吸障害群(6)透析患者の睡眠時無呼吸症候群に対する運動療法. *臨牀透析*. 2025;41(11):1349-1355. <https://doi.org/10.19020/CD.0000003612>

福田敬. 医療における費用対効果の評価. *病院設備*. 2025;67(4):9-12.

3) 著書／Books

鈴木裕太, 日本腎臓リハビリテーション学会編. 腎臓リハビリテーション診療ガイドライン改訂第2版. 東京: 南江堂; 2026. ISBN: 978-4-524-27287-7

4) 抄録のある学会報告／Proceedings with abstracts

Ikeda S, Kobayashi M, Moriawaki K, Shirowa T, Fukuda T. Application of England's Severity Weighting to Cost-Effectiveness Evaluations in Japan. ISPOR 2025; 2025.5.13-16; Montréal, Quebec, CA. Value in Health. 2025;28(6):S165.

Tanaka M, Konomura K, Hoshino E. Cost-effectiveness of targeted newborn screening for congenital cytomegalovirus infection in Japan: A systematic review and cost-effectiveness analysis. The 12th HTAsiaLink Conference 2025; 2025.8.19-22; Singapore. <https://www.ace-hta.gov.sg/news/events/12th-htasialink-conference-2025/>

此村恵子, 田中素子, 但馬剛, 星野絵里. ポンベ病における新生児マスキングプログラムの費用効果分析. 第52回日本マスキング学会学術集会; 2025.10.3-4; 名古屋. 日本マスキング学会誌. 2025;35(2):213.

Yasuhiro M. Culture-Specific Health-Related Quality of Life Measurement: Is It Necessary for Asia? ISPOR Real World Evidence Summit; 2025.9.28-30; Tokyo. <https://www.ispor.org/conferences-education/conferences/past-conferences/ispor-real-world-evidence-summit-2025/program/program/>

Yasuhiro M. Sharing Session 2: Valuation Survey of a new region-specific preference-based measure, AP-7D: One of the first PBM internationally developed in East and Southeast Asia. The 12th HTAsiaLink Conference 2025; 2025.8.19-22; Singapore. <https://www.ace-hta.gov.sg/news/events/12th-htasialink-conference-2025/>

森井康博, 中西康裕, 今村知明, 赤羽学. KDBデータを活用した訪問診療サービスでの出張圏に関する分析. 第63回日本医療・病院管理学会学術総会; 2025.10.4-5; 東京. 同web抄録集. p.165.

森井康博, 中西康裕, 西岡祐一, 次橋幸男, 野田龍也, 明神大也, 他. KDBデータを活用した訪問診療サービスにおける地理的アクセシビリティの分析－医療機関のキャパシティを考慮した分析－. 第84回日本公衆衛生学会総会; 2025.10.29-31; 静岡. 日本公衆衛生雑誌. 2024;72(10特別付録):368.

赤羽学, 森井康博, 中西康裕, 西岡祐一, 次橋幸男, 野田龍也, 他. KDBデータを活用した訪問診療サービスにおける地理的特性別の出張圏の分析. 第84回日本公衆衛生学会総会; 2025.10.29-31; 静岡. 日本公衆衛生雑誌. 2024;72(10特別付録):604.

Ohashi K, Tokairin K, Osanai T, Morii Y, Kurisu K, Fujimura M, et al. Comparison of treatment processes under different healthcare systems for acute stroke in Hokkaido. 第29回日本医療情報学会春季学術大会; 2025.7.3-5; 仙台. 同Web抄録集.

長内俊也, 高宮宗一郎, 森井康博, 宝金清博, 藤村幹. 脳梗塞急性期における幹細胞治療の有効性: メタ解析による検証. STROKE2025 (第50回日本脳卒中学会学術集

会・第54回日本脳卒中の外科学会); 2025.3.6-8; 大阪. 日本脳卒中学会総会講演抄録集. 2025;50.

東海林菊太郎, 森井康博, 大橋和貴, 長内俊也, 小笠原克彦, 藤村幹. 急性期脳卒中における情報通信機器を用いた病院間連携の費用対効果－地理情報システムを用いたシミュレーションによる検討－. 日本脳神経外科学会第84回学術総会; 2025.10.29-31; 横浜. 同Web抄録集.

鈴木裕太. 費用対効果評価で用いるデータ有効性評価. 第63回日本医療・病院管理学会学術総会; 2025.10.4-5; 東京. 同web抄録集.

田中素子, 齊藤寛貴, 此村恵子, 鈴木光幸, 但馬剛, 星野絵里. 先天性サイトメガロウイルス感染症に対する新生児スクリーニングの導入検討に関する費用効果分析. 第52回日本マスキング学会学術集会; 2025.10.3-4; 愛知. 日本マスキング学会誌. 2025;35(2).

齊藤正和, 松沢良太, 音部雄平, 白井直人, 小島将, 鈴木裕太, 他. 腎臓リハビリテーションガイドライン改定の軌跡と展望: 理学療法班. 第16回日本腎臓リハビリテーション学会学術集会; 2026.3.14-15; 福岡. 同抄録集. p.121.

鈴木裕太. SPPB の視点からみる腎リハの有用性評価. 第16回日本腎臓リハビリテーション学会学術集会; 2026.3.14-15; 福岡. 同抄録集. p.215.

5) 研究調査報告書／Reports

福田敬, 研究代表者. 厚生労働行政推進調査事業費補助金(政策科学総合研究事業)「分析ガイドラインの改定に向けた費用対効果評価における方法論およびツール等の開発に関する研究」(24AA2003) 令和6年度総括研究報告書. 2025.

白岩健, 秋山直美, 星野絵里, 森井康博. 日本学術振興会科学研究費助成事業基盤研究(B)「非欧米圏における新規「選好に基づく尺度」の開発: アジア地域9カ国による国際共同研究」(研究代表者: 白岩健. 25K02860) 令和6年度研究成果報告書. 2025.

能登真一, 下妻晃二郎, 森脇健介, 白岩健, 福田敬, 岩谷胤生. 日本学術振興会科学研究費助成事業基盤研究(B)「EQ-HWBのスコアリングアルゴリズムの開発と費用対効果評価への応用の検討」(研究代表者: 能登真一. 24K02677) 令和6年度研究成果報告書. 2025.

中村裕美, 森山葉子, 白岩健, 森川美絵, 京極真. 日本学術振興会科学研究費助成事業 挑戦的研究(萌芽)「自宅で介護保険サービスを利用する認知症者用の社会的ケア関連QoL評価票の創出」(研究代表者: 中村裕美. 24K21431) 令和6年度研究成果報告書. 2025.

岩本哲哉, 研究代表者. 介護報酬におけるアウトカム評価導入の効果と弊害の検証. 日本学術振興会科学研究費助成事業(若手研究)「介護報酬におけるアウトカム評価導入の効果と弊害の検証」(19K19370) 令和6年度研究成果報告書. 2025. p.1-6.

星野絵里, 此村恵子, 田中素子. 先天性サイトメガロウイルス感染症における新生児マスキングプログラムの費用効果分析. こども家庭科学研究費補助金(成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業)「新規疾患の新生児マスキングに求められる実施体制の構築に関する研究」(研究代表者: 但馬剛, 23DA0801) 令和6年度分担研究報告書. 2025.

此村恵子, 星野絵里, 田中素子. ポンペ病における新生児マスキングプログラムの費用効果分析. こども家庭科学研究費補助金(成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業)「新規疾患の新生児マスキングに求められる実施体制の構築に関する研究」(研究代表者: 但馬剛, 23DA0801) 令和6年度分担研究報告書 2025.

森井康博, 此村恵子, 種田憲一郎. 医療安全対策における医療機関間での連携の医療経済評価に関する検討. 厚生労働科学研究費補助金(政策科学推進研究事業)「医療安全地域連携加算等による医療経済・医療安全上の影響の検証と効率的かつ効果的な体制構築に向けた研究」(研究代表者: 種田憲一郎, 23AA1001) 令和6年度分担研究報告書. 2025.

佐々木由理, 坂元晴香, 此村恵子. 保健医療分野での医療技術評価に関する調査研究. 厚生労働科学研究費補助金(地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業)「ポストSDGsを見据えた新たな

UHC指標開発に資する研究」(研究代表者: 大澤絵里, 24BA1003) 令和6年度総括研究報告書 2025.

森井康博. リハビリテーション提供量の推移・需要推計と在宅医療のアクセシビリティ分析. 厚生労働科学研究費補助金(地域医療基盤開発推進研究事業)「将来の医療需要を踏まえた外来及び在宅医療の提供体制の構築のための研究」(研究代表者: 今村知明, 22IA1009) 令和6年度分担研究報告書. 2025.

森井康博. 医療安全対策における医療機関間での連携の医療経済評価に関する検討. 厚生労働科学研究費補助金(政策科学推進研究事業)「医療安全地域連携加算等による医療経済・医療安全上の影響の検証と効率的かつ効果的な体制構築に向けた研究」(研究代表者: 種田憲一郎, 23AA1001) 令和6年度分担研究報告書. 2025.

森井康博, 研究代表者. 日本学術振興会科学研究費助成事業(若手研究)「脳梗塞治療の提供実態と地域差に関する研究: 地理情報とNDBを用いた分析モデル構築」(22K17337) 令和6年度研究成果報告書. 2025.

6) 視聴覚資料やデジタル媒体などによる研究成果／ Visual Media

C2H(保健医療経済評価研究センター). Core to Evidence-Based Health Policy (費用対効果を医療の未来に). <https://c2h.niph.go>.

10. 統括研究官（公衆衛生看護研究分野）

奥田博子

(1) 令和7年度活動報告

公衆衛生看護研究分野は、公衆衛生看護に関わる教育養成訓練、研究、国の事業等を通じ、公衆衛生看護分野の発展と、当該分野に関わる人材の資質向上により、我が国の地域保健施策に寄与することを目的とし、令和7年4月1日、組織改正により設置された。

令和7年度は、厚生労働省（健康・生活衛生局健康課保健指導室）主催「2040年を見据えた保健師活動のありかた検討会」の協議と連動し、保健活動を取り巻く現状に関わる実態を把握し、今後、予定される「地域における保健師の保健活動に関する指針」の見直しに向けた、自治体保健師の体系的な人材育成の推進に向けた検討を開始した。さらに、関連機関（日本看護協会、全国保健師長会、全国保健師教育機関協議会等）との情報共有や、研修協力などを通じ、基礎教育と現任教育の連動についても検討した。

また、健康危機管理研究部を兼務し、特に自然災害や新興・再興感染症に関する教育養成訓練、研究、国や自治体の事業等へ関わった。

1) 研究活動

①自治体保健師の人材育成、体制構築に関する研究

- ・厚労科研費研究事業「2040年以降を見据えた自治体保健師の人材育成体制の構築のための研究」（研究代表）において、自治体保健師の人材育成体制、能力、統括保健師の機能等の各側面から文献検討および実態調査を実施し、2040年を見据えた人材マネジメントの課題を整理した。
- ・厚労科研費研究事業「統括保健師に求められる専門的・行政的管理能力並びにその育成及び能力の発揮に向けた体制づくりの方法」（代表：春山早苗）において、統括保健師配置の体制整備の要因を検討した結果、統括保健師の庁内外の位置付けと認知、部署横断体制の普遍化に向けた成果の公表などが示唆された。

②災害時の活動体制構築、多職種連携に関する研究

- ・厚労科研費研究事業「災害時における地域保健活動を推進する体制整備に資する研究」（研究代表）において、近年の災害時の保健活動及び平時の体制整備の実態調査、既存の災害時保健活動ガイドライン、WHOのフレームワークAPHSAF（The Asia Pacific Health Security Action Framework）を照合し、ガイドラインの改訂に向けた提言内容をまとめ、手引きとして成果物を示した。
- ・JSPS科研費「災害時の地域ケアシステムのレジリエンスを促す公衆衛生看護実践モデルの開発」（研究代表）において、災害後の中長期の地域システム構築に効果的な保健活動を探索的に明らかにするため、文献

検討、プレ調査を実施した。

- ・厚労科研費研究事業「重層的な保健医療福祉マネジメントに関する研究」（代表：尾島俊之）において、災害時、保健所と市町村が効果的に協働し、地域保健活動に資する地域特性を示す指標を検討し、人口脆弱指標などの量的指標、活動従事人材、体制などの量的指標を明らかにした。
- ・地域保健総合推進事業「災害時における栄養・食生活支援活動のマネジメントと連携強化及び災害対応能力育成に向けた研究」（代表：諸岡歩）において、過去の災害時の実態を把握するため、被災自治体や関係者を対象とした調査を実施した。

③健康危機の人材育成・ガイドラインに関する研究

- ・JSPS科研費「市町村の災害時保健活動マニュアルの策定・活用を推進する研修プログラムの開発・実装」（代表：雨宮有子）において、災害時、効果的な保健活動を実現するための災害時保健活動マニュアル策定・活用を含む体制整備の検討のため、探索的質的研究方法・内容の検討し、次年度実施予定のフィールド調査の準備を実施した。
- ・JSPS科研費「【離島の文化に即した災害保健活動】教育プログラム開発—地域らしさの回復を目指して」（代表：丸谷美紀）において、“地域らしさ”を守る災害保健活動研修を、ADDIEモデルを活用し開発した。
- ・厚労科研費研究事業「「避難所生活を過ごされる方々の健康管理に関するガイドライン」改定のための研究」（代表：畠山典子）において、避難所生活における健康管理ガイドラインの改定に向けた検討を実施し、自治体や避難所運営管理者の活用に資する重点改定項目をまとめた媒体を作成した。

④難病対策に関する研究

- ・厚労科研費研究事業「難病患者の総合的地域支援体制に関する研究」（代表：小森哲夫）において、在宅難病患者の保健所による支援の推進要因について検討し、所内の課題と目標の明確化、庁内外の関係者間の連携、事例を通じた発展的な地域展開のための保健事業のPDCAサイクルの展開が有効であることが示唆された。

2) 研修報告

長期研修（専門課程Ⅰ、Ⅲ）において、公衆衛生看護分野に関わる、最新の動向や求められる知識・技術の向上に向けた研修を実施した。また、今後の教育プログラムの改正に向けた研修評価体系を見直し、研修生のニーズを明確にした。公衆衛生看護分野に関連する短期研修については、前年度に実施した、研修に関する調査結果を踏まえ、求められる能力向上及び、自治体への波及効

果を期待したプログラムの改訂を行った。いずれの研修も、事後評価において「業務への役立ち度」「理解度」とともに高評価が得られた。また、自治体の体系的な研修の活用に向け、厚生労働省健康・生活衛生局健康課保健指導室が企画・主催する自治体保健師向け研修や関連会議と、当院の提供する研修を体系的に示した広報資料を作成し、研修のPRにも務めた。

（長期研修）

- ・専門課程Ⅰ 保健福祉行政管理分野本科・分割前期（担当者）
- ・専門課程Ⅲ 地域保健福祉専攻科（責任者）
- ・専門課程Ⅲ 地域保健臨床研修専攻科（講義「保健師」）（短期研修）
- ・公衆衛生看護研修・統括保健師（副主任）
- ・公衆衛生看護研修・管理期（主任）
- ・DHEAT標準編研修（副主任）
- ・感染症集団発生対策研修（副主任）
- ・難病患者支援従事者研修（保健師等）（副主任）

3) 行政支援・社会貢献

①行政支援

- i. 厚生労働省（健康・生活衛生局健康課保健指導室）
- ・「保健師のマネジメント能力向上のためのeラーニング教材開発事業」有識者委員、教材監修
- ・「自治体保健師の人材育成のためのポータルサイト及びeラーニング開発事業」講師
- ・「市町村保健師管理者育成事業」有識者
- ・「健康危機における保健活動推進会議」座長
- ・「災害時保健師等チーム協議会設立準備会」オブザーバー
- ・保健師等ブロック別研修会（関東甲信越ブロック）「健康危機管理時の保健活動」講演

- ii. 厚生労働省（健康・生活衛生局健康課地域保健室）
- ・「DHEAT研修企画運営会議」委員
- iii. こども家庭庁（成育局 母子保健課）
- ・「災害発生時に係る妊産婦・乳幼児に対する支援のための調査研究」有識者
- iv. 都道府県
- ・石川県「能登半島地震等被災者健康調査ワーキンググループ」有識者委員
- ・栃木県「栃木県保健師現任教育のあり方検討会」有識者委員
- ・東京都島しょ保健所「課題別地域保健医療推進プラン」有識者

②社会貢献

日本公衆衛生学会（代議員、認定専門家、災害・緊急時公衆衛生活動委員会、ヘルスシステム・レジリエンス委員会）、日本公衆衛生看護学会（代議員、査読委員）、日本地域看護学会（代議員、健康危機支援委員会）、日本小児保健協会（理事、1か月児・5歳児健診推進委員会）、日本災害医学会（評議員、災害時「食べる」連携委員会、災害看護委員会）、日本災害看護学会（査読委員）、四者協小児周産期災害医療対策委員会（委員）、防災学術連携体（防災連携委員）など、公衆衛生看護及び健康危機管理に関連する学術関連学会等において、上記の委員活動や、学会運営（企画、座長等）を通じて学術水準の向上に向け貢献している。

4) その他

- ・日本看護協会、保健師実践能力に基づく習熟段階作成に関する特別委員会（委員）
- ・日本公衆衛生協会、全国災害時保健師等チーム意見交換会、オブザーバー

（2）令和7年度研究業績目録

1) 学術誌に発表した論文（査読付きのもの）

原著／Originals

Takeda A, Seino K, Okuda H, Saito T, Tomio J. Key features of sustainable capacities for risk communication in health emergencies: analysis of Joint External Evaluation. J Glob Health. 2025;15:04331.

鈴木良美, 山口拓允, 石田千絵, 井口理, 山下留理子, 嶋津多恵子, 堀池諒, 佐藤太地, 河西あかね, 奥田博子. 保健師学生への感染症の健康危機管理教育と目標到達状況：教員への調査による養成課程の差も踏まえた検討. 保健師教育. 2025;9(1):59-67.

佐藤太地, 石田千絵, 井口理, 鈴木良美, 山下留理子, 嶋津多恵子, 河西あかね, 堀池諒, 奥田博子. COVID-19 発生時の新任期保健師の健康危機管理業務への対応に関する質的記述的研究. 日本公衆衛生看護学会

誌. 2025;14(3):101-109.

総説・解説／Reviews and Notes

井口理, 田口敦子, 佐藤太地, 岩本萌, 奥田博子, 望月宗一郎, 他. COVID-19 対応を経た行政保健師の離職意図：10年前との比較（公衆衛生看護のあり方に関する委員会2022/2023調査報告）. 日本公衆衛生雑誌. 2025;72(11):897-904.

奥田博子. 災害時における妊産婦への支援. こども家庭庁. 母子保健情報誌. 2026;(11):11-15.

山口拓允, 鈴木良美, 石田千絵, 井口理, 山下留理子, 堀池諒, 佐藤太地, 河西あかね, 奥田博子. コロナ禍における保健師学生への感染症の健康危機管理教育と目標到達状況：学生を対象にした調査による教育機関の差も踏まえた検討から. 保健師教育. 2025;9(1):32-37.

鈴木良美, 石田千絵, 山下留理子, 井口理, 嶋津多恵子, 佐藤太地, 堀池諒, 山口拓允, 奥田博子, 他. 健康危機管理対策委員会活動報告. 保健師教育. 2025;9(1):48.

2) 学術誌に発表した論文（査読のつかないもの）

総説・解説／Reviews and Notes

奥田博子, 畠山典子. 頻発化・激甚化する健康危機への対応を含めた地域保健活動と人材育成. 保健医療科学. 2025;74(5):452-460.

五十嵐久美子, 萩原加奈子, 奥田博子, 丸谷美紀. 地域課題に対応する保健師人材育成の新たな方向性. 保健医療科学. 2025;74(5):440-451.

3) 著書／Books

なし

4) 抄録のある学会報告／Proceedings with abstracts

Hatakeyama N, Okuda H, Igarashi K, Tomio J. A case study on public health nurses' heat stroke prevention activities during natural disasters in the "new normal" of extreme heat. 7th International GNPHN conference; 2025.7.28-30; Calgary, Canada. Abstracts. p.29.

Okuda H, Igarashi K, Hatakeyama N, Osawa E, Aso Y, Ohnuma A, Tomio J. A study on improvement of public health disaster response guide (PHDRG) based on the characteristics of community health issues in the event of an earthquake in Japan. 7th International GNPHN conference; 2025.7.28-30; Calgary, Canada. Abstracts. p.42.

Ojima T, Yoshimi I, Shirai C, Haraoka T, Suga M, Miyagawa S, Yi T, Amamiya Y, Okuda H, Tomio J. Supporting people needing care in Japan through all disaster phases under climate change. 18th European Public Health Conference 2025; 2025.11.11-14; Helsinki, Finland. Euro J Public Health. 2025;35(4 Suppl.):v510.

堀池諒, 佐々木亮平, 奥田博子, 川口奏子, 吉川悦子, 石田千絵. 復旧・復興の「その後」を見据えた被災地支援のあり方～第2次現地調査を通じて見てきた能登半島地震・豪雨の住まいと地域の分断と再生～. 日本地域看護学会第28回学術集会; 2025.9.6-7; 東京. 同講演集. p.125.

尾島俊之, 奥田博子. [シンポジウム] フェーズフリーの地域づくりと健康危機管理. 第84回日本公衆衛生学会総会. 2025.10.29-31; 静岡. 日本公衆衛生雑誌. 2025;72(10 特別付録):91.

奥田博子, 大森純子. [シンポジウム] 複数災害に備えたフェーズフリーの広域災害対応. 第84回日本公衆衛生学会総会; 2025.10.29-31; 静岡. 日本公衆衛生雑誌. 2025;72(10 特別付録):219.

奥田博子. 在宅難病療養者の災害対策～知ろう！考えよう！すすめよう！！～. 第84回日本公衆衛生学会総会; 2025.10.29-31; 静岡. 日本公衆衛生雑誌. 2025;72(10

特別付録):385.

麻生保子, 奥田博子, 大澤絵里, 畠山典子, 五十嵐久美子, 大沼麻実, 佐藤一美, 山形香織, 小宮山恵美, 富尾淳. 感染症蔓延下の自然災害（複合災害）時における統括保健師の役割 - インタビュー調査. 第84回日本公衆衛生学会総会; 2025.10.29-31; 静岡. 日本公衆衛生雑誌. 2025;72(10 特別付録):546.

尾島俊之, 吉見逸郎, 石井安彦, 池田和功, 富尾淳, 原岡智子, 藤内修二, 相馬幸恵, 奥田博子, 他. 保健医療福祉調整本部等におけるマネジメントの進め方2025の作成. 第84回日本公衆衛生学会総会; 2025.10.29-31; 静岡. 日本公衆衛生雑誌. 2025;72(10 特別付録):548.

佐々木亮平, 相馬幸恵, 奥田博子, 草野富美子, 川田敦子, 山崎初美, 他. 発災から復興までの支援体制の可視化と行政機関における連携体制の在り方に関する検討. 第84回日本公衆衛生学会総会; 2025.10.29-31; 静岡. 日本公衆衛生雑誌. 2025;72(10 特別付録):633.

奥田博子, 大澤絵里, 富尾淳, 畠山典子, 麻生保子, 大沼麻実, 他. 令和6年能登半島地震における保健師等広域応援派遣に関する実態調査. 第84回日本公衆衛生学会総会; 2025.10.29-31; 静岡. 日本公衆衛生雑誌. 2025;72(10 特別付録):635.

畠山典子, 奥田博子, 五十嵐久美子, 大澤絵里, 麻生保子, 大沼麻実, 佐藤一美, 山形香織, 富尾淳. 過疎地域を含む自治体における平時からの災害への備えと体制づくり. 第84回日本公衆衛生学会総会; 2025.10.29-31; 静岡. 日本公衆衛生雑誌. 2025;72(10 特別付録):635.

萩原加奈子, 茂木りほ, 奥田博子, 畠山典子, 吹田晋, 横山徹爾, 他. 自治体保健師の専門的・管理能力に対する管理期保健師研修の効果. 第84回日本公衆衛生学会総会; 2025.10.29-31; 静岡. 日本公衆衛生雑誌. 2025;72(10 特別付録):645.

奥田博子, 大澤絵里, 畠山典子, 麻生保子, 五十嵐久美子. 健康危機事象に備えた都道府県における保健活動の体制整備に関する実態調査. 第45回日本看護科学学会学術集会; 2025.12.6-7; 新潟. 同web抄録集.

奥田博子. [シンポジウム] 大規模災害による被災自治体の受援の課題と今後に向けて. 第14回日本公衆衛生看護学会学術集会; 2025.12.13-14; 石川. 同講演集. p.70.

奥田博子, 五十嵐久美子, 麻生保子, 大澤絵里, 畠山典子. 災害時保健活動マニュアルの改訂ポイントについて考えよう. 第14回日本公衆衛生看護学会学術集会; 2025.12.13-14; 石川. 同講演集. p.100.

雨宮有子, 春山早苗, 奥田博子, 吉川悦子, 岩瀬靖子, 井口沙織, 他. 都道府県/保健所管内を単位とした災害時保健活動マニュアル策定・活用と災害対応体制強化に向けた研修の要点を考える. 第14回日本公衆衛生看護学会学術集会; 2025.12.13-14; 石川. 同講演集. p.116.

吹田晋, 萩原加奈子, 茂木りほ, 奥田博子, 丸谷美紀, 坂東美智子. 行政保健師の難病保健における地域ケアシステム構築に向けた能力と実践への研修の効果. 第14

回日本公衆衛生看護学会学術集会；2025.12.13-14；石川、同講演集、p.128.

松永篤志、茂木りほ、遠藤雅幸、佐藤太一、平野美千代、嶋津多恵子、五十嵐久美子、奥田博子。保健師活動領域調査（活動調査）からみえる保健師活動の変化—2009年と2018年を比較して—。第14回日本公衆衛生看護学会学術集会；2025.12.13-14；石川、同講演集、p.177.

奥田博子、小倉朗子、吹田晋。在宅難病患者のための保健所の災害対策に関する実態調査～災害対策の実施に影響をもたらす要因～。第14回日本公衆衛生看護学会学術集会；2025.12.13-14；石川、同講演集、p.194.

尾島俊之、原岡智子、雨宮有子、奥田博子、佐々木亮平、宮川祥子、李泰榮、富尾淳。[パネルディスカッション]「超高齢社会における災害対策」避難所等における指揮調整体制の確立に必要な体制。第31回日本災害医学会総会・学術集会；2026.3.19-21；新潟、同講演集。

丸谷美紀、加古まゆみ、奥田博子。「『地域らしさ』を守る災害保健活動」に関する研修開発。第31回日本災害医学会総会・学術集会；2026.3.19-21；新潟、同講演集。

5) 研究調査報告書／Reports

奥田博子。研究代表者。災害時における地域保健活動を推進する体制整備に資する研究。厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「災害時における地域保健活動を推進する体制整備に資する研究」（24LA1004）令和7年度総括・分担研究報告書。2026(印刷中)。

奥田博子。研究代表者。災害時保健活動マニュアルの改訂に向けた手引き。厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「災害時における地域保健活動を推進する体制整備に資する研究」（24LA1004）令和7年度総括研究成果物。2026.p.1-20.

奥田博子。研究代表者。2040年以降を見据えた自治体保健師の人材育成体制の構築のための研究。厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「2040年以降を見据えた自治体保健師の人材育成体制の構築のための研究」（25LA1002）令和7年度総括・分担研究報告書。2026(印刷中)。

奥田博子。管理能力発揮のための組織体制づくり推進方法の検討。厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「統括保健師に求められる専門的・行政的管理能力並びにその育成及び能力の発揮に向けた体制づくりの方法」（研究代表者：春山早苗。23LA1003）令和7年度分担研究報告書。2026(印刷中)。

奥田博子、小倉朗子、千葉圭子、吹田晋、溝口功一、松田千春。在宅難病患者の災害に備えた地域体制整備。厚生労働行政推進調査事業費補助金難治性疾患政策研究事業「難病患者の総合的地域支援体制に関する研究」（研究代表者：小森哲夫。24FC2003）令和7年度分担研究報告書。2026(印刷中)。

奥田博子。研究代表者。新興感染症対策に求められる保健所保健師のコンピテンシーモデルの開発。日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究（C）（一般）「新興感染症対策に求められる保健所保健師のコンピテンシーモデルの開発」（21K17433）令和7年度研究実績報告書。2026(印刷中)。

小森哲夫、奥田博子、溝口功一、千葉圭子、松田千春、小倉朗子。難病患者の災害対策ガイドライン。厚生労働行政推進調査事業補助金（難治性疾患政策研究事業）「難病患者の総合的地域支援体制に関する研究班」（研究代表者：小森哲夫。24FC2003）成果物。2026:1-98.

奥田博子、川田敦子、堀池諒、佐々木亮平、相馬幸恵、山崎初美。災害時における地域保健活動を推進する体制整備に資する研究。厚生労働行政推進調査事業費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「重層的な保健医療福祉マネジメントに関する研究」（研究代表者：尾島俊之。25LA2002）令和7年度分担研究報告書。2026(印刷中)。

富尾淳、早川貴裕、高岡誠子、奥田博子。令和6年能登半島地震におけるDHEAT活動の検証。厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「健康危機発生時における保健所設置自治体や保健所の組織体制並びに人材育成等の強化、及びブロックごとのDHEAT体制強化のための研究」（研究代表者：池田和功。24LA1003）令和7年度分担研究報告書。2026(印刷中)。

市川定子、大久保一郎、奥田博子、太田あゆ美。市町村統括保健師の能力発揮のための体制づくり。厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「統括保健師に求められる専門的・行政的管理能力並びにその育成及び能力の発揮に向けた体制づくりの方法」（研究代表者：春山早苗。23LA1003）令和7年度統括・分担研究報告。2026(印刷中)。

畠山典子、奥田博子。「避難所生活を過ごされる方々の健康管理に関するガイドライン」改定のための研究。厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「『避難所生活を過ごされる方々の健康管理に関するガイドライン』改定のための研究」（研究代表者：畠山典子。25LA0101）令和7年度統括・分担研究報告書。2026(印刷中)。

諸岡歩、磯部澄枝、大倉香澄、君ヶ袋志麻、藤川千恵子、小俣千尋、高野大太、松田美加子、山本めぐみ、奥田博子、風間聡美、久保彰子、下浦佳之、清野富久江、坪山宣代、中久木康一、西田敏秀、明城徹也。災害時の栄養・食生活支援活動のマネジメントと連携強化及び災害対応能力の育成。令和7年度地域保健総合推進事業年次報告書。2026.p.1-92.

6) 視聴覚資料やデジタル媒体などによる研究成果／Visual Media なし

11. 統括研究官（歯科口腔保健研究分野）

福田英輝

（1）令和7年度活動報告

1) 研究活動

厚生労働科学研究費補助金および科学研究費助成事業のもと、就業歯科衛生士の需給推計、歯科医療提供体制課題における優先度の決定－都道府県歯科医師会に対するデルファイ法による調査－、歯科口腔保健の推進に関する基本的事項（第二次）の進捗評価、新型コロナウイルス感染症流行後のフッ化物洗口事業再開・継続に向けた都道府県支援に関する研究、事業場での歯科口腔保健サービスの推進事例収集のための調査を行った。また、研修業務として、自治体職員を対象とした歯科口腔保健に関する研修、およびエイズ対策研修等を行った。令和7年度の活動は以下のとおりであった。

①就業歯科衛生士の需給推計（歯科医療提供体制構築の促進に資する歯科専門職の適正配置のための研究（厚生労働行政推進調査事業費補助金（厚生労働科学特別研究事業）：代表））

本研究は、わが国の歯科衛生士の中期的な需給動向を明らかにすることを目的として、年齢階級別の就業者数の推移に基づく人口学的手法により、2034年時点の歯科衛生士数を推計した。供給推計には衛生行政報告例（2010～2024年）を用い、コホート変化率法により年齢階級別就業者数を推計した。若年層については、歯科衛生士国家試験合格者数を基に将来値を推計し、就業率を乗じて算出した。需要推計では、患者調査および歯科医師数から歯科診療所における歯科医師需要を推計し、歯科医師1人当たり歯科衛生士数を用いて算出した。歯科衛生士の需給については、年齢階級別の就業継続、離職・復職、若年層の就業者率に加え、在宅医療や介護分野等での役割拡大による需要増等、多様な要因が影響すると考えられた。今後は、現役者率や4年制大学化の影響を踏まえた供給推計、診療所以外分野を含む需要評価、地域間格差を考慮した分析等が必要である。

②歯科医療提供体制課題における優先度の決定－都道府県歯科医師会に対するデルファイ法による調査－（諸外国における歯科医療提供体制と歯科医師・歯科衛生士の業務のあり方に関する実態把握のための研究（厚生労働科学研究費補助金（地域医療基盤開発推進研究事業）：代表））

本研究では、わが国の歯科医療提供体制に関する主要課題の重要度を明らかにすることを目的として、厚生労働省「歯科医療提供体制等に関する検討会」中間とりまとめから10課題を抽出し、全国47都道府県歯科医師会会長を対象にデルファイ法による2回の質問紙調査を実施した。その結果、「歯科衛生士・歯科技工士の人材確保と就労環境整備」が最重要課題とされ、次いで「災害・感染症等の有事対応」、「かかりつけ歯科医制度と地

域連携」、「医科歯科連携と多職種連携」、「障害児・者に対する歯科医療アクセスの保障」が上位に位置づけられた。これらの課題は、人的資源の確保を基盤として、地域包括ケアに対応した歯科医療提供体制の構築と密接に関連していると考えられた。あわせて実施したスウェーデン・イエテボリ大学への視察では、公立歯科診療所を基盤とした地域歯科医療、予防中心の施策、歯科衛生士等の明確な役割分担、公的支援制度による継続受療体制が確認された。これらは、わが国における地域歯科保健・医療体制および歯科専門職の業務のあり方を検討する上で有用な示唆を与えるものと考えられた。

③歯科口腔保健の推進に関する基本的事項（第二次）の進捗評価（厚生労働科学研究費補助金（循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業）「歯科口腔保健の推進に関する基本的事項（第二次）」の進捗評価と推進方策に関するエビデンス構築：分担（代表：三浦宏子））

歯・口腔の健康づくりプランに設定された5告示指標および13参考指標について、直近の調査結果により現状値を把握した。歯数に関する3指標は過去4回の歯科疾患実態調査を用いた直線回帰により令和14（2032）年の推計値を算出した。その結果、歯数に関する指標は、いずれも改善傾向であった。社会環境に関する指標については、多くの指標が改善傾向を示したが、条例制定、フッ化物洗口、口腔機能育成事業など一部では顕著な改善はみられなかった。これら指標に対しては、国および都道府県による重点的支援の強化が求められると考えられた。

④新型コロナウイルス感染症流行後のフッ化物洗口事業再開・継続に向けた都道府県支援に関する研究（厚生労働科学研究費補助金（循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業）新型コロナウイルス感染症流行が歯科口腔保健行動及び歯科疾患等に与えた影響の解明のための研究：分担（代表：竹田飛鳥））

本研究では、COVID-19感染拡大前の2019年度と5類感染症移行後の2023年度を比較し、都道府県におけるフッ化物洗口実施施設数が回復・増加した地域の特徴を検討した。2023年度の実施施設数が2019年度を上回った都道府県の割合は、保育所等38.2%、小学校45.7%、中学校36.4%、特別支援学校9.4%であった。歯科口腔保健計画でフッ化物洗口の目標値を設定している都道府県では、市町村支援を実施している割合が有意に高かった。小学校では、PTA・保護者や学校関係者への説明、マニュアル作成、普及啓発資料作成などの市町村支援は、実施施設数の増加と有意に関連していた。また、中学校では、定期的な実施施設数の把握が増加と有意に関連し

ていた。健康危機後のフッ化物洗口事業の再開・継続には、平時から洗口事業を計画に位置づけ、実施状況を把握し、関係者への説明・普及啓発体制を整備することが重要であると考えられた。

⑤事業場での歯科口腔保健サービスの推進事例収集のための調査（厚生労働行政推進調査事業費補助金（労働安全衛生総合研究事業）労働安全衛生法に基づく歯科医師による健康診断のより適切な実施に資する研究：分担（代表：上條英之））

本研究では、先進的に歯科口腔保健事業を実施している31事業場を対象に調査を行った。郵送調査を実施したところ9事業場から回答を得た。分析の結果、歯科健康診査や歯科口腔保健指導は多くの事業場で実施されていたが、実施主体は健康保険組合が中心であり、事業場主体の取組としての位置づけは十分でない可能性が示された。また、実施上の障壁として、費用や人的資源の不足、実施方法の不明確さがあげられた。今後は、標準化されたプログラムや実務的支援の整備、歯科専門職の関与促進、既存資料の活用、好事例の収集と横展開、支援体制の強化が求められる。

⑥その他

基盤研究(C)多歯時代の歯周病：機械学習による将来予測とスクリーニングスコアの開発（代表：岩崎正則）の研究分担者として研究に参画した。

2) 研修報告

①長期研修（オンライン研修）

専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野分割前期における「対人保健」科目のうち「歯科保健医療概論」を担当した。院内の歯科口腔保健分野に関わる職員とともに、う蝕、歯周病、あるいは口腔機能低下についての発症・悪化予防、および地域活動における歯科口腔保健の実践例の紹介を行った。

②短期研修（オンライン研修）

＜歯科口腔保健の推進のための企画・運営・評価研修＞（遠隔研修：令和7年7月1日（火）～7月18日（金）、オンライン研修：令和7年7月22日（火）～7月25日（金））

研修副主任として歯科口腔保健の推進のための企画・運営・評価研修を担当し、自治体職員25名が受講した。研修全体の満足度、および業務への役立ちについては、それぞれ「とても良かった」89%、および「とても役立つ」93%であった。昨年度同様、オンライン研修ではあったが、研修の質を損なわず概ね順調に実施できたと考えられたため、来年度もオンライン研修を継続する。

＜エイズ対策研修＞

（オンライン研修：令和7年10月14日（火）～10月17日（金））

研修主任としてエイズ対策研修を担当し、自治体職員46名が受講した。研修全体の満足度、および業務への役立ちについては、それぞれ「とても良かった」92%、

および「とても役立つ」97%であった。講義に先立って事前質問を受け入れる等の工夫により、質の高いオンライン研修を提供できた。

＜その他の短期研修＞

「児童虐待防止研修（研修主任：大澤絵里）」、「児童相談所の連携強化に向けた中堅職員研修（研修主任：保田江美）」の副主任として、当該研修の円滑な実施を支援した。

3) その他

①委員会活動

歯科口腔保健分野の専門家として以下の委員会活動を行った。

＜厚生科学審議会＞

「厚生科学審議会地域保健健康増進栄養部会」委員

＜厚生労働省 委託事業＞

「歯科医療提供体制等に関する検討会」委員

「健康増進総合支援システム（e-ヘルスネット）」

情報評価委員会・委員

「歯科口腔保健医療情報サイトの在り方検討委員会」

座長

「歯科保健医療データブック等の在り方検討委員会」

委員

「全世代向けモデル歯科健康診査等実施事業検討委員会」座長

「全世代向けモデル歯科健康診査等実施事業（薬局等を通じた受診勧奨事業）検討委員会」座長

「歯科衛生士の業務のあり方等に関する検討会」座長

「歯科医師の適切な配置等に関するワーキンググループ」委員

＜その他の委員会活動＞

・公益財団法人8020推進財団 地域保健活動推進委員会・委員

・公益財団法人8020推進財団 調査研究事業等検討会・委員

・東京都歯科保健対策推進協議会 委員

・東京都歯科保健推進計画検討評価部会 部会長

②院外教育・研究活動

歯科口腔保健分野の専門家として、院外での教育・研究活動を行った。

・長崎大学客員教授

・長崎大学非常勤講師

・長崎大学熱帯医学研究所客員研究員

・埼玉県立大学非常勤講師

③学会活動

学会活動として、以下の活動を行った。

・日本公衆衛生学会：理事、代議員（C職種）、歯科保健のあり方委員会委員、公衆衛生モニタリング・レポート委員会委員

・日本口腔衛生学会：代議員、倫理委員会副委員長、地域口腔保健委員会副委員長、認定制度運営委員会委員、

査読委員

（2）令和7年度 研究業績目録

1）学術誌に発表した論文（査読付きのもの）

原著/Originals

Asuka Takeda, Hideki Fukuda. Who Could Be Targeted for Teledentistry in Japanese Clinics? A Questionnaire Survey of Patients. JOURNAL OF PUBLIC HEALTH DENTISTRY. 2025; 85(2): 125-132.

doi. 10.1111/jphd.12660.

Naofumi Tamaki, Makoto Fukui, Masayasu Kitamura, Hideki Fukuda, Reiko Furugen, Hiroto Yamanashi, et al. Longitudinal relationship between atherosclerosis and progression of periodontitis in community-dwelling people in Nagasaki Islands Study. Scientific Reports. 2025; 15(1): 13437. doi. 10.1038/s41598-025-98377-2.

Kobori Eiko, Maeda Yuko, Kamata Kanami, Nozue Miho, Fukuda Hideki, Miura Hiroko. Health transition of Thai migrant women in Japan: a preliminary cross-sectional study in a country with insufficient migrant health data. ARCHIVES OF PUBLIC HEALTH. 2025; 83(1): 172. doi:10.1186/s13690-025-01649-6.

深井穂博, 大内章嗣, 福田英輝, 岡田寿朗, 佐々木健, 安藤雄一, et al. 公的統計における咀嚼に関連する食行動指標の概況と意義について. 口腔衛生学会雑誌. 2025; 75(1): 31-36.

総説・解説／Reviews and Notes

福田英輝. 特集編集企画：「歯・口腔の健康づくりプラン」の実現戦略を考える 歯科特集 「「歯・口腔の健康づくりプラン」の実現戦略を考える」. 日本健康教育学会誌. 2025; 33(2)

福田英輝. 「歯・口腔の健康づくりプラン」の目指す方向. 公衆衛生. 2025; 89(6): 488-496.

2）学術誌に発表した論文（査読が付かないもの）

総説・解説／Reviews and Notes

なし

その他／Others

福田英輝. 歯科検診・医療へのアクセス困難者に対する行政支援. 地域における高齢者の口腔・食支援の取組推進のためのハンドブック. 東京都健康長寿医療センター 2025;3:39.(記事)

3）著書／Books

なし

4）抄録のある学会報告／Proceedings with Abstracts

福田英輝, 井田有亮, 秋野憲一, 山口摂崇, 菅原ひとみ, 古堅麗子, 小栗智江子. スマートフォンを利用した歯科疾患実態調査の質問回答に関するアンケート調査. 第74回日本口腔衛生学会総会; 2025.5.16-18; 新潟. 口腔衛生学会雑誌2025;75(増):p.156.

福田英輝, 上條英之. 産業保健総合支援センターにおける歯科口腔保健の取り組み状況. 第66回日本歯科医療管理学会総会・学術大会; 2025.7.19-20; 沖縄. 第66回日本歯科医療管理学会総会抄録集.2025; p.37.

枝広あや子, 本橋佳子, 秋野憲一, 恒石美登里, 福田英輝, 涌井智子, 進藤由美, 平野浩彦, 岡村毅. 在宅医療・介護連携における食と口腔の取り組みの実践～地域での実践例から～. 第84回日本公衆衛生学会総会; 2025.10.29-31; 静岡. 第84回日本公衆衛生学会抄録集. p.543.

本橋佳子, 枝広あや子, 秋野憲一, 恒石美登里, 福田英輝, 涌井智子, 進藤由美, 平野浩彦, 岡村毅. 基礎自治体が行う在宅医療・介護連携推進事業における歯科との連携の課題. 第84回日本公衆衛生学会総会; 2025.10.29-31; 静岡. 第84回日本公衆衛生学会抄録集. p.604.

尾崎哲則, 本橋佳子, 橋本由利子, 田野ルミ, 福田英輝. 歯科口腔保健サービスアクセス困難者への歯科口腔保健サービス モニタリング報告. 第84回日本公衆衛生学会総会; 2025.10.29-31; 静岡. 第84回日本公衆衛生学会抄録集. p.620.

三浦宏子, 村田幸枝, 福田英輝, 大島克郎, 秋野憲一. 全国調査に基づく介護老人保健施設での歯科保健サービス提供状況に関する分析. 第84回日本公衆衛生学会総会; 2025.10.29-31; 静岡. 第84回日本公衆衛生学会抄録集. p.622.

大島克郎, 村田幸枝, 福田英輝, 石塚洋一, 林田尚斗, 三浦宏子. 歯科検診受診者の特性：公的統計の個票データリンケージに基づく分析. 第84回日本公衆衛生学会総会; 2025.10.29-31; 静岡. 第84回日本公衆衛生学会抄録集. p.751.

福田英輝, 倉本絹美, 大島克郎, 村田幸枝, 石塚洋一, 三浦宏子. 令和4年歯科疾患実態調査における問診項目と歯科疾患との関連. 第84回日本公衆衛生学会総会; 2025.10.29-31; 静岡. 第84回日本公衆衛生学会抄録集. p.752.

瀧澤伸枝, 服部早苗, 福田英輝. 都道府県別のフッ化物洗口実施割合とう蝕変化率との関連. 第84回日本公衆衛生学会総会; 2025.10.29-31; 静岡. 第84回日本公衆衛生学会抄録集. p.752.

統括研究官（歯科口腔保健研究分野）

村田幸枝, 三浦宏子, 秋野憲一, 大島克郎, 福田英輝. 全国調査による障害者施設での歯科検診実施状況とその関連要因. 第84回日本公衆衛生学会総会; 2025.10.29-31; 静岡. 第84回日本公衆衛生学会抄録集. p.753.

小武家優子, 福田英輝. 薬局・ドラッグストア利用者のフッ化物商品に関する意識調査. 第84回日本公衆衛生学会総会; 2025.10.29-31; 静岡. 第84回日本公衆衛生学会抄録集. p.754.

山本貴文, 竹田飛鳥, 福田英輝, 岩崎正則. COVID-19 パンデミック前後の12歳児 DMFT の推移: DDD モデルでの検討. 第84回日本公衆衛生学会総会; 2025.10.29-31; 静岡. 第84回日本公衆衛生学会抄録集. p.817.

5) 調査研究報告書／Reports

福田英輝, 研究代表者. 厚生労働行政推進調査事業費補助金 行政政策研究分野 厚生労働科学特別研究「歯科医療提供体制構築の促進に資する歯科専門職の適正配置のための研究」(25CA2018) 令和7年度総括報告書. 2025.

福田英輝, 研究代表者. 厚生労働科学研究費補助金 健康安全確保総合研究分野 地域医療基盤開発推進研究「諸外国における歯科医療提供体制と歯科医師・歯科衛生士の業務のあり方に関する実態把握」(25IA1010) 令和7年度総括報告書. 2025.

福田英輝, 研究代表者. 厚生労働行政推進調査事業費

補助金 行政政策研究分野 厚生労働科学特別研究「歯科疾患実態調査の効率的・効果的な実施にむけたシステム構築のための研究」(24CA2001) 令和6年度総括報告書. 2025.

福田英輝. 厚生労働科学研究費補助金（循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業）「新型コロナウイルス感染症流行が歯科口腔保健行動及び歯科疾患等与えた影響の解明のための研究」(研究代表者: 竹田飛鳥. 24FA1021) 令和6年度分担研究報告書. 2025. p45-48.

大島克郎, 三浦宏子, 村田幸枝, 福田英輝, 石塚洋一, 林田尚斗. 厚生労働科学研究費補助金 健康安全確保総合研究分野 地域医療基盤開発推進研究「歯科口腔保健の健康格差に関する実態把握および調査手法の改善のための研究」(研究代表者: 三浦宏子. 23IA1012) 令和6年度分担研究報告書. 2025. p31-38.

福田英輝. 厚生労働科学研究費補助金 健康安全確保総合研究分野 労働安全衛生総合研究「労働安全衛生法に基づく歯科医師による健康診断のより適切な実施に資する研究」(研究代表者: 上條英之. 22JA1004) 令和6年度分担研究報告書. 2025. p54-63.

6) 視聴覚資料やデジタル媒体などによる研究成果／

Visual Media

なし

12. 統括研究官（国際協力研究分野）

五十嵐久美子

（1）令和7年度活動報告

国際協力研究分野では、世界の人々の健康と安寧の実現のため、ポストSDGsも見据えたUHC達成の加速化を支援するため、国際機関とも連携しつつ、健康長寿社会を推進する日本の保健医療政策の知見が国際社会における議論に貢献できるよう、国際保健及び国際協力に関する研究、養成訓練、情報発信等を組織横断的に進めている。令和7年度は、わが国の公衆衛生対策の実績を海外に発信するために、国内外の関連情報の収集及び分析を行うとともに、国際協力機構（JICA）やWHOなどの内外の関係機関と連携し、海外の保健省担当者等を対象とする訪日研修等の人材育成事業を実施した。WHO、ASEAN、APECをはじめとする国際機関が主催する会議等に参加し、国際的な枠組みにおけるUHCの推進及びエイジング政策等に関連する事項について助言等を行い、行動計画の策定等に寄与した。

また、公衆衛生看護研究領域及び生涯健康研究部を兼務し、特に公衆衛生看護の人材育成及び生活習慣病対策の保健指導に係る事項について研究及び養成訓練を実施した。

1) 研究テーマ1: 国際協力研究領域

- ①厚生労働科学研究（地球規模課題）「アジアをはじめとした発展途上国における高齢化対応も含めたUHC達成を推進する施策や制度の提言に資する研究」（令和7-8年）（研究代表者）アジアをはじめとした発展途上国にとって喫緊の課題である高齢化社会への対応について、日本が蓄積してきた知見を活用し、各国の社会・文化・制度等に配慮した上で、アジアをはじめとした発展途上国が取り組むべき具体的な施策や制度を提案し、世界のUHCの推進を加速化させることを目的としている。本年度は、アジア諸国における高齢化施策プロセスと現状の比較研究のための調査票を開発し、国際機関等における動向の把握、高齢化の進展度に応じた対象国における政策・制度の把握を行った。
- ②厚生労働科学研究（地球規模課題）「ポストSDGsを見据えた新たなUHC指標開発に資する研究」（令和6年-8年）：分担研究者として、研究の方針に係る助言及び新たな保健関連サービスのUHCへの統合に関する国際的動向と指標の分析を担当した。
- ③WHOコラボレーションセンター
当院では、2015年よりWHO-Collaboration Center for Integrated People-Centered Service DeliveryとしてWHO西太平洋事務局（WPRO）より指定を受け組織横断的な取組を実施している。期待される成果としては、各国において、公平で統合された人間中心のサービス提供システムが整備され、公衆衛生的アプローチ

が強化されること、また、国が行う患者安全とサービスの質の向上、及び患者のエンパワーメントがUHCの枠組みの中で可能となること、である。これまで、WHOと連携して、包括的な生活習慣病対策や健康な高齢社会への対応、病院の質と患者安全のマネジメントに関する研修を開催し、WPRO域内の各国の政府及びWHO関係者の人材育成に貢献してきた。令和7年度は、WHOで開催される関係会議に参加し、各分野における戦略や行動計画の策定等に関与した。また、域内の人材育成については、日本の知見を活用した包括的な健康増進施策に関連した企画を行ったが、資金調達ができず実施には至っていない。継続的に、WPROとの協議を続けており、持続的な人材育成への貢献を行っていく。

④東南アジア諸国連合（ASEAN）関連

- ・第23回日ASEAN社会保障ハイレベル会合（厚生労働省主催）はASEAN各国の保健・福祉・労働の各省の局長級が参加し、日本及び各国の取組事例について意見交換し提言を取りまとめる。令和7年度は「高齢化社会に向けた持続可能な社会づくり」をテーマとし、「セッション1高齢者の社会参加」のモデレーターを務めた。また、事前に「ソーシャルキャピタル指標」の調査を実施し、4か国からの回答結果について会議で報告した。
- ・日中韓+ASEANの共同研究として、「Active Ageing Policy Research Project」に参加し、国別報告として「日本の高齢者政策に関する報告書」をとりまとめた。

⑤国際公衆衛生研究所連盟（IANPHI：The International Association of National Public Health Institutes）

世界の公衆衛生研究所が加盟する組織で当院は現在非会員であるが、令和6年度より再加入に向けた取組を開始しており、令和7年度は加入手続きを行った。12月に開催された年次総会には浅沼院長が参加し、令和8年1月1日より正式会員となることが承認された。

また、IANPHIが実施する「国立公衆衛生機関における健康危機対応人材に係る事業フェーズ2」に健康危機管理研究部が主体となって参加し、日本における知見の共有等により、健康危機に対応する公衆衛生人材の需要と供給を迅速に評価する体制の構築に貢献している。

⑥フィリピン大学との連携協定

フィリピン大学公衆衛生院との連携協定は2005年に開始し現在も継続している。主に、日本国内の公衆衛生人材育成に対する国際保健のフィールド研修をフィ

リピン大学の協力を得て実施している。令和7年度からは当該協定に基づき、アジアの高齢化施策に関する共同研究を開始した。

⑦PMAC（Prince Mahidol Award Conference）2026 サイドイベントの開催

令和8年1月にバンコクで開催されたPMAC（Prince Mahidol Award Conference）2026において、当院とJICAの共催によるサイドイベントを開催した。「社会的価値を通じて保健医療システムを再構想する～人口構造の転換期における、包摂的で持続可能なUHCへの道～」をテーマに、人口高齢化と格差で逼迫する世界の保健医療に対し、日本のUHC経験とIPCHS（Integrated people centered Health Care）の視点から、社会的価値にもとづく持続可能で公平な制度構築について議論を行った。浅沼院長、厚生労働省、WHOより開会挨拶があり、10名の専門家より話題提供があり、シンポジウム及びグループワークを通じて参加者との双方向のディスカッションが行われた。

2) 研究テーマ2: 公衆衛生看護研究領域

- ①厚生労働科学研究（健康安全・危機管理対策総合研究事業）「2040年以降を見据えた自治体保健師の人材育成体制の構築のための研究」令和7-8（研究分担者）：研究分担者として、総合的なマネジメントを担う保健師の役割発揮を推進するために必要な組織体制等及び育成に必要な要素の明確化を目的に、アンケート調査及びヒアリング調査を実施した。また、研究代表者をサポートし、研究班全体の進捗管理を行った。
- ②災害時における地域保健活動を推進する体制整備に資する研究（令和6-7年）（研究代表：奥田）：研究協力者として、令和4年度に発生した能登半島地震の際におこなわれた全国の自治体からの保健師等の応援派遣についてレビューを行い、有事及び平時からの準備状況及び体制整備に係る分析を行い、好事例と思われる自治体のヒアリングにより詳細な取組について整理。これらの結果を踏まえた提言をまとめ、「統括保健師」及び「リスクコミュニケーション」を担当した。

3) 研修報告

①国際協力研究領域

○JICA課題別研修

以下2研修の企画・評価について主担当を補佐しつつ、研修の実施・運営に関与。ガバナンスとマネジメントに関する講義を担当した。

- ・ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ達成のための医療保障制度強化研修
- ・保健衛生政策向上研修

○その他の国際研修事業について、国際協力研修委員会とともに、研修受け入をサポートした。

②公衆衛生看護研究領域

公衆衛生看護研修については、厚生労働省がR6年12

月に開始した「2040年を見据えた保健師活動のあり方に関する検討会」における議論を踏まえ、各階層に応じた研修内容の見直しを行った。研修生からの業務への役立ち度について高評価が得られており、引き続き、各層におけるマネジメント強化に資する人材育成を実施していく。

（長期研修）

- ・専門課程Ⅲ地域保健福祉専攻科（担当）

（短期研修）

- ・公衆衛生看護研修・中堅期（副主任）
- ・公衆衛生看護研修・管理期（主任）
- ・公衆衛生看護研修・統括保健師（副主任）
- ・生活習慣病対策研修（副主任）
- ・DHEAT研修（副主任）

4) その他

①国際会議等への出席

- ・WHO-WPRO, MEETING OF EXPERTS IN SENSORY FUNCTION IN THE WESTERN PACIFIC REGION（マニラ）2025.03：WHO-WPROの要請に基づき、域内における感覚機能と健康に関する戦略計画策定のための会議に参加、日本の経験の共有（資料作成）と行動計画の策定に関与。
- ・ASEAN+3SOMSWD, Regional Meeting on Integration Policy in Fostering an Inclusive Ageing Society through an Intergenerational Approach（バンコク）、2025.07：ASEAN+3社会福祉ハイレベル会合のネットワークにおいて開催された高齢化社会への対応として多世代連携アプローチに関する会議に参加し、日本政府の取組の紹介及びASEAN地域への取組についての提言を策定。
- ・APEC経済協力、地域におけるHealthy Agingに関する枠組み（オンライン）2025.07：米国が主催のAPEC加盟国が参加し健康的なエイジングについての会議に参加し、日本の取組について基調講演し意見交換を実施。
- ・APEC Workshop on Strategies to Enhance Integrated People-Centered Health Care「地域包括高齢者政策」（台湾）2025.09：台湾保健省主催になりAPEC加盟各国が参加し包括的な人々中心のヘルスケアについて議論。地域包括高齢者政策のセッションにおいて日本の取組を報告し、議論に参加。
- ・WHO協力センターフォーラム（マニラ）2025.11：WHO-WPROの要請に基づき域内各国のWHO協力センターが集合し、WPRO戦略に基づき行動計画を検討し、センター間の連携強化を図った。
- ②各国等からの訪問受け入
 - ・シンガポール保健省「Health Promotion政策」2025.06
 - ・サウジアラビア保健省「戦略計画アドバイザー会議」2025.07
 - ・インドネシア保健省人材総局「保健人材政策」 「WHO-CC連携」2025.12

③国・地方自治体の事業

- ・厚生労働省（健康・生活衛生局健康課保健指導室）「保健師の管理的能力向上のためのeラーニング教材開発事業」有識者委員，教材監修
- ・厚生労働省保健指導事業（日本看護協会主催）「市町村統括保健師の実践力強化に向けた有識者会議」有識者委員，市町村統括保健師研修

員，市町村統括保健師研修

- ・公衆衛生協会，地域保健総合推進事業「ブロック別保健師研修会」「担当者会議」
- ・厚生労働省（大臣官房国際課・医政局看護課）「国際看護情報ネットワーク会議」メンバー

(2) 令和7年度研究業績目録

1) 学術誌に発表した論文（査読付きのもの）

原著／Originals

なし

総説・解説／Reviews and Notes

Kayama.M, Sydo.K, Igarashi.K. Capacity development of nursing professionals for the next pandemic: Nursing education,on-the-job training,and networking. Policy Forum, Global Health & Medicine. 2025; Article ID: 2025.01019

2) 学術誌に発表した論文（査読のつかないもの）

総説・解説／Reviews and Notes

五十嵐久美子，萩原加奈子，奥田博子，他. 地域課題に対応する保健師人材育成の新たな方向性,保健医療科学 2025 Vol.74 No.5 p.440 - 451

大澤絵里，森岡典子，虎頭恭子，穴見翠，五十嵐久美子. グローバル・ヘルスにおける公衆衛生看護の役割—ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ実現に向けての貢献と課題—,保健医療科学 2025 Vol.74 No.5 p.468 - 478

3) 著書／Books

なし

4) 抄録のある学会報告／Proceedings with abstracts

Osawa.E, Igarashi.K. Let's talk about what will be required of public health nurses to achieve universal health coverage!, World Cafe,7th International GNPHN(Global Network of Public Health Nursing) Conference,Jul.2025,

麻生保子，奥田博子，大澤絵里，畠山典子，五十嵐久美子，他. 感染症蔓延下の自然災害（複合災害）時における統括保健師の役割 - インタビュー調査,一般演題(ポスター),第84回日本公衆衛生学会,2025.10,p546

奥田博子，大澤絵里，富尾淳，畠山典子，麻生保子，大沼麻実，五十嵐久美子，他. 令和6年能登半島地震における保健師等広域応援派遣に関する実態調査 5,一般演題(ポスター),第84回日本公衆衛生学会,2025.10,p546

萩原加奈子，茂木りほ，奥田博子，畠山典子，吹田晋，横山徹爾，上原里程，五十嵐久美子. 自治体保健師の専門的・管理的能力に対する管理期保健師研修の効果,一般演題(ポスター),第84回日本公衆衛生学会,2025.10,p645

大澤絵里，五十嵐久美子，他. 日本の社会背景を考慮したUHCサービスカバレッジインデックスの開発,第40回日本国際保健医療学会学術大会,2025.11,p99

佐々木由理，五十嵐久美子，他. （第一報）アジア・アフリカ諸国における高齢化施策プロセスと現状の比較研究のための調査票開発,第40回日本国際保健医療学会学術大会,2025.11,p100

春名めぐみ，五十嵐久美子，奥田清子，他. 国際保健に関わる看護人材の育成についての検討～看護実践現場からの関与,第45回日本看護科学学会学術集会,JANS-厚生労働省合同企画シンポジウム,2025.12,p648

奥田博子，五十嵐久美子，他. 健康危機事象に備えた都道府県における保健活動の体制整備に関する実態調査,第45回日本看護科学学会学術集会,一般演題(口演),2025.12,48-01, p649-048-01-

五十嵐久美子. 次の健康危機に備えた地域保健活動,公衆衛生看護セミナー,第14回公衆衛生看護学会学術集会,2025.12,p62

松永篤志，茂木りほ，遠藤雅幸，佐藤太一，平野美千代，深津多恵子，五十嵐久美子，奥田博子. 保健師活動領域調査(活動調査)からみえる保健師活動の変化-2009年と2018年を比較して-,一般演題(ポスター),第14回公衆衛生看護学会学術集会,2025.12,p177

奥田博子，五十嵐久美子，麻生保子，大澤絵里，畠山典子. 災害時保健活動マニュアル改定ポイントについて考えよう,ワークショップ,第14回公衆衛生看護学会学術集会,2025.12,p100

5) 研究調査報告書／Reports

五十嵐久美子，山口佳小里，大澤絵里. 新たな保健関連サービスのUHCへの統合に関する国際的動向と指標の分析・感覚機能と健康に関する国際動向,厚生労働科学研究費補助金(地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業)「ポストSDGsを見据えた新たなUHC指標開発に資する研究」研究代表者:大澤絵里,課題番号:24BA1003,令和6年度研究報告書,2025.07,p68-76

山口佳小里，清野薫子，五十嵐久美子，大澤絵里. 新たな保健関連サービスのUHCへの統合に関する国際的動向と指標の分析・リハビリテーション関連指標のUHC指標への統合に関する国際動向,厚生労働科学研究費補助金(地球規模保健課題解決推進のための行政施策

に関する研究事業)「ポストSDGsを見据えた新たなUHC指標開発に資する研究」(研究代表者:大澤絵里<課題番号:24BA1003>) 令和6年度研究報告書,2025.07,p59-67

浅沼一成, 渡三佳, 五十嵐久美子. 新型コロナウイルス感染症への行政対応記録の収集・整理, 厚生労働行政推進調査事業費補助金(新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業), 「新興・再興感染症のリスク評価とバイオテロを含めた危機管理機能の実装のための研究」(研究代表者: 齊藤智也<課題番号:22HA2002>)令和6年度分担研究報告書,2025.07

6) 視聴覚資料やデジタル媒体などによる研究成果／
Visual Media

監修: 五十嵐久美子, 奥田博子, 吹田晋, 萩原加奈子. 自治体保健師のマネジメント能力向上のためのeラーニング(1 公衆衛生看護管理,2 組織運営と管理,3 政策策定と評価,4 健康危機管理(災害・感染症),5 人材確保・人材育成)自治体保健師向けeラーニング,2025, https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/tiiki/index_00008.html

13. 総務部総務課図書館・情報システム管理室

(1) 令和7年度活動報告

図書館・情報システム管理室には、図書係及び情報支援係の2係がある。図書係は図書の収集保管及び閲覧並びに「保健医療科学」の編集並びに電子図書館機能の企画に関する事務であり、情報支援係は科学院の所掌に関する情報の提供及び利用の支援並びに科学院の所掌に関する情報ネットワークの管理に関する事務である。

令和7年度における図書館の利用者は研修生が延べ1,772名、職員、研究員等が204名、外来利用者が延べ37名であった。

令和8年3月31日現在、蔵書数124千冊、継続受入雑誌は361誌である。このほか、「電子図書館事業」とし

て「厚生労働科学研究成果データベース」の運用を行っている（事業報告2. 厚生労働科学研究成果データベース (MHLW-Grants)事業報告を参照）。

また、機関誌「保健医療科学」を隔月で発行し、Web公開を進めている（事業報告4. 保健医療科学刊行報告を参照）。

さらに、情報システム関係では、情報システム委員会の事務局としてネットワークシステムの運用を行うとともに、国立保健医療科学院主催の情報セキュリティ研修や厚生労働省主催のオンライン研修に関する業務を行った。

(2) 令和7年度の図書館・情報システム管理室統計

図書館利用

館外貸出	相互貸借				レファレンス	利用者教育
	文献複写		現物貸借			
	依頼	受付	依頼	受付		
1,558冊	345件	56件	70件	57件	52件	6件

図書館資源受入

令和7年度受入数	図書	製本雑誌	図書・製本雑誌合計	雑誌	契約データベース
	987冊	80冊	1,067冊	361誌	12種
累計	80,393冊	43,863冊	124,256冊	－	－